

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

茨城大学

目 次

1. 人文学部	1 - 1
2. 人文科学研究科	2 - 1
3. 教育学部	3 - 1
4. 教育学研究科	4 - 1
5. 理学部	5 - 1
6. 工学部	6 - 1
7. 理工学研究科	7 - 1
8. 農学部	8 - 1
9. 農学研究科	9 - 1

1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 5
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 - 5
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 - 11
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 - 17
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 - 21
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 - 28
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 31

I 人文学部の教育目的と特徴

教育目的

- 1 旧カリキュラム：昭和42年6月1日に茨城大学人文学部規則を制定し、第2条に人文学部の教育目的を設定した（資料1-0-1：人文学部の教育目的）。
- 2 新カリキュラム：平成18年度の学科改組に伴い、新規に以下の教育目的を設定した。「人文学部では、文系総合学部としての特徴を生かし、人間の文化と社会活動に関する基礎的な専門知識の教授と幅広い教養を培うことをとおして、現代社会において積極的な役割を果たしうる人材、すなわち柔軟かつ論理的な思考力、課題探求能力、広い視野、実践的コミュニケーション能力等をもち、行動力と公共性を備えた人材の育成を図る」。
- 3 教育目的を『人文学部履修要項』および『人文学部案内』に掲載し、学内外にその周知徹底を図ってきた。さらにWEB上において「学部の理念」としてそれを学内外に広く公開し、学部における教育目的、養成する人材を明確にするように努めてきた（資料1-0-2：人文学部の教育目的、資料1-0-3：学部の理念）。
- 4 人文コミュニケーション学科と社会科学の両学科において、それぞれの学科の特徴を踏まえた上で学科の教育目的を設定し、それらを具体的な教育活動の指針として『人文学部履修要項』および『人文学部案内』に掲載し、今日に至っている（資料1-0-4：各学科の教育目的）。

特徴

- 1 上記の教育目的に沿った人材を育成するために、平成18年度から体系性を重視した、積み上げ式による学年進行履修形式の新カリキュラムに移行した（資料1-2-1-1：人文コミュニケーション学科の授業科目の履修、P1-11）。
特に目的に掲げた実践的なコミュニケーション能力を養うために学部共通外国語を新たに設けた。また地域連携委員会を設置し、地域貢献・地域交流に対する組織的な取り組みを通して地域社会との連携を深めると同時に、カリキュラムの中で行動力と公共性を備えた人材を育成する方策を講じている（資料1-2-2-5：社会からの要請への対応事例、P1-16）。
- 2 上記の教育目的を達成するために、中期目標・中期計画において「教育の目標に関する成果を達成するための措置」を設定し、計画の円滑な運営と教育成果の検証を行うためのシステムを点検・評価委員会とカリキュラム・FD委員会を中心に構築した（資料1-0-5：教育プログラム）。

[想定する関係者とその期待]

- 1 地方自治体、NGO茨城の会、そして地元の企業から、「実践的なコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材の養成」および「地域社会が求める実践力を備えた人材の養成」という期待が寄せられている。
- 2 オープンキャンパス時のアンケートから窺えるように、受験生および父兄の関心は、「大学の授業科目や教員の研究分野・内容について」や「卒業後の就職・進路」に向けられている。また具体的な教育内容に関しては、国際交流(留学・語学研修等)に対する期待は例年高いものがある（資料1-0-6：平成19年度オープンキャンパス・アンケート結果）。

(資料1-0-1：人文学部の教育目的)

(教育目的)

第2条 本学部は、人文、コミュニケーション及び社会の諸科学に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とする。

(出典：茨城大学人文学部規則第2条)

(資料 1-0-2：人文学部の教育目的)

人文学部の教育目的**専門性を持ち、行動力と公共性を備えたジェネラリストの育成**

人文学部では、文系総合学部としての特徴を生かし、人間の文化と社会活動に関する基礎的な専門知識の教授と幅広い教養を培うことを目的としています。

この教育により、現代社会において積極的な役割を果たしうる人材、すなわち柔軟かつ論理的な思考力、課題探求能力、広い視野、実践的コミュニケーション能力等を持ち、行動力と公共性を備えた人材の育成を目指しています。

(出典：『人文学部案内』2頁)

(資料 1-0-3：学部の理念)

■学部の理念

複雑化・多様化する現代社会においては、その諸現象と構造の本質を的確に把握し、それを通して人間性についての深い理解、既成の観念にとらわれない幅広い視野と柔軟な思考力を備えた人材が求められています。そのような社会的要請に応えるために、人文学部では、人文・社会科学・コミュニケーションの諸科学に関わる専門性を高めるとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的としています。

(出典：人文学部ホームページ)

(資料 1-0-4：各学科の教育目的)

1. 人文コミュニケーション学科の教育目的

人文コミュニケーション学科では、人文諸科学を基礎に、心やことばの問題をとおして人間の本質を探究し、日本および世界の諸地域の歴史や文化等の理解を深めるとともに、多様なメディアを活用した情報の収集・分析・発信能力を養うことで、自己を客観的に認識すると同時に他者をも積極的に理解し、人類の共生に貢献しうる人材の育成を図る。

1. 社会科学科の教育目的

社会科学科では、社会諸科学の幅広い修得を基礎に、法的知識と法的思考方法、経済・経営の基本的な仕組み、国際社会の構造や各国の特質、地域社会の自治や経済、社会福祉等を学ぶこととおして、社会的諸課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる能力、およびそれらの解決に向けて積極的に関与できる能力をもった人材の育成を図る。

(出典：『平成18年度人文学部履修要項』1頁、17頁、36頁)

(資料 1-0-5 : 教育プログラム)

○学士課程

[教育プログラム]

- 学部・学科の教育目的、育成すべき人材像、教育研究の基本方針等を点検し、広報誌やホームページ等を使って、それらの学内外への周知を図る。
- 平成 18 年度に引き続き、学部・学科の教育目的に照らして新カリキュラムが適切に機能しているかを点検評価する。

(出典：人文学部平成 18 年度、19 年度中期目標・中期計画一覧 1 頁 (R111b04))

(資料 1-0-6 : 平成 19 年度オープンキャンパス・アンケート結果)

7. 学部説明会に参加して知りたかったことは何ですか。(複数回答可)

1 授業科目や履修方法について	563
2 先生方の研究分野・内容について	228
3 施設・設備について	321
4 取得できる免許・資格について	488
5 卒業後の就職先や進路について	501
6 学部・学科の構成について	683
7 入学試験について	473
8 学生生活について	424
9 国際交流(留学・語学研修等)について	101

(出典：「平成 19 年度オープンキャンパス・アンケート」)

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

人文学部の目的である、人文、コミュニケーションおよび社会の諸科学にわたる専門的で総合的な教育を実施するために、人文コミュニケーション学科、および、社会科学の2学科が設置されている。このうち人文コミュニケーション学科は、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化の6コースから、社会科学は、法律、経済・経営、国際社会、地域社会・福祉の4コースから構成されている(資料 1-1-1-1: 人文学部の学科構成)。

各学科およびコースごとの定員、ならびに平成 19 年度の現員は資料 1-1-1-2 のとおりである。コース別の学生定員数は現員教員数をもとに設定されており、人文コミュニケーション学科では、現員教員数を5倍した数を、社会科学では、現員教員数を8倍した数をコース定員としている。したがって、学科による違いはあるが、教員一人あたり5人から8人の学生を担当することになり、少人数による教育が確保されているといえる。非常勤時間数が1800時間ほど用いられているが、これは教職科目など専任で対応できない科目にあてており、主要な専門授業のほとんどは専任で対応されている(資料 1-1-1-3: 平成 19 年度非常勤講師時間配分時間)。

(資料 1-1-1-1: 人文学部の学科構成)

(構成)

第3条 本学部は、人文、コミュニケーション及び社会の諸科学に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とする。

(人文学部の学科構成)

学科	コース	授与される学位
人文コミュニケーション学科	人間科学コース、歴史・文化遺産コース、文芸・思想コース、言語科学コース、異文化コミュニケーションコース、メディア文化コース	学士(人文科学)
社会科学	法律コース、経済・経営コース、国際社会コース、地域社会・福祉コース	学士(社会科学)

(出典: 人文学部規則第3条、平成 19 年度人文学部履修要項(07L 用) 1 頁)

(資料 1-1-1-2 : 人文学部の組織編成と学生・教員数)

人文学部の組織編成と学生・教員数

(上図：新カリキュラム, 下図：旧カリキュラム)

学科名	コース名	教員数	コース定員	H19 現員 (2年生)
人文コミュニケーション学科	人間科学	8	40	43
	歴史・文化遺産	8	40	38
	文芸・思想	17	85	32
	言語科学	6	30	5
	異文化コミュニケーション	9	55	43
	メディア文化	8	35	35
社会科学科	法律	9	64	52
	経済・経営	12	88	76
	国際社会	9	64	38
	地域社会・福祉	13	96	80

学科名	講座名	専攻コース	募集単位	教員数
人文学科	人間科学論	行動科学	心理学	9
		比較文化	文化財	4
			国際関係	2
	歴史・思想論	歴史文化	歴史学	5
		思想文化	哲学	4
	日本・中国 文化論	日本文化	国語学・国文学	3
		中国文化	中国文化	2
	欧米文化論	ヨーロッパ文化	ドイツ・フランス文化	6
			イギリス文化	3
		アメリカ文化	アメリカ文化	3
学科名	分野別コース		教員数	
社会科学科	経済・経営		43	
	法律・政治学			
	社会学			
学科名	講座名		教員数	
コミュニケーション学科	言語情報論		6	
	言語コミュニケーション論		4	
	コミュニケーション動態論		6	
	メディア環境論		7	

(出典：「人文学部の組織編成と学生・教員数」により作成)

(資料 1-1-1-3 : 平成 19 年度非常勤講師時間配分時間)

平成 19 年度非常勤講師時間配分時間（人文学部配分時間：1,783 時間）

【内訳】

自然地理学	30 時間	博物館関係科目	120 時間
地誌学 I	30 時間	学部長留置分	270 時間
日本国憲法	30 時間	学部長選出学科への特別配分	30 時間
その他、教職に関する科目	505 時間	各学科配分時間	768 時間

（出典：平成 19 年度非常勤講師配分時間」により作成）

観点 1-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育活動全般の運営を担ってきた教務委員会の組織を一部改変し、平成 17 年 6 月よりカリキュラムの編成と管理・運営及びファカルティ・ディベロップメント（以下 FD と略す）活動の促進を目的として、6 名のスタッフを擁するカリキュラム・FD 委員会を独立させ、教育内容と方法を改善する体制を強化した。平成 17 年度は翌年に控えた学科改組のための新カリキュラムの編成を中心に活動し、加えて FD 活動として授業アンケートを実施した。平成 18 年度は新カリキュラムの開始に伴い、重点を FD 活動に移した。同一科目が教員の個性によって大きくずれることのないように、また一定の水準を保つようにガイドラインを策定し、各種会議や FD 活動を通じて周知徹底を図った。

FD 活動は、1. 学生による授業アンケート、2. それに基づく教員による個別授業の点検改善票の提出、3. この点検改善を基礎に専門の近い教員集団によって討議、4. 以上の活動を踏まえた上で外部講師を迎えて学部教員全員へ先進的取り組みを紹介する流れとなっている。（資料 1-1-2-1：人文学部の FD 活動）講演者からは特に本学部で行っている教員集団別 FD 研究会は FD 活動の中でもとりわけ重要な取り組みであるとの評価を受けた。この一連の FD 活動により授業の質の向上と教育方法の改善を図っている（資料 1-1-2-2：平成 19 年度（前学期）点検改善票（専門教育担当教員用））。

平成 19 年度は以上のような啓発活動を実践し、点検改善票を改良して、さらなる向上を図るとともに授業科目のガイドラインの一部を見直し、20 年度での改善を図った（資料 1-1-2-3：教員集団別 FD 研究会結果について（平成 19 年度））。

(資料 1-1-2-1 : 人文学部の FD 活動)

人文学部の FD 活動

I. 全体の流れ

1. 学生による授業アンケート (前学期および後学期)
2. 教員による授業点検改善 (前学期および後学期)
3. 教員集団別 FD 研究会 (11月下旬～12月初旬)
4. 学部教員全員を対象とした FD 研究会 (1月31日)

II. 個別の作業について

1. 学生による授業アンケート

アンケートは19の項目からなっており、自由記述を除き、各項目は5つ程度の選択肢で構成されている。

2. 教員による授業点検改善

各教員が授業アンケート結果に基づき次学期での授業改善に向けて4項目に回答する。各項目はそれぞれ10個程度の選択肢が用意され、複数回答も可。

3. 教員集団別 FD 研究会

上記二つのアンケート調査結果と専門科目のガイドラインに基づき、11月下旬から12月初旬にかけて専門の近い教員集団ごとに FD 研究会を実施する (各教員は複数の集団に参加可能)。

4. 学部教員全員を対象とした FD 研究会

以上の個別的、集団的 FD 活動を踏まえた上で学部全体の啓発活動として外部より講師を迎えて、各教員の教育の質についての認識を深め、授業の改善を促進する。人文学部のみならず大学全体に公開して実施した。

(出典:「平成18年度カリキュラム・FD委員会活動報告」より作成)

(資料 1-1-2-2 : 平成19年度 (前学期) 点検改善票 (専門教育担当教員用))

平成19年度 (前学期) 点検改善票 (専門教育担当教員用)

カリキュラム・FD委員会

授業科目： 入)	(結果表の科目名を記 入)	担当教員：
-------------	------------------	-------

同封の授業アンケート調査結果をふまえて、下記(1～4)の該当項目の番号に○を記入してください。

この点検改善票は、教員集団別 FD の資料となります。お手元にコピーを1部残しておいてください。

1. 授業内容で改善を要する点

- 1) 授業の準備
- 2) テキスト (教科書など) 選択
- 3) 講義内容のレベル
- 4) 授業回数
- 5) シラバスの内容
- 6) その他

※「その他」の場合には、下の括弧内に具体的内容を記入してください。

()

2. 授業方法で改善を要する点

- 1) 板書の改善
- 2) 声が小さい・早口だった
- 3) 発表・討論の機会
- 4) 小テストなどの実施
- 5) 配付資料の使用
- 6) ビデオ・OHP・PowerPoint の使用
- 7) 質問の機会の提供
- 8) 授業外学習 (予習・復習など) を促す工夫
- 9) 実験・展示の実施
- 10) その他

※「その他」の場合には、下の括弧内に具体的内容を記入してください。

()

3. 授業実施上の問題点

- 1) 出欠の確認
- 2) 教室が広すぎる
- 3) 教室が狭すぎる
- 4) 受講者が多い
- 5) 教育機器の設備不足
- 6) 問題なし
- 7) その他

※「その他」の場合には、下の括弧内に具体的内容を記入してください。

()

4. 昨年度までのアンケート結果をふまえ、授業内容について今学期改善を試みた点
1) 授業の準備 2) テキスト（教科書など）選択 3) 講義内容のレベル
4) 授業回数 5) シラバスの内容 6) その他

※「その他」の場合には、下の括弧内に具体的内容を記入してください。

()

5. 昨年度までのアンケート結果をふまえ、授業方法について今学期改善を試みた点
1) 板書の改善 2) 声が小さい・早口だった 3) 発表・討論の機会
4) 小テストなどの実施 5) 配付資料の使用 6) ビデオ・OHP・PowerPoint
の使用 7) 質問の機会の提供 8) 授業外学習（予習・復習など）を促す工夫
9) 実験・展示の実施 10) その他

※「その他」の場合には、下の括弧内に具体的内容を記入してください。

()

(出典：「平成 19 年度（前学期）点検改善票（専門教育担当教員用）」)

(資料 1-1-2-3 : 教員集団別 FD 研究会結果について(平成 19 年度))

教員集団別 FD 研究会結果について(平成 19 年度)

本年度前期の授業アンケート結果とそれに基づいて担当教員に記入してもらった点検改善票及び昨年度の教育会議で決定された専門科目のガイドラインを討議資料として、11月下旬から1月にかけて各コース（人文コミュニケーション学科 6 コース、社会科学科 4 コース）の教育を担当する教員集団ごとに FD 研究会を実施した。以上の報告は所定の様式に記入され、回収された（様式省略）。

回答を求めた設問項目は下記の通りである。

1. ガイドラインについての周知徹底（社会科学科：インターンシップ、基礎演習。人文コミュニケーション学科：社会科学科の 2 点に加えて、実習と卒業研究）
2. 授業アンケート/点検改善票についての報告と討議（・問題点 ・改善点 ・教員集団として教育方法や改善の方策について理解が進んだこと）
3. 新カリキュラムが適切に機能しているかどうかの点検（・基礎演習 ・コース指定科目 ・全体としてのコース・カリキュラム）
4. FD に対する要望

回答は全 10 コースすべてから回答が寄せられた。学科別の検討結果は下記の通りである。

1) 人文コミュニケーション学科

①全コースで、ガイドラインの配布・読み合わせ等、ガイドラインを確認する取り組みがなされた。その結果、周知徹底が図られたことは勿論、ガイドラインを巡る諸問題について議論が行われ、今後の課題が明らかとなった。

②授業アンケートから、「受講生の増加」「教室環境の不備」「学生の個人差による同一授業内での理解度のばらつき」「教員の個人差による理解度・満足度のばらつき」が問題点として浮かび上がった。教員自身の授業運営に起因する所も多いが、カリキュラム変更に伴い受講対象が拡大したことも少なからず影響していると思われる。

③ a. 基礎演習 基礎演習は、いずれのコースもガイドラインに準拠し、担当者とコース構成員の緊密な連携の下に実施された。 b. コース指定科目 オムニバス形式の授業は、内容が散漫になる危険性を孕んでいるが、コース指定科目に関しては、いずれのコースでも担当者間で緊密な情報交換を行い、まとまりのある授業の実施に努めた。

④FD で各教員の方法や考え方を共有することは有意義で、お互いに得るものが多いことが確認された。

2) 社会科学科

①基礎演習のガイドラインについては、すべてのコースで周知徹底が図られている。インターンシップについては、直接担当する教員のいないコースでの FD 活動を充実させる必要がある。

②板書の不評（字がきたない・読みづらい、スピードが速い、分かりにくい）と教科書の利用法等について検討した。前者については具体的向上策（字を丁寧に書く、黒板の使い方を工夫するといった方法）について、後者についてはあらかじめ利用の仕方を説明しておくことの重要性が指摘された。

③ a. 基礎演習については各コースともガイドラインに沿って実施されている。学生の満足度も高く、特に基礎演習Ⅱについては、受講生にはコースへの所属意識が生じ、熱心に授業に取り組んでおり、授業として適切に機能しているものということができるとの報告がなされている。 b. コース指定科目は、今年度から新たに開設された科目であり、各コースとも事前にコース会議や担当者間の打ち合わせを行う等の準備をしている。全体として所期の効果を挙げている。全体として、適切に機能している、コース・カリキュラムの実体化が進み始めているとの評価である。

④昨年度の教員集団別 FD に引き続き、今年度のコース別 FD においても、相互間の情報共有、経験交流、問題点・課題の検討という点で大きな前進があったと考えられる。但し、コースごとに議論の濃淡に差があり、これをより高いレベルに揃えていくことが次の課題となる。

（出典：「平成 19 年度カリキュラム・FD 委員会報告書」より作成）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

社会からの要請に応じて人文科学および社会科学の諸分野を総合的かつ専門的に学ぶことができるように、学科再編を行うとともに、従来からの人文学部の特徴であった少人数による教育も確保することができている。また、非常勤時間数の削減にも努めつつ、専任

教員によって効果的な教育成果をあげつつある。そのことは、カリキュラム・FD委員会による点検評価結果からも明らかである。また、教員集団によるFDの一環として、外部から講師を招聘し（平成19年度は山口大学大学教育センター長）、教員相互の研鑽や情報共有を図っていることなどは、特筆に価する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点1-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

人文学部の新カリキュラムにおける教育課程は、幅広い教養教育の上に、各学科の目的に応じた多様な専門教育が用意されており、ゆるやかな積み上げによる4年一貫教育をめざしている点に特色がある。すなわち、高校や教養教育からの接続性に配慮しながら、各授業科目の専門性を考慮して、段階的に授業科目が編成されている。また、両学科とも2年次の後半から所属コースの選択を行い、3年次からコースに応じた専門科目を受講できる他、他コースおよび他学科の授業科目を柔軟に履修することができ、専門的かつ総合的な授業科目を履修することを可能にしている（資料1-2-1-1：人文コミュニケーション学科の授業科目の履修）。

卒業に必要な総単位数は124単位であり、このうち教養科目として42単位以上を、専門科目として82単位以上を履修することが必要とされる。専門科目はさらに、その内容に応じて専門科目ⅠとⅡに分類されている。専門科目Ⅰに属する演習授業は基礎演習であり、教養科目として開講される主題別ゼミナールに続いて、3・4年次に開講される専門演習を橋渡しする機能を果たしている。講義科目は、2年次前期に履修するコース指定科目を通じて各コースの特色を概観した上で、コースごとに2～3年次に配置された授業科目を履修する体制がとられている。またコース横断的な学部共通科目（外国語、インターンシップおよび地域連携論）を設け、学生の多様なニーズに込えている（資料1-2-1-2：人文コミュニケーション学科の授業科目の区分等）。

(資料1-2-1-1：人文コミュニケーション学科の授業科目の履修)

人文コミュニケーション学科では、前記の授業科目を、下図の系統に基づいて履修していく。注) 社会科学科は2年次後学期に、ゼミナール形式の授業として、基礎演習（コース演習）が入る点で異なる。

	1年次	2年次		3年次	4年次	
	教養科目	専門科目Ⅰ		専門科目Ⅱ		
ゼミナール形式の授業	主題別ゼミナール	基礎演習	選択科目	専門演習		卒業研究
講義形式の授業	分野別基礎科目	コース指定科目	選択科目	選択科目		
		学部共通科目				
	入学	コース所属		指導教員選択		卒業

(出典：平成19年度人文学部履修要項18頁・37頁)

(資料 1-2-1-2: 人文コミュニケーション学科の授業科目の区分等)

授業科目の区分

人文コミュニケーション学科の授業科目は、緩やかな積み上げ方式による4年一貫カリキュラムに基づいている。専門科目に特に関係の深い教養科目を含め、下表のように区分されている。

注) 社会科学科に関しても、科目区分は同様である。

教養科目	
主題別ゼミナール	大学での学修に必要な基礎的な技能を身に付けるための科目である。少人数のゼミナール形式によって、自主性、理解力、思考力、表現力などを養成する。
分野別基礎科目	講義形式によって、専門科目を学ぶために必要となる基本的な知識や考え方を修得するための科目である。様々な専門分野の基礎を学ぶことによって、多角的・総合的な視野を身に付ける。
専門科目Ⅰ	
基礎演習	教養科目の学修を踏まえ、少人数のゼミナール形式によって、専門的な技能を身に付けるための科目である。各コースの学問の一端に触れ、専門演習への橋渡しとする。
コース指定科目	教養科目の学修を踏まえ、講義形式によって、専門的な知識や考え方を徐々に身に付けるための科目である。各コースの学問分野を概観し、コース所属への橋渡しとする。
選択科目	自らの学問的関心に応じて選択履修し、関連分野に関する多角的視野を身に付けながら、専門的な知識や考え方を深める科目である。
専門科目Ⅱ	
専門演習	少人数のゼミナール形式によって、特定の専門分野に関する体系的な知識や考え方を養い、卒業研究を充実させるための科目である。
選択科目	2年次における学修をもとに、自らの学問的関心をより深化させ、特定の分野をいっそう専門的に学ぶ科目である。
卒業研究	
4年間に修得した技能や知識や考え方を駆使して、特定の研究課題を設定し、それを論理的に分析・解明・表現する能力を養う。	
学部共通科目	
専門科目の修得に必要な外国語能力を養う科目、ならびに職業意識を涵養するための科目で、学科を問わず履修することができる。	

卒業資格最低修得単位の内訳

人文コミュニケーション学科の卒業資格最低修得単位は124単位であり、その内訳は次の表のとおりである。

注) 【】内は社会科学科

授業科目区分			単位数	履修年次	備考
教養科目	共通基礎科目	外国語科目	10 【6】	1～2年	総合英語4単位、未修外国語1カ国語6単位を履修。 【総合英語6単位を履修。】
		健康・スポーツ科目	2	1～2年	
		情報関連科目	2	1年	
		小計	14 【10】		
科目別	主題別ゼミナール	2	1年	隔週通年開講。	

	総合科目	4	1年		
	分野別教養科目	10 【8】	1年	人文2単位、社会4単位、自然4単位を履修。 【人文4単位、自然4単位を履修。】	
	分野別基礎科目	8 【12】	1年	「人文の分野」8単位を履修。 【社会科学系12単位を履修。】	
	小計	24 【26】			
	選択履修	4 【6】	1～2年	共通基礎科目、主題別科目（主題別ゼミを除く）から履修。【共通基礎科目（総合英語を除く）、主題別科目（主題別ゼミ、分野別教養科目(社会)および分野別基礎科目(社会)を除く）から履修。ただし「公務員講座」は履修可。】	
必要最低修得単位		42			
専門科目	専門科目Ⅰ	基礎演習	2 【4】	2年前期 【2年】	1科目（2単位）のみ履修。【基礎演習Ⅰ・Ⅱそれぞれ1科目（2単位）、計2科目（4単位）のみ履修。】
		コース指定科目	6 【4】	2年前期	3科目（6単位）を履修（所属コースのコース指定科目2単位を含む）。【2コース2科目（4単位）を履修（所属コースのコース指定科目2単位を含む）。】
		選択科目	26	2年	所属コースの科目8単位以上を履修。なお、選択科目として履修可能な科目は次頁の表による。【所属コースの科目6単位以上を履修。なお、選択科目として履修可能な科目は次頁の表による。】
		小計	34		
	専門科目Ⅱ	専門演習	8	3～4年	所属コースの専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの4科目（8単位）を履修
		選択科目	26	3～4年	所属コースの科目12単位以上を履修。なお、選択科目として履修可能な科目は次頁の表による。
		小計	34		
	自由履修	6	2～4年	教養科目・基礎演習・人文コミュニケーション学科のコース指定科目を除く。社会科学科・他学部の専門科目も履修可。【教養科目および基礎演習を除く。人文コミュニケーション学科・他学部の専門科目も履修可。】	
	卒業研究	8	4年		
	必要最低修得単位数		82		
必要最低修得単位数総計		124			

（出典：『平成19年度人文学部履修要項』17頁・19頁・36頁・38頁）

観点 1-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

人文学部では、学生や社会のニーズに柔軟に対応するための制度を用意している。学部学生に対しては、まず大学間交流協定による派遣学生の既修得単位認定（資料 1-2-2-1：大学間交流協定による派遣留学生の既修得単位認定）がある。またベトナム・ハノイ国家大学との学部間交流協定による派遣学生の既修得単位認定があり、平成 17・18・19 年度に各 1 名が認定されている。また他大学等における学修に関する単位認定があり、国内では福島大学、宇都宮大学、放送大学との単位互換がある。また海外の大学への留学・語学研修希望が数多いため、カナダ・マギル大学、中国・復旦大学と連携して、短期語学研修制度を学部独自に実施している（資料 1-2-2-2：短期語学研修制度）。

インターンシップ制度については、旧人文学科・社会科学科の制度、および旧コミュニケーション学科の制度があり、両方の制度を合わせると、平成 19 年度には 65 名、平成 18 年度には 91 名、平成 17 年度に 47 名が研修している（資料 1-2-2-3：インターンシップ）。

資格関係科目としては、教員免許状取得と学芸員資格取得の科目が開講されている。また外国語としての日本語教育コース、および公務員講座も設置されている。

本学以外の学生や社会人に対しては、科目等履修生制度が用意されている。平成 19 年度には 9 名、平成 18 年度には 3 名、平成 17 年度には 15 名の受講者が、この制度を利用している（資料 1-2-2-4：科目等履修生制度）。また地域社会の要請に対応するために、自治体と連携して、まちづくりに卒業研究を活用している事例もある（資料 1-2-2-5：社会からの要請への対応事例）。

(資料 1-2-2-1：大学間交流協定による派遣留学生の既修得単位認定)

大学間交流協定による派遣留学生の既修得単位認定		
年度	人数	派遣先
平成 19 年度	3 名	忠北大学（韓国）1 名、仁済大学（韓国）1 名、イースタン・ワシントン大学（アメリカ）1 名
平成 18 年度	4 名	忠北大学（韓国）4 名
平成 17 年度	4 名	忠北大学（韓国）2 名、復旦大学（中国）1 名、浙江大学（中国）1 名

(出典：「大学間交流協定による派遣留学生の既修得単位認定」より作成)

(資料 1-2-2-2：短期語学研修制度)

短期語学研修制度		
年度	人数	学修先
平成 19 年度	33 名	マギル大学（カナダ）29 名、復旦大学（中国）14 名
平成 18 年度	20 名	マギル大学（カナダ）10 名
平成 17 年度	21 名	マギル大学（カナダ）11 名、復旦大学（中国）10 名

(出典：「他大学における単位認定」より作成)

(資料 1-2-2-3：インターンシップ)

インターンシップ

平成 19 年度	人文学科・社会科学科主催					コミュニケーション学科主催				合計	総計	
	2 年		3 年		合計	2 年		3 年				合計
	人コミ	社会	人文	社会		人コミ	社会	コミ	社会			
自治体	2	12	2	20	36	0	1	0	0	1	37	

民間	0	3	0	4	7	6	6	9	0	21	28
合計	2	15	2	24	43	6	7	9	0	22	65
平成 18 年度	2 年		3 年		合計	2 年		3 年		合計	総計
	人文	社会	人文	社会		コミ	社会	コミ	社会		
自治体	1	7	5	19	32	1	0	2	0	3	35
民間	4	7	4	15	30	14	0	11	1	26	56
合計	5	14	9	34	62	15	0	13	1	29	91
平成 17 年度	2 年		3 年		合計	2 年		3 年		合計	総計
	人文	社会	人文	社会		コミ	社会	コミ	社会		
自治体	0	0	2	13	15	1	0	0	0	1	16
民間	3	4	1	3	11	13	0	7	0	20	31
合計	3	4	3	16	26	14	0	7	0	21	47

(出典：「インターンシップ人文学科・社会科学科主催」・「インターンシップコミュニケーション学科主催」より作成)

(資料 1-2-2-4：科目等履修生制度)

科目等履修生制度

年度	人数	学科	履修された科目名
平成 19 年度	9 名	人コミ	近代哲学・思想演習Ⅰ、ヨーロッパ近現代史Ⅰなど 10 科目
		社会	現代経営学 A、経営管理論 A など 6 科目
平成 18 年度	2 名	人文	アメリカ文学史Ⅲ、日本近代史演習Ⅰなど 2 科目
平成 17 年度	15 名	人文	心理学概論Ⅰ、日本社会史史料購読Ⅰなど 11 科目
		社会	西洋経済史ⅠA、人文地理学ⅠB など 4 科目

(出典：「科目等履修生」より作成)

(資料 1-2-2-5 : 社会からの要請への対応事例)

社会科学科・地域経済論ゼミナール (齊藤典生教員)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

平成 18 年度より開始された人文コミュニケーション学科と社会科学科の新体制、およびその下での新しい教育課程は、ゆるやかな積み上げによる 4 年一貫教育という理念に基づいて、所期の目的を達成しつつ順調に実行されている。旧 3 学科の教育課程、およびそれを継承した資格関連科目など同様である。また行政や企業などと連携した教育も展開されており、地域社会に認知され評価を受けつつある (資料 1-2-2-5 : 社会からの要請への対応事例)。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 1-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

人文学部における授業形態は、講義(53%)と演習(47%)の二つの形式に分けることができる。演習形式の授業は、教員による指導が十分に行き届くように、一クラスあたりの学生数が20名程度に限定されており、また授業で盛り込まれる内容がガイドラインなどを通じて確定されている(資料1-3-1-1:各学科の基礎演習ガイドライン)。講義形式の授業についても、学生数が70名以下のクラスが大半をしめており(資料1-3-1-2:2006年度人文学部履修者数)、十分な指導が行き届く体制が維持されている。

シラバスに記載すべき内容が統一の様式により指定されており、各回の授業計画と最終的な到達目標を明示するとともに、学生の予習・復習を促す事項を必ず記載することにより、学生の自律的な学習が確保されるしくみがとられている。また、成績評価基準の明示とともに、シラバス自体も教員集団による確認が行われた上でWEB上に公開されることにより、評価自体の客観性とシラバスの適切さが確保されている(資料1-3-1-3:専門科目用シラバス)。

なお、演習科目はほぼ専任の教員が担当しており、講義科目も、教職など資格取得に必要な若干の授業を除いて、ほとんどの授業が専任教員によって担当されている。また、一部の授業では大学院生によるTA(総数29名、人文学科70本、社会科学科15本、コミュニケーション学科19本、出典「平成19年度TA任用計画調書」)も活用されている。

(資料1-3-1-1:各学科の基礎演習ガイドライン)

I. 人文コミュニケーション学科における「基礎演習」のガイドライン

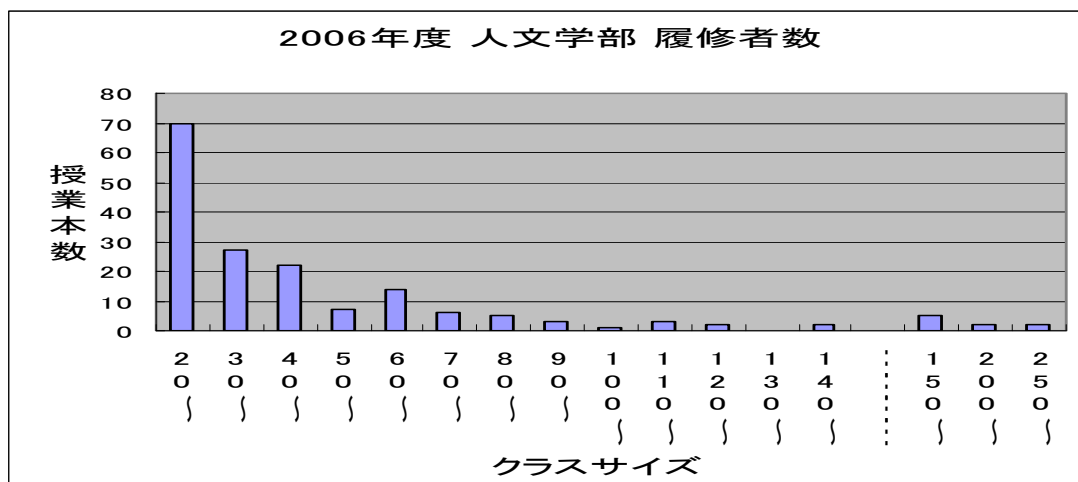
教養教育科目の学習を踏まえ、少人数のゼミナール形式によって、専門分野への動機づけや課題意識を与え、課題発見能力、読解力、思考力、表現力などを養成する。

II. 社会科学科における「基礎演習」のガイドライン

2年次後期のコース所属、3年次以降の専門演習への橋渡しとなる科目である。主題別ゼミナール等の教養教育科目の学習を踏まえ、少人数のゼミナール形式によって、専門分野の学習への動機付けや課題意識を与え、課題発見能力、読解力、思考力、表現力などを養成することを目的とする。

(出典:『平成18年度カリキュラム・FD委員会報告書』14頁、15頁)

(資料1-3-1-2:2006年度人文学部履修者数)



(出典:人文学部履修者数調査より作成)

2008年度 人文学部 講義授業および演習の開講比率

	人コミ学科	社会科学科	学部共通科目	資格取得科目	合計
講義	245本 (47%)	121本 (54%)	42本 (93%)	22本 (96%)	430本 (53%)
演習	278本 (53%)	102本 (46%)	3本 (7%)	1本 (4%)	384本 (47%)

(出典：2008年度 専門科目の授業計画により作成)

(資料 1-3-1-3：専門科目用シラバス)

【専門科目用シラバス】

授 業 科 目	コード	担当教員	開講 時期	曜日	単位 数	対象 年次	備 考
英 訳 名				講時			
概 要							
キーワード							
到達目標							
授業計画							
履修上の注意							
成績の評価方法							
教科書・参考書							

(出典：「シラバスの作成に関する提言」(平成 17 年 7 月 21 日：授業の在り方に関する小委員会作成))

観点 1-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

平成 17 年度以前のカリキュラムにおいても演習及びゼミナールを中心に学生が主体的に学修の成果を発信できる科目が充実していたが、平成 18 年度以後の新カリキュラムではそれらが切れ目なく、かつレベルが向上していくように 1 年次には通年の主題別ゼミナールを、2 年次には基礎演習を設け、3、4 年次生には専門演習を用意している。演習の授業科目全体に占める比率は 47% で、学生の主体的な学習と結果の発表を促す仕組みとなっ

ている（資料 1-3-1-2：2006 年度人文学部履修者数、P1-17）。4 年生には学部の学習の成果を問う卒業研究を課している（資料 1-3-2-1：主体的な学習を促す取組み）。

履修指導は教務委員会の指導の下に随時行っている。

1 年生：新入生全員を対象とした 4 月のガイダンス、担任による指導

2 年生：学科別の 4 月のガイダンス、10 月のコース別ガイダンス、学生アドバイザー（教員）による履修状況確認と履修上の指導（教員計 12 名を配置）

3、4 年生：学科別の 4 月のガイダンス、演習・ゼミナールの担当者による指導

単位の上限設定について規則による定めはないが、教務委員会が望ましい取得単位数についてガイダンスを通じて指導している（資料 1-3-2-2：人文学部における履修指導）。

また教員にはシラバスに当該科目の「到達目標」の明記を求め、「履修上の注意」欄で学生の主体的な学習を促し、十分な学習をするよう指導している。（資料 1-3-2-3：学生による授業アンケート、資料 1-1-2-2：平成 19 年度（前学期）点検改善票（専門教育担当教員用、P1-8））。

（資料 1-3-2-1：主体的な学習を促す取組み）

1. 主題別ゼミナールの概要：

人文科学およびその周辺分野における情報収集の方法を学んだ上で、各受講者が関心のあるテーマについて実際に調査・考察し、口頭発表を行なった上でレポートを執筆する。（人文コミュニケーション学科）

社会現象に関する情報を集める方法を学んだ上で、テーマを設定し、調べ、整理し、考え、議論していく。この過程のなかで、社会科学の基本的な考え方や方法について初歩的な訓練を受ける。さらに、収集し分析した資料などをもとに総合的に取りまとめて、レポートを作成し、それを発表する。（社会科学科）

『平成 19 年度教養科目シラバス』より作成

2. 基礎演習の概要：

少人数のゼミナール形式によって、専門分野への動機づけや課題意識を与え、課題発見能力、読解力、思考力、表現力などを養成する。

各コースの学問の一端に触れ、専門演習への橋渡しをする。コース内の特定分野に偏らないように配慮し、学生の自主性を活かした発表・討論を行い、レポートを提出させ、添削あるいはコメントを付して学生に返却する。

「基礎演習のガイドライン」より作成

3. 専門演習の概要：

教養教育科目および専門科目 I の学習を踏まえ、専門分野に関する体系的な知識や考え方を養い、卒業研究を充実させる。

少人数のゼミナール形式により、学生の自主性を活かした発表・討論を行い、適宜課題等を出題し、指導・助言を行なう。

出典 「専門演習のガイドライン」

4. 卒業研究の概要

主題別ゼミナール等の教養教育科目、および基礎演習等の専門科目の学習を踏まえ、少人数のゼミナール形式によって、卒業研究への動機付けや課題意識を与え、課題発見能力、読解力、思考力、表現力などを総合的に養成することを目的とし、学生の自主性を活かした発表・討論をおこない、レポート等を提出させ、添削あるいはコメントを付して学生に返却する。

（出典：「卒業研究のガイドライン」より作成）

（資料 1-3-2-2：人文学部における履修指導）

人文学部における履修指導

1. 1 年生

A. 全体ガイダンス（4 月初旬）

主な指導内容：教養科目の履修と専門科目のコース制、練習を通してコンピュータの実践・実技能向上を目的とする情報処理科目の履修と履修計画表の作成及び資格取得科目の履

修について指導する。

B. 個別指導

主題別ゼミナール担当者（学生担任）により、学生が主体的に学び、活動する科目であることを履修指導する。積極的参加・発表を促すために必要に応じて随時補足指導する。

2. 2年生

A. 全体ガイダンス（4月上旬）

主な指導内容：専門科目の履修、とりわけ基礎演習を中心に学生の主体的な学習の重要性、コース制、履修登録の方法と資格取得科目について指導する。さらにクラス担任による学生支援指導を行う。

B. コース別ガイダンス（9月下旬）

主な指導内容：学生の所属ごとに分かれてコースの内容の説明と教員の紹介、今後の主体的な学習の進め方と有意義で効果的な学習を促進するための履修モデルについて指導。

C. 個別指導

2007年10月15日～26日

各コースより選任された履修アドバイザーによってコース所属学生により積極的な学習を促すために個別に面接指導する。

（この項のB、Cは人文コミュニケーション学科でのみ実施）

3. 3、4年生

A. 全体ガイダンス（4月上旬）

指導内容：専門科目、とりわけ演習・ゼミナールを中心に学生の主体的な学習の重要性、社会参加を促す科目であるインターンシップへの取り組み方、教務ポータルの利用法について指導。4年生には特に卒業研究で主体的に調査・研究することの意義と大切さについて指導。

B. 個別指導

学生の所属する専攻（人文学科）、ゼミナール（社会科学科）、総合研究（コミュニケーション学科）の担当者によって学生が主体的に学習するための支援を常時指導している。

（出典：「教務委員会提供ガイダンス資料」より作成）

（資料 1-3-2-3：学生による授業アンケート）

学生による授業アンケート

このアンケートは下記の19項目からなっており、自由記述である最後の2項目を除き、5つ程度の選択肢から選ぶ形式になっている。以下学生に主体的な学習を促す項目に限定して抜粋する。

（1.～7. 略）

8. この授業に対して積極的に参加すること（他人の意見を知ること、自分の意見を発表すること）ができましたか？

（9.～10. 略）

11. この授業へのあなたの出席状況はどの程度でしたか？

12. この授業に関して予習、復習、教員の指示による準備等、授業時間以外の勉強を毎週どの程度しましたか？

13. この授業の内容を理解できましたか？

14. この授業を履修してその専門分野の考え方や知識もしくは技能が身につきましたか？

15. この授業で扱ったテーマについて、自分なりに視野をひろげたり、認識を深めたり、考えを発展させたりすることができましたか？

（16.～19. 略）

（出典：「平成18年度カリキュラム・FD委員会活動報告」より作成）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

シラバスが順序立てて記述されており、学習の指針として役立つように整備されている。記載内容に対する点検も十分されている。少人数による演習科目が各学年に配置され、専任教員による指導が行われている。特にプレゼンテーション能力は外部から本学部生の

弱点として指摘されているが、それを補いプレゼンテーション能力を効果的に培うカリキュラムとなっている（資料 1-5-2-1：平成 19 年度金融関係就職先企業アンケート調査結果報告、P1-30）。教務委員会、学生担任、学生アドバイザーが連携して学生が主体的に学習に取り組むよう適切な指導を行っている。授業アンケートにより学生から要望を吸い上げ、教員には点検改善票による点検と改善を促しているのみならず、教育の核となるコースの教員集団による FD が行われ、教員相互の検討を経た授業の改善を促進している。この方式は平成 19 年度の学部 FD 研究会に招いた外部講師より、本来のあるべき FD との評価を受けた。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 1-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生が学年ごとに身につけるべき学力・能力については平成 18 年度以降「履修要項」に科目群ごとに明文化した(資料 1-2-1-1:人文コミュニケーション学科の授業科目の履修、P1-11)。

新カリキュラムの主要な科目について述べると、1年生の「主題別ゼミナール」と「分野別基礎科目」については概ね所期の目的を達成している(資料 1-4-1-1:主題別ゼミナールと分野別基礎科目の授業アンケート結果(平成 18 年度))。2年生向けコース指定科目もコース内分野の内容と考え方の理解に役立っており、専門的な知識や考え方を身につけコース所属への橋渡しとする目的にかなっている(資料 1-4-1-2:平成 19 年度コース指定科目授業アンケート結果)。新カリキュラムの専門演習は平成 20 年度から始まる。旧カリキュラムの卒業研究についてみると評価点が 80 点以上の学生は単位認定された者の概ね 8 割に達しており、ほぼ期待された成果が上がっている(資料 1-4-1-3:旧学科別の卒業論文の評価分布(平成 18 年度))。

単位取得状況は人文コミュニケーション学科 1 年次生全 197 名についてみると 84%以上が 35 単位以上取得しており、24 単位に満たない者は 4%程度である(資料 1-4-1-4:1 年次生の単位取得状況(平成 19 年 3 月末現在))。

学士号取得者(卒業者)は学科により差はあるが、平成 17 年度以降 4 年次生全体のおよそ 8 割から増加する方向で推移している(資料 1-4-1-5:卒業可と延期の分布状況)。

人文学部で取得できる主な資格は「教員免許状」と「学芸員資格」であり、前者は 60 名程度、後者は 20 名程度が取得している(資料 1-4-1-6:人文学部学芸員資格・教員免許取得者数)。またこれら以外に認定心理士、社会福祉主事の資格を取得している者もいる。

学生表彰を受けたものは平成 17 年度 3 件(延べ 15 名)、18 年度は 5 件(延べ 14 名)で、表彰内容は外国語スピーチコンテスト、地域連携シンポジウムや大学広報活動への貢献となっている(資料 1-4-1-7:学生表彰一覧)。

(資料 1-4-1-1 : 主題別ゼミナールと分野別基礎科目の授業アンケート結果 (平成 18 年度))

主題別ゼミナールと分野別基礎科目の授業アンケート結果 (平成 18 年度)

1) 人文コミュニケーション学科

① 「主題別ゼミナール」

開講本数は 10 本で、延べ受講者数は 211 名、アンケートの回収率は 86.1%であった。授業への評価点は 3.82 で、受講して教養・知識・技能・技術が向上したと回答したものは 87%を越えている。したがって平成 18 年度の人文学部コミュニケーション学科主題別ゼミナールの授業は、概ね目的を達成したという評価をしてよいと思われる。

② 「分野別基礎科目」

前期 3 科目、後期 6 科目の合計 9 科目について実施授業アンケートを実施した。受講学生数は延べ 848 人、回答者数は 696 人で、回収率の平均は 82%であった。科目別の受講者は以下の通りである。

前期実施科目：①177 人 ②104 人 ③83 人

後期実施科目：④141 人 ⑤68 人 ⑥102 人 ⑦38 人 ⑧75 人 ⑨60 人

評価点は 4.2～3.25 の範囲にあり、評価点の平均が 3.89 であることから、全体的に受講者の満足度が高く、分野別教養科目としての所期の目的を達成していると判断される。

2) 社会科学科

① 「主題別ゼミナール」

開講本数は 13 本で、うち 12 本でアンケートが実施された。実施されたクラスでの延べ受講者数は 238 名、アンケートの回収率は 86.5%であった。授業への評価点は 3.64 で、受講して教養・知識・技能・技術が向上したと回答したものはおよそ 87%である。したがって平成 18 年度の人文学部コミュニケーション学科主題別ゼミナールの授業は、概ね目的を達成したという評価をしてよいと思われる。

② 「分野別基礎科目」

満足度に関しては、「大変満足した」と「やや満足した」という回答の合計が 49%、「普通」という回答も合わせると 84%であり、全体としてはプラスの回答が多数を占めていると評価できる。

次に、理解度に関しては、「大変よく理解できた」と「よく理解できた」という回答の合計が 29%、「普通」という回答も合わせると 72%であり、全体としては一定の目標を達成できたと考えられる。

さらに、知識の向上度のアンケート結果を見ると、「大変向上した」と「向上した」という階との合計が 34%、「やや向上した」という回答も合わせると 77%であり、ここでもプラスの評価が多数を占めていると評価できる。

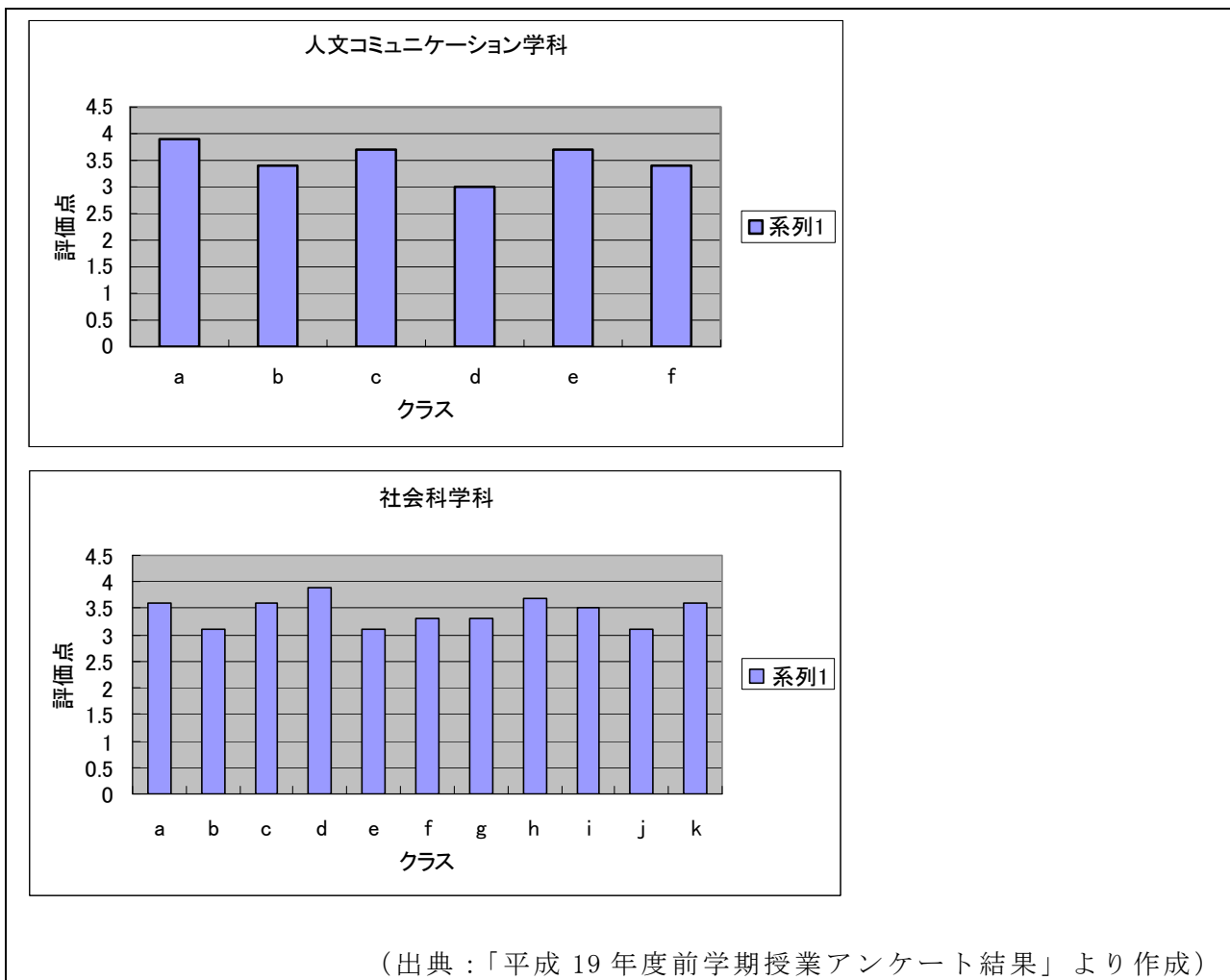
以上の結果から分野別基礎科目に関してはその目的がほぼ達成されたと言うことができよう。

(出典：「平成 18 年度授業アンケート結果」、「平成 18 年度カリキュラム・FD 委員会活動報告」より作成)

(資料 1-4-1-2 : 平成 19 年度コース指定科目授業アンケート結果)

平成 19 年度コース指定科目授業アンケート結果

調査項目 14 「この授業を履修してその専門分野の考え方や知識もしくは技能が身につきましたか？」 (5 段階評価による)



(資料 1-4-1-3：旧学科別の卒業論文の評価分布 (平成 18 年度))

旧学科別の卒業論文の評価分布 (平成 18 年度)

評価	A+	A	B	C	D	E	止	欠	合格者数	総評価者数	ウエイト表示有
人文学科	42	46	24	16	2	0	13	3	130	29	12
社会科学科	115	79	27	4	1	0	11	13	226	35	8
コミュニケーション学科	33	23	2	1	0	0	5	2	59	22	12

(注) 人文学科、社会科学科：卒業研究、コミュニケーション学科：総合研究Ⅱ、
(出典：成績報告書)

(資料 1-4-1-4 : 1 年次生の単位取得状況 (平成 19 年 3 月末現在))

vii) 1 年次生の単位取得状況 (平成 19 年 3 月末現在)

学科	取得単位数				計
	14 未満	15～24	25～34	35 以上	
人文コミュニケーション	3	5	23	166	197
	2%	3%	12%	84%	100%

14 未満、15～24、25～34、35 以上の 4 区分で分類。末尾の数字の区切りをゼロにそろえなかったのは大多数の学生が 39 単位前後を取得し、これが通常の学生のほぼ上限の数字であることから、これを基準に切り分けたことによる。

(出典 : 「平成 18 年度カリキュラム・FD 委員会活動報告」より作成)

(資料 1-4-1-5 : 卒業可と延期の分布状況)

② 卒業可と延期の分布状況

		H17 (02L)	H18 (03L)	H19 (04L)
人文学科	卒業	94	103	114
	延期	34	23	17
	割合	73%	82%	87%
社会科学科	卒業	193	204	189
	延期	35	31	35
	割合	85%	87%	84%
コミュニケーション 学科	卒業	49	53	55
	延期	12	9	2
	割合	80%	85%	96%

(出典 : 「卒業判定資料」より作成)

(資料 1-4-1-6 : 人文学部学芸員資格・教員免許取得者数)

人文学部学芸員資格・教員免許取得者数

	学芸員	教員
平成 17 年度	19	48
平成 18 年度	20	69
平成 19 年度	18	70

(出典 : 「人文学部教務資料」より作成)

(資料 1-4-1-7 : 学生表彰一覧)

学生表彰一覧

平	個人/集団	学 科	表彰理由

度	集団 (計 5 名)	コミュニケーション	茨城大学広報誌「C-mail」での企画・製作・対外的広報への貢献。
平成 18 年度	個人	人文	中国語スピーチコンテスト茨城県大会最優秀賞受賞、全国大会出場。
	個人	人文	中国語スピーチコンテスト茨城県大会最優秀賞、全国大会に出場。
	個人	人文	中国語スピーチコンテスト茨城県大会優秀賞受賞。
	集団 (10 名)	社会科	人文学部と文理・人文学部同窓会共催によるシンポジウム「働く意義・学ぶ意味」における実施・運営、発表への貢献。
	個人	社会科	平成 18、19 年度における学園祭実行委員長としての運営への貢献。

(出典：「平成 17-18 年度学生表彰一覧」より作成)

観点 1 - 4 - 2 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度前期・後期に実施したアンケート(資料 1-4-2-1：平成 18 年度学生授業アンケート結果)の「授業内容が理解できたか」というアンケート項目について 18 年度の前期と後期を比較してみると、18 年度前期は人文学科 82%、社会科学科 72%、コミュニケーション学科 77%が、「よく理解できた」、もしくは「わりと理解できた」と回答している。18 年度後期はそれが人文学科 87%、社会科学科 75%、コミュニケーション学科 82%とその比率が増加している。また学生の授業の満足度を測る「授業に満足したか」というアンケート項目については、18 年度前期は人文学科 87%、社会科学科 76%、コミュニケーション学科 77%が、「満足した」もしくは「わりと満足した」と回答している。18 年度後期はそれが人文学科 90%、社会科学科 82%、コミュニケーション学科 83%とその比率が増加している。

学業の成果に関する学生の評価を測る指標となる「専門分野の考え方、知識・技能が身についたか」というアンケート項目に対しては、18 年度前期は人文学科 83%、社会科学科は 72%、コミュニケーション学科は 76%が「身についた」もしくは「わりと身についた」と回答していたが、後期はそれがそれぞれ 87%、78%、82%と、学部平均で 5.3%上昇している。

平成 19 年度「コース指定科目」の授業アンケート結果によれば(資料 1-4-1-2：平成 19 年度コース指定科目授業アンケート結果、P1-22)、「この授業を履修してその専門分野の考え方や知識もしくは技能が身についたか」という項目に対して、学部全クラスの平均が 3.5(5段階評価)となっている。

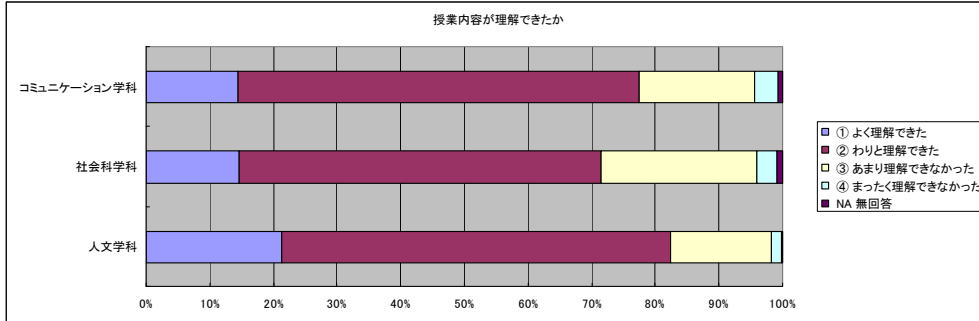
また、平成 19 年度に実施した「大学において学んだ専門的知識や技能は、現在の仕事に充分役立っているか」との卒業生に対するアンケートの項目に対して、77%の卒業生が「役立っている」、もしくは「役立つ時がある」と回答している(資料 1-4-2-2：卒業生アンケート調査(平成 19 年度実施))。

(資料 1-4-2-1：平成 18 年度学生授業アンケート結果)

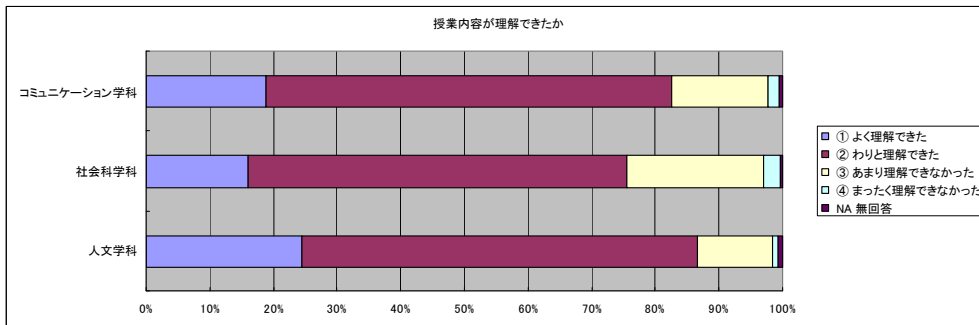
以下のグラフは「全科目の総合平均結果」である。

● 「授業内容が理解できたか」

平成 18 年度前期

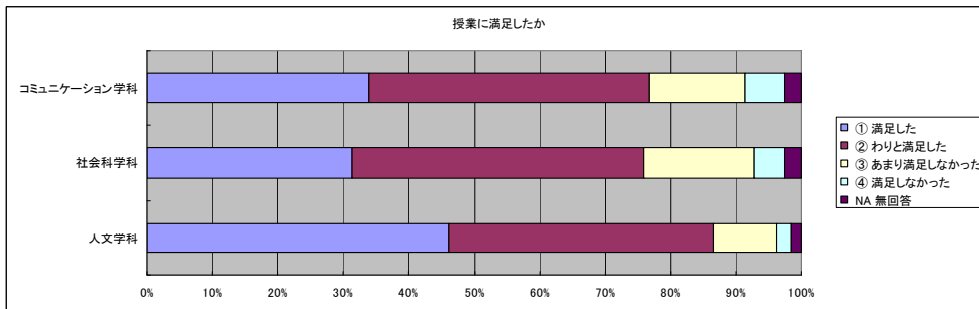


平成 18 年度後期

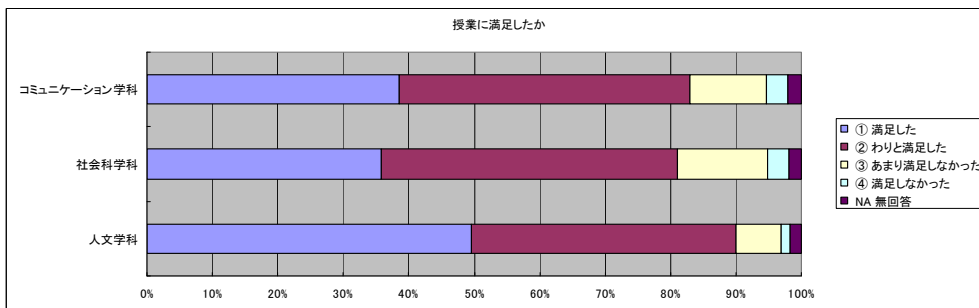


● 「授業に満足したか」

平成 18 年度前期

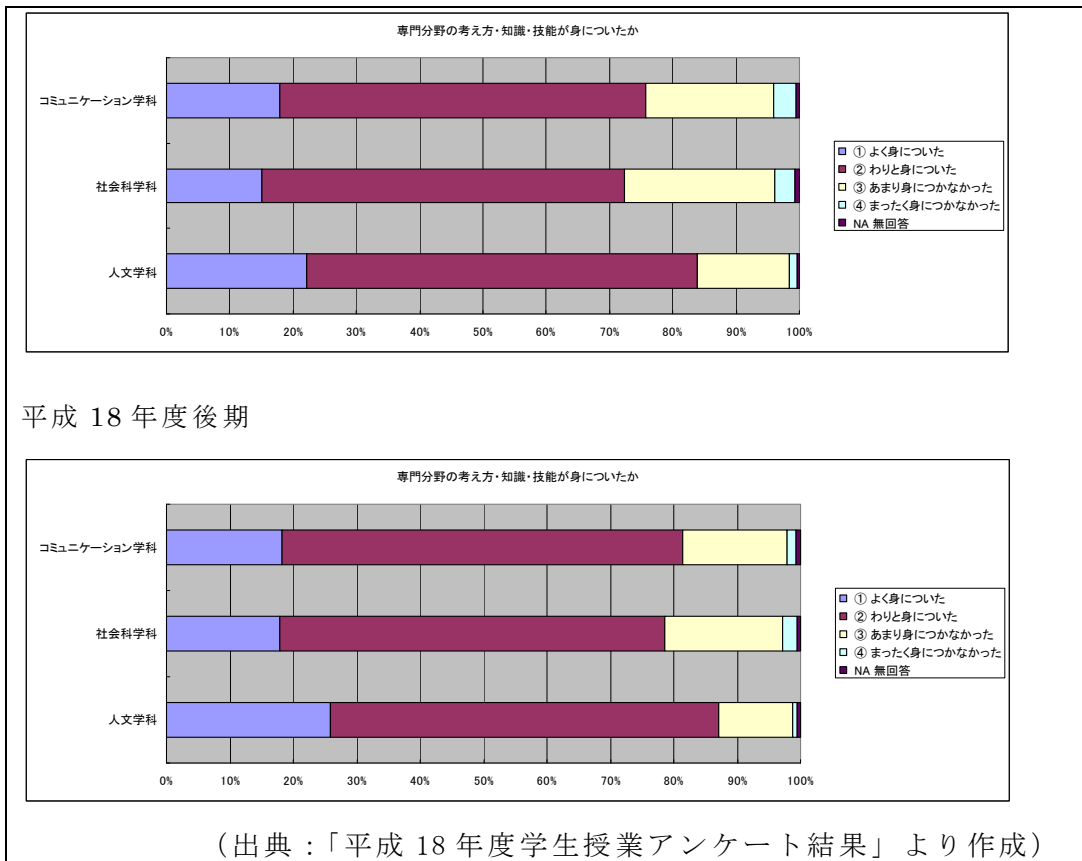


平成 18 年度後期



● 「専門分野の考え方・知識・技能が身についたか」

平成 18 年度前期



(資料 1-4-2-2：卒業生アンケート調査 (平成 19 年度実施))

(2) 大学で学んだ専門的知識や技能は、現在の仕事に充分役立っていると感じているか。

	充分に役立っている	役立つときがある	間接的にはあるが直接はほとんど役立つことはない	全く役立っていない (関連がない)
人文学科／コミュニケーション学科	1	11	0	3
社会科学科	2	6	2	1
総計	3	17	2	4

(出典：「卒業生アンケート調査 (平成 19 年度実施)」より作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の授業アンケートと教員に対する「点検改善票」の提出依頼が効果的に機能し、授業の改善が進んだ結果、後期の授業においては前期と比較して満足度が平均 5% 上昇し、学部全体で 85% という高い数値になっている。また学業の成果を測る尺度となる「専門分野の考え方、知識・技能が身についたか」というアンケート項目に対しては、学部全体で 82.3% の学生が「身についた」もしくは「わりと身についた」と回答している。

平成 19 年度に実施した「大学において学んだ専門的知識や技能は、現在の仕事に充分役立っているか」との卒業生に対するアンケートの項目に対して、77% の卒業生が「役立っている」、もしくは「役立つ時がある」と回答している (資料 1-4-2-2：卒業生アンケート)

ト調査（平成 19 年度実施）。これらの数値から、本学部の意図した教育の成果及び効果は着実に上がってきていると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 1-5-1 卒業（修了）後の進路の状況

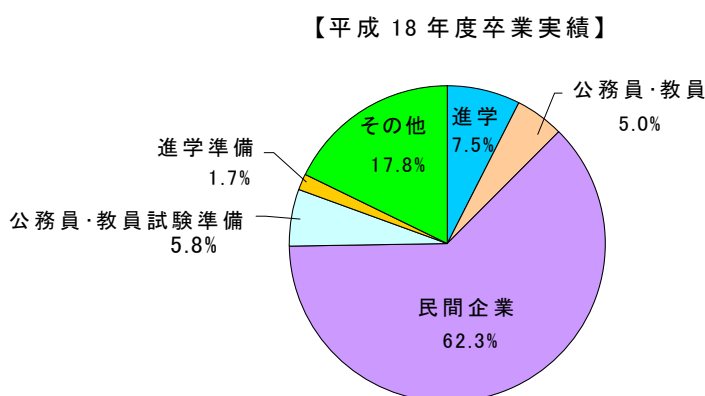
（観点に係る状況）

人文学部では平成 18 年 4 月より 2 学科体制に移行したが、平成 18 年度卒業生は 3 学科体制の下で教育を受けた学生である。平成 18 年度卒業生の内、民間企業へ 62.3%、公務員・教員が 5.0%、進学が 7.5%である。従ってそれ以外の卒業生の割合は 25.2%である

（資料 1-5-1-1：平成 18 年度卒業実績）。学科別に見ると、人文学科では教員 1 名、教員を除く公務員 4 名、進学 15 名（その内大学院 13 名）で、その他は民間企業への就職である。学科卒業生（130 名）に占める進学者の率は 11.5%で、3 学科の中で専門性志向の割合が最も高い。社会科学科では、学科の専門的知識を比較的必要とされる金融・保険（36 名）や公務員（11 名）の占める割合が他学科に比べて高く、学科卒業生（227 名）に占める割合は各々 15.9%と 4.8%である。他方、教員 1 名、進学 13 名（その内大学院 12 名）で、進学者の率は 5.7%で、人文学科のほぼ半分である。コミュニケーション学科（卒業生 60 名）では、他の学科に比べて就職志向の学生の割合が高い。金融・保険（8 名）、旅行社など運輸関係（5 名）、メディア関係（マスコミ・出版・印刷・広告・IT 関連を含む）

（13 名）、英語教員（3 名）など学科の専門性との関連が認められる就職先が目立つ。大学院進学者は例年並みの 3 名である（資料 1-5-1-2：学部卒業者の進路）。なお、学部全体として、コンスタントに教員採用者を輩出しているとはいえ、過去 4 年間では全て一桁台（平成 15 年度：3 名、平成 16 年度：7 名、平成 17 年度：2 名、平成 18 年度：5 名）である（資料 1-5-1-2：学部卒業者の進路）。なお、平成 20 年 4 月 10 日現在、平成 19 年度卒業者の就職率（就職者／就職希望者、就職希望者 367 人、就職者 288 人）は 78.5%で、これは平成 19 年 5 月 1 日の時点の平成 18 年度卒業者の就職率（就職希望者 379 人、就職者 280 人）の 73.9%と比べて 4.6%上昇している。

（資料 1-5-1-1：平成 18 年度卒業実績）



（出典：『平成 19 年度人文学部パンフレット』 20 ページ）

(資料 1-5-1-2 : 学部卒業者の進路)

区 分	H16(2004)年度		H17(2005)年度		H18(2006)年度		H19(2007)年度	
	人文学部		人文学部		人文学部		人文学部	
	人数		人数		人数		人数	
大学院などへの進学	29	7.7%	21	5.6%	31	7.4%	21	5.1%
教員	7	1.9%	2	0.5%	5	1.2%	6	1.4%
業種別	200	53.2%	263	70.0%	279	66.9%	282	68.3%
・公務員	17		19		17		28	
・公務員以外	183		244		262		254	
上記以外	140	37.2%	90	23.9%	102	24.5%	104	25.2%
・教員・公務員試験準備	39		16		0		0	
・進学準備	19		12		40		10	
・その他	83		62		62		94	
合 計	376		376		417		413	

(出典 : 「茨城大学概要 (平成 17 年度～19 年度)」及び「平成 19 年度茨城大学学部卒業者の進路状況 (速報)」より作成)

	平成 18(2006)年度人文学部主進学・就職状況		
	人文学科	社会科学科	コミュニケーション学科
卒業生数	130	227	60
教員	1(非常勤)	1	3
公務員	4	11	1
進学(大学院)	13	12	3
・茨城大学大学院	7	8	3
・他大学の大学院	6	4	0
進学(大学院以外)	2	1	0
金融・保険関係	7	36	8
運輸関係	3	4	5
メディア関係(出版・印刷・広告・ITを含む)	5	17	13

(出典 : 「平成 18 年度人文学部卒業生進路先の基礎資料」より作成)

観点 1-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度県内の代表的な金融機関 3 社に行った本学部卒業生に関するアンケートでは、長所としてコミュニケーション能力の強さを挙げている。一方、短所としてバイタリティやプレゼンテーション能力の弱さを指摘している。これはこれらの金融機関に就職する本学部卒業生の多くは、首都圏の大学とは異なり、全国区の学生の中でもまれてきた経験のない地元出身者で、そのおとなしくて従順な性格がその要因の一つと指摘されている。

(なお、日本経団連の発表による「2007 年度・新卒者採用に関するアンケート調査結果」によれば、採用選考時に企業が重視する要素のトップには「コミュニケーション能力」(79.5%)が 5 年連続で選ばれ、2 位以下の「協調性」(53.0%)、主体性 (51.6%)、チャレンジ精神 (49.4%) などを大きく引き離していることに注意すべきである。)しかし、金融機関という職種上、本学部卒業生のまじめな性格は高く評価されている。(なお、この点

は平成 19 年 12 月 14 日朝日新聞茨城版に掲載された本学学生就職支援センター長の、都内の複数の中堅企業のコメントである「地方大学の学生は首都圏の学生より口べたで面接でも損しているが、将来伸びる」という発言からも頷ける。）今回のアンケートから、受け身ではなく変革の時代に対応できる自主的・自立的な人材が求められていることが窺われる（資料 1-5-2-1：平成 19 年度金融関係就職先企業アンケート調査結果報告）。なお人文学部で行っているインターンシップの派遣先企業や公的機関からは、「静かな学生だが、依頼したことは確実に実施していた」、「長い通勤時間にもかかわらず、遅刻なしで就業 10 分前には到着していた」、「真摯な態度で何事にも取り組む姿勢が評価できる」、「何事にも積極的に取り組み、職員とのコミュニケーション能力もすばらしかった」、「自身が感じた疑問を積極的に質問していたところに観察力、理解力の高さを感じた」、「不慣れな業務内容や仕事環境にもかかわらず、社員と上手にコミュニケーションを取りながら、与えられた業務を確実に遂行していました」など肯定的評価が多かったが、これは何事にも積極的な学生がインターンシップに参加するからだと思われる。

（資料 1-5-2-1：平成 19 年度金融関係就職先企業アンケート調査結果報告）

「茨城大学人文学部(以下本学部)卒業生は判断力に優れており、特に経営判断や企業に対する「目利き」等は的確な判断力を持ち合わせていると考えております。また、良くありがちな頭だけで考えて行動が伴わないという傾向は見られず、一定の行動力は持ち合わせていると考えております。職場内でのコミュニケーション能力は高く、問題となるような職員はおりませんし、一般的にはおとなしく、穏やかな、従順であるという印象を持っております。」
 「本学部の卒業生に一般的に見られるのは、おとなしく従順であるという側面からくるであろうプレゼンテーションの弱さが一つ上げられると思います。・・・本学部の卒業生は地元出身者が多く、のんびりと小中高・大学と生活してきたために、私大の卒業生のように親元から離れて全国区の学生の中でもまれてこなかったのが要因の一つだと考えています。」
 「平成19年度人文学部企業アンケート資料」より作成

「質問 1 は、本学部卒業生の優れた点を問うものである。A社には卒業生が多く入っており、判断力、行動力、コミュニケーション能力に対する評価は高い。B社は堅実な仕事ぶりを業種柄評価している。

質問 2 は本学部卒業生の劣っている点を問うものである。A社はおとなしく従順なところからくるプレゼンテーション能力の弱さをまず第一に挙げている。接客等に対するコミュニケーション能力は評価するものの、保守的であり、バイタリティやプレゼンテーション能力に欠けるという評価であり、特に 6 大学の学生と比較しての指摘があった。地元出身者であることから来る経験の少なさに対する指摘は、A社、B社ともに共通するものがあつた。」

（出典：「平成 19 年度金融関係就職先企業アンケート調査結果報告」）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

3 学科の卒業生の就職先には、程度の差こそあれ、各学科の専門性と関連のある就職先が見られる。特に社会科学科とコミュニケーション学科の卒業生にこの傾向が強い。一方人文学科は、3 学科の中で大学院進学率が最も高く、この学科卒業生の専門性志向の高さを示している（資料 1-5-1-2：学部卒業生の進路、P1-29）。なお、平成 19 年度県内の代表的な金融機関 3 社に依頼した本学部卒業生に関するアンケートでは、長所としてコミュニケーション能力の強さ、堅実な仕事ぶりを挙げている。とりわけ後者は本学部卒業生のまじめな性格が高く評価されていることを証明している（資料 1-5-2-1：平成 19 年度金融関係就職先企業アンケート調査結果報告）。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

学科が改組され、人文、社会科学、コミュニケーションの3学科体制から、平成18年度に人文コミュニケーションと社会科学の二学科に編成替えとなり、同時にカリキュラムに大幅な変更が加えられた。旧カリキュラムではそれぞれの学科が独自の方針でカリキュラムを編成し、相互の関連は少なかった。改組後はアドミッション・ポリシーを明確にし、それに合わせて統一性のあるカリキュラムが編成され、学科の枠を越え幅広く履修できるようになった。また教育内容や方法の改善については学生の指導・助言など具体面を教務委員会が、授業やカリキュラムの改善の点検・評価をカリキュラム・FD委員会が担当するよう改められ、教員へのFD活動も、教員自身相互による啓発活動も盛んになった。

以上のように人文学部では法人化以降教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が大きく改善、向上している。(資料1-1-2-2:人文学部のFD活動、P1-8、資料1-2-1-1:人文コミュニケーション学科の授業科目の履修、P1-11)

②事例2「教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以降の平成18年度における3学科体制から2学科体制への改組により、より体系的で学科の枠を超えた、総合的な人文科学および社会科学の教育課程の編成が可能になった(資料1-1-1-1:人文学部の学科構成、P1-5)。それは、平成14年に実施された「人文学部外部評価プロジェクト」結果を受けたものであり、学生はより柔軟に他学科の開講科目や専門演習を履修できるようになり、専門的ながらも総合的な教育の実現が保障されるようになった(資料1-2-1-2:人文コミュニケーション学科の授業科目の区分等、P1-12)。授業科目も、教養および専門科目の双方を通じて、内容的な段階を踏まえた適切な履修年次の指定がなされており、ゆるやかな積み上げ型の教育課程が編成されるようになった。また、授業の公開による地域の多様な教育ニーズにも対応できることが期待され、教育改善の効果は着実に上がっていると判断することができる。

③事例3「授業形態の組合せと学習指導方法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度以降授業ごとの統一ガイドラインの設定によって、教育課程の編成と各科目の位置づけに応じた適切な授業形態が確保されるようになった。それは、少人数教育を生かした演習科目の1年次からの履修にあらわれており(資料1-2-1-1:人文コミュニケーション学科の授業科目の履修、P1-11)、学生が参加した自主的・自律的な学習機会が十分に保障されるようになった。それは、履修上限やクラスあたりの履修者の制限によっても確保されている(資料1-3-1-2:2006年度人文学部履修者数、P1-17)。また教育内容についても、統一書式によりシラバスの記載事項が明示され(資料1-3-1-3:専門科目用シラバス、P1-18)、ホームページ等を通じて公開されることにより、学生や父母に対する説明責任や、授業内容の保障が十分に図られるようになった。これらを通じて、地域住民の授業聴講や公開講座への参加の便宜が向上しており、全体として、教育の質の改善に役立っているといえることができる。

④事例4「学生が身に付けた学力や資質・能力」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

シラバスが法人化以降に整備され、平成18年度以降は単に学生が学ぶ内容とその道筋を示すだけでなく、その到達目標と評価方法を明らした。こうした教員側の判定のみならず、授業アンケートにより学生自身によって技術や能力が身についたかを検証する手段も整っ

た。シラバスは教務委員会が組織的に検証して、実効のあるものになっている。また授業アンケートはカリキュラム・FD委員会が一貫性のある啓発活動を主導することによって授業の質の改善を促進している。まだこれらの試みは始まったばかりであるが、これまでの検証結果によれば学生の学力、資質、能力は相応に改善、向上していると判断できる。(資料 1-3-2-3：学生による授業アンケート、P1-20、資料 1-4-1-2：平成 19 年度コース指定科目授業アンケート結果、P1-22、資料 1-4-1-3：旧学科別の卒業論文の評価分布(平成 18 年度)、P1-23)

⑤事例 5 「学業の成果に関する学生の評価」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度以降、授業内容の改善と学生の満足度を向上させるために学生に対する授業アンケートの実施だけではなく、教員に対する「点検改善票」の提出を求めてきた。法人化以前は学生アンケートのみの一方通行であったが、教員の意識の改善、そしてそれを具体的に授業改善に反映させる必要性から、「点検改善票」を教員に求めたといえる。その結果学生と教員の双方向アンケートが効果的に機能し、授業の改善が進んだ結果、後期の授業において前期と比較して学生の満足度が平均 5% 上昇し、学部全体で 85% という高い数値になって表れている(資料 1-4-2-1：平成 18 年度学生授業アンケート結果、P1-26)。また「専門分野の考え方、知識・技能が身についたか」という学業の成果を問うアンケート項目に対しては、82.3% の学生が「身についた」もしくは「わりと身についた」と回答している(資料 1-4-2-1：平成 18 年度学生授業アンケート結果、P1-26)。この数値から、意図した教育の成果、授業の改善の効果は、法人化以降着実に上がってきていると判断できる。

2. 人文科学研究科

I	人文科学研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 3
	分析項目 II 教育内容	2 - 10
	分析項目 III 教育方法	2 - 15
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 22
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 27
III	質の向上度の判断	2 - 32

I 人文科学研究科の教育目的と特徴

- 1 人文科学研究科の教育目的は、「社会の中核を担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる人材、すなわち諸課題の解明へ向けての研究・調査・分析能力等をもち、判断力・洞察力・実践力等を備えた高度専門職業人の育成を図る」ことである。（資料 2-0-1：人文科学研究科の教育研究目的）。
- 2 教育の特徴は、コミュニケーション学系をも含む人文社会科学系総合大学院としての利点を生かした多岐にわたる授業科目群と研究指導分野であり、基礎的・理論的な分野ならびに応用的・実践的な分野を兼ね備え、きめ細かい少人数教育のもとで首都圏北部地域をはじめとする文化社会の持続的発展を担う中堅的人材養成を行なっている。

[想定する関係者とその期待]

茨城県をはじめとする首都圏北部地域の地方公共団体・民間企業・各種市民団体等が主たる関係者として想定され、その期待するところは、実践的かつ地域経済社会を牽引していく人材育成（資料 2-0-2：想定する関係者の期待 1）、地域社会の課題解決に資する専門性とより豊かな人間性をもった人材の育成（資料 2-0-3：想定する関係者の期待 2）、コミュニケーション能力・国際感覚等を備えた人材の養成（資料 2-0-4：想定する関係者の期待 3）である。また、これらを修得しようとする学生が関係者である。

（資料 2-0-1：人文科学研究科の教育研究目的）

人文科学研究科の教育研究目的（便覧用）

人文科学研究科では、広く文化と社会の進展に寄与するために、人間の文化と現代社会が直面する学術的政策的諸課題に関する研究を行ない、そこから得られる専門知識の教授をとおして、社会の中核を担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる人材、すなわち諸課題の解明へ向けての研究・調査・分析能力等をもち、判断力・洞察力・実践力等を備えた高度専門職業人の育成を図る。

（出典：人文科学研究科教育研究目的／平成 19 年 3 月 20 日研究科委員会資料 2）

（資料 2-0-2：想定する関係者の期待 1）

産業を支える基盤として最も重要な資源は人材であり、実践的な人材に加えて、地域経済社会を牽引していく人材育成も大変重要であります。

（出典：茨城県商工労働部長より本研究科長宛の要望書／平成 20 年 1 月 31 日付）

（資料 2-0-3：想定する関係者の期待 2）

[...]このようななか、これまで数多くの有為な人材を送りだしてこられた貴大学には、高等教育機関の中核として、地域社会の課題解決に資する「専門性」と、より豊かな人間性をもった人材の育成ニーズが強まっています。

（出典：社団法人茨城県経営者協会長より本研究科長宛の要望書

「茨城大学大学院人文科学研究科の改組について」／平成 20 年 2 月 14 日付）

資料 2-0-4：想定する関係者の期待 3

意見・要望書のなかで、「実践的なコミュニケーション能力アップの必要性」、「国際感覚を備えた人材の養成」、「地域社会が求める実践力を備えた人材の養成」を提言。

（出典：NGO 茨城の会事務局長より本研究科長宛の意見・要望書「茨城大学大学院

人文科学研究科の教育改革についての意見・要望」／平成 20 年 1 月 22 日付）

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、文化構造専攻、言語文化専攻、地域政策専攻、コミュニケーション学専攻の4専攻から成っている。

平成19年度の入学定員及び在籍者数は、文化構造専攻が入学定員3名・在籍者12名、言語文化専攻が入学定員3名・在籍者5名、地域政策専攻が入学定員14名・在籍者21名、コミュニケーション学専攻が入学定員5名・在籍者9名、研究科全体では入学定員25名に対し在籍者総数47名である。文化構造専攻、言語文化専攻、コミュニケーション学専攻の入学定員には、それぞれ社会人特別選抜若干名が含まれ、その他に外国人留学生若干名を含む。地域政策専攻の入学定員14名の内訳は、一般選抜7名、社会人特別選抜4名、外国人留学生特別選抜3名となっている(資料2-1-1-1:人文科学研究科の組織編成と学生数の推移)。

教育目的を達成するため、本研究科の教員組織は、文化構造19名(教授12、准教授7)、言語文化専攻16名(教授10、准教授6)、地域政策専攻41名(教授25、准教授14、講師2)、コミュニケーション学専攻20名(教授12、准教授6、講師2)、計96名(教授59、准教授33、講師4)から構成されている。ただし本学の教育研究組織は学部学野制であるため、本研究科を組織している人文学部教員96名は、全員人文社会科学野の各領域に所属している(資料2-1-1-2:人文科学研究科 教員組織の構成)。設置基準は満たしている。

(資料 2-1-1-1：人文科学研究科の組織編成と学生数の推移)

平成 16 年度人文科学研究科の組織編成と学生数

16.5.1 付現在

専攻名	入学定員	収容定員	在学者数						合計
			1 年次			2 年次			
			男	女	計	男	女	計	
文化構造専攻	3	6	3	5	8	3	4	7	15
言語文化専攻	3	6	3	1	4	1	0	1	5
地域政策専攻	14	28	8	7	15	7	5	12	27
コミュニケーション学専攻	5	10	3	5	8	6	5	11	19

平成 17 年度人文科学研究科の組織編成と学生数

17.5.1 付現在

専攻名	入学定員	収容定員	在学者数						合計
			1 年次			2 年次			
			男	女	計	男	女	計	
文化構造専攻	3	6	3	3	6	4	5	9	15
言語文化専攻	3	6	1	1	2	4	1	5	7
地域政策専攻	14	28	6	7	13	13	9	22	35
コミュニケーション学専攻	5	10	2	2	4	5	5	10	14

平成 18 年度人文科学研究科の組織編成と学生数

18.5.1 付現在

専攻名	入学定員	収容定員	在学者数						合計
			1 年次			2 年次			
			男	女	計	男	女	計	
文化構造専攻	3	6	2	3	5	3	5	8	13
言語文化専攻	3	6	1	1	2	1	1	2	4
地域政策専攻	14	28	5	3	8	14	8	22	30
コミュニケーション学専攻	5	10	2	4	6	4	3	7	13

平成 19 年度人文科学研究科の組織編成と学生数

19.5.1 付現在

専攻名	入学定員	収容定員	在学者数						合計
			1 年次			2 年次			
			男	女	計	男	女	計	
文化構造専攻	3	6	3	3	6	2	4	6	12
言語文化専攻	3	6	0	3	3	1	1	2	5
地域政策専攻	14	28	7	3	10	8	3	11	21
コミュニケーション学専攻	5	10	1	3	4	2	3	5	9

(出典：人文科学研究科の組織編成と学生数)

(資料 2-1-1-2 : 人文科学研究科 教員組織の構成)

専攻名	(平成 19 年度)										
	教授 (名)		准教授 (名)		講師 (名)		助教 (名)		合計 (名)		
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	
文化構造専攻	12		7							19	
言語文化専攻	10		6							16	
地域政策専攻	24		13		4					41	
コミュニケーション学専攻	12		5		3	5				20	5
	58		31		7	5				96	5

(出典：人文科学研究科専攻別教員配置表)

観点 2-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

人文科学研究科では、平成 17 年 6 月、大学院専門委員会内に大学院点検評価プロジェクトチームを発足させ、大学院改革を進める上でのデータを得るための各種実態調査を行なう方針を定めた。この方針の下に同年 12 月から翌年 1 月にかけて「大学院の点検評価に関する予備調査」、「大学院の授業と学習環境についての評価調査」が行なわれた。

平成 18 年 4 月には、研究科長の下に新たに大学院改革特別委員会を設置し、大学院改革の方向を検討することとなった。また、平成 19 年度からは大学院専門委員会内に自己点検評価 WG を常設し、引き続き各種アンケート調査を行なうこととした。

平成 19 年 2 月には、大学院専門委員会が主催して本研究科初の FD 研究会（参加教員 40 名／資料 2-1-2-1：平成 18 年度人文科学研究科 FD 研究会）を開催し、以下の内容で報告と論議が行われた。「大学改革の課題と方向」、「認証評価、年度計画の進行状況」、「改革特別委員会の作業報告」、「授業アンケート調査の結果報告と教育改革の可能性」。この結果、人文科学研究科の置かれた立場とその向かうべき方向性が出席者共通の認識となったが、特に、授業アンケート調査の結果報告は、初めての試みであり、大学院教育に対する院生の見かたが明らかになり、改革の方向性を定める上での重要なデータとなった。個別授業の受講者数に対しておおむね「適正である」と肯定的な回答が得られている一方で、「やや少なすぎる」、「少なすぎる」と否定的な回答が 1 割以上見られることから、ある程度まとまった人数の学生が席を並べて互いに切磋琢磨しあうような授業科目群を新設することになったのは、その一例である（資料 2-1-2-2：平成 18 年度前学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)結果概要、資料 2-1-2-3：平成 18 年度後学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)結果概要）。

平成 19 年度も引き続き各種アンケート、FD 研究会（参加教員 53 名／資料 2-1-2-4：平成 19 年度人文科学研究科 FD 研究会）を実施し、教育内容および方法の改善に取り組んだ。院生アンケート結果（資料 2-4-2-1：平成 18 年度前学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度、P2-24、資料 2-4-2-2：平成 18 年度後学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度、P2-25）を見るかぎり、成績評価基準の理解度が 33% から 63% に、成績評価の適正さが 81% から 88% に上昇した（資料 2-1-2-5：平成 18 年度院生アンケート結果・成績評価基準の理解度、資料 2-1-2-6：平成 19 年度院生アンケート結果・成績評価基準の理解度）。

(資料 2-1-2-1：平成 18 年度人文科学研究科 FD 研究会)

大学院教育の改善のために ～人文科学研究科 FD 研究会～

【目的】大学院改革の現状について共通認識を持ち、改革の方向性について議論を深めるとともに、授業アンケート調査結果に基づく議論を通じて教育の質の改善を図る。

【日時・場所】2007 年 2 月 14 日(水)17:00～19:00 人文学部講義棟 15 番教室

【内容】①研究科長挨拶、②大学院改革の課題と方向、③認証評価・年度計画の進行状況、④改革特別委員会作業報告、⑤授業アンケート調査結果報告と教育改善の可能性

(出典：大学院教育の改善のために／平成 18 年度 FD 研究会資料)

(資料 2-1-2-2：平成 18 年度前学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)結果概要)

授業を共に受講した院生の人数について：多すぎる(0名)、やや多すぎる(2名)、適正である(82名)、やや少なすぎる(8名)、少なすぎる(2名)、計 94 名中 11%が(やや)少なすぎると回答した。

(出典：「平成 18 年度(2006)前学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)」の結果概要：大学院教育の改善のために／平成 18 年度 FD 研究会資料所収 18 頁)

(資料 2-1-2-3：平成 18 年度後学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)結果概要)

授業を共に受講した院生の人数について：多すぎる(1名)、やや多すぎる(1名)、適正である(60名)、やや少なすぎる(10名)、少なすぎる(1名)、計 73 名中 15%が(やや)少なすぎると回答した。

(出典：「平成 18 年度(2006)後学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)」の結果概要：平成 19 年 3 月 20 日大学院専門委員会資料所収 18 頁)

(資料 2-1-2-4：平成 19 年度人文科学研究科 FD 研究会)

平成 19 年度大学院人文科学研究科 FD 研究会実施報告

日時 平成 19/2007 年 11 月 21 日(水) 19:00～20:15 (研究科委員会終了後)

場所 人文学部講義棟 13 番教室

出席者 教員 53 名

配布資料

1. 平成 19 年度大学院人文科学研究科 FD 研究会 (ポスター)
2. 埼玉大学の教育プログラムの概要及び採択理由、水口昭道『高学歴ワーキングプア』抜粋 (鎌田)
3. 大学院修了生アンケート・事業所アンケートについて (新田)
4. 「大学院説明会」の実施結果について (河野)
5. 地域政策専攻における「総合科目」「特別合同演習」の改革について (河野)
6. 人文科学研究科 FD 研究会参加者アンケート (記入用紙)

内容

- (1) 田中研究科長挨拶
- (2) 大学院改革について (鎌田評議員)
- (3) 修了生および事業所アンケート実施報告 (新田大学院専門委員・地域政策専攻長)
- (4) 大学院説明会実施報告 (河野大学院専門委員会副委員長)
- (5) 地域政策におけるコースワークの実践に関する報告 (河野大学院専門委員会副委員長)
- (6) 討論

質疑・討論の概略

研究科長挨拶の後、4 報告が行なわれ、質疑・討論に入った。冒頭、説明会による効果があったのかという質問に対し、19 年度入学試験においては志願者が倍増したとの説明があった。また、学生向け説明会において在籍院生や修了生に体験談を披露してもらえば、さらに効果的ではないかという意見が出された。アンケート結果については、修了生に関してはまずまずの効果が確認できたのではないかと、また事業所は修了生の能力をかなり高く評価しているといえるのではないかと、さまざまな感想が述べられた。情報処理科目については、個々の院生のレベルが一樣でないために不満を抱く場合が少なくないのではないかと、との指摘があった。午後 1 時から会議が途切れることなく続いたにもかかわらず、参加者・報告者ともに熱気にあふれていた。参加者アンケートへの回答は 21 通 (詳細は別紙)。

主催：大学院専門委員会／ポスター：加藤／写真：井澤／記録：小泉(淳)

人文科学研究科 FD 研究会参加者アンケート 結果

ご意見・ご感想などをご記入ください

以下、順不同

【1】中国人の留学生を入学させることのメリットなどを大学の立場から分析して欲しい。基礎的な能力が不足しているので指導するのは大変です。

【2】卒業生、現役院生に体験発表をしてもらった方が具体的な現状、課題が明らかになるのでは。

【3】他専攻（地域政策）の改革・工夫について知ることができ、有益だった。

【4】入学者の確保に向けて、入学金や学費の減免措置や、大学としての貸出制度等を検討していく必要もあるであろう。

【5】勉強になりました。

【6】大学院改革の現状がよくわかった。人文コミュ系のレポートもほしかった。

【7】豊富な内容により、非常に勉強になりました。本研究科の改革・再編についての認識も更に明白になり、それに取りかかる意欲もかなり湧いてきたような気がします。他大学の経験、状況等をもっと提供してほしいです。

【8】基本的に、授業料がいくらなのかも、私は知らないのですが…。どういう内容の授業を求めているか、というようなニーズの調査はあるのですか？ 大学院の場合は、学生のニーズにあわせるということが、学部の場合以上に必要だと思いますが…。[→入学料 282,000 円、授業料年額 535,800 円、各種奨学金受給率は平成 16～18 年度で在籍者の 16%、18%、11%、授業料免除適用者率は同 45%、37%、45%です。どういう内容の授業を求めているか、という質問項目は設けていませんでしたが、今後は項目を追加ないし自由記述欄の問いかけを工夫するなどしてみたいと思います。大学院専門委員より]

【9】1. 「大学院説明会」の資料が興味深かった。学内説明会で「大学院のイメージがやわらいだと同時に士気があがった」という自由記述があったことからみると、もっと日常的に「イメージ戦略」をしておかないと志願者をふやせないと思った。すぐれた院生を皆で顕彰するなど必要か。社会人の説明会で「入試対策がたいへん」という体験談も重要だろう。2. 地域政策の改革の話も興味深かった。「総合科目 I」で全員必修にしたとき全員に合ったメニューを考えることは難しそう。基礎スキルに関し教員間でもレベルアップしておく必要もあるか？ — 場合による、分野によるようにも思える。

【10】一堂に会しての FD を恒常的に実施することが、まず第一です。

【11】プログラムが豊富であきさせませんでした。K 先生のお話はよく整理され、熱がこもっていました。在学生の反応に関する報告が少ないように感じました。それだけ定員充足の問題が大きいことがわかりました。

【12】自分で院生を指導していて彼等の口から語られる大学院の抱える問題で非常に重要なのは、“仲間”が少ないということ。今日の問題点の指摘と重なるところが多かったように思う。アンケートをとってもほとんど一定方向を向いた認識が得られないのはほんとうに困る。やはり、進学者を大幅に増やす算段を考えないと大学院はやっていけないように思う。

【13】鎌田先生による報告から、人文科学研究科が置かれている客観的情勢と、進むべき方向の概略がわかった。学部生や社会人を対象とした説明会の報告の中で、社会人の修了者が、少人数教育や留学生や若い学生との交流を評価していることが印象に残った。特に少人数教育は大学院教育の重要な柱のひとつだと思われる。二種の説明会は続けていく必要があると思う。

【14】現在、水戸短大（専攻科）に所属中の留学生（2 人）から、茨城大大学院への進学を検討している旨の連絡を受けています。そこで、県内在住の留学生に向けての情報発信に工夫をしてみたら如何でしょうか。

【15】大学院教育の現状と課題、さらに大学院改革の方向と狙いなどを知ることができ、大変有意義だった。

【16】本年度の専門委員会が着実に活動していることに感銘を受けた。特に大学院説明会を 2 回にかけて社会人対象にまで広げた事は評価できる。河野先生の解説も非常に勉強になりました。参加した学生にアンケートした結果を分析され、そこには学生や社会人が大学院に持っているイメージが伺われ、参考になった。

【17】役に立ちました。でもお腹が…。疲れたし…。

【18】関係委員の皆さま、熱心なご検討ご苦労様です。皆さまのご努力が実らんことをお祈りいたします。

【19】「少人数の院生で、旧帝大の大学院よりもかなり手厚い指導を受けることができる」という点は、有名大学の大規模大学院ではできないこと。各教員は、多くがその厳しい環境で生き残った人物であるから、その指導も丁寧。この点を受験しそうな人に強調しても良いと思います。院生室の広さや机の台数（1 人 1 台近い数）も、大手大学院にはあまりない良い環境です。論文の書き方、情報（学術論文・文献など）のさがし方についての授業を全員必修で、より充実させた方がいように思いました。とくに、「どこにどんな情報があるかを分野ごとに具体的に知っている」能力が大切なように思います。

【20】1. 修了者のアンケートはこれからも継続してほしい。その際、実施年度のアンケート調査結果を相互に比較・参照出来るようにアンケート項目は余り頻繁に変更しないようにする方がよい。又アンケート結果は、アンケートの対象者にもフィードバックすべきであるので、もしまだならば、フィードバックすべきであろう。2. アンケートに関して、内部進学者、外部からの進学者、社会人入学、留学生、修了時の成績などに分けて分析したらおもしろいと思う。3. 大学院説明会は内部向けも外部向けも今後も継続してほしい。ただ、一般入学の院生に対しては、学部の場合と同様、魅力的な出口が提供できなければ、この部分の入学者の数の増加は余り望めないのではないか。それは今後博士課程を作ろうとするときも問題になるはずで、理系で既に起こっている博士号取得者のフリーター大量生産のような事態に成らないようにしなければならぬだろう。なお、大学院の説明会には院生にも説明させることも考えられるが、その際、人選には十分注意すべきであろう。

【21】 I：社会人・リタイア層へのはたらきかけについて

院進学者の拡大を考える時、社会人・リタイア層が重要な位置を占めることは言うまでもありません。今回、この層をターゲットとした説明会が開かれたことは、大変よいことと思います。説明会を聞いて進学／聴講を決めたという方もあり、効果もてきめんに現れているようです。ご努力に敬意を表します。その上で、なのですが

1：大学を離れて久しい方々が、いきなり院を受験するというのは、我々の想像する以上に抵抗感が強いようです。まずは科目等履修生として授業を聴講し、まずは「慣らし運転を」とお考えになるようです。そうであれば、学部の管轄部署（事務方ならびに当該委員会）とも情報交換を行って、科目等履修の制度を、今まで以上に容易かつリーズナブルなものにしてゆく必要があるかと思います。

また、学部の授業は科目等履修生・教養の授業は公開講座受講生となり、受講料が大きく異なる等、一学部・一研究科では対応しきれない問題についても、関係部署に然るべく対応を働きかけていく必要があるかと思います。

2：今年の説明会に参加された方から「説明会で＜院生一人当たりにおいてくる予算は、学部生一人当たりの予算の○倍にもなる＞といった類の話があり、こんな場でこんなことを言っているのかな、と他人事ながら心配になると同時に、自分たちは金づると思われているのかな、と不快になった」という趣旨のお話を戴きました。私はその場に立ち会っておりませんので、この方の受け止め方がどこまで正確かは測りかねますが、それはさておき、説明会にあたっての「広報のコンセプト」「マニュアル」「べからず集」式のものを作る／申し合わせる必要があるのかな、と思います。

[→その話は大学院生の学修環境が学部生よりも格段に恵まれていて、院生研究室が完備されていることなどを紹介した際に、投入されている予算の関連で触れたものです。多くの方々には納得されていたようですが、今後は誤解を生じさせないよう十分配慮したいと思います。大学院専門委員より]

II：大学院での情報処理授業について

社会的なパソコンの浸透、ならびに学部における情報処理教育カリキュラムの充実に鑑み、現行の情報処理授業は抜本的な改革の時期に来ているのではないのでしょうか。既に早く基礎的な内容を扱うクラスと高度な内容を扱うクラスへの分割が試みられましたが、ラクをしたいが故に基礎クラスを受講し、内容が基礎的であるとの不満を持つ学生も見受けられます。また、最近「高度なクラス」が機能していないのではないのでしょうか。来年度から担当教員が非常勤となり、直接的な提言がしにくくなることもあり、貴委員会が率先してこれまでの経緯と学生の実情を踏まえて改革を構想・実行して戴きたく思います。

一言で申せば「茨城大学人文学部卒の水準を満たしていない院生には、何はさておき水準を満たすための授業を必修で課し、満たしている院生に対しては、専門性に見合った授業を選択で提供する」ということです。PRIT委員会では、「人文学部情報教育スタンダード」（すみません。名称は正確ではないかも知れませんが）を策定しているのと伺っています。これを活用し、

a：既に学部スタンダードを身につけている学生については、必修を免除する。

→その前提として、「身につけていない」ことをどう検証するかの方策を検討・確立する必要があります。

b：aで「身につけていない」と判断された学生については、基礎的な授業を必修で課す。

→受講後、修士課程修了までに上記スタンダードをクリアしているか否かをチェックして、クリアできていない院生には再履修を義務づけるべきでしょう（いわば総合英語の大学院情報教育版です）。

c：統計分析や用語分析など、院生の専門性に合致し・基礎的な内容を越える授業を設定し、選択授業として提供する。

→情報担当教員ではなく、統計や用語分析など、それぞれの分野の教員が担当することが肝要です。PC操作に関する教員の一般的スキルが上がり、ソフトの使い勝手も向上した現在、必要なのはパソコン操作そのものの講習よりも、操作実習を伴いつつも、その前提となる専門知識の教授に軸足を置いた情報処理教育である、と考えます。

といった対応が必要になるかと思えます。

[→今度の院改組案においては当初から情報処理科目は必修から外され、キャリア支援科目内の選択必修科目に位置づけられています。11月21日の研究科委員会資料2（14頁）をご覧ください。大学院専門委員より]

III：進学データの整備ならびに広報について

これはFDの折りに発言の機会を逸してしまったことなのですが、学部入試企画委員会ならびにPRIT委員会等、学部の関係委員会と連携して

1：人文学部各学科から人文科学研究科／他大学大学院への進学データ

2：他学部／他大学／社会人から人文科学研究科への進学データ

3：人文科学研究科から他大学大学院博士課程への進学データ

4：人文科学研究科からの就職データ

等のデータを早急に整備し、HPやパンフレット等で積極的に広報して戴くようお願い致します。進学予備軍に対して、多額の授業料を支払うに足る教育組織であることを示すには、観念的な宣伝文句よりも具体的なデータの方が遙かに有効であると考えます。また、何かにつけて実利との結びつきを求められる昨今の風潮に抗って、従来型のアカデミックな教育の必要性を主張して行こうとすれば、上記1・2のデータは、人文学部がアカデミックな教育においても効果を上げていることを示し、アカデミックな教育の必要性を主張する上で不可欠であると考えます。是非、積極的なご対応をお願い致します。

みなさん、ご協力ありがとうございました

大学院専門委員会

以上

（出典：平成19年度大学院人文科学研究科FD研究会実施報告）

(資料 2-1-2-5：平成 18 年度院生アンケート結果・成績評価基準の理解度)

成績評価基準の理解度について：把握している（3名）、少し把握している（4名）、何ともいえない（5名）、あまり把握していない（5名）、把握していない（4名）、計 21 名中 33% が（少し）把握していると回答した。

教員が行う成績評価の適切性について：適正（11名）、どちらかといえば適正（6名）、何ともいえない（4名）、計 21 名中 81% が（どちらかといえば）適正と回答した。

（出典：大学院の点検評価に関する予備調査報告書（平成 18 年 3 月 20 日）13 頁）

(資料 2-1-2-6：平成 19 年度院生アンケート結果・成績評価基準の理解度)

成績評価基準の理解度について：把握している（8名）、少し把握している（2名）、何ともいえない（0名）、あまり把握していない（6名）、把握していない（0名）、計 16 名中 63% が（少し）把握していると回答した。

教員が行う成績評価の適切性について： 適正（8名）、どちらかといえば適正（6名）、何ともいえない（2名）、計 16 名中 88% が（どちらかといえば）適正と回答した。

（出典：大学院の学習環境等についての評価調査結果（平成 20 年 3 月 31 日）3 頁）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

観点 2-1-1 本研究科の基本的組織の編成については、バランスよく 4 専攻から編成され、入学定員 25 名に対して専任教員 96 名が配置されている。また、教員組織は、その教育研究目的を達成するにふさわしく、関係各方面から期待されている実践性、専門性等を備えた有為な人材を送り出すことができる状況にある。

観点 2-1-2 教育内容および教育方法の改善に向けて取り組む体制についても、研究科大学院専門委員会を中心に定期的に FD を実施する体制が整っており、各種アンケート調査結果の検討が教育改善に役立てられている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 2-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

文化構造専攻は人間科学論、比較文化論、日本文化論、言語文化専攻はアジア文化論、ヨーロッパ論、英米文化論から編成されている。地域政策専攻の専門教育科目群は、産業変動論、現代企業論、法政策論、自治体政策論、地域計画論から編成されている。コミュニケーション学専攻の科目群は、夜間主を中心に3つの研究指導分野に分かれ、コミュニケーションと記号の世界、コミュニケーションと国際社会、コミュニケーションとメディアから成っている(資料2-2-1-1:教育課程の編成)。

最低修得単位30の配分は、文化構造専攻、言語文化専攻ともに必修科目16、選択科目14である。地域政策専攻は、必修科目10、選択必修科目16、選択科目4である。コミュニケーション学専攻は、必修科目10、選択必修科目16、選択科目4である(資料2-2-1-2:授業科目の区分と最低修得単位)。

以上のように、体系的な教育課程のなかで必修と選択がバランスよく組み合わせられ、修了要件を構成している一方、授業科目群は4専攻ともに主として専攻科目から成り、そこで学んださまざまな知識と技能が修士論文作成指導に相当する特別演習、課題研究演習、修了研究を経て学位論文に収斂する。また専攻科目群とは別に、基礎的ないし俯瞰的な知識や技能を修得するための科目群として、外国語および日本語科目、情報処理演習、総合科目などが配置され、特に地域政策専攻には特別合同演習がおかれている。

(資料2-2-1-1:教育課程の編成)

教育課程の編成

文化構造専攻	人間科学論	行動機構論
		文化行動論
	比較文化論	基層文化論
		歴史思想論
	日本文化論	日本歴史文化論
		東アジア文化論
言語文化専攻	アジア文化論	日本語文学論
		中国言語文学論
	ヨーロッパ論	ヨーロッパ言語文学論
	英米文化論	英米言語文学論
地域政策専攻	産業変動論	
	現代企業論	
	法政策論	
	自治体政策論	
	地域計画論	
コミュニケーション学専攻	コミュニケーションと記号の世界	
	コミュニケーションと国際社会	
	コミュニケーションとメディア	

(出典:別表/平成19年度大学院学生便覧4~8頁)

(資料 2-2-1-2 : 授業科目の区分と最低修得単位)

授業科目の区分と最低修得単位 (文化構造専攻・言語文化専攻)

区 分		最低修得単位	備 考
必修科目	専攻科目	10	研究指導分野内の演習4単位を含む
	特別演習	4	修士論文合格者に単位を認定する
	情報処理演習	2	
選択科目	総合科目 情報科目 大学院外国語科目 大学院日本語科目 自専攻の科目 他専攻の科目 他研究科の科目 (他大学を除く)	14	大学院日本語科目は留学生のみ履修できる
合 計		30	

授業科目の区分と最低修得単位 (地域政策専攻)

区 分		最低修得単位	備 考
必修科目	課題研究演習	4	修士論文合格者に単位を認定する
	特別合同演習	4	
	情報処理演習	2	
選択科目必	専門教育科目	12～	16 専門教育科目及び総合科目から16単位。 ただし、専門教育科目は最低12単位を履修しなければならない。
	総合科目	2～	
選択科目	自専攻の科目 他専攻の科目 他研究科の科目 (他大学を含む) 実習科目	4	実習科目は社会人学生対象
合 計		30	

授業科目の区分と最低修得単位 (コミュニケーション学専攻)

区 分		最低修得単位	備 考
必修科目	基礎研究科目	6	各研究指導分野から1科目2単位、計3科目6単位
	修了研究	4	課題研究Ⅰ・Ⅱ 各2単位 (修士論文作成指導)
選択科目	応用研究科目	12	入学時に選択した研究指導分野から6科目12単位
	コミュニケーション 能力開発科目	4	2科目4単位

	自由履修科目	2～4	入学時に選択した研究指導分野とは異なる他研究指導分野の応用研究科目、コミュニケーション能力開発科目及び他専攻・他研究科(他大学院を含む)の授業科目から履修
	合 計	30	

(出典：授業科目の区分と最低修得単位／平成19年度大学院学生便覧23、93、139頁)

観点2-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

高度な専門性を支える幅広い視野の獲得を望む学生のために、他専攻の科目履修については、4専攻ともに十分配慮している(資料2-2-1-2：授業科目の区分と最低修得単位、P2-11)。特に地域政策専攻、コミュニケーション学専攻の外国人留学生の多くは、文化構造専攻・言語文化専攻共通選択科目である日本語表現法Ⅰ・Ⅱを履修することを通じ、論文作成や口頭発表の際に不可欠な基本的な技能を身につけ、修士論文作成に役立てている(資料2-2-2-1：シラバス抜粋)。

他研究科の科目履修についても同様に、4専攻ともに履修が可能である。他大学研究科の科目履修については、社会学分野とコミュニケーション学分野において単位互換制度が設けられており、社会学分野に関しては埼玉大学大学院文化科学研究科をはじめ25大学と、また、コミュニケーション学分野に関しては東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科と、それぞれ特別聴講学生の単位互換協定が結ばれている。制度を利用する学生数は多いとはいえない状況にあるが、他大学大学院から参加してくる特別聴講学生の存在は、学外からの要請に対応しているといえることができる(資料2-2-2-2：単位互換制度について)。

社会からの要請に応えるものとしては、科目等履修生ならびに研究生制度がある。期間終了後、本研究科に入学するケースが少なくないことから見ても、大学院入学前の予備教育的な効果を十分に果たしていると考えられる。また、期間終了後も継続して学ぶ科目等履修生に対しては生涯教育の機能を十二分に果たしているといえる。科目等履修生の存在が学生や教員に与える活性効果も見逃すことはできない(資料2-2-2-3：科目等履修生、研究生、特別聴講学生入学状況)。

社会と学生双方の要請に応えるものとしては、コミュニケーション学専攻開講のインターンシップを挙げることができる。派遣実績数は平成16年度1名、同17～18年度0名、19年度1名と必ずしも多くはないが、派遣を希望する個々の学生の要請には十分応えているといえることができる(資料2-2-2-4：インターンシップ派遣実績)。

(資料 2-2-2-1 : シラバス抜粋)

授業科目 (英訳名)	担当教員	開講時期	曜日講時	単位数	対象年次	備考
日本語表現法Ⅰ Japanese expression I	八若 壽美子	前学期	木・2	2	1	
概 要	日本語によるレポート・論文の表現力の育成をはかる。論理的な文章例読解等を通して、文章の展開方法を意識した作文練習を数回課す。専門分野に関連したテーマを一つ選び、自分の主張・見解を論理的に述べるレポートを作成する。					
キーワード	レポート、論文、論理的表現形式、文章表現、研究計画書					
到達目標	① レポート・論文作成に必要な文章表現の技術(文法・文体・書式等)が理解できる。 ② レポート・論文に多用される表現形式を使用し、論理的かつ的確に自分の考えが表現できる。 ③ 研究計画書や専門に関連した簡単なレポートが書ける。					
授業計画	① 授業の進め方について ② レポート・論文に使われる文体・表現 ③～⑤ 文章例読解 ⑥～⑧ 作文練習(要約、引用、比較等) ⑨ レポート作成について(構成、資料収集等) ⑩ レポート例読解、テーマの決定、アウトライン作成 ⑪ アウトラインの修正、レポート執筆 ⑫ レポート推敲 ⑬ フィードバック、研究計画書の書き方 ⑭ 研究計画書作成 ⑮ フィードバック、まとめ					
履修上の注意	履修者のレベル、ニーズにより、授業内容を調整することがある。 オフィスアワー; 木・3					
成績の評価方法	レポート 40%、研究計画書 10%、小テスト 10%、課題提出 30%、授業参加度 10%					
教科書・参考書	『大学・大学院留学生のための日本語②作文編』(アカデミックジャパニーズ研究会編著) [アルク] 1400 円 『大学・大学院留学生のための日本語④論文作成編』(アカデミックジャパニーズ研究会編著) [アルク] 1800 円					

(出典：日本語表現法Ⅰのシラバス／平成19年度大学院学生便覧88頁)

(資料 2-2-2-2 : 単位互換制度について)

【大学院社会学分野の単位互換制度について】

平成9年度から、各大学大学院研究科は平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けている。
(出典：平成19年度大学院学生便覧15頁)

【大学院コミュニケーション学分野の単位互換制度について】

平成14年度から、茨城大学大学院人文科学研究科と東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科は平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、コミュニケーション学分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けている。
(出典：平成19年度大学院学生便覧19頁)

【単位互換制度利用実績】

コミュニケーション学分野				
	16年度	17年度	18年度	19年度
受け入れ	5	2	4	0
派遣	2	0	0	0
社会学分野				
	16年度	17年度	18年度	19年度
受け入れ	0	1	1	0
派遣	0	0	0	0

(出典：単位互換制度利用実績)

(資料 2-2-2-3 : 科目等履修生、研究生、特別聴講学生入学状況)

	16年度	17年度	18年度	19年度
科目等履修生	2	5	6	7
研究生	0	0	1	0
特別聴講学生	5	5	7	0

(出典：科目等履修生、研究生、特別聴講学生入学状況)

(資料 2-2-2-4：インターンシップ派遣実績)

インターンシップ派遣実績 (コミュニケーション学専攻)

平成 12 年度 1 名 (株茨城放送)、同 13 年度 2 名 (社共同通信社、株日本リサーチシステム)、同 14 年度 3 名 (株日本リサーチシステム×2、株デルフィス)、同 15 年度 0 名、同 16 年度 1 名 (株日本リサーチシステム)、同 17 年度 0 名、同 18 年度 0 名、同 19 年度 1 名 (株茨城新聞社)

(出典：茨城大学人文学部 2007 年度インターンシップ報告書 184 頁)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

観点 2-2-1 本研究科の教育課程の編成は、4 専攻がそれぞれ 3 ないし 5 の分野にバランスよく分かれ、必修科目と選択科目、講義科目と演習科目等について、その教育研究目的の趣旨に沿って設定されている。

観点 2-2-2 学生や社会からの要請への対応については、他研究科・他専攻の科目履修が可能となっていて、他大学院との単位互換制度、外国人留学生のための日本語科目も整備されており、学生からの要望に応じているほか、科目等履修生制度が社会からの要請に応えるものとして整備され、利用者数は増加傾向にある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 2-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態については、文化構造専攻・言語文化専攻の場合、講義と演習がほぼ同数バランスよく配置されている。また、専門科目群とは別個に共通科目として外国語科目および留学生対象日本語科目が整備され、専門分野を究めるための外国語教育にも十分配慮がなされている(資料 2-3-1-1: 授業形態の組合せ)。地域政策専攻の場合は、授業科目数の上では講義が大半を占めているが、正研究指導教員による課題研究演習に加え、研究指導分野の教員集団が合同で行なう特別合同演習が組み合わされ、複数の教員による行き届いたきめ細かい指導が行なわれている(資料 2-3-1-2: 特別合同演習シラバス)。コミュニケーション学専攻の場合は、やはり講義科目が主体だが、それらは基礎研究科目群と応用研究科目群に分かれ、体系的な積み上げ型教育が実施されている。また、同専攻においては実践的な演習科目であるコミュニケーション能力開発科目群が選択必修科目として組み込まれているのが特徴的で、その他にオフキャンパス科目として設けられているインターンシップは、実習科目として参加学生の就業意識を高めることに効果をあげている(資料 2-2-1-2: 授業科目の区分と最低修得単位、P2-11)。

4 専攻ともに、各授業科目の内容に応じて情報機器の活用や実験、フィールドワークを取り入れている。地元自治体や企業と連携し、フィールドワークを盛り込んだユニークな授業を展開している分野もあり、参加した学生たちは産業振興、都市計画、まちづくりなどについて価値ある提言を行なっている(資料 2-3-1-3: 地域政策専攻の特色ある授業)。学習指導上の工夫としては、平成 19 年度から各学年の年度初めに研究指導計画書の提出を義務づけ、正副指導教員相互の連携を強化した上で、さらに大学院専門委員会で同計画書のチェックを行なっている(資料 2-3-1-4: 茨城大学人文科学研究科 研究指導計画届 書式)。シラバスの記載内容についても大幅な改善を行ない(資料 2-3-1-5: 人文科学研究科シラバス 記入要領)、各専攻の履修モデル(資料 2-3-1-6: コミュニケーション学専攻履修モデル)、専任教員全員のオフィスアワーなどについてももれなく掲載している。

TA については、在籍者数に対する割合が年々順調な増加傾向にあり、平成 16 年度 16%、同 17 年度 37%、同 18 年度 42%、同 19 年度は 62%となっている(資料 2-3-1-7: TA 採用者数)。

(資料 2-3-1-1: 授業形態の組合せ)

文化構造専攻 人間科学論 行動機構論 授業科目

行動機構論研究Ⅰ、行動機構論演習Ⅰ

認知行動論研究Ⅱ、認知行動論演習Ⅱ

言語文化専攻 アジア文化論 日本言語文学論 授業科目

日本近代語研究Ⅰ・Ⅱ、日本近代語演習Ⅰ・Ⅱ

日本古典文学研究Ⅰ・Ⅱ、日本古典文学演習Ⅰ・Ⅱ

日本近代文学研究Ⅰ・Ⅱ、日本近代文学演習Ⅰ・Ⅱ

文化構造専攻・言語文化専攻 共通選択科目 (外国語科目および日本語科目)

英作文Ⅰ・Ⅱ、英会話Ⅰ・Ⅱ、ドイツ語講読Ⅰ・Ⅱ、ドイツ語作文Ⅰ・Ⅱ、ドイツ語会話Ⅰ・Ⅱ、

フランス語講読Ⅰ、フランス語作文Ⅰ・Ⅱ、中国語講読Ⅰ、日本語表現法Ⅰ・Ⅱ

(出典: 平成 19 年度大学院学生便覧 24、27、29 頁)

(資料 2-3-1-2 : 特別合同演習シラバス)

授 業 科 目 (英訳名)	担当教員	開講時期	曜日講時	単位数	対象年次	備考
特別合同演習 (地域計画論) Special Seminar: Regional Plan	地域計画論担当教員	通年	金・4	4	1	
概 要	本演習の目的は次の2点である。1. 地域計画の指導分野に属する院生が、主に修士論文の研究テーマについて、複数の教員から集団的な指導、助言を受ける機会を設定する。2. 2回のフィールドワークを通して、フィールドワーク実施のための基本的なスキルを学ぶ。					
キーワード	フィールドワーク, 地域, 町づくり, 都市計画, グリーンツーリズム, 修士論文					
到達目標	各人の修士論文のテーマを自ら十分に検討した上で、専門の教員の批判に耐えうる形で報告できる。フィールドワークへの参加を通して、フィールドワーク実施のための基本的なスキルを習得する。					
授業計画	1. シラバスを用いたガイダンス 2. 修士論文構想発表 (2~8回) 3. 第1回フィールドワーク (大洗町を予定) (1泊2日 (講義第9~15回に相当)) 4. 後期ガイダンス 5. 修士論文構想発表 (17~23回) 6. 第2回フィールドワーク (常陸大宮市を予定) (1泊2日 (講義第24~30回に相当))					
履修上の注意	フィールドワークが演習の大きな部分を占めるので、これへの参加が単位取得の条件となる。フィールドワーク実施に関して別途ガイダンスを行うので、必ず参加してください。					
成績の評価方法	修士論文構想に関する口頭発表 (50%) ならびにフィールドワークへの参加状況 (50%)					
教科書・参考書	教科書は使用しない。参考文献: マンフォード著生田勉訳『都市の文化』(鹿島出版会1974年)					

(出典: 平成19年度大学院学生便覧 24、27、29頁)

(資料 2-3-1-3 : 地域政策専攻の特色ある授業)

地域政策専攻の授業科目のなかで特色のあるものとして挙げられるのが、教室・研究室の外に出て、地域の社会・行政・企業等に出向き、そこで調査・研究を行い、さらには、その成果を地域貢献にもつなげている授業科目です。代表的な授業科目として、ここでは、「地域社会論研究」と「都市計画論研究」の2科目を紹介します。

(出典: 茨城大学大学院人文科学研究科ホームページ)

(資料 2-3-1-4 : 茨城大学人文科学研究科 研究指導計画届 書式)

平成 年 4 月 日 提出

茨城大学大学院人文科学研究科 研究指導計画届 (書式見本)					
専攻	ふりがな 大学院生氏名	学生番号	年次	修了予定	指導教員 (正・副)
			1・2	平成 年 月	(正) (副)
専攻分野					
研究指導分野					
研究テーマ					
指導計画	〔4月〕 〔5月〕 〔6月〕 〔7月〕 〔8~9月〕 〔10月〕 〔11月〕 〔12月〕 〔1月〕 〔2~3月〕				
正指導教員 コメント					
副指導教員 コメント					
備考					

平成19年4月27日提出

茨城大学大学院人文科学研究科 研究指導計画届 (記入例)

専攻	ふりがな 大学院生氏名	学生番号	年次	修了予定	指導教員（正・副）
言語文化	こいずみ じゅんじ 小泉 淳二	04M 299X	1 2	平成20年 3月	藤原 貞朗（正） 伊藤 聡（副）
専攻分野	ヨーロッパ論				
研究指導分野	ヨーロッパ言語文学論（ドイツ現代言語文学）				
研究テーマ	ローベルト・ムージルの初期作品について				
指導計画	〔4月〕研究テーマの確認。履修指導。指導計画の作成と確認。文献の渉猟。 〔5月〕ムージルの初期作品の講読演習。 〔6月〕同上。 〔7月〕同上。 〔8～9月〕中間レポートの添削指導。 〔10月〕修士論文作成指導。 〔11月〕同上（添削）。 〔12月〕同上（仕上げ、製本）。 〔1月〕修士論文の査読および十二分とはいえない部分の指摘。 〔2～3月〕最終試験および今後の研究の方向づけ。				
正指導教員 コメント	入学当初とは異なり、昨年度は多少努力した痕跡が見られる。苦手の情報処理演習をはじめ、特別演習以外の必要単位をようやく取得した。今年こそは修士論文提出にこぎつけることができるのではないか、と思われる。本人には現実を直視するよう言って聞かせ、実力に合わせて研究テーマを大幅に絞り込ませた。あとは本人の努力次第であるが、熱意をもって指導にあたりたい。（藤原貞朗）				
副指導教員 コメント	小泉くんは在籍4年目でもう後がないため今年は期待している。相変わらず博士課程進学を希望しているようだが、それは将来のこととして、まずは修士論文作成に集中するよう指導していきたい。（伊藤 聡）				
備考	社会人特別選抜。 TA、奨学金、長期履修学生制度、いずれも該当なし。				

（出典：茨城大学大学院人文科学研究科研究指導計画届）

（資料 2-3-1-5：人文科学研究科 シラバス 記入要領）

人文科学研究科 シラバス 記入要領

授 業 科 目（英訳名）	担当教員	開講時期	曜日講時	単位数	対象年次	備考
2行目に英訳名を入れてください			(例) 水・2			
概 要	① 1行54字で3行以内（162字以内）。 ② 授業の全体像を具体的に記述する。 ③ 下記のキーワードを念頭に置いて記述する。					
キーワード	関連授業科目や参考書等の検索に役立つ5～10個のキーワードを記述する。					
到達目標	① 1行54字で3行以内（162字以内）。 ② 目標は、主としてキーワードを用いて「理解できる」「説明できる」「考察できる」等で、できるだけ具体的に記述する。					
授業計画	① 1行54字で15行以内（810字以内）。 ② 15回分のタイトルを簡条書きで記述する。第1回授業にはシラバスを用いたガイダンス実施を記述する。 ③ タイトル名だけではわかりづらい場合は副題等を明記する。 ④ 講義、演習によっては15回をわけて記入することが難しい場合もあり、その場合には、15回をいくつかのグループに分けて、それぞれが何回分にあたるかを記述する。（例：1.○○○（1～4回）、2.□□□（5～8回）、・・・）					
履修上の注意	① 関連科目：（履修が望ましい授業科目名を必ず明記する） ② オフィス・アワー：（学部と共通の時間を必ず明記する） ③ 授業中に試みる事項その他を明記する。					
成績の評価方法	定期試験、レポート、口頭試問、口頭発表等の具体的な評価方法を記述し、 複数の場合はそれぞれの評価における比率を必ず明記する。					
教科書・参考書	① 教科書および参考書は、下記のように記載する。 教科書：「タイトル」著者、出版社、価格。 参考書：「タイトル」著者、出版社、価格（可能であれば） ② できるだけ参考書を明記する。					

（出典：人文科学研究科シラバス記入要領）

(資料 2-3-1-6 : コミュニケーション学専攻履修モデル)

コミュニケーション学専攻履修モデル

※教育内容の中の数字は最低修得単位を示す。履修モデルによっては、それ以上の単位の修得を例として挙げている。

履修モデル	(1) 英語学に関心を持ち、英語専修免許を取得することを旨とする学生にむけて	(2) 国際協力・国際交流・異文化コミュニケーションに関心を持つ学生に向けて	(3) マス・メディアに関心を持つ学生に向けて	
該当者の例	高等学校教諭英語1種免許状取得済みの学部卒業生／高等学校現役英語教員	国際協力・国際交流に関心を持つ学部卒業生や一般社会人／地域における異文化交流に関心を持つ学部卒業生や一般社会人、地方自治体職員	マス・メディアに関心を持つ学部卒業生や一般社会人／職場においてメディアやコミュニケーションに関する知識を必要とする広報・広聴関係者	
教 育 内 容	基礎研究科目 (6)	○テキストと読みの戦略 ○異文化理解とコミュニケーション ○マス・コミュニケーションと現代社会	○国際協力の今日と明日：可能性と展望 ○マス・コミュニケーションと現代社会 ○ことばのはたらきとコミュニケーション	○放送メディアの将来 ○マス・コミュニケーションと現代社会 ○ことばのはたらきとコミュニケーション ○国際協力の今日と明日：可能性と展望
	応用研究科目 (12)	○ことばと構造 ○ことばと意味 ○ことばと運用 ○ことばと社会 ○記号とコミュニケーション ○発話解釈のメカニズム ○英語教育のための日本文法 ○外国語としての英語教育	○国際交渉の理論と実践 ○国際協力の事例研究 ○国際協力における日本の役割 ○国際交流の課題と実践 ○地域社会と国際交流活動 ○異文化間教育のプログラム開発 ○異文化接触と文化の生成	○新しい情報技術とコミュニケーション革命 ○情報メディア論：メディアを読み解く ○情報とコミュニケーション ○国際ジャーナリズムの課題 ○コミュニケーションの社会学 ○地域メディアと地域社会 ○広告コミュニケーション論
	コミュニケーション能力開発科目 (4)	○English for Professional People Reading I ○English for Professional People Reading II ○English for Professional People Writing I ○English for Professional People Writing II ○English for Professional People Speaking I ○English for Professional People Speaking II	○English for Professional People Writing I ○English for Professional People Reading I ○English for Professional People Speaking I	○English for Professional People Speaking I ○English for Professional People Reading I ○コンピュータ・リテラシー
	オフキャンパス科目 (0~2)		○インターンシップ I または II	○インターンシップ I または II
	修了研究 (4)	○課題研究 I / 課題研究 II	○課題研究 I / 課題研究 II	○課題研究 I / 課題研究 II
	自由選択科目 (2~4)	○国際交渉の理論と実践 ○グローバル化社会論 ○国際ジャーナリズムの課題 ○新しい情報技術とコミュニケーション革命	○国際ジャーナリズムの課題 ○新しい情報技術とコミュニケーション革命	○ことばと社会 ○記号とコミュニケーション ○国際交流における日本の役割 ○国際協力の事例研究

(出典：平成 19 年度大学院学生便覧 159 頁)

(資料 2-3-1-7 : TA 採用者数)

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
11	26	25	29

(出典：TA 採用者数)

観点 2-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促す取組みとしては、前項に挙げたシラバスおよび研究指導計画書において詳細な授業計画・成績評価方法の内訳・関連科目・参考書・研究指導計画等を学生に示し、学習・研究を進める上での手引きとしている。

また、平成 19 年 4 月、茨城大学大学院人文科学研究科学生教員懇談会を発足させ、学生と教員とのあいだの意見交換の場を設け、両者の円滑な意思疎通を定期的に図ることで本研究科学生の学修および研究を後押ししている（資料 2-3-2-1：人文科学研究科学生教員懇談会の設置について）。

なお、学位論文の審査および最終試験実施要領については、平成 19 年 9 月修了以降は旧来のものを大幅に改訂し、計量化に努めた結果、学生は求められている水準を客観的に理解し、具体的かつ明確な目標をもって修士論文作成に立ち向かうことができるようになっている（資料 2-3-2-2：学位論文審査基準・最終試験実施要領）。

(資料 2-3-2-1：人文科学研究科学生教員懇談会の設置について)

人文科学研究科学生教員懇談会の設置について

(1)【趣旨】人文科学研究科学生の学修および研究を促進するため、学生と教員とのあいだの意見交換の場として、茨城大学大学院人文科学研究科学生教員懇談会（以下、懇談会と表記）を設置し、両者の円滑な意思疎通を図る。

(2)【構成】懇談会の構成員は、人文科学研究科に在籍する大学院学生および人文学部大学院専門委員とする。

(3)【活動】懇談会は以下の活動を行なう。

① 4月のガイダンス終了後および10月に、大学院専門委員長が定例懇談会を開催する。

② 4月定例懇談会において、運営委員2名(学生1+大学院専門委員1)および各専攻の連絡委員8名(学生4+大学院専門委員4)を選出する。任期はそれぞれ1年間とする。

③ 懇談会において提起された諸問題について、学生と教員は十分に討議し、必要な措置をとるよう大学院専門委員会に提案を行なう。

④ 運営委員は、定例懇談会以外に、必要に応じて随時臨時懇談会を開催する。

(4)【備考】上記のほか、必要な事項については、懇談会において別途定める。

(出典：人文科学研究科学生教員懇談会の設置について)

第1回 人文科学研究科 学生教員懇談会 実施報告

日時 平成19/2007年4月13日(金) 12:10~12:55

場所 人文学部A棟2階 大会議室

出席者 学生20名

教員7名：田中重(人文科学研究科長)、小泉淳(大学院専門委員長・言語文化専攻長)、河野(大学院専門副委員長)、黒田(文化構造専攻長)、新田(地域政策専攻)、金本(コミュニケーション学専攻)、加藤(大学院専門委員)

配布資料

・人文科学研究科学生教員懇談会の設置について(平成19年2月14日、大学院専門委員会承認)

・院生研究室等現状一覧(平成19年3月6日、人文学部A棟改修対策本部会議資料)

内容

- ・研究科長挨拶
- ・懇談会設置の趣旨説明
- ・A棟改修工事に関する説明
- ・各種要望その他

はじめに研究科長の挨拶があり、大学院専門委員長から懇談会設置の趣旨説明があった。ついで研究科長および大学院専門委員長が改修工事に伴う大学院生研究室の規模縮小について説明を行ない、大学院生諸君に理解と協力を求めた。若干の質疑応答ののち、提示された縮小原案は大筋で受け入れられた。

大学院生側からは要望として、専修免許状取得に関わる「教科に関する科目」の設定について改善を図ってほしいとの意見が出され、教員側は大学院専門委員会および大学院改革特別委員会で今後検討することとなった。その他としては、大学院生研究室の管理について、大学院生側の連絡委員の選出について意見交換がなされた。

以上(受付+出欠記録：河野、進行係+書記：小泉淳)

(出典：第1回人文科学研究科学生教員懇談会実施報告)

(資料 2-3-2-2：学位論文審査基準・最終試験実施要領)

学位論文審査基準・最終試験実施要領（平成 19 年 1 月 17 日研究科委員会承認）（平成 19/2007 年度 9 月修了から適用）

(1) 【学位論文審査基準】

- ① 先行研究の整理と問題設定は適切になされているか。
- ② 章立てを含めた論述の流れは適切であるか。
- ③ 研究方法の選択・実行は適切になされているか。
- ④ 注や図表処理等も含めて、論述が的確でかつ分量的にも適切であるか。
- ⑤ 設定した問題の解明は的確・適切になされているか。

上記①～⑤それぞれについて、
 十分満たされている = 2 点
 ある程度満たされている = 1 点
 満たされていない = 0 点

合計 10 点満点で、
 7 点以上（優れた修士論文である） = A
 6 点（おおむね良好な修士論文である） = B
 5 点（いくつかの問題はあるが、修士論文として認定しうる） = C
 4 点以下（修士論文としての水準に達していない） = D

(2) 【最終試験実施要領】

- ① 提出された修士論文の内容についての質疑応答。
- ② 論文作成にあたってどのような研究を行ったかについての質疑応答。
- ③ 研究成果のさらなる発展可能性についての質疑応答。

上記①～③を踏まえ、以下のように総合的に 10 点満点で判定する。

- ・ 優れた研究が行われ、独力でのさらなる研究の発展が期待できる = A（7 点以上）
- ・ おおむね良好な研究が行われたと認められる = B（6 点）
- ・ 不十分な点があるが、一定程度の研究が行われたと認められる = C（5 点）
- ・ 適切な研究が行われたとはいいがたい = D（4 点以下）

論文審査と最終試験のいずれかまたは両者が D であれば、不合格とする。

（出典：学位論文審査基準・最終試験実施要領）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

観点 2-3-1 授業形態の組合せについては、「講義」、「演習」、「実習」その他フィールドワークを含むものなどがバランスよく組み合わせられており、産業振興、まちづくり等に関し、地元地域関係者の期待に十分応えている。学習指導法の工夫については、複数指導教員制度、研究指導計画書届出制度が整備されていて、シラバスも年々その充実の度を増している。

観点 2-3-2 主体的な学習を促す取組については、研究指導計画書の作成提出義務化や学生教員懇談会の実施により取り組んでおり、成果をあげつつある。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 2-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

修了に至るまでの留年・退学・休学率については、平成16年度19%、同17年度21%、同18年度28%、同19年度11%。一方、学位授与率は平成16年度74%、同17年度63%、同18年度128%、同19年度56%。年度によって増減はあるが、いずれも学生がおおむね順調に学力を身に付けていることが伺われる(資料2-4-1-1:学位授与状況)。また、平成16~19年度の期間に在学していた学生の学会発表数は計14回、論文発表数は19件であった(資料2-4-1-2:大学院学生の学会発表、論文発表数)。これらの数字から、学生が在学期間中に一定程度以上の学力や能力を身につけていることが推測できる。平成19年3月修了生の研究は、岐阜市歴史博物館から高く評価され、同年3月5日、朝日新聞にも取り上げられた(資料2-4-1-3:学生が身に付けた学力や能力の評価)。そのほか、学内表彰を受けた学生もあげることができる(資料2-4-1-4:茨城大学学生表彰件数(人文科学研究科))。平成19年6月に実施した大学院の教育効果に関する事業所アンケート集計結果によると、回答を寄せた12の事業所(企業等)すべてが、そこに就職した人文科学研究科修了生の資質・能力についてある程度高い評価を下している。詳細は分析項目Ⅴ観点2-5-2に譲ることとするが、幅広い知識と教養をはじめとする修了生の資質・能力が「やや十分」、「不十分」とする回答はいずれも皆無であった(資料2-4-1-5:大学院の教育効果に関する事業所アンケート・集計結果)。

資格取得に関して、教育職員免許すなわち中学校ないし高等学校教諭専修免許状授与資格取得者数を見ると、平成16年度1名、同17年度1名、同18年度4名、同19年度0名であり、増減はあるが日本史を軸にして一定の成果は現われているといえる(資料2-4-1-6:専修免許状交付状況調)。

(資料2-4-1-1:学位授与状況)

学位授与状況	16年度	17年度	18年度	19年度
文化構造専攻	5	5	7	3
言語文化専攻	0	4	2	1
地域政策専攻	5	8	17	5
コミュニケーション学専攻	7	5	6	5
計	17	22	32	14

(出典:学位授与状況)

(資料2-4-1-2:大学院学生の学会発表、論文発表数)

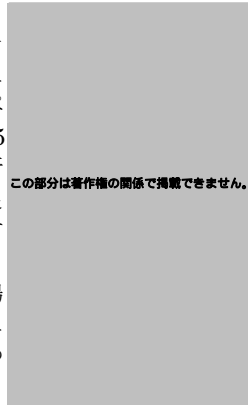
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学会発表数	1回	2回	4回	7回
論文発表数	6件	8件	4件	1件

(出典:大学院学生の学会発表、論文発表数)

(資料 2-4-1-3 : 学生が身に付けた学力や能力の評価)

鵜飼記事 1000 件、感謝満ちる 多治見出身大学院生、スクラップ帳贈る / 岐阜県
 茨城大大学院人文科学研究科の和田直也さん(24)がこのほど、岐阜、関両市の鵜飼(うかい)に関する大正期からの新聞記事を冊子にまとめ、鵜匠(うしょう)たちに贈った。約 1 千件にのぼる記事をコピーして切り抜いた力作だ。鵜匠や教育委員会からは「貴重な資料」と高い評価を受けている。(高木文子)

和田さんは多治見市出身。修士論文のテーマに、かつて漁業だった鵜飼が観光化するまでの過程を分析することを決めた。「そんなトロクさいこと、やめとけ」。昨夏、「鵜飼について知りたい」と岐阜市の鵜匠、山下純司さん(68)を訪ねると、突っぱねられた。長良川の鵜飼は 1300 年以上の伝統を誇る。半世紀近く船に乗った山下さんでさえ「やっど、うわっ面が分かっただけ」生半可な興味で論文を書いても仕方ないというのだ。しかし和田さんは発奮。「それなら、認めてもらえるまでやろう」と徹底して資料を集めた。岐阜市の図書館に約 3 カ月通い詰めた。1879(明治 12)年の創刊から 1995 年までの朝日新聞全ページに目を通し、鵜飼の記事を探した。初めて見つけたのは 1917(大正 6)年 5 月 10 日付「鮎(あゆ)は豊漁の見込み 遊船は歓迎準備」だった。地元の岐阜新聞も昭和期から集めた。膨大な記事スクラップからわかったのは、全国有数の長良川の漁獲高が時代を追って減る一方、戦後の観光ブームで大勢の人が鵜飼を観覧するようになったことだ。かつての鵜飼観覧は名士のものだったが、1955(昭和 30)年ごろから「鵜飼が大衆化した」と分析する。鵜匠宅へも 20 回近く足を運び、鵜匠や船頭らに現状を聞いた。関市小瀬の鵜匠、足立陽一郎さん(31)は和田さんについて、「親しみやすい人柄だが、決して妥協しない」と感心する。山下さんも「ついて来られや、しょうがない」とほだされ、鵜飼を見せたり、家で食事をごちそうしたりした。鵜匠らの言葉に、思わぬ発見もあった。「(鵜匠の)体調が悪いと鵜が先に気づいて教えてくれる。鵜に健康診断してもらおうようなもんだ」「人間は自然に生かされている」。和田さんは「鵜飼は、自然と人間の共生について教えてくれる」とも感じた。論文と資料は、岐阜市にも寄贈する予定だ。世界遺産登録を目指し、鵜飼の習俗調査をしている市教育委員会は「新聞記事の収集は時間がなくて断念していた。非常に重要な成果」と歓迎する。和田さんは 2 月下旬、「調査でお世話になったお返しに」と山下さん宅にスクラップを届けた。山下さんは懐かしそうに記事や写真に目を通した後、スクラップ帳の表紙に、気持ちを一文字で書くように頼んだ。「次にこれを見たら思い出せるから。『忍』もいいかもしれない」と、目元をほころばせた。和田さんは、感謝を込めて「親」や「思」もいいのではと迷っている。【写真説明】新入りの鵜の様子を見る和田直也さん(左)と鵜匠の山下純司さん=岐阜市長良の山下さん宅。



【この部分は著作権の関係で掲載できません。】

(資料 2-4-1-4 : 茨城大学学生表彰件数 (人文科学研究科))

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
0	0	1	2

(出典 : 茨城大学学生表彰件数)

(資料 2-4-1-5 : 大学院の教育効果に関する事業所アンケート・集計結果)

幅広い知識と教養、情報処理技術、コミュニケーション能力、判断力、洞察力、協調性や指導力、実践力、社会貢献の観念や倫理観、いずれについても事業所側の回答数の累計は「十分」32、「やや十分」39、「普通」24、「やや十分」0、「不十分」0であった
 (出典 : 大学院の教育効果に関する事業所アンケート・集計結果)

(資料 2-4-1-6 : 専修免許状交付状況調)

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
1	1	4	0

(出典 : 専修免許状交付状況調)

観点 2-4-2 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

大学院専門委員会が、平成 18 年度の前期と後期に実施した「個別授業評価アンケート」(資料 2-4-2-1 : 平成 18 年度前学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度、資

料 2-4-2-2：平成 18 年度後学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度) によれば、授業内容を「よく理解できた」割合は前期と後期でそれぞれ、文化・言語専攻 54.9% →62.5%、地域政策専攻 76.9% →80.0%、コミュニケーション専攻 64.7% →69.6%、受講した授業に「満足した」割合は、文化・言語専攻 70.0% →89.7%、地域政策専攻 85.2% →100.0%、コミュニケーション専攻 82.4% →82.6%であった。これらの数値を見ると、授業の理解度、授業の満足度がすべての専攻において、前期から後期にかけて改善されていることがわかる。

平成 14 年度から平成 18 年度修了者を対象に実施した「大学院の教育効果アンケート」(資料 2-4-2-3：修了者対象の「大学院の教育効果アンケート」結果) に示された大学院で受けた教育の評価について、各設問の 5 つの選択肢の内、上位 2 段階に回答した者の割合は以下の通りである。①教育課程については、単位数の縛りが「やや適切」以上が 51.9%。②教育内容については、授業内容のレベルが「やや難」以上が 29.6%、授業内容を「やや理解」以上が 81.5%、授業内容の社会的要請が「やや対応」以上が 37.0%、教員の取組が「やや適切」以上が 74.1%、修士論文指導が「やや適切」以上が 88.9%、成績評価が「やや満足」以上が 96.3%、知的好奇心が「やや充足」以上が 66.7%、全体的満足度が「やや満足」以上が 74.1%。③教育環境については、設備が「やや満足」以上が 40.1%、である。この評価調査結果から得られた知見は、①教育課程に対する満足度は「普通」を加えると 92.3%で、評価は高い、②授業内容や論文指導も高い評価を受けており、社会的要請への対応や院生の知的好奇心も「普通」を加えるとそれぞれ 84.6%、92.3%であり、高い評価を受けている、③教育の設備環境は「普通」を加えても 69.2%であり、不満が多い。

(資料 2-4-2-1：平成 18 年度前学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度)

平成 18 年度の前期「個別授業評価アンケート」

10. この授業の内容を理解できましたか？

①よく理解できた ②わりと理解できた ③あまり理解できなかった ④まったく理解できなかった

専攻/選択肢	①	②	③	④	計
文化・言語	28	22	0	1	51
地域政策	20	6	0	0	26
コミュニケーション	11	6	0	0	17
全体	59	34	0	1	94

* 授業の理解度は極めて高いと言える。

13. この授業に満足しましたか？

①満足した ②わりと満足した ③あまり満足しなかった ④満足しなかった

専攻/選択肢	①	②	③	④	計
文化・言語	35	11	4	0	50
地域政策	23	3	1	0	27
コミュニケーション	14	3	0	0	17
全体	72	17	5	0	94

* 授業に対する満足度は高いといえる。

(出典：平成 18 年度 (2006) 前学期大学院個別授業アンケート調査 (院生用) の結果概要)

(資料 2-4-2-2：平成 18 年度後学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度)

10. この授業の内容を理解できましたか？

①よく理解できた ②わりと理解できた ③あまり理解できなかった ④まったく理解できなかった

専攻/選択肢	①	②	③	④	計
文化・言語	25	15	0	0	40
地域政策	8	2	0	0	10
コミュニケーション	16	7	0	0	23
全体	49	24	0	0	73

* 授業の理解度は極めて高いといえる(①全体 67.1%、②全体 32.9%)。

13. この授業に満足しましたか？

①満足した ②わりと満足した ③あまり満足しなかった ④満足しなかった

*無回答 1 名

専攻/選択肢	①	②	③	④	計
文化・言語	35	4	0	0	39*
地域政策	10	0	0	0	10
コミュニケーション	19	4	0	0	23
全体	64	8	0	0	72

* 授業に対する満足度は高いといえる(①全体 88.9%、②全体 11.1%)。

(出典：平成 18 年度 (2006) 後学期大学院個別授業アンケート調査 (院生用) の結果概要)

(資料 2-4-2-3：修了者対象の「大学院の教育効果アンケート」結果)

(大学院で受けた教育について)

問 7 必修・選択・自由課目等の単位数の縛り

	適切	やや適切	普通	やや不適切	不適切	DK
文化構造	2	0	2	0	0	0
言語文化	2	1	0	0	0	0
地域政策	3	2	6	0	0	0
コミュ学	2	1	3	1	1	1
合計	9	4	11	1	1	1

問 8 全体的に見た授業内容のレベル

	難	やや難	普通	やや易	易	DK
文化構造	0	0	2	2	0	0
言語文化	2	1	0	0	0	0
地域政策	0	2	6	3	0	0
コミュ学	0	3	3	1	1	1
合計	2	6	11	6	1	1

問 9 授業内容の理解

	理解	やや理解	普通	やや不理解	不理解	DK
文化構造	3	1	0	0	0	0
言語文化	1	1	1	0	0	0
地域政策	3	5	3	0	0	0
コミュ学	6	2	1	0	0	0
合計	13	9	5	0	0	0

問 10 授業内容は社会の要請に対応していたか

	対応	やや対応	普通	やや不対応	不対応	DK
文化構造	1	0	1	1	0	1
言語文化	0	1	2	0	0	0
地域政策	2	2	5	2	0	0
コミュ学	2	2	3	0	1	1
合計	5	5	11	3	1	2

問 11 授業に対する教員の取り組み

	適切	やや適切	普通	やや不適切	不適切	DK
文化構造	1	2	1	0	0	0

言語文化	2	0	1	0	0	0
地域政策	4	3	4	0	0	0
コミュ学	5	3	0	0	1	0
合計	12	8	6	0	1	0

問 12 修士論文作成の指導・支援

	適切	やや適切	普通	やや不適切	不適切	DK
文化構造	3	1	0	0	0	0
言語文化	2	0	0	0	0	1
地域政策	8	2	1	0	0	0
コミュ学	6	2	0	0	1	0
合計	19	5	1	0	1	1

問 13 成績評価の結果に満足しているか

	満足	やや満足	普通	やや不満足	不満足	DK
文化構造	2	2	0	0	0	0
言語文化	2	1	0	0	0	0
地域政策	8	3	0	0	0	0
コミュ学	7	1	0	0	0	1
合計	19	7	0	0	0	1

問 14 人文科学研究科の教育環境や設備

	満足	やや満足	普通	やや不満足	不満足	DK
文化構造	0	1	1	2	0	0
言語文化	1	0	1	1	0	0
地域政策	2	2	4	2	0	1
コミュ学	3	2	0	3	1	0
合計	6	5	6	8	1	1

問 15 大学院の授業は、知的好奇心を充足してくれたか

	充足	やや充足	普通	やや不充足	不充足	DK
文化構造	1	2	0	0	1	0
言語文化	1	1	1	0	0	0
地域政策	4	3	4	0	0	0
コミュ学	5	1	2	0	1	0
合計	11	7	7	0	2	0

問 16 大学院で受けた教育の満足度

	満足	やや満足	普通	やや不満足	不満足	DK
文化構造	1	2	1	0	0	0
言語文化	1	2	0	0	0	0
地域政策	2	4	5	0	0	0
コミュ学	6	2	0	0	1	0
合計	10	10	6	0	1	0

(出典：大学院の教育効果に関する修了生アンケート・集計結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

観点 2-4-1 学生が身に付けた学力、資質・能力については、平成 16 年以降、浮沈はあるが休学者等の比率が減少し、学位授与率に向上が見られるほか、一般から高く評価される研究も生み出され、修了生を受け入れている各事業所(企業等)の期待に十分応えているといえる。

観点 2-4-2 学業の成果に関する学生の評価に関しては、個別授業アンケート等に見るように、学生の授業理解や満足度が高まりつつある傾向にあるとともに、修了生からも高い評価を得ているといえる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 2-5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

「大学院の教育効果アンケート」に示された平成 14～18 年度修了者の進路状況は、以下の通りである。①就職状況は、公務 33.3%、サービス業 18.5%、その他の中の進学 14.8% で、公務・サービス関係が多い。②事業所規模は 29 人以下 36.4%、30～99 人 27.3%、1,000 人以上 27.3% で大企業と中小企業に分化している。③仕事内容は、専門 30.4%、事務 30.4%、で、事務・専門に特化している。④就職先は、茨城県内 59.3%、東京都内 22.2% で、6 割が県内である (資料 2-5-1-1: 修了者の進路状況)。

平成 16～19 年度修了生は総数 85 名 (資料 2-5-1-2: 学位授与状況(人文科学研究科))。そのうちの 53%、45 名の修了後の進路を見ると、民間企業就職者が過半数を超え、27 名に達している。おもな企業としては、茨城銀行、住友商事、読売広告社などがあげられる。公務員としての就職先は、茨城県警、水戸市役所、茨城県教員、栃木県立博物館などである。進学先としては東北大学大学院、筑波大学大学院などがあり、留学生として本研究科で学んだのち母国で大学の教壇に立つ修了生もいる (資料 2-5-1-3: 就職・進学状況(人文科学研究科))。

(資料 2-5-1-1 : 修了者の進路状況)

問 3 就職・進学先等の業種

	農林水産	建設	製造	卸・小売	金融保険	不動産
文化構造	0	0	1	0	0	0
言語文化	0	0	0	0	0	0
地域政策	1	0	1	1	0	0
コミュ学	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	2	1	0	0
	運輸通信	電気ガス	サービス	公務	その他	不明
文化構造	0	0	0	1	1	1
言語文化	1	0	0	1	1	0
地域政策	0	0	2	4	2	0
コミュ学	0	0	3	3	3	0
合計	1	0	5	9	7	1

問 4 事業所の従業員規模

	~29人	30~	100~	500~	1000人~	非該当
文化構造	1	1	0	0	1	1
言語文化	0	2	0	0	0	1
地域政策	3	1	2	0	4	1
コミュ学	4	2	0	0	1	2
合計	8	6	2	0	6	5

問 5 仕事の内容

	専門	管理	事務	販売	運輸通信	生産技能
文化構造	2	0	1	0	0	0
言語文化	0	0	0	0	1	0
地域政策	1	1	6	0	0	0
コミュ学	4	1	0	0	0	0
合計	7	2	7	0	1	0
	サービス	農林漁業	家事	その他	無職	進学
文化構造	0	0	0	0	0	1
言語文化	1	0	0	0	0	1
地域政策	1	0	0	1	0	1
コミュ学	1	0	0	2	0	1
合計	3	0	0	3	0	4

問 6 事業所・学校等の所在地

	茨城県内	東京都内	関東	日本国内	日本国外	不明
文化構造	1	1	1	1	0	0
言語文化	1	1	0	0	1	0
地域政策	7	2	0	2	0	0
コミュ学	7	2	0	0	0	0
合計	16	6	1	3	1	0

(出典：大学院の教育効果に関する修了生アンケート・集計結果)

(資料 2-5-1-2 : 学位授与状況(人文科学研究科))

	16年度	17年度	18年度	19年度
文化構造専攻	5	5	7	3
言語文化専攻	0	4	2	1
地域政策専攻	5	8	17	5
コミュニケーション学専攻	7	5	6	5
計	17	22	32	14

(出典：学位授与状況)

(資料 2-5-1-3 : 就職・進学状況(人文科学研究科))

平成 16 年度	10 名	民間企業 6、現職社会人 1、現職教員 2、進学 1
平成 17 年度	12 名	民間企業 4、教員 1、現職社会人 1、現職公務員 1、現職教員 2、進学 3
平成 18 年度	18 名	民間企業 12、公務員 2、教員 1、大学教員 2、現職公務員 1
平成 19 年度	5 名	民間企業 5、公務員 2

(出典 : 就職状況)

観点 2-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

人文科学研究科の教育研究目的の有効性と妥当性を検証するために行われた、「大学院の教育効果アンケート」と「大学院の教育効果に関する事業所アンケート」に示された関係者から見た教育効果(各設問の選択肢の内、上位の2選択肢の回答割合)は以下の通りである。

(1) 修了生から見た教育の成果

①大学院専門教育の有効性について。就職・進学の選択に「やや有効」以上が 66.7%、現在の仕事や勉学に「やや有効」以上が 74.1%、幅広い知識と教養の習得に「やや有効」以上が 70.4%である。約7割の修了生が大学院教育の有効性を高く評価している。

②研究科の教育研究目的に示された個別的能力技術の習得度について。「やや十分」「十分」と回答した者の割合は、「情報処理の技術」が 22.2%、「口頭発表や討論」能力が 33.3%、「よく考えて決める」判断力が 44.4%、「将来を見通す」洞察力が 29.6%、「協調性や指導力」が 29.6%、「目的を達成する」実践力が 48.1%、「社会貢献の観念や倫理観」が 37.0%である。判断力や実践力は相応の有効性を示している。情報処理・洞察力・協調性等の習得度は「普通」を含めると、それぞれ 71.4%、90.5%、81.0%であり、職業生活には十分な有効性が獲得されている(資料 2-5-2-1 : 大学院の専門教育の有効性について)。

(2) 就職先の上司から見た教育の効果

①事業所(企業等)に就職した修了生の高度専門能力の習得度について。「やや十分」「十分」と回答した割合は、「幅広い知識と教養」が 66.7%、「情報処理の技術」が 75.0%、「口頭発表や討議」能力が 75.0%、「よく考えて決める」判断力が 83.3%、「将来を見通す」洞察力が 75.0%、「協調性や指導力」が 66.7%、「目的を達成する」実践力が 66.7%、「社会貢献の観念や倫理観」が 83.3%であり、すべての能力において高く評価されている。現行の教育研究指導体制は、経済社会のニーズにかなり適合した人材を育成しているといえる(資料 2-5-2-2 : 事業所に就職した人文科学研究科の卒業生について)。

(資料 2-5-2-1 : 大学院の専門教育の有効性について)

(大学院の専門教育の有効性について)

問 17 就職・進学先の選択に、大学院の専門教育は役立ったか

	有効	やや有効	普通	やや非有効	非有効	DK
文化構造	3	0	0	1	0	0
言語文化	2	1	0	0	0	0
地域政策	2	3	3	1	1	1
コミュ学	5	2	1	0	1	0
合計	12	6	4	2	2	1

問 18 現在の仕事や勉学に、大学院の専門教育は役立ったか

	有効	やや有効	普通	やや非有効	非有効	DK
文化構造	3	0	0	1	0	0
言語文化	2	1	0	0	0	0
地域政策	3	3	2	1	1	1
コミュ学	5	3	0	0	1	0
合計	13	7	2	2	2	1

問 19 専門教育を通じて、社会人に必要な「幅広い知識と教養」を養えたか

	有効	やや有効	普通	やや非有効	非有効	DK
文化構造	1	2	0	1	0	0

言語文化	1	2	0	0	0	0
地域政策	3	5	3	0	0	0
コミュ学	2	3	2	0	1	1
合計	7	12	5	1	1	1

(就職した方に。大学院の専門教育で、以下の高度専門能力はどの程度身についたか)

問 20 業務の基礎である「情報処理の技術」

	十分	やや十分	普通	やや不十分	不十分	DK
文化構造	0	0	1	1	0	2
言語文化	0	1	1	0	0	1
地域政策	0	2	5	3	0	1
コミュ学	1	2	2	1	1	2
合計	1	5	9	5	1	6

問 21 業務に必要な「口頭発表や討論」能力

	十分	やや十分	普通	やや不十分	不十分	DK
文化構造	0	0	2	0	0	2
言語文化	0	2	0	0	0	1
地域政策	0	4	5	1	0	1
コミュ学	1	2	3	0	1	2
合計	1	8	10	1	1	6

問 22 業務の方法や手順を「よく考えて決める」判断力

	十分	やや十分	普通	やや不十分	不十分	DK
文化構造	0	0	1	1	0	2
言語文化	0	2	0	0	0	1
地域政策	1	4	4	1	0	1
コミュ学	2	3	1	0	1	2
合計	3	9	6	2	1	6

問 23 業務を「細かく観察し」、「将来を見通す」洞察力

	十分	やや十分	普通	やや不十分	不十分	DK
文化構造	0	0	2	0	0	2
言語文化	0	1	1	0	0	1
地域政策	1	3	6	0	0	1
コミュ学	1	2	2	1	1	2
合計	2	6	11	1	1	6

問 24 業務を計画的に進めるための「協調性や指導力」

	十分	やや十分	普通	やや不十分	不十分	DK
文化構造	0	0	0	2	0	2
言語文化	0	2	0	0	0	1
地域政策	0	4	6	0	0	1
コミュ学	1	1	3	1	1	2
合計	1	7	9	3	1	6

問 25 業務の「目的を達成し、または課題を解決する」実践力

	十分	やや十分	普通	やや不十分	不十分	DK
文化構造	0	0	2	0	0	2
言語文化	0	2	0	0	0	1
地域政策	2	6	2	0	0	1
コミュ学	2	1	3	0	1	2
合計	4	9	7	0	1	6

問 26 組織の構成員として必要な「社会貢献の観念や倫理観」

	十分	やや十分	普通	やや不十分	不十分	DK
文化構造	0	0	1	1	0	2
言語文化	0	1	1	0	0	1
地域政策	2	5	3	0	0	1
コミュ学	2	0	4	0	1	2
合計	4	6	9	1	1	6

(出典：大学院の教育効果に関する修了生アンケート・集計結果)

(資料 2-5-2-2：事業所に就職した人文科学研究科の卒業生について)

(貴事業所に就職した人文科学研究科の卒業生について)

問 7 社会人として必要な「幅広い知識と教養」

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
5	3	4	0	0

問 8 事業所業務の基礎である「情報処理の技術」

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
5	4	3	0	0

問 9 事業所の業務に必要な「口頭発表や討議コミュニケーション」能力

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
5	4	3	0	0

問 10 事業所業務の方法や手順を「よく考えて決める」判断力

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
4	6	2	0	0

問 11 事業所業務を「細かく観察して、将来を見通す」洞察力

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
4	5	3	0	0

問 12 事業所業務を計画的に進めるための「協調性や指導力」

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
2	6	3	0	0

問 13 事業所業務の「目的を達成し、課題を解決する」実践力

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
3	5	4	0	0

問 14 社会的組織の構成員として「社会貢献の観念や倫理観」

1 十分	2 やや十分	3 普通	4 やや不十分	5 不十分
4	6	2	0	0

事業所に就職した人文科学研究科の卒業生について)

(出典：大学院の教育効果に関する事業所アンケート・集計結果)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

観点 2-5-1 修了後の進路の状況については、約 6 割が県内で専門職ないし事務職に就いており、茨城県をはじめとする地域社会の発展に寄与しているといえることができる。また、博士課程等へ進学し、さらに専門性を極める人材を輩出している。

観点 2-5-2 関係者からの評価に関しては、職場の上司は、人文科学研究科の教育研究目的を的確であると評価している。また、就職した修了生の高度専門能力も高く評価している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度から、シラバスを大幅に改善した結果、教員と大学院生が全授業科目に関する詳細な情報を共有することが可能となり、学生側にとっては授業選択の、また教員側にとっては履修指導の、それぞれ幅と奥行きが大いに増すこととなった(資料2-3-1-5:人文科学研究科 シラバス 記入要領、P2-17)。また、個々の授業を受ける際、学生は以前よりもはるかに明確な目的意識をもって臨むこととなり、授業科目ごとに成績評価基準が明示され、同基準にたいする理解度が17年度段階よりも一段と上昇し(資料2-1-2-3:平成18年度後学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)結果概要、P2-6、資料2-1-2-4:平成19年度人文科学研究科FD研究会、P2-6)、学習意欲を引き上げたといえることができる。さらに、平成19年度にはじめて導入された研究指導計画届出制度は、正副研究指導教員の連携をいっそう密にしつつある(資料2-3-1-4:茨城大学人文科学研究科 研究指導計画届 書式、P2-16)。平成18年度までのシラバスは授業の概要が数行書かかれているだけで、成績評価基準はおろか、参考書や教科書についてすらまったく記載されていないものが多かったことを思うと隔世の感がある。例年120頁にも満たなかった大学院学生便覧は、平成19年度以降は160頁を越え、詳細な内容を備えることとなった。教育研究目的を達成するための教育の質は着実に向上していると判断することができる。

②事例2「主体的な学習を促す取組」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年3月20日、教育研究目的が整備され(資料2-0-1:人文科学研究科の教育研究目的、P2-2)、また同年1月17日、学位論文の審査および最終試験実施要領についてもよりいっそう明確化されたため(資料2-3-2-2:学位論文審査基準・最終試験実施要領、P2-21)、学生と教員が一体となって具体的な目標選定を行ない、努力する環境が生み出された。また、平成19年4月13日の学生教員懇談会の発足は、各種アンケートによっては拾い出せない学生側の生の声をすくいあげることが可能にし、学生と教員がともに学びあう雰囲気づくりに効果をあげている(資料2-3-2-1:人文科学研究科学生教員懇談会の設置について、P2-20)。18年度以前と異なり、教育研究目的に見合うレベルの学位論文完成に向けて学生と教員が互いに努力しつつ交流する環境が整備されつつある現在、教育の質は向上していると判断することができる。

③事例3「関係者からの評価」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院生による授業評価調査や教員によるFDは、平成18年度から定期的実施するようになった(資料2-4-2-1:平成18年度前学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度、P2-24、資料2-4-2-2:平成18年度後学期大学院個別授業アンケート調査・理解度と満足度、P2-25、資料2-1-2-1:平成18年度人文科学研究科FD研究会、P2-6、資料2-1-2-2:平成18年度前学期大学院個別授業アンケート調査(院生用)結果概要、P2-6)。それに加えて平成19年度からは修了生・同就職先上司調査(6月)(資料2-4-2-3:修了者対象の「大学院の教育効果アンケート」結果、P2-25、資料2-5-2-1:大学院の専門教育の有効性について、P2-29)や大学院の学習環境等についての評価調査(授業環境満足度調査)(12月)(資料2-1-2-4:平成19年度人文科学研究科FD研究会、P2-6)も実施するようになった結果、教育環境についての客観的な情報が学内だけでなく、学外からも幅広く収集・共有されるようになり、評価と改革に向けての作業が多くの教員の参加を得て効

率的に実施されるようになった。組織的な取り組みが未だ不十分であった平成 17 年度以前と比べると、教育環境評価体制は急速かつ大幅に改善されており、教育研究目的を達成するにあたって必要な教育改善は着実に進捗しているといえる。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-3
	分析項目 I 教育の実施体制	3-3
	分析項目 II 教育内容	3-8
	分析項目 III 教育方法	3-17
	分析項目 IV 学業の成果	3-24
	分析項目 V 進路・就職の状況	3-27
III	質の向上度の判断	3-31

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 幅広い教養と専門的知識・技能をもち、現代的教育課題に対応でき、豊かな教育文化の創造的発展に寄与できる教員や広く教育関連分野の職業人を養成することと現職教員の指導力・資質向上を図ることを目的としている。
- 2 学校教育教員養成課程は、教科指導・生徒指導・学級経営などに携わる学校教員と特別支援教育に携わる教員の養成を目的としている。
- 3 養護教諭課程は、児童・生徒の心身の健康を担う養護教諭の養成を目的としている。
- 4 情報文化課程は、複合的分野の情報を人間生活に生かす事のできる人材の養成を目的としている。
- 5 人間環境教育課程は、専門家と一般人をつないで今日的課題に対処できる人材の養成を目的としている。
- 6 教員養成系教育では、附属学校での教育ボランティア活動や市町村教育委員会との連携による学校支援活動等の体験的・自主的学習を取り入れており、教育現場での教育活動を通じて実践的指導力の涵養を図っている。
- 7 養護教諭養成課程は、全国 47 教員養成大学・学部のうち、本学部を含めた 8 大学・学部だけに設置されている。専門性の高い養護教諭を養成し、児童・生徒の健康や保健の管理・指導だけではなく、不登校児童・生徒の指導にも対応できる養護教諭を求めている教育現場からの要請に応えている。
- 8 情報文化課程及び人間環境教育課程では、広く教育に関わる専門的な職業選択を可能にするように教育課程を編成し、身につけた専門的知識・技能を社会で有効に活用できるように、学生の自主性を高める実践的教育を行っている。

(資料 3-0-1：教育学部の教育目的)

本学部は、人間形成にかかわる専門の学芸の総合的な教育と研究によって、現代社会に資する教員の養成及び現職教育に努め、併せて広く教育文化を進展させる人材を育成することを目的とする。

(出典：茨城大学教育学部規則より抜粋)

達成すべき成果

教員養成系教育では、学校教育に関する確実な知識と技能を備えた実践的指導力の基礎を身につけた学生を教員や教育関係職業人として社会に送り出すことである。また、現職教員や教育活動に関わる社会人の研修を行い、高い実践的教育力を修得させることも達成すべき成果である。

非教員養成系教育では、学生をそれぞれの分野に固有の専門的知識・技能を修得した専門的職業人として社会に送り出すことが達成すべき成果である。

[想定する関係者とその期待]

教員養成系課程では、学校教員及び教育関係の専門的職業人を目指す学生とその保護者である。広く教育に関わる専門的知識と確実な技能に裏付けられた実践的教育力の基礎を身につけた人間の教育を行うことが期待されている。

現職教員及び地域教育委員会も関係者である。実践的指導力の基礎を身につけた教員の養成が期待されている。

非教員養成系課程では、それぞれの分野での専門的職業人を志向している学生が最も重要な関係者であり、各分野の専門的職業人を育成するための教育が期待されている。各種産業や公共機関の関係者からは、複合的分野での専門的知識・技能をもち、コーディネートできる人材、専門的知識を一般に普及・活用することのできる人材を養成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育組織

学部設置目的及び教育目的達成のため、4 課程・9 コース・8 系・11 選修の教育組織を編成している。(資料 3-1-1-1: 教育学部教育組織・入学定員・収容定員・在籍者数)

(資料 3-1-1-1: 教育学部教育組織・入学定員・収容定員・在籍者数)

			入学定員	収容定員	平成 16 年度在籍者数	平成 17 年度在籍者数	平成 18 年度在籍者数	平成 19 年度在籍者数
学校 教員 養成 課程	学校 教育 コース	国語選修	26	104	115	118	120	119
		社会選修	23	92	106	106	106	109
		英語選修	10	40	54	58	56	61
		数学選修	26	104	117	121	121	119
		理科選修	18	72	86	86	87	86
		音楽選修	14	56	60	63	59	57
		美術選修	13	52	61	59	62	60
		保健体育選修	18	72	83	80	77	78
		技術選修	17	68	75	78	79	78
		家庭選修	14	56	61	64	65	67
		教育基礎選修	16	64	74 ¹⁾	74	77	75
特別支援教育コース ²⁾		20	80	82	85	88	92	
計			215	860	974	992	997	999
養護教諭養成課程			35	140	151	154	152	158
情報 文化 課程	社会情報コース	20	80	97	97	94	69 ³⁾	
	児童情報コース	15	60	67	68	65	45 ³⁾	
	生活デザインコース	15	60	70	66	68	67 ³⁾	
	表現文化コース	10	40	45	46	44	34 ³⁾	
	社会文化コース						37 ³⁾	
	アート文化コース						15 ³⁾	
計			60	240	279	277	271	267
県境 人 教 育 環	環境コース	10	40	45	48	50	51	
	スポーツコース	10	40	44	43	38	40	
	健康コース	10	40	44	46	46	45	
	心理コース	10	40	48	46	43	40	
計			40	160	181	183	177	176
合計			350	1,400	1,586	1,606	1,597	1,600

1) 教育科学コース 1 人を含む

2) 平成 19 年度に名称を障害児教育コースから変更

3) 平成 19 年度に社会情報、児童情報、生活デザイン、表現文化の 4 コースから、社会文化、生活デザイン、アート文化の 3 コースに改組

(出典: 茨城大学教育学部学務資料より作成)

専任教員配置と教育担当体制

学部の教育目的を効率的・効果的に達成すべく、専任教員は 15 教室・教育実践総合センターに配置している(資料 3-1-1-2: 教育学部教員配置(平成 20 年 3 月 31 日現在))。教員組織である教室は教育組織である課程・コース・選修に対応し、それぞれの教育に責任を持っている。

(資料 3-1-1-2 : 教育学部教員配置 (平成 20 年 3 月 31 日現在))

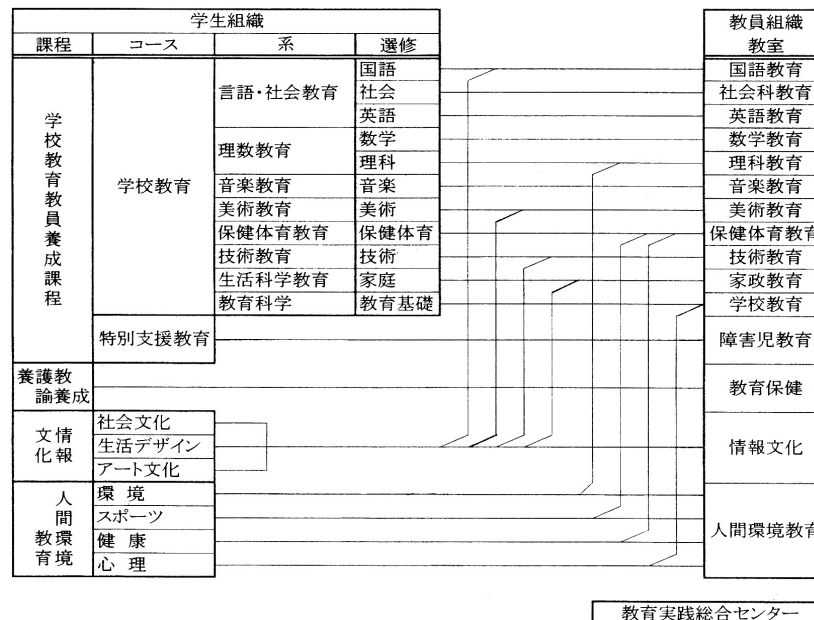
教室 ¹⁾	教授	准教授	講師	助手	計
国語教育	4	2			6
社会科教育	6	2			8
数学教育	3	2	1		6
理科教育	7	4			11
音楽教育	4	2			6
美術教育	4	3			7
保健体育	9	3			12
技術教育	4	2			6
家政教育	3	3			6
英語教育	3	2			5
障害児教育	4	2			6
教育保健	2	3			5
学校教育	5	6	1		12
情報文化	3	3	1		7
人間環境教育	2	4			6
附属教育実践総合センター	1	1			2
合計	64	44	3	0	111

1) 教育組織 (課程・コース・選修) に責任を持つ学野・領域内の教員組織

(出典 : 茨城大学教育学部人事資料より作成)

教育学部は、社会的要請に応じて教員養成以外にも広く教育にかかわる職業選択を可能にする教育を行っている。そのような教育を実効あるものとすべく、各教員は専門性によって教員養成教育以外の複数の教育組織にも参画し、学生の多様な教育ニーズに応えられる体制をとっている (資料 3-1-1-3 : 教育学部の教育組織と教員組織との関係)。

(資料 3-1-1-3 : 教育学部の教育組織と教員組織との関係)



各教室に所属する教員は、直接の対応関係にある学生組織 (教育組織) の教育に責任を持つ (横線で示される) のみならず、各教員の専門性により、複数の学生組織 (教育組織) の教育に責任を持つ (横線をつなぐ縦線)。これにより、限定された教員数でも、多様で効果的・効率的な学士課程が実現できる。

(出典 : 茨城大学教育学部履修要項より抜粋)

観点 3-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・方法改善のための FD 実施体制 (資料 3-1-2-1: 茨城大学教育学部における FD の実施・運営に関する申し合わせ)

FD 実施方針は企画運営会議が定める。教育内容・方法改善のための FD では、点検評価委員会が学生への授業評価アンケート実施と結果のとりまとめ及び教員への授業改善自己評価の依頼と評価書のとりまとめを行う。教務委員会と点検評価委員会がとりまとめ結果を分析し、その分析結果に基づいて、点検評価委員会が FD の実施計画を立案・実施する。

(資料 3-1-2-1: 茨城大学教育学部における FD の実施・運営に関する申し合わせ)

1. 申し合わせ制定の目的

教育学部・教育学研究科では (中略) 教育等の機能向上のために FD を実施する。

2. FD の内容

1) 教育活動の向上に関するもの

以下、省略

3. FD の実施体制

FD 実施の前提となる現状の把握、活動方針の策定に関しては、点検・評価委員会、将来計画委員会、企画運営会議が中心となってその任にあたる。(中略) 附属学校の教育改善に関わる FD は附属学校委員会が行う。出典: 平成 20 年 3 月 3 日教授会資料より抜粋)

教育内容・方法改善のための FD 実施状況 (資料 3-1-2-2: 教育内容・方法改善のための学習会・研修会実施状況)

FD に基づいた改善授業の実施結果を点検・評価し、更に改善された授業実践例を題材に FD を開催し、改善成果の普及を図っている。

(資料 3-1-2-2: 教育内容・方法改善のための学習会・研修会実施状況)

平成 17 年度

- 1) コミュニケーション力育成のための中核となる授業として 18 年度開始の「ことばの力実践演習」の授業に関する学習会 (平成 17 年 12 月 7 日実施)
- 2) 平成 15 年度実施の学生の授業アンケートおよび教員の自己教育評価の分析に基づく学習会 (平成 18 年 1 月 25 日実施)
- 3) 新規採用の教員を対象とした研修会 (平成 18 年 2 月 2 日実施)

平成 18 年度

- 1) 新規開設「ことばの力実践演習」に関する担当者を中心とする研修会 (6 月から 3 回開催、6 月 7 日、7 月 12 日、10 月 4 日実施)
- 2) 平成 17 年度授業アンケート分析に基づいた学習会 (7 月 26 日実施)
- 3) 平成 17 年度後期授業アンケートおよび自己点検評価書、平成 18 年度授業アンケートおよび自己点検評価書に基づいて、教職科目および教科教育についての学習会 (12 月 6 日)
- 4) 学習会の結果に基づく授業方法の改善を目指した授業公開週間 (1 月 9 日-26 日、2 週間実施)

平成 19 年度

- 1) 授業改善のための学習会 (11 月 28 日開催)
平成 17 年度-平成 19 年度に実施他学生の授業アンケート結果の分析結果
学生による授業アンケート結果と教員による自己教育評価およびこれまでの教育改善学習会を活かした授業内容・方法の改善事例
- 2) 「ことばの力実践演習」の授業内容の標準化、成績評価基準などについての学習会 (2 月 13 日実施)
- 3) 板書の仕方についての研修会 (授業アンケートにおいて学生からの指摘が多かったことに基づき、文字指導の専門家を講師とする。11 月 28 日実施)。
- 4) 学習会の結果に基づく授業方法の改善を目指した授業公開週間 (12 月 3 日-14 日、2 週間実施)
- 5) 「ことばの力実践演習」に関する全体研修会 (2 月 13 日実施)
- 6) 「ことばの力実践演習」および「総合演習」に関する学習会 (3 月 20 日実施)

(出典: 教務委員会、点検評価委員会資料より作成)

授業内容・方法の改善状況

「教育の方法と技術(A)」(資料3-1-2-3:FDによる授業改善例:教育の方法と技術(A))で示されるように、FDを組織的・継続的に実施することにより、各教員が実施授業の分析・評価を行い、授業内容と方法の改善と工夫を図るようになった。

(資料3-1-2-3:FDによる授業改善例:教育の方法と技術(A))

教育活動改善のための学習会

2007年11月28日(水)

i) 教職科目改善の取り組み 「教育の方法と技術(A)」(2007年度前期)から

(1) FD(教職科目FD 2006.12.6.)における成果とそれを受けての取り組み

①これまでの取り組みのまとめ

- ・教職科目の講義全体を通してのねらいの設定～実践力の育成
- ・教職科目のカリキュラムの全体像・学年進行の明確化

教職科目の全体的なねらいを、今日子どもたちや学校の問題を的確にとらえ、教育実践を改善していくことのできる「実践力」の育成に置き、この「実践力」をさらに①子どもや授業を見る力、②学校や教育を狭い枠組みでなく、社会とのつながりの中でとらえることのできる力、③自分の見方を問い直し、自己を変えていこうとする力、④ことばを通して考え、伝える力。また他者と対話し協同する力、の4点として設定した。また、教職科目が学年を追ってどのように発展しているのかについてのカリキュラムの全体像を示した。

②今後の課題の把握

昨年度のFDを受け、本年度は設定した「実践力」の相互の関連をはかるとともに、具体的な講義相互の内容の関連を明確にした構造化をはかってきた。

- ・「実践力」の検討と相互関連の明確化

教職科目で育てる「実践力」を表層的なものとしてではなく、自らの教育実践を行いそれを反省しながら改善していく力という意味でとらえるとき、例えば①や②についての学習も、それらの学習を通して子どもについて、又は社会についての知識や技術を得るということにとどまるのではなく、それを通して自己の子どもとのとらえ方、教師や学校の役割についてのとらえ方を問うこと、すなわち③の力をつけることに結びついていくことが目指される。また④の育成に関して、自身の考えをまとめることや他者との意見交換等を通して、③の自己の見方を問い直すことへとつながっていく。このように①～④の「実践力」を相互に関連づけて育成していくことが教職科目で重視する点である。

- ・教職科目のカリキュラムの構造化

それぞれの教職科目はこの「実践力」①～④の4つの観点すべてを含み込んで行われているが、各授業科目の具体的な講義内容を検討し、それぞれの授業においてとくに重点的に取り組む観点を把握し、授業科目の内容に踏み込んだ関連・構造化を行った。その成果を大まかに述べると、①～②年次: [①子どもや授業を見る力]の観点を [③自分の見方を問い直し、自己を変えていこうとする力] と関連づけて学習する講義群と [②学校や教育を狭い枠組みでなく、社会とのつながりの中でとらえることのできる力] の観点を中心としながら [③] につなげていく講義群

③年次: [①] ～ [③] の相互関連による講義群

④全体を通して: [④ことばを通して考え、伝える力。また他者と対話し協同する力] に関しては、レポート課題を通して言葉で表現し伝える力を育てる、小レポートの紹介やグループ討論を通して受講生同士の考え方の交流を行い自己の考え方を見つめ直すなど、授業方法の工夫を通して全ての授業において組み込まれている。

(2) 講義の改善の取り組み

① 講義について

【授業科目】「教育の方法と技術(A)」(2年次以上の履修する教職科目「教育方法」、2年生が多い)

【概要】授業や学校生活の中で個々の子どもの姿・考え、また教育実践の根底を支える教師の

教育活動改善のための学習会

2007年11月28日(水)

子ども理解に視点を当てながら、教育の方法を幅広い視野からとらえなおして教師の実践力について考える。事例や子どもの作文、授業の実践等をもとに具体的に検討する。(内容の例として、教師の子ども理解とその方法(①カルテを中心に、②作文を中心に、③学級経営を通して)、教師の子ども理解と授業実践、子どもの思考の深まりと集団での学習、授業における情報機器・教材の活用と子どもの表現、子どもの自己表現を促す教育実践など)

② 教職のカリキュラムにおける本講義の位置づけ

- ・他の講義の内容との関連を踏まえて、担当講義の重点を明確化

本講義: [①子どもや授業を見る力]の観点を [③自分の見方を問い直し、自己を変えていこうとする力] と関連づけて学習する講義群。1年次の必修科目において教育の対象となる子どもに視点を当て、教育的、心理学的な側面から理解する講義が設定されている。本講義は、それを受けて、授業場面や生活指導場面など、具体的な学校における教師と子どもとの関係に視点を当て、そこでの教師の子ども理解とそれにもとづく指導のあり方を学ぶ。その際、①子どもや授業を見る力を③教師の見方を問う力と関連づけて学習する、2年次以降の講義群の一つ。

③ 具体的な取り組み内容

- ・子ども理解と授業実践という従来の観点(①)に加え、子どもをとらえ教育活動を行う上での教師の見方を意識した授業構成(③)

⇒子どものカルテとそれにもとづく授業実践の検討→子どものカルテにあらわれる教師の見方とその変化に着目した講義内容(講義内容を焦点化した実践の検討と受講生相互の意見交換・自身の見方のとらえ直し)

- ・多人数講義の特徴を生かした工夫

⇒授業内レポートを通しての意見交換(講義時の小レポート(一部)を次時で資料化して配布-他者の見方を知り、自分の見方を問う)

- ・最終レポートに組込む重点内容の具体化と受講生の学習過程の評価につなげる意味での試み

⇒毎回の講義で配布する「前回の授業内レポートの紹介(資料1)」をもとに、自分の考えを深めたり、自分の見方をとらえ直したりすることにつながった他者のレポート内容を具体的に取り上げ、それを通して自分がどのようなことを考えたのかを述べる課題。(資料配布された日の日付、その中のレポート番号も必ず書く、レポート紹介の資料を読む前の自分の考え(前回の授業内レポートで自分がどのように書いていたのか)についても触れるなどし、具体的に記述する。)

(出典:教務委員会、点検評価委員会資料より抜粋)

平成 17-19 年度実施の学生授業アンケート分析結果は、学生の授業理解度、好感度、満足度が比較的高いことを示している。学生の知識・技能・ものの捉え方に向上が示されていることは、教員が学生の理解度に応じた教育方法をとる努力をしている結果と言え、教育改善の取組が学生の教育に対する期待に応えていることを示している(資料 3-1-2-4: 学生授業アンケート結果に見る教育活動改善状況)。

(資料 3-1-2-4: 学生授業アンケート結果に見る教育活動改善状況)

平成19年11月28日 茨城大学教育学部 教育活動改善のための学習会
 -これまでの教育改善活動はどのように役に立っているか-

2. 学生はどのようにとらえているか

3ヶ年(2005-2007年)の学生対象アンケート結果の比較 2007.11.28

	問1	問2	問3	問4	問7	問8	問9	問11
この授業を受講するにあたって、あなたはどの程度の期待感をもちましたか		あなたは、この授業を受講したあとで、どの程度満足しましたか	この授業の内容は分かりやすかったですか	この授業の行い方は、あなたにとって好ましいものでしたか	この授業は授業科目名にふさわしい内容を持った授業でしたか	この授業はシラバスどおり進められましたか	あなたはこの授業でとりあげた内容を理解できましたか	この授業を受けて、あなたの知識・技能・教養は向上しましたか
2005年		2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2
2006年		2.3	2.4	2.3	2.0	3.6	2.4	2.2
2007年		2.2	2.3	2.4	1.9	3.2	2.4	2.1

* それぞれの値は、非常に良いを1とし非常に悪いを5とした5段階評価による平均値。従って1に近いほどよい評価となる。

問5 この授業の行い方で、好ましかった点は何でしたか

	2005年	2006年	2007年	2005年	2006年	2007年
1本授業でのテーマの取り上げ方	39.1%	42.2%	42.9%	6.5%	5.1%	7.3%
2学生の理解度に応じた段階的な方法	14.2%	11.9%	14.1%	13.7%	11.0%	13.8%
3学生が授業に参画できる方法	22.3%	17.5%	20.5%	6.4%	5.6%	7.9%
4学生の興味・関心を高める対応・コメント	20.3%	17.2%	16.7%	8.7%	7.7%	8.8%
5学生の学びたい意識を高める方法	12.4%	9.7%	9.4%	10.1%	8.8%	9.3%
6声の大きさ・出し方	16.5%	13.5%	13.9%	5.9%	5.0%	8.3%
7質問・指示の適切さ	6.3%	4.4%	4.6%	6.3%	5.6%	5.6%
8板書のしかた	5.6%	4.8%	4.8%	16.0%	14.6%	16.8%
9資料の用い方	17.5%	18.1%	19.0%	3.9%	4.2%	4.2%
10特になし	18.4%	15.3%	14.9%	45.4%	47.6%	47.9%
回答総数	n=4214	n=8493	n=5367	5140	9771	6973
特になしを除いた総割合	7276 154.2%	13127 139.3%	5366 145.9%	77.5%	67.5%	82.0%

問10 あなたは、この授業で扱った内容の理解を深めるために、大学の教室以外でどのような学びの場を持ちましたか

	2005年度後期	2006年度前期	2006年度後期	2007年度前期
1教科書を何度も読んだ	11.9%	11.0%	13.5%	7.9%
2新たに本を購入して読んだ	6.5%	7.0%	7.9%	9.5%
3図書館で関連する本を読んだ	11.1%	9.0%	9.5%	15.7%
4インターネットを利用した	14.7%	14.6%	15.7%	16.5%
5自分なりのノートを作成した	11.9%	10.8%	11.0%	16.5%
6授業時に配布された資料を熟読した	15.5%	15.3%	16.5%	4.2%
7教員に質問をした	5.7%	3.9%	4.2%	25.3%
8友人と話し合った	27.0%	23.3%	25.3%	5.2%
9その他	1.5%	6.3%	5.2%	24.3%
10何もなかった	30.5%	28.8%	24.3%	
回答総数	5742	10891	1,331	
何もなかったを除いた総割合	105.8%	101.2%	108.8%	

問12 この授業を受けて、あなたが学んだことや身についたことは何だったでしょうか。

	2006年度前期	2006年度後期	2007年度前期
1授業でとりあげたテーマについての知識が増えた	63.8%	63.8%	72.2%
2授業でとりあげたテーマについての技能が身についた	17.6%	17.6%	21.6%
3ものの捉え方や考え方が広く、あるいは深くなった	24.7%	24.7%	25.8%
4自分の学ぶべきこと、学びたいことが明らかになった	7.4%	7.4%	8.8%
5学ぶための方法がわかった	3.9%	3.9%	5.1%
6人とのコミュニケーションの力がついてきた	2.9%	2.9%	2.6%
7プレゼンテーションの力がついてきた	2.6%	2.6%	2.0%
8就職への志向が増した	5.0%	5.0%	6.7%
9その他	7.3%	7.3%	0.0%
回答総数	11481	11481	7234
総割合	135.2%	135.2%	144.9%

問13 あなたの授業に臨む態度はどうでしたか。自己評価してください

	2006年	2007年
n	3885	5264
平均	2.4	2.4
1たいへんよかった	17.8%	18.2%
2よかった	36.1%	35.3%
3普通	38.5%	39.0%
4悪かった	6.5%	6.4%
5非常に悪かった	1.2%	1.1%

問8	この授業はシラバスどおり進められましたか。	
	2006年	2007年
n	8480	5341
平均	3.6	3.2
1	14.8%	20.0%
2	23.7%	29.8%
3	5.2%	6.8%
4	0.7%	1.0%
5	55.6%	42.5%

- 1 シラバスどおり進められた
- 2 ほぼシラバスどおり進められた
- 3 やや相違があった
- 4 シラバスとは全く違っていた
- 5 シラバスを眺まなかったので判断できない

評価対象となった授業

2005年度(後期): 教養科目0; 教職科目23; 教科教育科目21; 教科専門科目70
 2006年度(前・後期): 教養科目76; 教職科目22; 教科教育科目51; 教科専門科目152
 2007年度(前期): 教養科目38; 教職科目17; 教科教育科目30; 教科専門科目93

回答学生数

2005年度(後期): 延べ7,276
 2006年度(前・後期): 延べ13,127
 2007年度(前期): 延べ5366

(出展: 教育活動改善のための学習会(平成19年11月28日)資料)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

現代的な教育課題に対応できる教員の養成など学部の人材養成目的を達成し、様々な関係者からの教育ニーズに応えるために、4課程・9コース・8系・11選修の教育組織を編成している。各教育組織の教育目的を有効に達成するために適正な専任教員を配置している。教育目的を効果的・効率的に実現するために、教育活動改善に取り組む体制を整えており、計画的なFDを実施している。教育改善への継続的取組は、広く教育に関わる専門的な知識と確実な技能を身につけることを望んでいる学生などの関係者からの期待に応じている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点3-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程の体系的構成

各教育課程では、授業の内容的関連と教育目標への到達道筋を明示した履修体系を構成している(資料3-2-1-1:教育学部授業履修体系例:家庭選修)。

(資料3-2-1-1:教育学部授業履修体系例:家庭選修)

「主題別ゼミナール」では対話力も磨く

領域	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
食物学	◎調理学基礎	◎食物科学入門 ◇食品衛生管理学 調理学応用	食生活論	栄養学	食生活と健康	食物学演習	卒業研究	
被服学	◎被服構成学基礎	被服構成学応用 ◎被服科学入門	衣生活論	▲被服環境学 ▲生活環境学	アパレル科学	被服学演習		
住居学			住環境計画学 ◎住居計画学	住居デザインI	住居デザインII	住居環境学 住居学演習		
家庭経営学		◎消費情報論	ジェンダー論	家事労働論	現代家族論	家族とリビング 家庭経営学演習		
保育学	◎保育学	▲子ども虐待の 予防と防止 or 養育環境学		▲子ども虐待の 予防と防止 or 養育環境学	親子関係学	保育学演習		
家庭科教育学	家庭科教科論		初等家庭科教育法 初等家庭科内容研究	中等家庭科教育法 中等家庭科内容研究	家庭科教育法 演習I	家庭科教育 法特講		
その他	★◇家庭電気・機械				情報教育研究法			

注1: ◎は必修科目(免許取得のために必須)、□はコア科目、○は隔年開講、◇は集中講義を示している。
★は高校免許に必修。▲交互に隔年開講のため、開講順に履修。
なお、当コースではコア科目を、各領域における中心的、かつ、基礎的な内容の科目として捉えている。

(出典:教育学部シラバスより抜粋)

教育課程と履修基準

各教育課程の教育目的・目標を有効に達成するため、教育課程編成ごとに履修基準を設定している(資料3-2-1-2:教育学部各課程履修基準)。

(資料 3-2-1-2 : 教育学部各課程履修基準)

学校教員養成課程

科目区分		所要単位		
		学校教育		特別支援教育
		Aタイプ	Bタイプ	
教養科目	共通基礎科目	外国語科目	6	
		健康・スポーツ科目	2	
		情報関連科目	2	
	主題別科目	分野別教養科目	6～	
		分野別基礎科目(人文系)	2	
		総合科目	4～	
	主題別ゼミナール	2		
合計修得単位		26		
専門科目	教職に関する科目	49(4)	45(2)	45(4)
	教科に関する科目(小学校)	14(6)	4	14(6)
	教科に関する科目(中学校)	10	26(6)	0
	特別支援教育に関する科目	0		28
	卒業研究	4		
	合計修得単位	77	79	91
自由履修	22	20	8	
卒業に必要な合計修得単位		125		

養護教諭養成課程

科目区分		所要単位	
教養科目	共通基礎科目	外国語科目	6
		健康・スポーツ科目	2
		情報関連科目	2
	主題別科目	分野別教養科目	6～
		分野別基礎科目(人文系)	2
		総合科目	4～
	主題別ゼミナール	2	
合計修得単位		26	
専門科目	教職に関する科目	3.3	
	養護に関する科目	4.0	
	卒業研究	4	
	合計修得単位	7.7	
自由履修	2.2		
卒業に必要な合計修得単位		12.5	

情報文化課程

科目区分		所要単位	
教養科目	共通基礎科目	外国語科目	6
		健康・スポーツ科目	2
		情報関連科目	2
	主題別科目	分野別教養科目	6～
		分野別基礎科目(人文系)	2
		総合科目	4～
	主題別ゼミナール	2	
合計修得単位		26	
専門科目	プロジェクト科目	1.2	1.6
	課程共通科目	1.6	
	課程専門科目	4.2	4.6
	特別演習	4	0
	卒業研究	4	
	合計修得単位	7.8	
自由履修	2.0		
卒業に必要な合計修得単位		12.4	

- 注1) プロジェクト型卒業を選択する場合と、卒業研究型卒業を選択する場合とで、課程専門科目の所要単位数が変わるので注意すること。
 注2) プロジェクト型卒業を選択する場合、4年次のプロジェクト科目4単位も修得しなければならない。
 注3) 卒業研究型卒業を選択する場合、特別演習4単位、卒業研究4単位を修得しなければならない。

人間環境教育課程

科目区分		所要単位	
教養科目	共通基礎科目	外国語科目	6
		健康・スポーツ科目	2
		情報関連科目	2
	主題別科目	分野別教養科目	6～
		分野別基礎科目(人文系)	2
		総合科目	4～
	主題別ゼミナール	2	
合計修得単位		26	
専門科目	課程共通科目	1.6	
	知識・技能の伝達等に関する科目	1.6	
	コース専門科目	5.2	
	特別演習	6	
	卒業研究	4	
合計修得単位		7.8	
自由履修	2.0		
卒業に必要な合計修得単位		12.4	

(出典：茨城大学教育学部履修要項より抜粋)

科目構成と免許・資格取得

教員養成系では、課程・コース・選修の教育目的にしたがい、教員免許法に則り科目を構成し（資料 3-2-1-3：教員養成系課程の科目構成）、卒業時に小学校教員免許状と教科に対応した中学校教員免許状の同時取得、特別支援学校教諭免許状と小学校教諭免許状の同時取得、あるいは養護教諭免許状を取得できるように配慮されている。また、学生が履修計画を工夫することによって、その他の教員免許状（資料 3-2-1-4：教育学部で取得可能な教員免許状の種類）や各種資格（資料 3-2-1-5：教育学部で所定単位を取得することにより、卒業後に取得可能な資格の種類）を取得できるように配慮し、学校教員や教育関係の専門的職業人を志向している学生の期待に応えている。

(資料 3-2-1-3 : 教員養成系課程の科目構成)

学校教員養成課程教職科目

免許法科目	学校教育		特別支援教育
	Aタイプ	Bタイプ	
教職の意義等に関する科目 [意1][意2][意3]	必修科目 2 単位		
教育の基礎理論に関する科目 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 [基1] 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 [基2] 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 [基3]	選択必修 免許法科目 3 領域から各 2 単位以上 合計 8 単位		
教育課程及び指導法に関する科目 教育課程の意義及び編成の方法 [課1] 特別活動の指導法 [課4] 教育の方法及び技術に関する科目 [課5]	必修科目 2 単位		
各教科の指導法 [課2] (小学校)	選択必修から 4 単位	選択必修から 2 単位	
各教科の指導法 [課2] (中学校)	必修科目 9 教科 1 8 単位	選択必修 6 教科 1 2 単位 (音・図工・体のうち 2 教科 4 単位以上を含む)	必修科目 9 教科 1 8 単位
道徳の指導法 [課3]	取得する教科の指導法 2 単位	取得する教科の指導法 6 単位	0
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 [生1][生2][生3]	必修科目 2 単位		
総合演習 [総演]	選択必修から 4 単位		
教育実習 [教実]	必修科目 2 単位		
合計修得単位	4 9	4 5	4 5

学校教員養成課程小学校教科に関する科目

コース	最低条件	選択履修	合計
Aタイプ 特別支援教育	「〇〇科内容研究」のうち各自選択した 4 教科 8 単位	「〇〇科内容研究」のいずれか 「教科又は教職に関する科目」のうち小学校の教科に対応する科目	6 単位 1 4 単位
Bタイプ	「〇〇科内容研究」のうち各自選択した 2 教科 4 単位		4 単位

学校教員養成課程中学校教科に関する科目

タイプ	最低条件	選択履修	合計
Aタイプ	「教科に関する科目 (中学校)」のうち取得免許教科の科目 1 0 単位		1 0 単位
Bタイプ	「教科に関する科目 (中学校)」のうち取得免許教科の科目 2 0 単位	「教科に関する科目 (中学校)」のうち取得免許教科の科目 「教科又は教職に関する科目」のうち中学校の取得免許教科に該当する科目	6 単位 2 6 単位

学校教員養成課程特別支援教育に関する科目

科目区分		所要単位
特別支援教育	特別支援教育の基礎理論に関する科目	2
	特別支援教育領域に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	6 以上
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	6 以上
	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	6
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		4
合計修得単位		2 8

養護教諭養成課程教職科目

免許法科目	所要単位
教職の意義等に関する科目	2
教育の基礎理論に関する科目 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	選択必修 免許法科目 3 領域から各 2 単位以上 合計 8 単位
教育課程に関する科目 教育課程の意義及び編成の方法 道徳及び特別活動に関する内容 教育の方法及び技術	選択必修 免許法科目 4 領域から各 2 単位以上 合計 1 2 単位
指導法に関する科目 (注)	
生徒指導及び教育相談に関する科目 生徒指導の理論及び方法 教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む) の理論及び方法	4
進路指導等に関する科目	
総合演習	2
養護実習	5
合計修得単位	3 3

注) 受けようとする中学校教諭免許教科に対応した科目を履修すること。

養護教諭養成課程養護に関する科目

免許法科目	所要単位
学校保健	2以上
養護概説	2以上
健康相談活動の理論及び方法	2以上
衛生学及び公衆衛生学（予防医学を含む）	4以上
精神保健	2以上
栄養学（食品学を含む）	2以上
看護学（臨床実習及び救急処置を含む）	10以上
「微生物学、免疫学、薬理概論」	2以上
解剖学及び生理学	2以上
合計修得単位	40

（出典：茨城大学教育学部履修要項より抜粋）

（資料 3-2-1-4：教育学部で取得可能な教員免許状の種類）

課程	コース	系	選修	小学校	中学校	高等学校		特別支援学校	養護教諭	幼稚園
						情報	情報			
学校教育教員養成	学校教育	言語・社会教育	国語	◎	国語	国語書道	△			△
			社会	◎	社会	地理歴史 公民	△			△
			英語	○	英語	英語	△			△
		理数教育	数学	◎	数学	数学	△			△
			理科	◎	理科	理科	△			△
		音楽教育	音楽	◎	音楽	音楽	△			△
		美術教育	美術	◎	美術	美術 工芸	△			△
		保健体育教育	保健体育	◎	保健体育	保健体育	△			△
		技術教育	技術	○	技術	工業	△			△
		生活科学教育	家庭	◎	家庭	家庭	△			△
教育科学	教育基礎	◎	△	△	△			△		
	特別支援教育			◎	△			◎		△
論養護教					保健	保健			◎	
文化情報	社会文化 生活デザイン アート文化				美術	美術 工芸				
人間環境教育	環境				理科	理科				
	スポーツ				保健体育	保健体育				
	健康				保健体育	保健体育				
	心理				保健	保健				

◎：取得にもっとも適している；○：取得に適している；△：取得することが可能

（出典：「教育学部履修要項」より抜粋）

（資料 3-2-1-5：教育学部で所定単位を取得することにより、卒業後に取得可能な資格の種類）

資格の種類	配慮のある課程・コース・系・選修	
社会教育主事	学校教育コース（教育科学系）、情報文化課程	
学校図書館司書教諭	教員免許取得可能な全課程・コース	
学芸員	博物館	学校教育コース（社会選修）、人間環境教育課程（環境コース）
	美術館	情報文化課程
公認スポーツ指導者	学校教育コース（保健体育選修）、人間環境教育課程（スポーツコース、健康コース）	
二級建築士受験資格	情報文化課程	
健康運動指導士	人間環境教育課程（スポーツコース、健康コース）	

（出典：「教育学部履修要項」より抜粋）

情報文化課程では、教育目的を効果的・効率的に達成するために、3コースに「課程専門科目」とその複合領域・共通領域を学ぶ「課程共通科目」を設定している（資料3-2-1-6：情報文化課程のコース設定・履修基準）。プロジェクト科目で、学生の課題発見能力、解決能力、プロジェクト構成・指導能力の向上を図っている（資料3-2-1-6：情報文化課程のコース設定・履修基準）。

(資料3-2-1-6：情報文化課程のコース設定・履修基準)
 コース設定・科目構成

図の重複部分は複合領域・共通領域を学ぶ「課程共通科目」を示す。

プロジェクト科目の説明

図の重複部分は課程共通・複合領域のプロジェクト科目を示す。

プロジェクト科目は、1年次から3年次ないし4年次までの学生によって構成された集団が自ら企画した、あるいはそれぞれの集団に与えられたテーマにしたがって学習・研究を行う科目である。

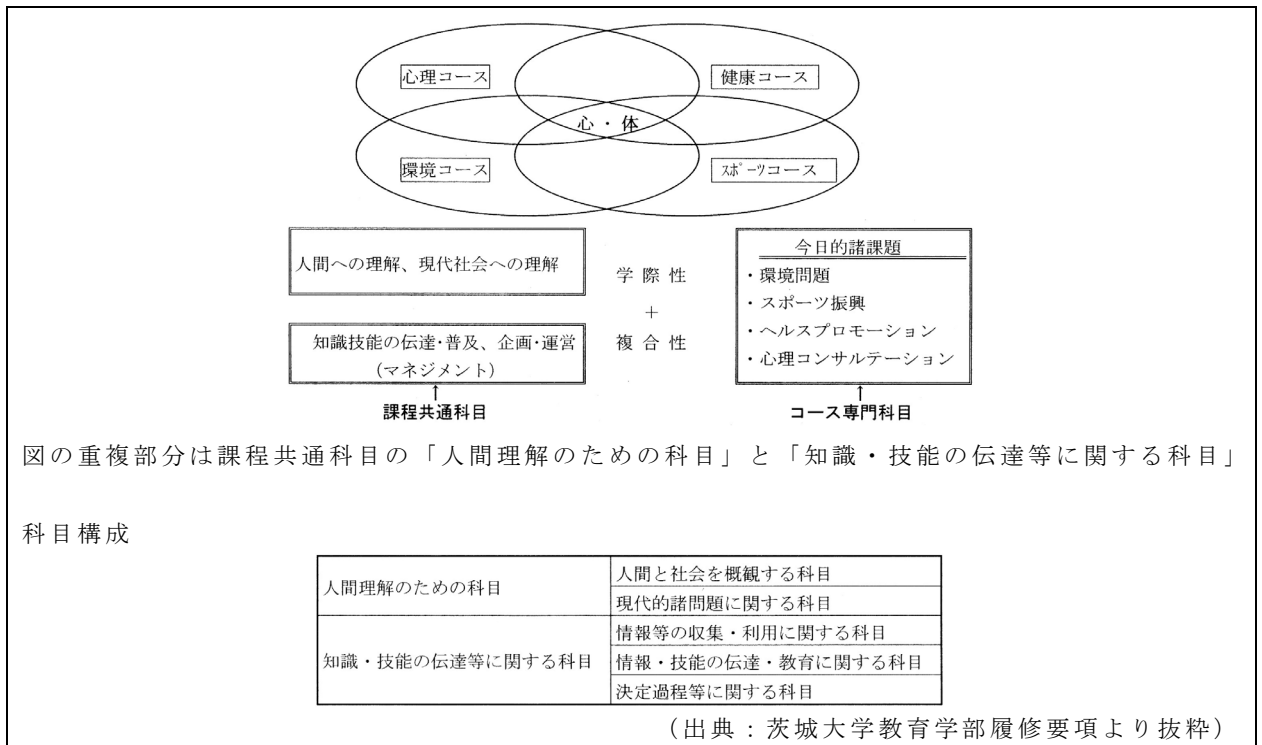
学生は特定のプロジェクトに参加し学習・研究活動を行うが、各学年で期待される達成目標は異なっている。

- 1年次 … プロジェクトの内容の理解、基本的技術・技能の修得。
- 2年次 … 技術・技能の習得、上下の学年との調整的役割。
- 3・4年次 … 技術・技能の最終的な習得、1・2年次の指導、プロジェクト活動のマネージメント。

(出典：教育学部案内・茨城大学教育学部履修要項より抜粋・改変)

人間環境教育課程では、教育目的を効果的・効率的に達成するために、課程共通科目の「人間理解のための科目」と「知識・技能の伝達等に関する科目」及び各コース固有の専門科目を設定している（資料3-2-1-7：人間環境教育課程のコース設定と科目構成）。

(資料3-2-1-7：人間環境教育課程のコース設定と科目構成)
 コース設定



両課程では、卒業時に各種資格（資料 3-2-1-5：教育学部で所定単位を取得することにより、卒業後に取得可能な資格の種類、P3-12）を取得できるように配慮するとともに、履修計画を工夫することによって、教員免許状取得が可能になるようにも配慮しており（資料 3-2-1-4：教育学部で取得可能な教員免許状の種類、P3-12）、多様な専門的職業を志向する学生の期待に応えている。

観点 3-2-2 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

所属教育組織の変更

学生の希望と選考によって学部・課程・コース・選修の変更を認める制度を整備し（資料 3-2-2-1：学部・課程・コース・選修の変更を認める制度）、入学後に進路や職業志向を大幅に変更することを希望する学生の学習機会を保障している。平成 16-19 年度には 16 人が所属を変更し、新たな学習環境で自らが希望する分野での勉学を継続している。

（資料 3-2-2-1：学部・課程・コース・選修の変更を認める制度）

転課程、転コース試験に合格した者は、2 年次（又は 3・4 年次）から教育学部内にある他の専攻（課程・コース・選修）に移籍することができる。

（出典：茨城大学教育学部履修要項より抜粋）

平成 16-19 年度に課程またはコース・選修を変更した学生数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
課程の変更	1	6	2	4
コースの変更	0	0	1	0
選修の変更	0	0	1	1

（出典：教育学部学務資料より作成）

体験的学習機会

平成 16-19 年度、附属中学校での教育補助活動に述べ 1,016 人の学生が参加した（資料 3-2-2-2：附属中学校における教育補助活動）。

（資料 3-2-2-2：附属中学校における教育補助活動）					
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
教科指導	34	44	16	15	109
総合的学習	41	33	36	40	150
部活動	35	32	34	37	138
宿泊学習	64	52	40	44	200
行事（運動会）	24	22	21	4	71
保健室	89	54	14	4	161
学習室	77	60	50	0	187
合計	364	297	211	144	1016

数値は延べ人数

（出典：附属学校委員会資料より作成）

水戸市教育委員会と連携して、平成 16-19 年度に 137 の小・中学校と幼稚園で、延べ 1,084 人の学生が学校支援活動に取り組んだ。平成 16-17 年度に実施した各市町村教育委員会と連携による理科教育体験活動では、31 の小・中学校に延べ 141 人の理科教育選修の学生が参加した（資料 3-2-2-3：学校教育に関わるボランティア活動）。学校教育に関わるボランティア活動は、正規課程教育である教育実習を補完する自主的学習活動で、参加学生は、幼児・児童・生徒とのふれあいや学校教員との協働と対話の中で、希望していた教育実践に関わる知識・技能を獲得するとともに職業観を高めている。

（資料 3-2-2-3：学校教育に関わるボランティア活動）										
水戸市中学校支援活動実績										
	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		合計	
	派遣 学校・ 園数	派遣 学生数 *	派遣 学校・ 園数	派遣 学生数 *	派遣 学校・ 園数	派遣 学生数 *	派遣 学校・ 園数	派遣 学生数 *	* 派遣 学校・ 園数	派遣 学生数 *
幼稚園	14	75	16	105	11	60	8	35	49	275
小学校	17	194	26	366	15	50	14	67	72	677
中学校	5	55	4	43	4	13	3	21	16	132
合計	36	324	46	514	30	123	25	123	137	1084

*：延べ人数

茨城県各市町村学校における教育体験活動（理科）実績						
	平成 16 年度		平成 17 年度		合計	
	数 派遣 学校・ 園	派遣 学生数 *	数 派遣 学校・ 園	派遣 学生数 *	数 派遣 学校・ 園	派遣 学生数 *
小学校	9	28	9	48	18	76
中学校	7	22	6	43	13	65
合計	16	50	15	91	31	141

*：延べ人数

(出典：「平成16・17・18年度茨城大学教育学部年報」および「平成19年度茨城大学教育学部ボランティア体験報告書」より作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的を有効に実現するための教育課程を編成している。学生が卒業時に教員免許状や諸資格を取得できるように配慮して教育課程を編成している。教員養成系では、卒業要件を満たすことと履修方法を工夫することによって、卒業時に29種類の教員免許状から複数の教員免許状取得できるように編成している。これにより、学校教員や教育関係職業人を志向する学生とその保護者や、実践的教育力の基礎を修得した教員の採用を望んでいる地域教育委員会の期待に応えている。非教員養成系では、7種類の資格を取得することに配慮することによって、各専門分野での職業人を志向する学生の多様な教育ニーズに応えている。

学部での学習成果をもとに各種免許状・資格を取得して、卒業時での就職を確実にすることや、卒業後のキャリア・アップを指向している学生や優れた人材を求めている関係者の期待に応えている。

学生の多様な教育ニーズに応えるための制度を整備・実施している。また、学生が期待している職業観の涵養や専門的実践能力の向上が図られている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

各教育課程・コース・選修では、授業の内容的関連と教育目標への到達道筋を示した授業体系を設定したうえで(資料3-2-1-1:教育学部授業履修体系例:家庭選修、P3-8)、授業体系を構成する科目群ごとに、目標を有効に達成するために、各授業を、内容的関連を明確にし相互を補完するように、異なる形態の組合せで実施している(資料3-3-1-1:コース・選修の科目区分ごとの授業形態の組合せ例)。

(資料3-3-1-1:コース・選修の科目区分ごとの授業形態の組合せ例)

学校教育課程・教育基礎選修での授業形態の組合せ 情報文化課程生活デザインコースでの授業形態の組合せ

科目区分	時間割コード	授業科目	単位	担当教員	授業形態	科目区分	時間割コード	授業科目	単位	担当教員	授業形態
教育史・哲学	P1901	教育哲学	2	佐藤 晋一	講義	住まいと生活		現代住居論	2	乾 康代	講義
		教育哲学特講	2	佐藤 晋一	講義		P4302	都市設備及び住居環境	2	沼尾 達弥	講義
		教育思想	2	田代 尚弘	講義		P4303	住居計画学	2	乾 康代	講義
		教育哲学演習	2	田代 尚弘	演習		P4304	地球環境工学	2	三村 信男	講義
	P1905	教育史演習Ⅰ	2	佐藤 晋一	演習		P4305	設計製図Ⅰ	2	乾 康代	演習
	P1906	教育史演習Ⅱ	2	山田 恵吾	演習		P4306	設計製図Ⅱ	2	齋藤 芳徳	演習
	P1907	教育史特講	2	山田 恵吾	講義		P4307	設計製図Ⅲ	2	齋藤 芳徳	演習
							P4308	建設意匠	2	寺内 美紀子	演習
教育行政学		教育行政特講	2	江幡 裕	講義		P4309	住環境計画学	2	乾 康代	講義
	P1909	教育行政演習	2	江幡 裕	演習		P4310	住環境計画演習Ⅱ	2	乾 康代	演習
社会教育学	P1910	社会教育計画Ⅰ	2	長谷川幸介	講義			建築材料学演習	2	野崎 英明	演習
	P1911	社会教育計画Ⅱ	2	長谷川幸介	講義		P4313	測量	2	桑原 祐史	講義
	P1912	社会教育演習	2	望月 厚志	演習		P4314	構造力学	2	野崎 英明	講義
	P1913	社会教育実習	2	望月 厚志	実習		P4315	材料力学	2	村上 哲	講義
	P1914	社会教育課題研究	2	長谷川幸介	講義			建築一般構造	2	齋藤 芳徳	講義
						P4317	コンクリート構造学	2	沼尾 達弥	講義	
教育方法学	P1915	学習指導演習	2	杉本 憲子	演習	P4318	建設材料学	2	福澤 公夫	講義	
	P1916	教育関係論演習	2	生越 達	演習		建築施工	2	齋藤 芳徳	講義	
	P1917	教育関係論特講	2	生越 達	講義	P4320	建築法規	2	齋藤 芳徳	講義	
	P1918	学習指導特講	2	杉本 憲子	講義	P4321	空間設計	2	小柳 武和	演習	
		教育課程演習	2		演習	P4322	景观工学	2	小柳 武和	講義	
						P4323	都市・地域計画	2	金 利昭	講義	
					P4324	都市計画論Ⅰ	2	齋藤 義則	講義		
					P4325	都市計画論Ⅱ	2	齋藤 義則	講義		

出典:教育学部シラバスより抜粋

学習到達目標を有効に達成するために異なる授業形態の組合せや、理論的・実践的内容を融合させる取組、実地指導講師を活用し実践的内容の理解を深める取組など、学習指導法の工夫がなされている。

例えば、植物分類学(資料3-3-1-2:「植物分類学」(理科選修・環境コース、専門科目):講義・実習の組合せによる学習指導法の工夫)では、学校教員や環境評価関連の専門的職業に就くことを目指している学生に講義形式で専門的知識を教授し、その内容を野外学習で確認する方法で授業を行っている。また、野外での植物観察・採集と実験室での標本作製・同定をもとに、図鑑の制作を行うことによって、学生が獲得した知識と技能を将来の職業につながるような実践的成果に結びつけている。

(資料3-3-1-2:「植物分類学」(理科選修・環境コース、専門科目):講義・実習の組合せによ

る学習指導法の工夫)

到達目標	主要な植物分類群の特徴を記述・説明できる。自らが見だし、採集した植物を同定できる。自らが採集・同定した植物をもとに、検索表を作成できる。
授業計画	1.分類の生物学的基礎、2.分類形質と分類群、3.系統と分類、4.コケ類 5.トクサ・ヒカゲノカズラ類、6.ソテツ・イチヨウ・グネツム類、7.球果植物、8-9.顕花植物、10-15.主要な分類群の分類形質。2回の野外学習。
履修上の注意	定期的な講義のほかに、不定期の(土曜日全日、2回)の野外学習がある。野外学習の日程は履修申告の時に相談する。生物学野外実習履修者に限る。野外学習に関わる経費は自己負担となる。教育実習に関わる授業欠席者(3年次)で、補講等を希望する学生については所定の欠席届を提出し、補講等の内容を確認すること。
成績の評価方法	講義内容に関するレポート、野外学習での標本の作成と同定および検索表の作成(4:3:3に配点し、合計100点に換算して評価)

授業内容説明

授業の概要

1. コケ植物から維管束植物までの様々な植物分類群の特徴を概説する。
2. 植物のもつさまざまな特徴のうちから、種を識別し分類するのに使われる形質がどのよう
に選ばれるのか、そして選抜された形質をもとに種を体系的に分類する方法について学ぶ。
3. 形態的形質を用いて主要な植物の同定を行うための具体的方法を学ぶ。
4. 自らのコンセプトに基づいた図鑑を作成する。

到達目標

1. 主要な植物分類群の特徴を記述・説明できる。
2. 自らが見だし、採集した植物を同定できる。
3. 自らが採集・同定した植物をもとに検索表を作成し、自ら作成した図鑑とともに教育現場
で活用できるようにする。

学習上の留意点：成績評価

1. 講義内容に関するレポート：主要植物分類群(門)の形態・構造的特徴と進化的特徴
2. 野外学習での標本の作成(小学生や中学生に模範として示すことができる、教材として使用
できる程度の質のもの)：主要植物分類群(門)のうち、コケ植物、シダ植物、球果植物
2種以上、イチヨウ植物1種、被子植物単子葉植物と双子葉植物、それぞれ5種以上；
植物体(栄養体)だけでなく、できるだけ花・果実(繁殖器官)等を含める。
3. 採集・同定した植物の記述および検索表の作成=カスタマイズした図鑑を作成(教材とし
て使用できる程度の質のもの)；上記の標本に限定しないで、自分のコンセプトで植物群
を選択することがよい。例えば、スミレの仲間、タンポポとそれに似た花を咲かせる植物、
常緑樹、ドングリを作る樹木、和漢薬に使用される植物、山菜として利用される植物

(出典：授業資料より抜粋)

「初等社会科教育法研究」(資料 3-3-1-3：「初等社会科教育法研究」(小学校、教育法研究)：講義・演習の組合せによる理論・実践融合型授業例)では、小学校社会授業の構成・内容・方法についての理論的問題を講義した上で、具体的授業での教師の意図や教材、教授法の実際を学習させている。異なる3タイプの授業の理論的検討を通して、児童の受け取り方、教師の意図、教材の意味を考え、最後に受講生自ら作成した指導案による模擬授業を行うことによって、この授業を完結させている。

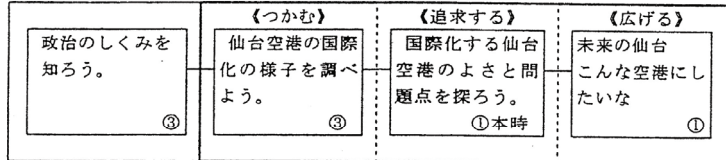
(資料 3-3-1-3 : 「初等社会科教育法研究」(小学校、教育法研究) : 講義・演習の組合せによる理論・実践融合型授業例)

到達目標	1.小学校社会科の概略を把握する。2.小学校社会科における授業のありようを理解する。3.小学校社会科の授業における教師の位置づけ、教材の意味を考察できる。4.小学校社会科の授業を模擬的に構想できる。
授業計画	1.社会科とは何か(オリエンテーション) 2.小学校社会科の法的基礎 3.小学校社会科の意味と学習指導要領 4.小学校社会科の授業－授業の見方 5-6.小学校社会科授業例－タイプ1 指導要領の枠を重視した授業 7-8.小学校社会科授業例－タイプ2 教師の意図を重視した授業例 9-10.小学校社会科授業例－タイプ3 子どもの思考重視した授業例 11-12.小学校社会科の問題点－学力の意味と社会科 13-15.小学校社会科の実践的検討
履修上の注意	教育実習に関わる授業欠席者(3年次)で、補講等を希望する学生については所定の欠席届を提出し、補講等の内容を確認すること。また授業構想等作業的学習については積極的な参加を求める。遅刻厳禁。オフィスアワー:前期・後期ともに月3

出典:教育学部シラバスより抜粋

受講生が行った模擬授業の指導案(一部)

3 単元の構成と時間配当(時間扱い 本時4/5)



4 本時の学習

(1)本時のねらい

仙台空港の国際化にかかわる人々の願いを調べることを通して、私たちの生活を向上させるために国や地方公共団体が大切な働きをしていることに気付くことができるようにする。

(2)学習の方向

前時まで、仙台空港の国際化の様子を資料を基に調べた。子どもたちは、仙台空港が国際化されるまでの経緯や国際線ターミナル建設、滑走路の延長などの様子について具体的にとらえることができた。そこで本時では、空港の国際化に対して、様々な考えの人がいることに気付かせた上で、人々の願いについて話し合う交流活動を行う。ここでは、様々な立場の人の願いを共感的に理解し、国や県の働きに気付くことができるようにしていきたい。

(出典:授業資料より抜粋)

「美術科教科論」(資料 3-3-1-4 : 「美術科教科論」(中学校、教科教育法研究) : 実地指導講師(付属学校教員)を活用した理論・実践融合型授業例)では、学部教員による理論的内容の講義に続き、3人の附属小・中学校教員によって、授業の題材名・目標・計画の考案、指導案作成、参考作品の作成と提示について具体的な指導を行い、最後に授業導入部の演習を行うことによって授業を完結している。

(資料 3-3-1-4 : 「美術科教科論」(中学校、教科教育法研究) : 実地指導講師(付属学校教員)を活用した理論・実践融合型授業例)

到達目標	美術の様々な方法論を理解し、美術教育的思考を発展させる。①指示されたようにノートが作成できる。②任意の美術作品から美術の方法論が抽出できる。③抽出した美術の方法論を生徒に実践・理解させる授業が構想できる
授業計画	1)ガイダンス (2)美術の方法論 (3)表現授業方法論1 (4)表現授業方法2・評価論 (5)鑑賞授業方法論1 (6)鑑賞授業方法論2 (7)美術教育史1：明治期 (8)美術教育史2：大正期 (9)美術教育史3:昭和期戦前 (10)美術教育史4：昭和期戦後 (11)実地指導講師講義1 (12)実地指導講師2 (13)実地指導講師講義3 (14)実地指導講師講義4 (15)試験
履修上の注意	教育実習に関わる授業欠席者（3年次）で、補講等を希望する学生については所定の欠席届を提出し、補講等の内容を確認すること。

(出典：教育学部シラバスより抜粋)

実地指導講師による授業への受講生の感想 1

今、先輩などで、教育実習に行っている人がいて、指導案がくりにずいぶん悩んでいたそうです。私も実際に行ってみてわかりました。自分が面白いと思う内容では、小学生にとっては難しくても、習得してほしい内容と、技術的なものが結び合わなかったり、そういう点は、注意しなければならぬんだなあと思いました。まずは、自分自身の感想と構想の能力を高めなければならぬそうです。

実地指導講師による授業への受講生の感想 2

今日は、附中からお来しくたすた。先生からお話が聞けてよかったです。実際に授業をする時に、気をつけなければいけない点、生徒に対する応答や、美術教師の持つ役割など、より現場での感覚に近い形のお話だったので、ためになりました。

(出典：授業評価資料より抜粋)

観点3-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取組や正規授業時間外の自主的な学習を促し、授業単位の実質化を図っている。例えば、「教育実践と教師」(資料 3-3-2-1:「教育実践と教師」(教職専門科目):課題図書を活用した主体的な学習を促す授業例)では、学部が推奨する「教育学部100冊」シリーズを課題図書として活用して学生の自主的な学習を促すことにより、教育効果を高めている。

(資料 3-3-2-1:「教育実践と教師」(教職専門科目):課題図書を活用した主体的学習を促す授業例)

概要	「教育」や「学習」全般についての理論的な理解を深めるとともに、学校教員として活躍するのに必要な考え方や知識、能力の基礎を培うことを目的としている。そのための教育学の基礎理論と「教職の意義、教員の役割・職務内容に関する知識の教授や、自らの進路に教職を選択することの可否を適切に判断する機会」の提供を主な講義内容とし、「教育」と「教職の意義と役割」についての理解を深める。
キーワード	教育、学習、社会化、生涯学習、教師、教員、教育行政、学習指導要領、学習指導、生徒指導、教員研修、服務規程、学校経営
到達目標	この授業での到達目標は次の三点である。①「教育」の意味や意義、基礎理論について理解できたか。②「教職の意義・役割・服務」について考え、理解できたか。③「教職」全体についての理解を深め、それをもとに今後の自分自身の職業選択としての「教師」についての意識化が図れたか。
授業計画	1. 「教育」とは何か(1)一本講義のガイダンスと計画(シラバス使用) 2. 「教育」とは何か(2)その基本的な視点(印刷資料・VTR使用) 3. 教育の基礎理論(1)近代教育諸理論(印刷資料使用) 4. 教育の基礎理論(2)「社会化」理論(印刷資料・VTR使用) 5. 教育の基礎理論(3)最新の理論の流れ(印刷資料) 6. 教育の基礎理論(4)学校と社会(印刷資料・VTR使用) 7. 日本の教師の歴史と教員養成(印刷資料使用・VTR使用) 8. 教育行政と教職—教育法と教員、義務教育(印刷資料使用) 9. 教員の種類と資質・能力—免許、能力、研修(印刷資料使用) 10. 教師の実践活動(1)学校経営(印刷資料使用) 11. 教師の実践活動(2)学習指導・方法(印刷資料使用) 12. 教師の実践活動(3)問題行動と生徒指導(印刷資料・VTR使用) 13. 「教育」と「教師」の現代的な課題(1)—(印刷資料・VTR使用) 14. 「教育」と「教師」の現代的な課題(2)—(印刷資料・VTR使用) 15. 今後の「教育」と「教師」を考える—講義全体のまとめと今後の学習課題 その他—課題図書の講読(4回)
履修上の注意	教育実習に関わる授業欠席者(3年次)で、補講等を希望する学生については所定の欠席届を提出し、補講等の内容を確認すること。講義時間ごとの学習課題が課せられるので、継続的な出席が求められる。また、授業時とは別に、月1回、課題図書の講読・レポートも学習課題として課せられるので注意すること。
成績の評価方法	各講義中での学習課題、講義後で出される課題レポート(25%)、課題図書講読レポート(25%)、及び学期末課題レポート(50%)に基づき総合的に判断する。

(出典:教育学部シラバスより抜粋)

課題図書指示の例

1. 講読学習課題:下記の本の中から3冊(②は選択)を講読し、各課題についてのレポートを提出しなさい。(A4用紙、400字×3=1200字程度、ワープロ可) (提出期限)

①宮本延春 著『未来のきみが待つ場所へ』(講談社、2006年12月、1100円+税)を読み、著者の「教師を志望した理由」に対する自分の考え方や自分自身の場合との違い、著書全体に対する感想について述べなさい。(5月29日までに提出)

②-a 内田 樹 著『下流志向—学ばない子どもたち 働かない若者たち—』(講談社、2007年1月、1400円+税)を読み、「現代の教育問題」と「等価交換の原則」との関係について説明し、各自の意見を述べなさい。(6月26日までに提出)

②-b 鈴木光司 著『なぜ勉強するのか?』(ソフトバンククリエイティブ、2006年12月、700円+税、ソフトバンク新書027)を読み、著者の「なぜ勉強するのか?」に対する回答についての自分自身の考えや意見を述べなさい。(6月26日までに提出)

③波頭 亮 著『プロフェッショナル原論』(筑摩書房、2006年11月、680円+税、ちくま新書629)を読み、著者の主張する「プロフェッショナル」の特徴を踏まえて、「教師としてのあり方」についての自分自身の考えや意見を述べなさい。(7月24日までに提出)

2. 参考文献(発展的な学習・研究のために)

- ①宮本延春 著『オール1の落ちこぼれ、教師になる』(角川書店、2006年7月、1300円+税)
- ②諏訪哲二 著『オレ様化する子どもたち』(中央公論新社、2005年3月、740円+税、中公新書クラレ171)
- ③藤田英典 著『義務教育を問いなおす』(筑摩書房、2005年8月、900円+税、ちくま新書543)
- ④斎藤 孝 著『教育力』(岩波書店、2007年1月、700円+税、岩波新書1058)

3. 学習上の注意

課題の未提出並びに課題に対するレポートが不十分と判断された場合には、単位認定が行われない場合があるので注意すること。

4. その他一科目修了最終課題について

授業最終時(7月24日実施予定)に「レポート課題(まとめ)」を提示し、授業時間内で完成・提出する。

(出典:授業資料より抜粋)

「書道 II」(資料 3-3-2-2:「書道 II」(国語教育選修、専門科目):自主的課題設定で学習を促す授業例)では、授業で自由課題を設定・実施し、その成果を学生同士で建設的に批評しあうことによって、学生の主体的な学習の実効を上げている。

(資料 3-3-2-2 : 「書道 II」 (国語教育選修、専門科目) : 自主的課題設定で学習を促す授業例)

到達目標	①行書と行書に調和する仮名で整えて書ける。(知識・関心・技能) ②行書の学習指導法を理解できる。(知識・関心) ③本授業の取り組みを生かし、自主的に発展的な課題を設定し取り組むことできる。(思考、意欲、行動、技能)
授業計画	(1)シラバスを用いたガイダンス (2)許容の書き方と行書の書き方 (3)～(5)行書の書き方 行書に調和する平仮名の書き方 (6)行書の学習指導法と教材作成 行書の学習と速書練習 (7)行書の学習とノート指導 (8)実用書式を題材とする教材の作成 (9)書き初めとその学習指導上の留意点 中学校国語科書写の内容と高校芸術科書道との関連 (10)(11)実用書式を題材とする教材の活用 (12)～(14)行書学習を生かした自主設定課題 (15)自主課題の相互評価 まとめ
履修上の注意	教育実習に関わる授業欠席者(3年次)で、補講等を希望する学生については所定の欠席届を提出し、補講等の内容を確保すること。(1)予復習については随時指示する。(2)「書道I」「書道III」「書道IV」(3)遅刻厳禁(4)水曜日1コマ、事前に連絡()すること。(5)市販のペン字帳を活用して硬筆の技能の習熟を目指す。
成績の評価方法	授業時の取り組み、課題および作品(行書及び実用書式を題材として作成する教材、速書書き初め)、自主設定課題による作品または教材により評価します。授業時の取り組み:課題および作品:自主設定課題による作品または教材(40%:30%:30%)

(出典: 教育学部シラバスより抜粋)

自由課題の取り組み例と相互評価例

The image displays handwritten student work and evaluation examples for 'Calligraphy II'. The top section shows a student's reflection on writing '心を書きとめる' (writing down the heart) and their progress. The bottom section shows two evaluation examples with handwritten feedback and student responses.


(出典: 授業資料より抜粋)

「化学実験I」(資料3-3-2-3:「化学実験I」(理科教育選修・環境コース、専門科目: 学習支援Webページを活用した自主的学習を促す授業例))では、学習支援Webページを作成し授業の前後に自主的学習を促すことにより学習効果を高めている。

(資料 3-3-2-3 : 「化学実験 I」 (理科教育選修・環境コース、専門科目: 学習支援 Web ページを

活用した自主的学習を促す授業例))	
到達目標	「化学実験」における最低限の技能・知識の習得を目標とする。すなわち実験器具の扱い方・薬品の取り扱い方・けがなどをした場合の対処方法について理解できること。さらに学校現場でも使えるような化学実験をまなび、実際にそれを実施・指導可能になること。
授業計画	1) ガラス細工 2) 試薬の調整と硫酸鉄の合成 3) 中和滴定 4) 酸化還元滴定 5) キレート滴定 6) アスピリンの合成 7) デンプンの加水分解 8)9) 中学校化学内容実験 10) 小学校化学内容実験 11)CODの測定 12)プラスチックの合成 13,14)自由実験 15) まとめ
履修上の注意	化学実験サポートページ http://rika.edu.ibaraki.ac.jp/yasu/jikken/top.html を予習及びレポート作成に積極的に利用すること。白衣と保護めがねの着用、場合によってはマスクの着用を義務付ける。

(出典：教育学部シラバスより抜粋)



このページは茨城大学教育学部においておこなわれている
化学実験Ⅰ・Ⅱ及び環境化学実験の受講者をサポートする目的でつくられています。

～MENU～

はじめに
実験をおこなう上で基本的な注意事項などがまとめてあります。

化学実験に関する解説

化学実験Ⅰの内容

- ・ A ガラス細工
- ・ B 分子模型
- ・ C 試薬調製と硫酸鉄の合成
- ・ D 金属イオンの性質
- ・ E 中和

(出典：教育学部理科教育教室ホームページより抜粋)

情報文化課程でのプロジェクト科目の取組

4年一貫でのプロジェクト科目(資料3-2-1-6:情報文化課程のコース設定・履修基準、P3-13)では、1-4年生の混成学生集団が、自ら設定したテーマにしたがって学習・研究を行い、教員が助言・指導する体制をとっている。学生集団の自主的活動を通じた学習によって、学生の課題発見能力、解決能力、プロジェクト構成・指導能力の向上が図られている(4年生へのアンケート結果:後出資料II-IV-3;卒業生アンケート結果:後出資料II-V-4)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的・学習目標の効果的・効率的達成を目指し、教育内容に適した教授法の工夫がなされている。授業内容に合致した多様な学習指導法の工夫がなされている。また、学生の主体的学習を促し、授業単位の実質化を図っている。これらの取組は、学生の学習意欲や理解度を高め、学生が希望する専門的知識・技能の獲得に対する期待に応えている。

教員養成系教育では公立学校や附属学校での教育ボランティア活動を支援しており、学生の希望する教育実践に関わる専門的知識・技能の獲得への期待に大きく応えている。情報文化課程でのプロジェクト科目は、学生の学習意欲を向上させ、学生が期待している課題発見能力、解決能力、プロジェクト構成・指導能力の向上が図られている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点3-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成16-19年度の卒業率は学部全体で約90%であり、各課程・コースでも同様の高い数値を示している(資料3-4-1-1:平成16-19年度在籍学生の卒業率)。この数値は、各課程に入学した学生の多くが、その教育目標を達成し、各分野での学力・能力を獲得したことを示している。

(資料3-4-1-1:平成16-19年度在籍学生の卒業率)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育課程	87.1	89.1	89.0	87.8
養護教諭養成課程	91.1	97.6	97.1	92.5
情報文化課程	85.3	89.0	87.7	86.8
人間環境教育課程	91.1	95.8	97.6	87.0
学部合計	87.7	90.7	90.4	88.0

(出典:教育学部学務資料より作成)

平成16-19年度は、卒業時点で延べ919-928人が2種類以上の免許状を取得しており(資料3-4-1-2:平成16-19年度卒業生の取得した教員免許教員免許状取得状況)、延べ36-46人が各種資格を取得しており(資料3-4-1-3:平成16-19年度卒業生の取得した各種資格取得状況)、学生が期待していた資質・能力を身につけたことを示している。

(資料3-4-1-2:平成16-19年度卒業生の取得した教員免許教員免許状取得状況)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
小学校教諭 免許状	1種	194 (0) ¹⁾	171 (0)	187 (0)	194 (0)
	2種	32 (0)	48 (0)	32 (0)	32 (0)
中学校教諭 (11教科)免許状	1種	延べ248 (21)	延べ232 (25)	延べ227 (21)	延べ248 (21)
	2種	13 (0)	10 (1)	33 (3)	13 (0)
高等学校教諭 (15教科)免許状		延べ232 (28)	延べ248 (30)	延べ226 (27)	延べ232 (28)
養護学校・ 特別支援学校 ²⁾ 教諭免許状	1種	41 (0)	36 (0)	37 (0)	41 (0)
	2種	1 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
養護教諭1種免許状		39 (0)	39 (0)	34 (0)	36 (0)
幼稚園教諭 免許状	1種	77 (5)	78 (2)	82 (9)	77 (5)
	2種	0	3 (0)	0	0 (0)
合計		延べ877 (54)	延べ867 (58)	延べ859 (60)	延べ874 (54)

1) () 内は非教員養成課程卒業者で外教

2) 平成19年度より学校種名変更

(資料3-4-1-3：平成16-19年度卒業生の取得した各種資格取得状況)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
学芸員 ¹⁾	23 ^人	8	14	14	59
社会教育主事 ²⁾	8	4	8	21	41
公認スポーツ指導者 ³⁾	1	13	17	9	40
健康運動実践指導者 ⁴⁾	6	11	7	1	25
	延べ38	延べ36	延べ46	延べ45	延べ165

1) 博物館実習終了者（学芸員資格取得可能者であるが、卒業後の資格取得申請の有無は不明）

2) 社会教育実習終了者（社会教育主事取得可能者であるが、卒業後の資格取得申請の有無は不明）

3) フィットネストレーナー、スポーツプログラマー、アシスタントマネージャー、スポーツリーダーを含む

4) 19年度から健康運動指導士に切替出典：教育学部学務資料より作成）

観点3-4-2 学業の成果に対する学生の評価

（観点に係る状況）

学生の授業アンケート結果（資料3-1-2-4：学生授業アンケート結果に見る教育活動改善状況、P3-7）は、教員が授業内容・方法の改善に努めていることを反映していると言える。4年次生への聞き取り調査（資料3-4-2-1：平成19年度茨城大学教育学部4年次生聞き取り調査）では、多くの教員養成系の学生は専門的知識や技能を修得したと考えている。情報文化課程と人間環境教育課程の学生の多くも、課程の教育目的にしたがって設定した授業内容を修得したと考えている。

（資料3-4-2-1：平成19年度茨城大学教育学部4年次生聞き取り調査）平成19年度茨城大学教育学部4年次生聞き取り調査調査対象：教員養成系13選修・コース・課程と非養成系8コースの4年次生から、学生番号によって機械的に1人ずつ抽出し、卒業が見込まれるだけの単位取得状況を確認して、21名に依頼した。応じた14名を対象とした。〔教員養成系学生の回答〕

質問1-1：学校教育現場の課題に適切に対処するための、学校教育のあり方と児童・生徒（とその発達）理解についての専門的知識を、大学での学習活動で身につけることができましたか。

回答：「相当程度身についた」が5名、「身についた点もある」が4名であった。

記述回答例：児童理解に役立つ授業があった；学校教育の現状が理解できた；言葉で考える授業と実際に子どもにふれあう授業の両方があったので；専門的知識を持つことで「選択肢」が増え、現場で視野が広がると思う。

質問1-2：学校教育を実践するために十分な、各教科内容の理解を、大学での学習活動で身につけることができましたか。

回答：「とても身についた」が1名、「相当程度身についた」が7名、「身についた点もある」が1名であった。

記述回答例：選修の教科以外を学んで基礎知識が身についた；充実した授業があった；自分の教科以外の内容研究で身についた。

質問1-3：学校教育を実践するために十分な、専門的な教育方法を、大学での学習活動で身につけることができましたか？

回答：「とても身についた」が1名、「相当程度身についた」が4名、「身についた点もある」が2名であった。

記述回答例：各分野に実習的な授業があって；マイクロティーチングが実践的でよかった；わかっていることと実践することの違いがあるので、わかっただけでは身についたことにならない。

質問2-1：（質問1-1で身についた点があるという場合）身につけるにあたって役立った大学での学習活動（内容・方法）は何ですか。

回答例：教育実習で身についたことが多い；附小、附中でのボランティア；授業を受け、自分で勉強する中で振り返って；1年次「教育実践研究」での子どもとふれあう時間。仲間たちとした模擬授業；1-2年の頃は「目の前の障害児をどうするか」ということをもっと学ぶのだと思っていたが、3年ぐらいになってこういう知識が必要だと思うようになった。受けた授業で、研究と子どもの支援の結びつきを説明してくれたので。

質問2-2：（質問1-2で身についた点があるという場合）身につけるにあたって役立った大学での学習活動（内容・方法）は何ですか。

回答例：模擬授業や教育実習で自分が教えるために教材研究をしたこと；教材・教具に関する授業が、附養の先生も加わって、とても刺激になった；「教えるため」ではなく研究的に深く読む

という学問的スタイルが、かえって学校教育での十分な実践につながった；各分野の授業が知識系授業－実習系授業と学年進行していると理解しやすく、知識が実践力につながる；基礎的なところから実際に学生が行う授業。学生が自分で調べ、報告するやり方。

質問 2-3：（質問 1－3 で身についた点があるという場合）身につけるにあたって役立った大学での学習活動（内容・方法）は何か。

回答例：教育実習等で実際に教える経験をしたこと；「先生のところに聞きに行き行って深いところまで聞く」という作業で自分の知りたいことを深く学べた；実習系授業で具体的なことが身についた。

〔非教員養成系学生の回答〕

質問 1-1：在籍コースに関連した分野における新たな情報文化を、理解する、活用する、創造すること（のいずれか）を行える力を、大学での学習活動で身につけることができたか。

回答：「相当程度身についた」が 2 名、「身についた点もある」が 2 名、「全く身につかなかった」が 1 名であった。

記述回答例：実践的な分野で役に立ちそう；「活用」というところが実習的な授業で学べたので；PC が少しできるくらいなので自分の力を越えたものが多かった。この程度まではわかっているだろうという前提で進められ、わからないからいいや、という気になってしまった。

質問 1-2：社会・生活・芸術の複合的分野の情報を、分野横断的に、人間生活に生かす力（コーディネート能力など）を、大学での学習活動で身につけることができたか。

回答：「相当程度身についた」が 2 名、「身についた点もある」が 1 名、「全く身につかなかった」が 1 名であった。

記述回答例：「自分の目の前で」説明されたので；専門以外のことが学べた。特に芸術的な分野；コミュニケーション力がついた；大学にいないと学べないということが少ししかなかった

質問 2-1：（質問 1-1 で身についた点があるという場合）身につけるにあたって役立った大学での学習活動（内容・方法）は何か。

回答例：実技系の授業。デザインなど；実験、実習的な授業；知識は講義形式で身につく。技能は演習の授業でない。

質問 2-2：（質問 1－2 で身についた点があるという場合）身につけるにあたって役立った大学での学習活動（内容・方法）は何か。

回答例：プロジェクト授業。学生が何をどうするかを決められ、自由にやりたいことができる。1-4 年が参加、交流して、楽しく意欲がわく；自分たちが学習活動（内容・方法）をプランする授業。

（出典：「茨城大学教育学部 4 年次生聞き取り調査（平成 19 年度）報告」より抜粋）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準 期待される水準にある。）

（判断理由）

学生へのアンケート及び聞き取り調査の結果から、学生の授業への満足度や理解度は到達目標に照らして相応の水準にあるといえる。高い卒業率や複数の教員免許状の取得状況からみて、学生が在学中に獲得した学力、資質・能力が相応の水準にあるといえる。これらの結果は、各専門分野の学力、資質・能力を高めて卒業したいという学生の希望を実現していることを示し、学生及びその保護者の期待に答えている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 3-5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職・進学状況 (資料 3-5-1-1: 卒業生の就職・進学状況)

平成 16-19 年度の教員養成系卒業生の就職・進学率は 82-88%で、学校教員就職率は 53-58%となっており、学校教員を志望する卒業生の多くが教職に就いている。非教員養成系卒業生の就職・進学率は 65-91%で、多くの卒業生が希望する分野の職業・進路に就いている。

(資料 3-5-1-1: 卒業生の就職・進学状況)

学校教員養成課程・養護教諭養成課程

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度 ²⁾
卒業者数	252	273	264	281
教員就職者数 ¹⁾	146	147	153	159
教員以外就職者数	45	62	47	44
進学者数	28	30	25	29
未就職者数 ³⁾	33	34	39	47
教員就職率 (%)	57.9	53.8	58.0	56.6
就職率 (%) (教員を含む)	75.8	76.6	75.8	72.2
進学率 (%)	11.1	11.0	9.5	10.2

1) 文部科学省統計による。新卒業生のみ。過年度卒業生の教員就職統計はない。

2) 平成 20 年 1 月 31 日現在；卒業者は減少、就職者は増加の見込み

3) 未就職者の多くは、教員・公務員志望。過年度卒業生の就職統計はない。

情報文化課程・人間環境教育課程

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度 ¹⁾
卒業者数	101	115	106	104
就職者数 ²⁾	62	66	81	61
教員就職者数	6	11	4	4
進学者数	10	9	12	6
未就職者数	30	29	13	33
教員就職率 (%)	5.9	9.6	3.8	3.8
就職率 (%) (教員を含む)	67.3	57.4	80.2	62.5
進学率 (%)	9.9	7.8	11.3	5.8

1) 平成 20 年 1 月 31 日現在；卒業者は減少、就職者は増加の見込み

2) おもな就職業種：小売業 (47)、サービス業 (36)、製造業 (35)、金融業 (27)、建設業 (23)、情報通信 (22)、地方公務員 (18)

(出典：文部科学省統計および教育学部学務資料より作成)

観点 3-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

茨城県教育委員会からの評価

茨城県教育委員会と定期的に開催する連絡協議会 (資料 3-5-2-1: 茨城県教育委員会との連絡協議会：実施状況と内容) で、県教育委員会の期待する教員や採用方針と学部での教員養成の改善・充実、現職教員の研修、地域学校の教育力向上などを協議している。この協議会の中で、学部での教員養成及び現職教員再教育の体制・内容・方法について県教

育委員会からの率直な意見を受けるとともに、学部での教員養成・現職教員再教育の実績・成果について高い評価を受けている。

(資料 3-5-2-1：茨城県教育委員会との連絡協議会：実施状況と内容)

茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会に関する申合せ要項（抜粋）

1. 設置の趣旨

茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との間で、地域の教育及び教員養成に係わる諸問題並びに教員の資質向上等に関する事項について意見交換を行い、双方の相互理解と連携協力の推進を図ることを目的として、茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を設置する。

平成 16 年 12 月 17 日開催、協議・説明事項（抜粋）

- 1) 茨城大学教育学部改革等の現状
- 2) 現職教員の研修等-10 年経験者研修
- 3) 現職教員の理科実験・実習の研修
- 4) 県立鹿島灘高校との連携によるキャンパスエイド活動

平成 17 年 7 月 8 日開催、協議・説明事項（抜粋）

- 1) 指導の改善につながる評価のありかたについての共同研究
- 2) 学校で使えるグループアプローチ研究会の継続・拡充

平成 18 年 7 月 14 日開催、協議・説明事項（抜粋）

- 1) 教職大学院（専門職大学院）
- 2) 教員免許更新制度
- 3) 教員採用予定者に対する採用前研修等について
- 4) 資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成 G P）

平成 19 年 7 月 6 日開催、協議・説明事項（抜粋）

- 1) 茨城県の教員採用及び茨城大学における教員養成の充実
- 2) 教員免許更新制度
- 3) 現職教員の大学院派遣及び内地留学
- 4) 「小学校教員の理科実験・観察力向上研修プロジェクト」

（出典：茨城県教育委員会との連絡協議会議事要旨より抜粋）

茨城県教育委員会からの意見聴取（資料 3-5-2-2：茨城県教育委員会（管理主事・指導主事）による卒業生の教育実践に関する能力、知識等についての評価）

茨城県教育委員会からの意見聴取結果は、卒業生が教員採用当初の段階で必要とされる基本的教科指導力、生徒指導力を身につけていることを示しており、本学部の教員養成教育に対する評価が高いものであることを示している。

(資料 3-5-2-2：茨城県教育委員会（管理主事・指導主事）による卒業生の教育実践に関する能力、知識等についての評価)

- 1 児童・生徒の状態・あり方を見て取る力、児童・生徒のことばを受けとめる力を持っているか。
 - ・生徒の状態・在り方を見て取る力、生徒の言葉を受け止める力を持っていると考えられる。
 - ・障害のある児童・生徒に対する知識も有し、誠意を持って対応していた。
 - ・復習プリントやワークシートを行っている際に、進んで生徒に声をかけたり質問に丁寧に答えたりと、生徒の様子を見ながら適切に支援指導することができている。
- 2 授業内容について十分理解をした上で授業をしているか。
 - ・授業の目標達成のために、工夫した授業を行っていた。（中略）ワークシートを生徒用に作成し、親へのインタビューや写真等の準備など計画的かつ綿密に授業に取り組んでいる。
 - ・作文指導の際、生徒がなかなか書けないことが多いという実態を踏まえ、その方策として、材料集めや情報を取捨する力の育成の指導をしていた。
 - ・小学校での既習内容を押さえ、本単元でどのようなことを指導するのかを考え、単元の指導にあたっている。
- 3 授業内容を児童・生徒に伝える力をもっているか、特に、ことばを使って伝えることができているか。

るか。

- ・学級担任や教科担当教師は、児童・生徒に近いので、毎日の授業内容を一生懸命伝えようとする熱意が感じられる。
- ・授業内容を児童生徒に伝える力を持っていると思う。
- ・生徒が理解しやすいように具体的な言葉で、身振り手振りで話している。とても熱心である。

4 児童・生徒の反応等の状況に応じて授業を進めることができているか。

- ・人それぞれである。多くの新採は、採用前に講師の経験をしているため、児童・生徒とうまく関わった授業を行っている。
- ・机間指導をしながら、進んで生徒に声をかけ支援・指導している。

(出典：平成 18 年度茨城県教育委員会へのアンケート調査結果より抜粋)

卒業生からの意見聴取(資料 3-5-2-3:平成 19 年度茨城大学教育学部卒業生聞き取り調査)

教員養成系卒業生の多くは、就学中の教育内容を相応に身につけていると考えている。学部教育で修得した知識・技能が、教育実践の中で自ら活用できるようになるものであったと回答している。非教員養成系卒業生の多くも、就学中の教育内容を相応に身につけていると考えている。学習内容が進路開拓や現在の仕事に相当程度役立っていると回答している。学部教育が各職場での卒業生のキャリア・アップの基礎を築いている点で相応の成果を挙げており、卒業生の満足を得ている。

(資料 3-5-2-3：平成 19 年度茨城大学教育学部卒業生聞き取り調査)

平成 19 年度茨城大学教育学部卒業生聞き取り調査

調査対象者：小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・学校教育教員養成課程（18 名）、養護学校教員養成課程（3 名）、養護教諭養成課程卒業生（2 名）、情報文化課程（3 名）、人間環境教育課程（総合教育課程：人間環境教育課程への改組前の組織）を含む（3 名）、（各課程卒業生から無作為に抽出）。

[小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・学校教育教員養成課程、養護学校教員養成課程、養護教諭養成課程卒業生の回答]

質問 1-1：学校教育現場の課題に適切に対処するための学校教育のあり方と児童・生徒（とその発達）理解についての専門的知識を大学での学習活動で身につけることができたか。

回答：「相当程度身についた」：5 名、「身についた点もある」：15 名、「全く身につかなかった」：3 名。

記述回答例：はじめは理解できなかつたが、何年かたつてなるほどということがある；後から教科書を読み返すと良い内容なのに気づいたこともある。

質問 1-2：学校教育を実践するために十分な、各教科内容の理解を、大学での学習活動で身につけることができたか。

回答：「相当程度身についた」：6 名、「身についた点もある」：15 名、「全く身につかなかった」：2 名。

記述回答例：そのころ学んだ「ものの見方」が今でも残っている；講義だけでは残らないが、必要があつて学びなおすときに「引き出し」になるものがある。

質問 1-3：学校教育を実践するために十分な専門的な教育方法を、大学での学習活動で身につけることができたか。

回答：「相当程度身についた」：5 名、「身についた点もある」：11 名、「全く身につかなかった」：5 名（2 人回答なし）。

記述回答例：数学、音楽、家庭等で、具体的な活動・操作を伴ったものが多かった；〇〇科教材で、石碑などについてレポート作成をしたのが勉強になった。

質問 2-1：（質問 1-1 で身についた点があるという場合）身につけるにあたって役立った大学での学習活動（内容・方法）は何か。

回答例：ゼミや卒業研究で課題を自分でつかめ、専門的な内容に研究視点を持たせた；教育実習で学んできたことがどういう意味があるのかがわかった。

質問 2-2 : (質問 1-2 で身についた点があるという場合) 身につけるにあたって役立った大学での学習活動 (内容・方法) は何か。

回答例: 卒論での取り組み; (内留の時は) 現象的なことに直接関わらないものが教養を高めるのによかったが、経験のない学生には机上の空論に思ってしまうかも; 教育実習で学んできたことがどういう意味があるのかがわかった; ディベートなどの討論: 具体的な教材を取り上げ、学生自身が教材化を行ったこと。

質問 2-3 : (質問 1-3 で身についた点があるという場合) 身につけるにあたって役立った大学での学習活動 (内容・方法) は何か。

回答例: 実際に巡検に行ったりして教材化の方法を学んだこと; 教育実習で質問の仕方、板書の仕方を学んだこと; 現場の先生が教えてくれたこと; ゼミなどで教員とやりとりをしながら進めて行く学習。

[情報文化課程・人間環境教育課程 (総合教育課程を含む) 卒業生の回答]

質問 1-1 在籍コースに関連した分野における新たな情報文化を理解する、活用する、創造すること (のいずれか) を行える力を大学での学習活動で身につけることができたか。

回答: 「相当程度身についた」: 4名、「身についた点もある」: 2名。

記述回答例: 知識が身につけている 1 年から専門の授業もとれて、少人数のこともあり、先生の生の声も聞けて学びやすい。

質問 1-2 社会・生活・芸術の複合的分野の情報を分野横断的に、人間生活に生かす力 (コーディネート能力など) を大学での学習活動で身につけることができたか。

回答: 「とても身についた」: 1名、「相当程度身についた」: 1名、「身についた点もある」: 4名。

記述回答例: 社会に出て一般の人に接してみたら、「つなぐ役割を果たす力」がついていた! という感じだった; 望む分野に就職できているのは、ホームページプロジェクトなどで、生活芸術の複合的分野をそのまま実現しているのではないか。

質問 2-1 (質問 1-1 で身についた点があるという場合) 身につけるにあたって役立った大学での学習活動 (内容・方法) は何か。

回答例: 授業を広く浅くという受け方をして、簡単なプログラミングや初歩的な木工 (彫刻)、心理学など他分野を学べたことが今の仕事 (放送) につながっている; プロジェクト授業で自由度の高い研究目的を見いだして、実践に近い形で学生生活を過ごせた。

質問 2-2 (質問 1-2 で身についた点があるという場合) 身につけるにあたって役立った大学での学習活動 (内容・方法) は何か。

回答 2-2: プロジェクトやゼミを通して学んだこと、特に「いんぷおかるちゃあ」の製作にあたってはたくさんの人が関わる作業だったため勉強になりました; スポーツ実習・授業の中では一般の人に実際に接することはなかったが、実際に接してみたら、知識はしっかりと身につけていて「ああこれはやったな」という感じだった。もらった資料などはそのまま実際に使えた。

出展: 「茨城大学教育学部卒業生聞き取り調査 (平成 19 年度) 報告」より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成 16-19 年度、教員養成系卒業生の就職・進学率は高く、教員就職率は 53-58% となっており、全国教員養成大学・学部卒業生の教員就職率 (約 56%) から見て相応の水準にある。卒業生からの聞き取り調査では、多くが学部教育目的に照らして相応の知識と実践力の基礎を身につけたと考えており、茨城県教育委員会からの意見聴取結果は、本学部卒業の初任者が、教員採用当初の段階で必要とされる相応の学力、資質・能力を身に付けていることを示している。専門的知識と技能の獲得に裏付けられた教員免許状を持って教員になることを望んでいる学生とその保護者、専門的知識・実践力の基礎を備えた教員の受け入れを望んでいる県・市町村教育委員会からの期待に込めている。

情報文化課程・人間環境教育課程の卒業生の多くが自ら希望する分野の職業・進路に就いている。専門的知識と技能の獲得に裏付けられた専門的職業人を志向している学生とその保護者からの期待に込めている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「ことばの力実践演習」を中核としたコミュニケーション力と教育実践力の向上 (分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

取り組んだ内容

新たな授業体系を構築し、実践的活動の中で言語表現力を中心としたコミュニケーション力と教育実践力の向上を図った。

法人化時点の状況

法人化時点では、教員養成カリキュラムでのコミュニケーション力向上の取組は十分とは言えなかった。

平成19年度の状況

平成18年度にコミュニケーション力向上の体系的取組を始めた。1年次必修教養科目「主題別ゼミナール」で、情報に関する基礎知識・技能の修得と自己表現の基礎技能の修得を図った。2年次必修教養科目「ことばの力実践演習」を聞く力と表現力の向上を目指して試行し、平成19年度には本格実施した。3年次必修教職科目「総合演習」を情報収集と加工の技能・論理的思考力を高める内容にして実施した。これにより、「主題別ゼミナール」・「ことばの力実践演習」・「総合演習」は、一貫した実践的教員養成授業体系に位置付いた。

得られた成果

「ことばの力実践演習」を履修した学生の感想(資料3-1:「ことばの力実践演習」受講学生の感想)からは、積極的に自らの言語による意思伝達力を高めようとしていることが解り、確かなコミュニケーション力に裏付けられた教育実践力を修得することを望んでいる学生の期待に応えている。授業を実施した附属小学校の教員の感想(資料3-2:「ことばの力実践演習」 附属小学校からの感想)には、学生の取組姿勢の良かったことと一定の成果が上がっていることが示されている。この授業と関連授業の体系的実施は、コミュニケーション力を中核とした教育実践力の向上に着実に成果を上げること期待され、新学習指導要領で謳われている、児童・生徒の言語表現能力向上を指導する教員養成教育を先駆けることになっている。

(資料3-1:「ことばの力実践演習」受講学生の感想)

○自分の文字で伝える、というメールとは違った温かみのあるものの深みを感じた。関わりを持つ相手が自分にとってどんな存在であり、自分とどんな関係にあるのかを考慮して書くのは当然のことだ。その中でも小学生に向けて手紙を書くというのはそうあることではなく、こうして授業などでやらなければ、そういう機会もないだろう。そういう意味でも教育実習前に、初めて関わりをもつ子どもとの交流についての感覚を学ぶことができたのは大きかった気がする。実際に思いや考えを文章化するのは難しく、しかも小学生に分かるように書くのは、国語がそう得意でない私にとって大きな悩みであった。けれど相手に少しでも分かってもらおうとことば1つ1つに気遣って考えることは非常に重要なことなのだとも再認識した。

○手紙を書いてみて自分の勉強にもなった。普段字を汚く書いているが、人に読んでもらうならばきれいに書かなくてはいけない。見やすい字というものを考えるきっかけになった。また地球温暖化について書いていて自分で改めて地球温暖化とはどのようなことか理解することができた。これはどのような意味か問われたとき、ことばの意味は何となく分かるが、きちんと言葉で言い表すことができない曖昧な部分があった。しかし、分かりやすく説明するために、いろいろ調べたことで知識がより深くなった。言葉や出来事の意味をきちんと理解していないと説明はできないし、自分が理解できていないと相手に説明しても伝わらない。どこか分かっていないことが相手にも伝わってしまうと思った。

○手紙を書いていくなかでどのようにしたら子どもたちに分かりやすく読んでもらえるだろうかといったことや、どのような文体で書けばよいのか、この漢字は果たして読めるかどうかなどさまざまなことが頭によぎり、なかなかその質問に対してうめくまとめることができなかつたです。子どもたちの視点に立ちながら、文章を書くことがいかに大変であるかということはこの講義で学ぶことができたと思います。

○手紙形式では伝達手段が極めて少ない上に相手の顔が見えない。新たに質問を受けることもない。だからこそ手紙では一つひとつのことばに責任と「重み」があり、ことばを選び抜かなければならなかつた。

(出典:教育改善学習会(平成20年3月20日)資料より抜粋)

(資料 3-2 : 「ことばの力実践演習」 附属小学校からの感想)

ほとんどは対象の学年に合わせ説明の仕方や答え方を考えていた。
 学生一人一人が、自分の説明内容についてよく調べてあった。
 単に言葉の説明だけに終わらず、目に見える資料を用意し活用していた。
 話し方には方言あり、誇張した言い方あり、学生の個性がよく表れていた。
 何とか言いたいことを伝えようと、言葉を補うものを用意していた。
 わかりやすい内容については子どもたちも興味深く聞いていた。
 子どもたちは内容ばかりでなく説明の資料や話し方にも反応していた。

(出典：教育改善学習会(平成20年3月20日)資料より抜粋)

②事例2 「IT を活用した学習支援システムによる学習支援と自主的学習の推進」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

取り組んだ内容

野外学習、植物観察学習、化学実験学習の支援システムを作成し、インターネットを通じて公開して、学習支援と主体的習活動の推進を図った。

法人化時点での状況

法人化時点では、IT を活用した学習支援システムは本格的には活用されていなかった。

平成19年度の状況

野外学習支援システムは、インターネットを通じて公開し、逐次修正・充実を図っている。国語科・社会科・理科教育の各選修の授業などで活用した。植物観察支援システムは、試行版が学部ホームページを通じて公開された。情報文化課程や理科教育選修の授業などで活用した。化学実験学習支援システムは、理科教育選修での授業で本格的に活用した。

得られた成果

3 学習支援システムは、学生が参画して改善を図ることができ、理科教育選修での卒業研究や情報教育課程のプロジェクト研究で、学生が自発的・積極的にシステムの改善に取り組むことや、コンテンツの量的拡大と質的改善を図る試みがなされており、学生の主体的学習に成果をあげている。「化学実験学習支援システム」は、授業の予習・復習に活用されており、学生アンケート結果からみて、学習効果があがっている。

③事例3 「教育内容・方法に関する点検・評価及び改善への取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

取り組んだ内容

教育目標を効率的・効果的に達成するために、教育内容・方法の改善を継続する PDCA サイクルの確立

法人化時点の状況

法人化の時点では、体系的な教育内容・方法の改善に向けての組織的取組はなかった。

平成19年度の状況

組織的・継続的な教育内容・方法の改善取組を実施するために、企画運営会議が責任母体となり、FD 実施方針を定め、点検評価委員会で取りまとめた教員自身の教育改善評価データと学生の授業評価結果を教務委員会と協力して分析したうえで、教務委員会が FD を企画・運営している。これにより教育内容・方法の改善の PDCA サイクルの体制が確立した。

得られた成果

「改善事例1」(資料3-1:「ことばの力実践演習」受講学生の感想、P3-31, 資料3-2:「ことばの力実践演習」 附属小学校からの感想、P3-32)に示したように、教員養成での基盤的授業「ことばの力実践演習」では、学生の学習効果が高まった。また、前出資料3-1-2-3 (P3-6)に示したように、担当教員が授業内容・方法の改善と創出を図るようになった。また、学生の授業アンケートに見られた学生の要望に応え、具体的な改善が多くの授業でなされている。例えば、多くの学生が困難を感じている物理学(熱統計力学)の学習において、授業方法と配付資料に工夫を行い、学習効果を高める試みがなされている(資料3-3:教育改善への体系的・継続的取組の事例:熱・統計力学(教科専門科目))。これらの例に示されたような組織的・体系的な教育活動改善の取組を継続的に実施することによって、学力・資質向上のためにわかりやすい授業を求めている学生の期待に応えている。

(資料3-3:教育改善への体系的・継続的取組の事例:熱・統計力学(教科専門科目))

H19年度「熱・統計力学」資料9

教科書との対応

授業間の繋ぎの明示

§2.8 相平衡と化学反応の平衡
2.8-A (教科書 62-64 頁)

前回、ギブスの自由エネルギーの意味を考えるために、仕事 $d'W$ には体積変化による仕事 $-pdV$ の他に体積変化以外の仕事 $d'A$ もあるとしてみた。これはつまり、体積変化による仕事 $-pdV$ と熱の出入り $d'Q (=TdS)$ だけではなく、これらとは違う要因 $d'A$ によっても内部エネルギーが変化する事である。 $dU = -pdV + TdS + d'A$ 。この新しいエネルギー変換量 $d'A$ として、外側との物質(粒子)のやり取りを考えるというのがこの趣意である。

そのためには粒子1個の出入りではエネルギーがどれ位変化するか考えても良いのだが、それだと話が細かすぎるので教科書では1モルあたりのエネルギーを考えて、それを化学ポテンシャル μ とよんでいる。要はこれは、既に4月24日の授業でいこうと思った「目安として導入した化学ポテンシャルである(資料3) すなわち、ここで改めて定義した化学ポテンシャル μ は、粒子1モルあたりのいこうの「量」を表す量、ということになる。

このように化学ポテンシャル μ を決めれば粒子が n モルあることのエネルギーへの寄与は $n\mu$ だから、粒子の出入り dN 個のエネルギー変化があったときのエネルギー変化は μdn になる。その結果、いろいろなエネルギーの微分式には、化学ポテンシャルによる項が $dU = -pdV + TdS + \mu dn$

→ $\left(\frac{\partial U}{\partial V}\right)_S, \left(\frac{\partial U}{\partial S}\right)_V, \left(\frac{\partial U}{\partial n}\right)_S, \dots$

2.8-C (教科書 65-68 頁)

「シリンダー」の式は、現実起こっている状態を考えるのにも役立つ式だが、その書き方は教科書 65-66 頁のような化学ポテンシャルの温度、圧力依存性を考えるやり方以外にもある。例えば、教科書 64 頁の図 2.19 のような気相と液相の平衡をすればギブスの自由エネルギーについての予備知識がなくても通じる。このために、ここでは純物質(液体でも良い)の液体とその飽和蒸気共存している一つの体系について、 nM -ギブスを考えてみよう。具体的には、図2のように液体とその飽和蒸気で満たされたシリンダーを考えると良い。この場合、高熱源の絶対温度を T 、低熱源の絶対温度を T_0 とすると、 nM -ギブスは図3で表され、等温変化では圧力が一定(その温度に対する飽和蒸気圧)となる。 T, T_0 に対する飽和蒸気圧を p および p_0 とする。

さて、単位量(単位質量、1モルとか)の液体および飽和蒸気が状態 (p, T) にあるときの体積をそれぞれ v_l, v_g とすると、単位量の蒸気(液体が気体になる)について全体積は $(v_g - v_l)v$ だけ増加する。したがって、体積が $(V_2 - V_1)$ 増加したということは、この間に $\frac{V_2 - V_1}{v_g - v_l}$ だけ「の量」(モル)「蒸気」が「液体」から「蒸気」へ変化したということになる。

学習意欲を高める表現

理解を容易にするための工夫

(出典:教育活動改善のための学習会(平成19年11月28日)資料より抜粋)

4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	4 - 4
	分析項目 II 教育内容	4 - 7
	分析項目 III 教育方法	4 - 12
	分析項目 IV 学業の成果	4 - 15
	分析項目 V 進路・就職の状況	4 - 18
III	質の向上度の判断	4 - 21

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 教育関係職業人としての見識と専門的スキルを身につけさせ、社会の発展に寄与できる人材や、高度な研究を展開できる人材を養成することを目的とする。
- 2 学校教育専攻では、学校教育について考えていくための高度な理論と専門的な研究方法を身につけ、その成果を教育実践・活動に生かす能力を養成することを目的とする。
- 3 障害児教育専攻では、特別支援教育に関して高度な研究と実践の能力を養成することを目的とする。
- 4 教科教育専攻では、各教科の教科内容とその教育に関して高度な研究と実践の能力を養成することを目的とする。
- 5 養護教育専攻では、子どもたちの心と体を守り育てるための養護の実践と研究の能力を養成することを目的とする。
- 6 学校臨床心理専攻では、心の問題をもつ人への援助に関する実践と研究を、臨床心理学及び関連領域の学問成果を用いて、専門的に行うための理論と技術を教えることを目的とする。

(資料 4-0-1：教育学研究科・専攻の教育研究目的)

教育学研究科の教育研究目的

教育関係職業人としての見識と専門的スキルを身につけさせ、社会の発展に寄与できる人材や、高度な研究を展開できる人材を養成する。

学校教育専攻の教育研究目的

学校教育について考えていくための高度な理論と専門的な研究方法を身につけ、その成果を教育実践・活動に生かす能力を養成することを目的とする。

障害児教育専攻の教育研究目的

特別支援教育に関して高度な研究と実践の能力を養成することを目的とする。

教科教育専攻の教育研究目的

各教科の教科内容とその教育に関して高度な研究と実践の能力を養成することを目的とする。

養護教育専攻の教育研究目的

子どもたちの心と体を守り育てるための養護の実践と研究の能力を養成することを目的とする。

学校臨床心理専攻の教育研究目的

心の問題をもつ人への援助に関する実践と研究を、臨床心理学及び関連領域の学問成果を用いて、専門的に行うための理論と技術を教えることを目的とする。

(出典：教育学研究科規則および大学院生便覧より作成)

- 7 「大学院設置基準第 14 条」を積極的に適用するとともに、「大学院修学休業制度」を活用した現職教員を積極的に受け入れ、資質向上を図っていることを特徴としている。現職教員の就学機会を拡大するために、教員としての教育活動・教育実践の成果等を積極的に評価する選考方法をとっている。
- 8 学校臨床心理専攻を独立専攻として設置し、心のケアに関わる諸問題に対応する専門的知識とスキルを持つ教員養成を行っていることを特徴としている（日本臨床心理士資格認定協会指定を受けている 40 国立大学大学院の内、学校臨床心理専攻を設置している 5 大学院のひとつ：日本臨床心理士資格認定協会、平成 19 年 5 月 1 日現在）。

達成すべき成果

教育に関わる幅広い見識、専門的知識とスキルに裏付けられた実践的指導力を学生に身につけさせ、学校教員や教育関係の専門職業人として社会に送り出すことである。

[想定する関係者とその期待]

研究科が想定する主な関係者は、学校教員など教育関係の専門的な職業に就くことを目指す学生とその保護者である。学生が教育関係の専門的職業に就くために必要な、専門的知識および実践的指導力を身に付けられる教育を行うことが期待されている。

地域教育委員会も重要な関係者である。実践的指導力をもつ、資質の高い教員を安定的・継続的に養成することと現職教員の再教育を行うことが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育組織（専攻）の構成

研究科設置目的に従い、教育目的を有効に実現するために、5専攻を置いている（資料 4-1-1-1：教育学研究科の教育組織）。

(資料 4-1-1-1：教育学研究科の教育組織)

専攻	専修	学生収容定員
学校教育	学校教育	10
障害児教育	障害児教育	6
教科教育	国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育	64
養護教育	養護教育	6
学校臨床心理	学校臨床心理	18
合計		104

(出典：教育学研究科規則・学生募集要項より作成)

教育目的を効果的・効率的に実現するために、5専攻に専任教員 104 人と兼任教員 1 人を配置しており（資料 4-1-1-2：教育学研究科の構成と担当専任教員数）、研究科開設授業約 250 の内、95%以上を専任教員が担当している。平成 19 年 5 月 1 日現在、大学院設置規程で必要とされている専任の研究指導補助教員 6 人が不足しているが、現在充足のため平成 20 年度内に充足させる予定である。

(資料 4-1-1-2：教育学研究科の構成と担当専任教員数)

専攻	担当専任教員数			
	教授	準教授	講師	兼担教授
学校教育	7	6	1	
障害児教育	4	2		
教科教育	46	29		
養護教育	3	2		
学校臨床心理	1	2	1	(1) ¹⁾
小計	61	41	2	(1)
合計	104 ²⁾			(1)

1) 人文学野所属

2) 5 人が大学院理工学研究科博士後期課程の研究指導教員を兼担（情報・システム科学専攻 2 人、宇宙地球システム科学専攻 1 人、環境機能科学専攻 2 人）。

(出典：平成 19 年度「教育学部教室定員・現員表」より抜粋)

観点 4-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FD 実施体制

大学院専門委員会のもとに、研究科全体と各専攻の教育課程・構成科目群及び授業内容・方法についての点検・評価・改善を図る体制が整えられている（「茨城大学大学院教育学研究科の運営に関する取り扱い要項」）。大学院専門委員会が計画的に教育改善 FD を企画・運営し、教育内容・方法改善の取組を組織的・継続的に行っている。

FD 実施状況

授業全体に関する平成 17 年度実施の学生アンケート分析結果をもとに、平成 17 年 10 月に研究委員会で授業改善について FD を行い、平成 18 年度実施授業の内容・方法の改善を図った。平成 18 年度には、研究科共通科目「学校教育基礎論」に関する学生アンケートの分析結果をもとに、平成 18 年 3 月に FD を実施し、授業内容・方法の改善を図った。平成 19 年度には、研究科共通科目「学校教育総合研究 I」、「学校教育総合研究 II」についての学生授業アンケート分析の結果を基にして、平成 20 年 3 月 20 日に授業改善の FD を実施した。この FD では、平成 18・19 年度実施のアンケートの分析結果と比較し、授業内容・方法の改善を検証した（資料 4-1-2-1：教育学研究科共通科目の授業内容・方法改善に関わる FD）。

（資料 4-1-2-1：教育学研究科共通科目の授業内容・方法改善に関わる FD）

平成 17 年度から、毎回、受講カードに感想・質問等を記入させ、各回授業の内容確認と出席を専門委員長及び事務が一元的に把握することとした。また平成 17 年度末に実施した学生アンケートからも、授業内容の統一性と充実が課題として再確認された。

平成 18 年度から共通テーマを設定した。当年度は「各専修からみた学習者(あるいは生活者)としての子ども」とした。年度当初の授業担当者打合せでテーマと受講カード配布収集方法を確認した。また、各回の授業内容を全授業担当者が把握できるように、配布資料や概要を全授業者に配布することを申し合わせた。第一回授業での専門委員長からのガイダンスにおいて、この授業の趣旨及び受講者への希望を伝えた。特に授業内容に統一性がないという不満があることを考慮して以下の希望を伝えた。

- 大学院生は自分の専門と直接関係なく見える情報も自分に役立つ情報に変換してほしい。
 - その意味で現職の教員である人や教員をめざす人は、教育現場に直接役に立つか立たないかという観点で授業内容や研究を評価しないようにしてほしい。あまり言い過ぎると、役立つ情報に変換できない、具体的操作レベルの人と判断されてしまう。
- 各回配布資料、受講カード、レポートから判断すると、全体としては、かなり高度で充実した授業内容が展開されたことが言える。

平成 19 年度の共通テーマは「各専修の考える教育内容・教科内容」とした。年度当初における授業担当者打合せでテーマ及び諸種申し合わせ(受講カードの配布回収、各回配付資料の全授業者への配布等)を確認した。共通テーマを数年試みて、学校教育基礎論の標準的内容を探っていくことも確認した。第一回目の専門委員長による授業ガイダンスで、前年度の希望に加えて次のことを述べた。

- その人の知識・解釈能力・応用能力に応じて、対象はおもしろくなる。
- 自分の専門分野の本を読むのは当然。創造力は専門外の本から栄養がとれるかどうかにかかっている。

平成 19 年度も各回配布資料、受講カード、レポートから判断すると、ほとんど毎回、高度で充実した内容の授業が展開されたと言える。

平成 20 年度は共通テーマ「各専修の考える教育方法・教科指導方法」を設定した(シラバス原稿提出済み)。

(出典：「大学院教育改善研修会資料」(平成 20 年 3 月 20 日実施)より抜粋)

教育改善状況

平成17・18年度実施の学生への授業アンケート結果に基づいて、平成19年度には「学校教育基礎論」、「学校教育総合研究I」、「学校教育総合研究II」の授業内容と方法の改善がなされた。成績評価方法がシラバスに示され（資料4-1-2-2：成績評価方法および教育内容・方法改善事例）、成績評価基準をガイダンス時に丁寧に説明することとした。また、学生が履修授業で受けた成績の妥当性について、授業担当教員に申し出るか相談窓口を通じて説明を求められることができることをシラバスに示した。これらによって、効果的な学習と適正な成績評価を求めている学生の期待に応えている。

（資料 4-1-2-2：成績評価方法および教育内容・方法改善事例）

授業科目	学校教育基礎論	英訳名	Basic Study on School Education		
担当教員	教育学研究科各専修代表教員			単位数	2
開講時期	前期	曜日	木	講時	5
授業形態と概要	講義。本年度は「教育内容・教科内容とは何か」というテーマのもと各専修の立場で講義する。主として教科教育の教員が所属する教科教育が想定する教科内容論と課題等について論じる。				
到達目標	学校教育全体における一般的教育内容論、各科教育が想定する教育内容・教科内容論に関して、その多様性と共通性を理解でき、自分なりの考えをレポートにまとめることができる。				
授業計画	1. 専門委員長（授業趣旨説明） 2. 学校教育（教育内容論） 3. 障害児教育、 4. 国語教育、 5. 社会科教育、 6. 数学教育、 7. 理科教育、 8. 音楽教育、 9. 美術教育、 10. 保健体育、 11. 技術教育、 12. 家政教育、 13. 英語教育、 14. 養護教育、 15. 学校臨床心理。				
成績評価の方法	授業全体（15回分）内容についてのレポート、そして自己の所属専修教員の授業内容についてのレポート計2本（各A4用紙4～5枚）を提出する。それらの内容と出席状況によって専門委員長が総合的に判定する。				
教科書・参考書	各専修教員が授業時に該当内容の参考書等を紹介する。参考資料は随時配布する。				

授業科目	学校教育総合研究II	英訳名	Theory and Practice of School Education II		
担当教員	学校教育専修（心理）全教員			単位数	2
開講時期	前期	曜日	水	講時	5
授業形態と概要	講義。学校教育における問題のうちから生徒指導に関する理論的・実証的研究を中心に、教育実践に必要な総合的能力の育成をめざす。				
到達目標	生徒指導に関する理論的・実証的研究を知り、対応策を考えることができる。				
授業計画	1. 授業趣旨説明 2. 子どものテレビ理解 3. 放送と学校 4. 発達とキャリア① 5. 発達とキャリア② 6. キャリア・カウンセリング 7. 教師のイラショナルピリーフ 8. 教師のイラショナルピリーフと子どもの学校適応 9. 幼稚園教師と学校教師のイラショナルピリーフ 10. 家族の現状 11. 家族のアセスメント 12. 問題行動と家族 13. カウンセリングとは何か 14. 学校と臨床 15. 社会と臨床				
成績評価の方法	授業についてのレポート1つ（各A4用紙4～5枚）を提出してもらう。また、出席状況によって総合的に判定する。				
教科書・参考書	各教員が資料、参考書を指示する。				

I 茨城大学教育学研究科の概要

7 試験及び成績評価

履修科目の単位の授与は、試験その他の方法によって授業科目の担当教員が行う。

－中略－

交付された成績に関して説明を希望する場合は、当該教員又は後述の相談窓口に申し出ることができる。

（出典：茨城大学大学院教育研究科学生便覧」掲載シラバスより抜粋）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

研究科・専攻の教育目的を効果的・効率的に実現するための専攻を構成し、専任教員を適正に配置して教育にあたっている。各専攻教育課程での教育目標を有効に実現するために授業内容・方法を工夫し、授業の点検評価に基づいて、必要な改善取組を組織的に行っている。研究科・専攻共通科目の授業改善によって、教育に関わる幅広い見識、専門的な知識と技能に裏付けられた実践的指導力を身につけることを望んでいる学生の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点4-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

研究科・専攻・専修での教育研究の目標を有効に実現できるよう教育課程を編成している(資料4-2-1-1:教育学研究科・専攻の教育課程編成)。学校教育、障害児教育、教科教育、養護教育の各専攻では、学校教員としての共通的資質の向上を目指し、研究科共通科目「学校教育基礎論」、「学校教育総合研究Ⅰ」、「学校教育総合研究Ⅱ」と専攻共通科目「総合研究」、「授業設計」を必修にしている。研究科共通科目と専攻共通科目を設定することにより、広く教育的諸課題を俯瞰し、現代的教育課題に関わる知識の獲得を望んでいる学生の期待に応えている。

(資料4-2-1-1:教育学研究科・専攻の教育課程編成)					
専攻	研究科共通科目 6単位 (必修)	専攻共通科目 4単位 (必修)	専修科目 選択	研究科内自由 選択科目	特別課題研究 4単位 (必修)
学校教育	学校教育基礎論 「学校教育総合研究Ⅰ」 「学校教育総合研究Ⅱ」	「総合研究」 「授業設計」	6	10	特別課題研究
障害児教育	学校教育基礎論 「学校教育総合研究Ⅰ」 「学校教育総合研究Ⅱ」	「障害学総合研究」及び「総合研究」、 「授業設計」 のいずれか	10	6	特別課題研究
教科教育	学校教育基礎論 「学校教育総合研究Ⅰ」 「学校教育総合研究Ⅱ」	「総合研究」 「授業設計」	8	8	特別課題研究
養護教育	学校教育基礎論 「学校教育総合研究Ⅰ」 「学校教育総合研究Ⅱ」	「総合研究」 「授業設計」	10	6	特別課題研究
学校臨床心理	-	-	必修16	専修内選択 10	特別課題研究

(出典:「茨城大学大学院教育研究科学生便覧」より抜粋・編集)

各専攻・専修が対象とする教育分野・教科の固有の課題に学生が適切に対応できるようにするため、各分野・教科に関わるカリキュラム開発や教材・教具開発の研究能力の向上を図る科目を開設し、学生の教育実践に関する研究力向上の期待に応えている。(資料4-2-1-2:専攻・専修教育科目編成例)

(資料4-2-1-2:専攻・専修教育科目編成例)

教育課程編成と取得可能な教員免許状

本研究科の教育課程は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校教諭及び養護教諭の専修免許状取得に必要な授業単位を修得できるよう配慮して編成されており、専門的な知識と技能を背景に専修免許状の取得を望んでいる学生の期待に応えている（資料4-2-1-4：取得可能な専修免許状）。

(資料 4-2-1-4：取得可能な専修免許状)

専攻	専修	幼稚園教諭 専修免許状	小学校教諭 専修免許状	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状	養護教諭 専修免許状	特別支援 学校教諭 専修免許状
学校教育	学校教育	○	○	国語、社会、 数学、理科、 音楽、美術、 保健体育、 保健、技術、 家庭、英語	国語、地理歴 史、公民、数学、 理科、音楽、美 術、工芸、書道、 保健体育、保 健、家庭、工業、 英語	○	
障害児教育	障害児教育						○
教科教育	国語教育	○	○	国語	国語		
	社会科教育		○	社会	地理歴史、公民		
	数学教育	○	○	数学	数学		
	理科教育		○	理科	理科		
	音楽教育	○	○	音楽	音楽		
	美術教育	○	○	美術	美術、工芸		
	保健体育	○	○	保健体育	保健体育		
	技術教育			技術	工業		
	家政教育		○	家庭	家庭		
英語教育			英語	英語			
養護教育	養護教育			保健	保健	○	
学校臨床 心理	学校臨床 心理	○	○	国語、社会、 数学、理科、 音楽、美術、 保健体育、 保健、技術、 家庭、英語	国語、地理歴 史、公民、数学、 理科、音楽、美 術、工芸、書道、 保健体育、保 健、家庭、工業、 英語	○	

(出典：「茨城大学大学院教育研究科学生便覧」より抜粋)

観点4-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1) 学生からの要請

学生は研究活動において、自ら選択した専門分野だけでなく、隣接分野に関わる研究指導を希望している。そのために、学生の研究指導には、主指導教員と2人以上の副指導教員による集団指導体制をとっている。副指導教員は同一専修に限定せず、学生の希望する研究分野やキャリア志向によって、他専攻・専修から選ぶことを可能にしている（資料4-2-2-1：複数教員による学習・研究指導体制）。

(資料 4-2-2-1：複数教員による学習・研究指導体制)

各学生には、その研究主題に応じ、主指導教員を定める（研究科規則第3条）。各専修は年度当初に学生の希望や指導体制を考慮して、主指導教員1名、副指導教員2名以上を決め、所定書式で提出する。

(出典：「茨城大学大学院教育研究科学生便覧」より抜粋)

各種業務従事者や家事、育児または介護等のため、正規修業期間内での修了が困難な学生

に対して、就学機会を保証するために長期履修制度を実施している。また、勤務の都合等で昼間に授業を受けることや研究指導を受けることが困難な学生の要望に応じて、授業時期や時間帯を適正に設定できるように制度を整備している（資料 4-2-2-2：就学機会の保証および効果的な教育のための制度）。

（資料 4-2-2-2：就学機会の保証および効果的な教育のための制度）

教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

（出典：「茨城大学大学院教育研究科規則」より抜粋）

研究科修了時に、29 種類の専修免許状（幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭（11 教科）、高等学校教諭（14 教科）、養護教諭、特別支援学校教諭）の内 1 種もしくは複数の専修免許状が取得できるように配慮している（前出資料 4-2-1-4：取得可能な専修免許状、P4-9）。

2) 社会からの要請

平成 16-19 年度に、大学院設置基準第 14 条を適用して、各県教育委員会派遣の公立学校教員 52 人（大学院収容定数の 25%）を受け入れ、また「大学院修学休業制度」を活用した現職教員を積極的に受け入れている（資料 4-2-2-3：大学院設置基準 14 条適用学生・社会人学生受入数）。現職教員としての教育活動と教育実践の成果等を積極的に評価する選考方法をとることによって、教育実践経験を基礎にしてより高度な資質向上を望む学校教員の期待に応えている。

現職教員への高度な教育によって、現職教員自らの専門性と実践的教育力の向上への希望に応えるだけでなく、それら教員の学校現場での高度な教育実践を通して、大学院教育の成果が地域学校に普及され、地域の教育力向上を望む各教育委員会の期待に大きく応えている。

（資料 4-2-2-3：大学院設置基準 14 条適用学生・社会人学生受入数）

専攻	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
学校教育	4 (3)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	14 (13)
障害児教育	1 (1)	0	0	1 (1)	2 (2)
教科教育	11 (9)	9 (7)	5 (5)	8 (8)	33 (29)
養護教育	1 (0)	1 (0)	0	0	2 (0)
学校臨床心理	3 (3)	4 (1)	4 (3)	1 (1)	10 (8)
合計	19 (16)	17 (12)	12 (11)	13 (13)	61 (52)

() 内：14 条適用学生、内数

（出典：教育学研究科学務資料より作成）

茨城県教育委員会の要請を受け、県立鹿島灘高校（フレックススクール）にキャンパスエイドとして大学院生を派遣している。教員の指導のもとに大学院生が高校生の心のケア（カウンセリング）を行うとともに、必修授業「心理学」の補助者として参加することによって、高校の教育力の向上が図られ、県教育委員会と鹿島灘高校の期待に応えている（資料 4-2-2-4：鹿島灘高校での教育支援内容）。学生は、派遣されている期間に、教育現場での実践的な教育経験を積むことができ、実践的教育力の向上を目指す学生の期待に応えている。

(資料 4-2-2-4：鹿島灘高校での教育支援内容)

活動の内容・目的

平成17年度に開校したフレックススクール県立鹿島灘高等学校（通信制・三部制）へ生徒達の心のケアに一端を担うこと（気軽な話し相手となり、生徒達のストレスを軽減する）を目的としてキャンパスエイドとして学部生、大学院生を派遣する。

エイドの活動内容は

- (1) 生徒に対する話し相手としての役割で行う支援活動。
- (2) 「心理学」（必修授業）の授業時に補助として参加するなど学校カウンセリングに関わる活動。
- (3) 学校カウンセリングに関わる校内研修会等への参加。
- (4) 活動内容について記入した「キャンパス活動日誌」を、毎回校長に提出する。

（出典：「平成19年度教育学部における地域連携活動」より抜粋）

■ 県内随一のカウンセリング体制です。

- カウンセリング・コーディネーターが、一人一人の相談に乗っています。
- スクールカウンセラーが、あなたの悩みを聞きます。
- キャンパスエイド（茨城大学大学院生・大学生）が校内に常駐してお兄さん・お姉さんとして、相談に乗っています。

■ 「心理学」を開設し必修としています。

- 充実した生き方や、豊かなコミュニケーションについて体験的に学びます。
- 人間関係づくりや、在り方生き方を見つめていく科目です。
- 将来、心理、教育、福祉等の職業に就く人にも役立ちます。

（出典：「鹿島灘高校 School Guide」より抜粋）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

各専攻では、教育目的を有効に実現するために、研究科共通科目及び専攻共通科目を設定している。共通科目の学習により、学生は、広く教育を俯瞰し、現代的教育課題に関わる知識を獲得している。また、各教育分野・教科に関わるカリキュラム開発や教材・教具開発の研究能力の向上を図る科目を設定することによって、学生の教育実践に関する研究力向上を図っている。

各学校種・教科の専修免許状取得が可能なように教育課程を編成することによって、専門的知識と技能に裏打ちされた専修免許状の取得を希望する学生の期待に応えている。

独立専攻・学校臨床心理専攻では、専門的な知識・技能を背景に臨床心理士資格の取得を希望している学生の期待に応えている。

教育機会の拡大を求める現職教員と地域学校の教育力向上を目指す地域教育委員会からの要請に応じて、教育実践成果を適正に評価する選考方法を取り、現職教員の積極的な受け入れを行っている。

長期履修制度や教育時期・時間を適正に設定できる制度を整えて、通常の時期や時間帯では学習できない学生への対応を行っている。

主指導教員と2人以上の副指導教員による集団指導体制によって、広範で学際的な研究を望んでいる学生の期待に応えている。

地域学校の教育力向上を目指す茨城県教育委員会・県立鹿島灘高校の要請に応じて、大学院生をキャンパスエイドとして派遣している。学生は、このキャンパスエイドとして派遣されている期間に、教育現場での実践的な教育経験を積むことができ、実践的教育力の向上を目指す学生の期待に応えている。

授業形態と概要	演習。本年度は「作文授業作りに関する事例研究」というテーマで、昭和40年代から近年に至るまでの主要な作文授業実践を取り上げて検討を加え、作文授業作りの到達点と課題について考察を行う。
到達目標	昭和40年代以降における作文授業作りの到達点と課題について理解し、より望ましい作文授業を構想することができる。
授業計画	1. オリエンテーション 2. 「作文スキル学習」の検討 3. 「練習作文」の検討 4. 「学習作文」の検討 5. 「第三の書く」の検討 6. 「新題材による作文指導」の検討 7. 「教材の開発による作文授業作り」の検討 8. 「言語生活的作文の指導」の検討 9. 「小单元による作文授業作り」の検討 10. 「条件作文」の検討 11. 「課題条件法」の検討 12. 「短作文の授業作り」の検討① 13. 「短作文の授業作り」の検討② 14. 「見たこと作文」の検討 15. 作文授業づくりの到達点と課題に関するまとめ

(出典：「茨城大学大学院教育学研究科学生便覧」より抜粋)

観点4-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

研究科共通科目以外の多くの授業は、各教育目標を効果的に達成することを目指して、講義と演習の組合せで実施されているが(資料4-3-1-2：分野ごとの「標準的到達目標」設定と講義・演習組合せ例 P4-12)、各授業は教員による講義・解説をもとに学生との質疑応答や議論で構成され、学生の予習・復習が必須となっている(資料4-3-2-1：主体的学習を促す取組例：例「憲法特論」)。また、授業内容に関連して、学生自身が自らの興味・関心に応じた学習テーマを設定し、学生の調査・学習をもとにしたレポートを材料に相互に学び合う行う取組も行われている(資料4-3-2-1：主体的学習を促す取組例：例「植物学特論」)。

(資料4-3-2-1：主体的学習を促す取組例)

「憲法特論」での取組

○分野「法学」の標準的到達目標

法学に関する思考法、分析方法を身につけ、それらを使って、さまざまな社会現象を法律学的に説明できるとともに、その過程で学んだ理論や内容を社会科教育の実践に応用できる。

授業形態と概要	内外の基本的文献の読解とその内容に即した定期的プレゼンテーション。
到達目標	内外の基本的文献を辞書を使用して読みこなせるようになること。およびそれに基づいてレポートを作成し、口頭でプレゼンテーションできるようにすることを到達目標とする。
授業計画	受講者の選択によるが、英語・ドイツ語・フランス語の原書を講読し、それに基づきプレゼンテーションできるようにすることを到達目標とするので、大体以下のようなスケジュールを予定している。①ガイダンス、②日本における憲法学説の概説(1)、③日本における憲法学説の概説(2)、④受講生による日本における憲法学説に興味を持ったテーマのプレゼンテーション、⑤外国語講読指導(文法1)、⑥外国語講読指導(文法2)、⑦外国語講読指導(文法3)、⑧～⑭原書講読、⑮受講生によるプレゼンテーションとその講評 (追記)受講生からの要請があれば勉強合宿を行いたい。
成績評価の方法	特論は小人数の演習になるので、地道な出席、出された課題の予習・復習及び定期的に行われるプレゼンテーションを総合して評価する。

「植物学特論」での取組

○分野「生物学」の標準的到達目標

1. 生物学に関する学術文献(英語文献を含む)を読解し、かつその内容を聞き手のレベルに応じて説明できる。
2. 小・中・高等学校の生物学関連学習主題について、その内容や背景を大学水準の生物学によって説明できる。
3. 学習した知識や実験技術を、生物学及びその教育に関する研究や論文執筆に活用できる。

授業形態と概要	1) 被子植物の形態・構造とその機能、形態・構造の進化傾向および形態に基づく植物の同定に関する講義、2) 被子植物形態の野外での観察、3) 受講生自ら興味・関心のある被子植物に関わる現象について調査・学習とその内容の発表
到達目標	被子植物の形態・構造の適応的意味を説明できる。小・中・高等学校の学習内容に関わる植物および「身の回りの」植物の形態・構造・機能について植物学的観点から説明できる。小・中・高等学校の理科・生物の学習において題材として取りあげられる植物の適切性について評価できる。
授業計画	植物学の標準的教科書(英語版)を使用した講義(9回)：1) 被子植物の形態的・構造的特徴、2) 花の形態的・構造的特徴、3) 被子植物各器官の機能。野外観察(1日=4回分)：被子植物形態の野外での観察と同定。受講生の調査・学習内容の発表(2回)
成績評価の方法	1) 授業での討議への参加頻度・内容および2) 受講生自ら興味・関心のある被子植物に関わる現象について調査・学習した内容のレポート・発表に基づいて評価する。

(出典：教育学研究科履修要項より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

研究科の教育目的を有効に実現するために、開設科目のほとんど全てを専任教員で担当している。授業は、シラバスで到達目標を明示し、目標を有効に実現するために講義形式と演習形式を組み合わせ実施している。分野ごとの授業では、授業内容の関連を重視し、理論的な課題の考察と、それに基づいた実践的内容を相互に関連させて、教科指導力・教材開発力向上を実現する工夫を行っている。また、学生の主体的学習を促す取組を行い、授業単位の実質化を図っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 15-18 年度に、学校教育専攻 28 人、障害児教育専攻 12 人、教科教育専攻 127 人、養護教育専攻 12 人及び学校臨床心理専攻 46 人の合計 225 人が教育学研究科修士課程に入学し、平成 16-19 年度には、学校教育専攻 26 人、障害児教育専攻 11 人、教科教育専攻 122 人、養護教育専攻 11 人及び学校臨床心理専攻 47 人の合計 217 人が修士課程を修了し、希望していた教育学修士の学位を取得した。平成 16-19 年度修了生 217 人の内、60%が 30-40 単位を、26%が 40-50 単位を、14%が 50 単位以上を取得した(資料 4-4-1-1: 修士課程修了者の取得単位数)。

(資料 4-4-1-1: 修士課程修了者の取得単位数)

取得単位数	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	合計
30-40 未満	34*	32	30	35	131
40-50 未満	11	21	10	14	56
50 以上	9	3	12	6	30

*: 人数

(出典: 教育学研究科学務資料より作成)

その結果、延べ 253 人が修了と同時に、専門的知識と技能の修得を背景に、各学校種の専修免許状を取得した(資料 4-4-1-2: 教員専修免許状取得状況)。

(資料 4-4-1-2: 教員専修免許状取得状況)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
小学校教諭免許状	10	11	10	21
中学校教諭(11教科)免許状	19	22	20	29
高等学校教諭(15教科)免許状	18	24	19	29
養護学校・特別支援学校 教諭免許状	2	2	3	0
幼稚園教諭免許状	1	4	2	3
合計	延べ50	延べ67	延べ54	延べ82

(出典: 教育学研究科学務資料より作成)

大学院在学中に学生が学会や研究会などでの発表した研究成果は 120 件あり、学術論文として 27 編が公表されている(資料 4-4-1-3: 在学期間中に大学院生によって発表された研究成果)。これらは、広く教育的課題やカリキュラム開発、教材・教具開発に関わる研究指導が学生の研究成果に反映されているもので、専門的知識・技能の修得を背景に実践的教育力を身につけることを希望している学生の期待に応えている。

(資料 4-4-1-3: 在学期間中に大学院生によって発表された研究成果)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
論文	0	6	10	11	27
学会・研究会発表	7	35	32	19	93
合計	7	41	42	30	120

(出典: 大学院専門委員会資料・教育学研究科ホームページより抜粋)

観点 4-4-2 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

学生の授業に対する期待度・満足度・学習成果の向上度は、授業によってばらつきがあった(平成18年度実施の全体調査:資料4-4-2-1:修士課程教育・成果に関する学生アンケート結果)。しかし、修士課程教育を特徴付ける研究科共通3科目についてみると、授業への期待度は68-89%と高く、否定的回答は0-18%であった。授業満足度は48-89%と高く、否定的回答は3-10%であった。その結果、学生の73-84%の学生が期待していた専門的知識・技能を修得でき、それによって研究意欲が向上している(54-68%;否定的回答10-15%)。72-79%の学生が、教育実践に関して積極的な考察を深めるまでに至っている(資料4-4-2-1:修士課程教育・成果に関する学生アンケート結果)。

(資料 4-4-2-1: 修士課程教育・成果に関する学生アンケート結果)

大学院授業アンケート結果: 授業に対する期待度

	回答人数	割合 (%)
全体調査 (2006年11月)		
とても期待した	3	7.3
ある程度期待した	22	53.7
どちらとも言えない	10	22.4
あまり期待しなかった	5	12.2
全く期待しなかった	1	2.4
無回答	0	0
合計	41	100
「学校教育基礎論」について (2007年11月)		
とても期待した	8	42.1
ある程度期待した	9	47.4
どちらとも言えない	2	10.5
あまり期待しなかった	0	0
全く期待しなかった	0	0
無回答	0	0
合計	19	100
「学校教育総合研究 I」について (2008年1月)		
とても期待した	4	12.1
ある程度期待した	18	54.5
どちらとも言えない	5	15.2
あまり期待しなかった	4	12.1
全く期待しなかった	2	6.1
無回答	0	0
合計	33	100
「学校教育総合研究 II」について (2007年11月)		
とても期待した	7	36.8
ある程度期待した	10	52.6
どちらとも言えない	1	5.3
あまり期待しなかった	0	0
全く期待しなかった	0	0
無回答	1	5.3
合計	19	100

大学院授業アンケート結果: 授業の満足度

	回答人数	割合 (%)
全体調査 (2006年11月)		
大変満足した	0	0
満足した	16	39.0
どちらとも言えない	21	51.2
不満であった	4	9.8
無回答	0	0
合計	41	100
「学校教育基礎論」について (2007年11月)		
大変満足した	3	15.8
満足した	11	57.9
どちらとも言えない	3	15.8
不満であった	2	10.5
無回答	0	0
合計	19	100
「学校教育総合研究 I」について (2008年1月)		
大変満足した	2	6.1
満足した	14	42.4
どちらとも言えない	16	48.5
不満であった	1	3.0
無回答	0	0
合計	33	100
「学校教育総合研究 II」について (2007年11月)		
大変満足した	2	10.5
満足した	15	78.5
どちらとも言えない	0	0
不満であった	1	5.3
無回答	1	5.3
合計	19	100

大学院授業アンケート結果: 知識・技能の向上度

	回答人数	割合 (%)
全体調査 (2006年11月)		
大変向上した	0	0
向上した	29	70.7
どちらとも言えない	10	24.4
あまり向上しなかった	2	4.9
全く向上しなかった	0	0
無回答	0	0
合計	41	100
「学校教育基礎論」について (2007年11月)		
大変向上した	1	5.3
向上した	15	78.9
どちらとも言えない	1	5.3
あまり向上しなかった	1	5.3
全く向上しなかった	0	0
無回答	1	5.3
合計	19	100
「学校教育総合研究 I」について (2008年1月)		
大変向上した	1	3.0
向上した	25	75.8
どちらとも言えない	6	18.2
あまり向上しなかった	1	3.0
全く向上しなかった	0	0
無回答	0	0
合計	33	100
「学校教育総合研究 II」について (2007年11月)		
大変向上した	2	10.5
向上した	12	63.2
どちらとも言えない	3	15.8
あまり向上しなかった	0	0
全く向上しなかった	0	0
無回答	2	10.5
合計	19	100

大学院授業アンケート結果：研究意欲の向上度			大学院授業アンケート結果：教育実践についての考察の程度		
	回答 人数	割合 (%)		回答 人数	割合 (%)
全体調査（2006年11月）			全体調査（2006年11月）		
大変高まった	1	2.4	よく考えることができた	3	7.3
高まった	14	34.1	考えることができた	22	53.7
どちらとも言えない	19	46.3	どちらとも言えない	11	26.8
あまり高まらなかった	7	17.1	あまり考えられることができなかった	5	12.2
全く高まらなかった	0	0	全く考えることができなかった	0	0
無回答	0	0	無回答	0	0
合計	41	100	合計	41	100
「学校教育基礎論」について (2007年11月)			「学校教育基礎論」について (2007年11月)		
大変高まった	3	15.8	よく考えることができた	3	15.8
高まった	10	52.6	考えることができた	12	63.2
どちらとも言えない	3	15.8	どちらとも言えない	2	10.5
あまり高まらなかった	2	10.5	あまり考えられることができなかった	1	5.3
全く高まらなかった	0	0	全く考えることができなかった	0	0
無回答	1	5.3	無回答	1	2.4
合計	19	100	合計	19	100
「学校教育総合研究Ⅰ」について (2008年1月)			「学校教育総合研究Ⅰ」について (2008年1月)		
大変高まった	3	7.3	よく考えることができた	4	12.1
高まった	22	53.7	考えることができた	20	60.6
どちらとも言えない	10	22.4	どちらとも言えない	7	21.2
あまり高まらなかった	5	12.2	あまり考えられることができなかった	2	6.1
全く高まらなかった	1	2.4	全く考えることができなかった	0	0
無回答	1	2.4	無回答	0	0
合計	1	2.4	合計	33	100
「学校教育総合研究Ⅱ」について (2007年11月)			「学校教育総合研究Ⅱ」について (2007年11月)		
大変高まった	2	6.1	よく考えることができた	5	26.3
高まった	16	48.5	考えることができた	10	52.6
どちらとも言えない	10	30.3	どちらとも言えない	2	10.5
あまり高まらなかった	4	12.1	あまり考えられることができなかった	0	0
全く高まらなかった	1	3.0	全く考えることができなかった	0	0
無回答	0	0	無回答	2	10.5
合計	19	100	合計	19	100

（出典：平成19年度教育改善研修会資料より抜粋）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

平成15-18年度の入学した学生の内、90-95%の学生は、それぞれ2年の修業期間を経て、平成16-19年度に教育学修士の学位を取得し、修了と同時に各学校種の専修免許状を取得している。また、広く教育的課題やカリキュラム開発、教材・教具開発に関わる研究指導が学生の学習成果に反映されて、平成16-19年度に合計120件の研究成果が学会等で発表されている。

修士課程教育を特徴付ける研究科共通3科目では、授業への期待度が68-89%で、授業満足度は48-89%であった。その結果、学生の73-84%の学生が期待していた専門的知識・技能を修得でき、それによって研究意欲が向上している（54-68%）。さらに72-79%の学生が、教育実践に関して積極的な考察を深めるまでに至っている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 4-5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16-19 年度に修了した学生の内、各年度 75-88%の学生が就職・進学している。修了生の 54-61%が学校教員になっており(資料 4-5-1-1: 修了生の就職状況)、学位および専修免許状を取得して、実践的教育力を身につけて教職に就くことを希望している学生の期待に答えている。学校教員以外では、地方公務員、社会福祉・介護関係企業、医療・保健衛生関係企業、学習支援関係企業など、研究科で学習・研究した成果を生かすことのできる職業に就いている(資料 4-5-1-1: 修了生の就職状況)。

(資料 4-5-1-1: 修了生の就職状況)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修了者数	54	56	52	55
教員就職者数	33	34	28	30
教員以外の就職者数	6	12	12	12
進学者数	1	3	1	5
未就職者数	14	7	11	8
教員就職率 (%)	61.1	60.7	53.8	54.5
就職率 (%) (教員を含む)	73.6	86.8	78.4	76.6
進学率 (%)	1.9	1.8	1.9	5.5

(出典: 教育学研究科学務資料より作成)

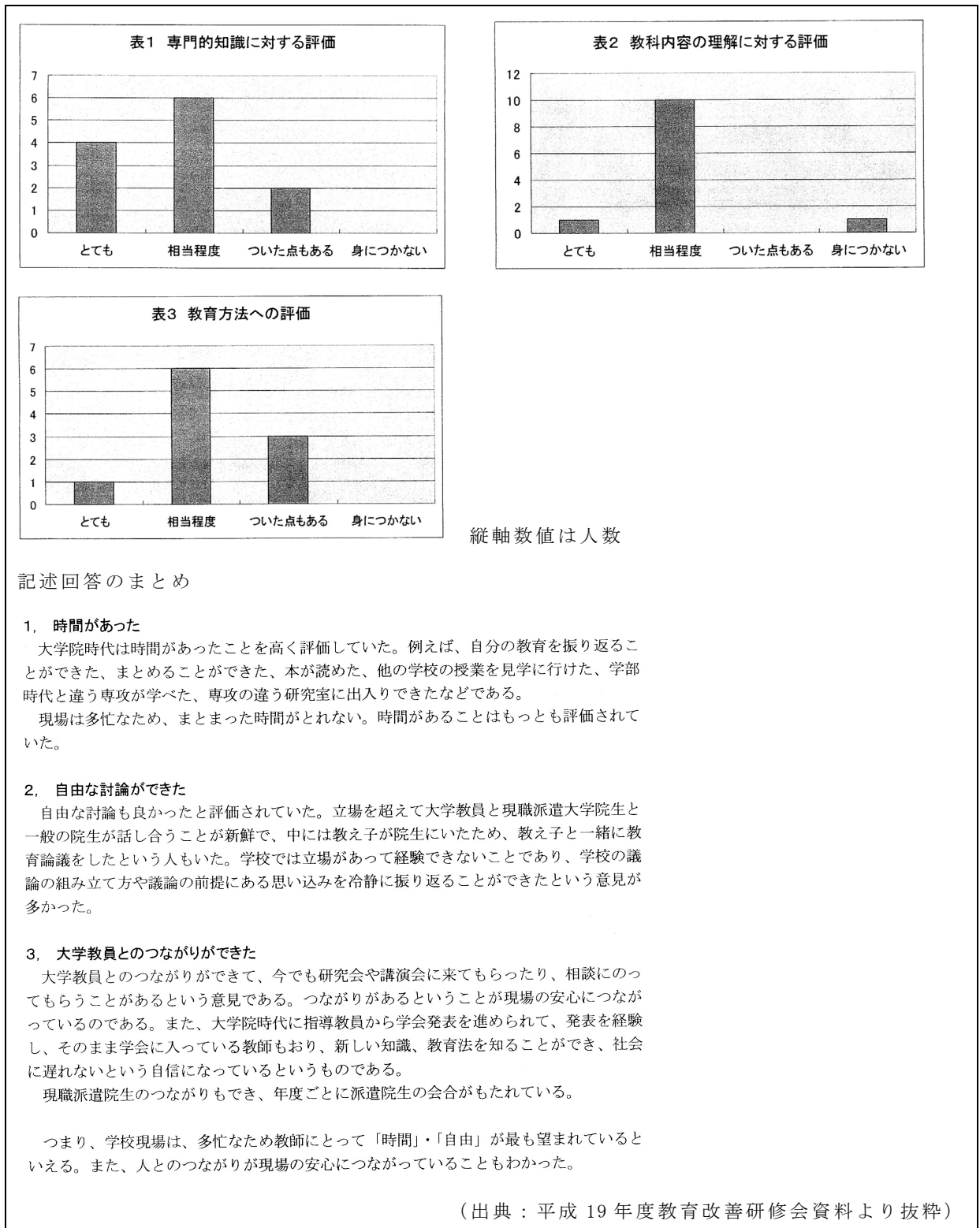
観点 4-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生からの評価

平成 19 年度に、茨城県内 3 市の小・中学校各 2 校、特別支援学校 2 校および児童相談所 1 カ所の合計 7 学校・相談所に勤務している修了生を対象に、在学中の学習とその成果について聴き取り調査を行った。その結果、83%の修了生が就学中に専門知識を相当程度身につけたと考えており、92%の修了生が授業内容を相当程度理解したと考えていた。教育方法については、58%の修了生が相当程度の評価をしており、25%の修了生も相応の評価をしていた。記述回答では、学習歴・職業歴の異なる学生、現職教員(14 条適用学生)、教員間での密なコミュニケーションや個別の研究指導による教育実践研究力の向上とその成果の発表がかなったことなどを評価していた(資料 4-5-2-1: 大学院修了生への授業アンケート結果)。

(資料 4-5-2-1: 大学院修了生への授業アンケート結果)



茨城県教育委員会からの評価

茨城県教育委員会と連絡協議会および14条適用大学院2年次研修に関わる連絡会を定期的に実施し、現職教員(14条適用学生)の実質的で、有効な教育・研修について協議をしている(資料4-5-2-2:茨城県教育委員会との連絡協議会:実施状況と内容)。茨城県教育委員会からは、現職教員(14条適用学生)が修士課程修了後に地域学校で中核的役割を果たしていることが評価されている。本研究科修了生の内、13人が学校長になり、25人が教頭になっており(研究科資料)、また21人が指導主事になっていることが茨城県教育委員会から示された。実践的指導力をもつ、資質の高い教員の安定的・継続的養成と現職教

員の再教育に対する、県・市町村教育委員会の期待に応えている。

(資料 4-5-2-2：茨城県教育委員会との連絡協議会：実施状況と内容)

茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会に関する申合せ要項（抜粋）

1. 設置の趣旨

茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との間で、地域の教育及び教員養成に係わる諸問題並びに教員の資質向上等に関する事項について意見交換を行い、双方の相互理解と連携協力の推進を図ることを目的として、茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を設置する。

平成 16 年 12 月 17 日開催

協議・説明事項（大学院関係抜粋）

- 1) 茨城大学教育学部改革等の現状について
- 2) 現職教員の研修等-10年経験者研修-
- 3) 現職教員の理科実験・実習の研修について
- 4) 県立鹿島灘高校との連携によるキャンパスエイド活動について
- 5) 臨床心理士の受験資格〔1種〕等について

平成 17 年 7 月 8 日開催

協議・説明事項（大学院関係抜粋）

- 1) 指導の改善につながる評価のありかたについての共同研究について
- 2) 学校で使えるグループアプローチ研究会の継続・拡充について

平成 18 年 7 月 14 日開催

協議・説明事項（大学院関係抜粋）

- 1) 教職大学院〔専門職大学院〕について
- 2) 資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）について

平成 19 年 7 月 6 日開催

協議・説明事項（大学院関係抜粋）

- 1) 茨城県の教員採用及び茨城大学における教員養成の充実について
- 2) 結城二高〔単位制定時制〕へのキャンパスエイドの派遣について
- 3) 現職教員の大学院派遣及び内地留学について
- 4) 大学院独立専攻・学校臨床心理の現職派遣教員の選考について

（出典：茨城県教育委員会との連絡協議会議事要旨より抜粋）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

平成 16-19 年度修了の学生の内、各年度 74-84%の学生が就職・進学し、60-64%が学校教員としての職に就いている。教育に関する専門的知識と技能の修得を背景に、教育学修士の学位および専修免許状を取得して教職に就くことを希望している学生とその保護者の期待に応えている。学校教員以外の職業に就くことを希望している学生は、地方公務員、社会福祉・介護関係企業、医療・保健衛生関係企業、学習支援関係企業など、研究科で学習・研究した成果を生かすことのできる職業に就いており、学生とその保護者の期待に応えている。

修了生は修学期間中に、専門知識を相当程度身につけ、授業内容を相当程度理解したと考えている。修学期間中に、学習歴・職業歴の異なる学生、現職教員（14 条適用学生）、教員間での密なコミュニケーションや個別の研究指導による教育実践研究力の向上とその成果の発表がかなったことなどを評価している。

茨城県教育委員会から、現職教員（14 条適用学生）が修士課程修了後に地域学校で中核的・指導的役割を果たしていることが評価されている。実践的指導力をもつ、資質の高い教員の安定的・継続的養成と現職教員の再教育に対する、県・市町村教育委員会の期待に応えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育内容・方法に関する点検・評価および改善への取組」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

取り組んだ内容

教育目的を効率的・効果的に達成するために、研究科共通科目の内容・方法を教員自らが評価するとともに学生の授業評価を受け、それに基づき授業の点検・評価と改善に向けてのFDを行った。授業体系や個別授業の内容・方法改善の取組を組織的・体系的に実施するための基盤の確立を図った。

法人化時点の状況

法人化の時点で、広く教育的課題を俯瞰し、現代的教育課題に関わる知識の獲得を望んでいる学生の期待に応えるために研究科共通科目「学校教育基礎論」、「学校教育総合研究I」、「学校教育総合研究II」および専攻共通科目「総合研究」、「授業設計」を必修にしていた。それら科目の教育活動の改善は、教員が個別に行っており、体系的な教育内容・方法の改善に向けての組織的な取組は、必ずしも十分とは言えなかった。

平成19年度の状況

平成17・18年度に、学生への授業アンケート結果および教員の自己評価結果に基づいて教育改善研修会を継続して実施し、その成果を授業内容・方法に反映させてきた。平成19年度には、研究科共通科目である「学校教育基礎論」、「学校教育総合研究I」、「学校教育総合研究II」について改善された教育内容・方法について検証した(資料4-1-2-1: **教育学研究科共通科目の授業内容・方法改善に関わるFD、P4-5**)。一方、専攻共通科目である「総合研究」及び「授業設計」を担当教員集団の自己点検・評価に基づいて授業内容や実施方法を改善に取り組んできている。

授業内容・方法の改善に合わせて、成績評価の適正化を図るために、大学院専門委員会は、各専攻で成績評価基準と成績評価方法がシラバスで示され(資料4-1-2-2: **成績評価方法および教育内容・方法改善事例、P4-6**)、その適正な実施がなされ、教育目標が効果的に達成されていることを点検・評価することになった。また、大学院生が履修授業で受けた成績の妥当性について、授業担当教員に、直接あるいは相談窓口を通じて説明を求めることや申し立てができる制度を確立した。

得られた成果

平成15年度以前の比較の対象となる資料はなく、平成18年度実施の学生の授業に対するアンケート結果と直接的には比較が難しいが、研究科共通3科目について資料II-IV-4のデータで比較すると、法人化直前の教育体制で実施していた授業でのアンケート結果(平成18年度の全体調査)から、授業への期待度では5-28ポイント、授業満足度では44-51ポイント、専門的知識・技能の修得では3-12ポイント、研究意欲の向上では18-41ポイント上昇した。その結果、教育実践に関して積極的な考察を深める学生が18-41ポイント増加した。授業改善の取り組みは、学生の多くが、期待していた教育に関する専門的知識・技能を修得し、教育実践力を高めたいという学生の期待に応えている。

成績評価基準と成績評価方法をシラバスで示し、大学院生が履修授業で受けた成績の妥当性について、授業担当教員に、直接あるいは相談窓口を通じて説明を求めることや申し立てができる制度を確立したことによって、効果的な学習と適正な成績評価を求めている学生の期待に応えることができた。

5. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	5-2
II	分析項目ごとの水準の判断	5-3
	分析項目 I 教育の実施体制	5-3
	分析項目 II 教育内容	5-7
	分析項目 III 教育方法	5-11
	分析項目 IV 学業の成果	5-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	5-18
III	質の向上度の判断	5-20

I 理学部の教育目的と特徴

理学部は、平成 17 年に「21 世紀の知識基盤社会では、専攻分野についての専門性を有するとともに、幅広い教養を身に付け、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材を学士課程で育成すること」(中央教育審議会答申)に積極的に対応するために学科を改組した。それまでの数理科学科、自然機能科学科、地球生命環境科学科の学問分野横断的な学科構成から、幅広い知識と専門知識の双方を兼ね備えた人材の育成を目指して 1 学科 6 コース制の教育システムに移行した。学科名を理学科とし、数学・情報数理科学、物理学、化学、生物科学、地球環境科学、学際理学のコースを開設した。新しい理学部が掲げる教育目標は以下である。

理学部の教育目標

- 1 未知なる自然への深い関心と探求心を育み、自ら新しい課題を発見して解決する能力を育てる。
- 2 人類の多様な文化や思想、歴史への理解と理学の専門知識によって、持続的な社会の発展を担う国際感覚にあふれた人材を育成する。
- 3 世界有数の研究機関や先端産業が集積した茨城県の特徴を生かし、社会と科学の発展に貢献する「理学スペシャリスト」を育てる。

理学部教育の特徴は、

- 1) 明確な教育目標をもったコースを設け、入学から卒業まで、一貫したカリキュラムによる教育を行うことにより、理学の専門的能力のある人材を育成することであり、
- 2) 高等学校までの数学・理科教育との接続性の良い、理学の基本分野 5 コースと、複数分野にまたがった領域の教育を行う、学際理学コースを設けることにより、「厚み」と「幅」をもった理学教育を行うことである。また、
- 3) コースの教育目標と教育担当体制を明確にしたことにより、学生にきめ細かな指導が可能となった。これらの教育を実現するために、
- 4) 学科の壁を取り払って 1 学科とし、理学部全教員が教育にあたる組織にした。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、学生、就職先の企業・機関、高校生、父兄等であり、これらの関係者からの意見聴取、アンケート、実態調査等を行いつつ、期待される内容を把握し分析を行った。これらの取り組みから、茨城大学理学部には、日本の科学技術の開発発展を担う中堅の人材養成が求められており、そのために学士課程においては、教育目標で掲げる「未知なる自然への深い関心と探求心を育み、自ら新しい課題を発見して解決する能力を育てる」ことが特に期待されていると受け止めている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 5-1-1 基本的組織の編成

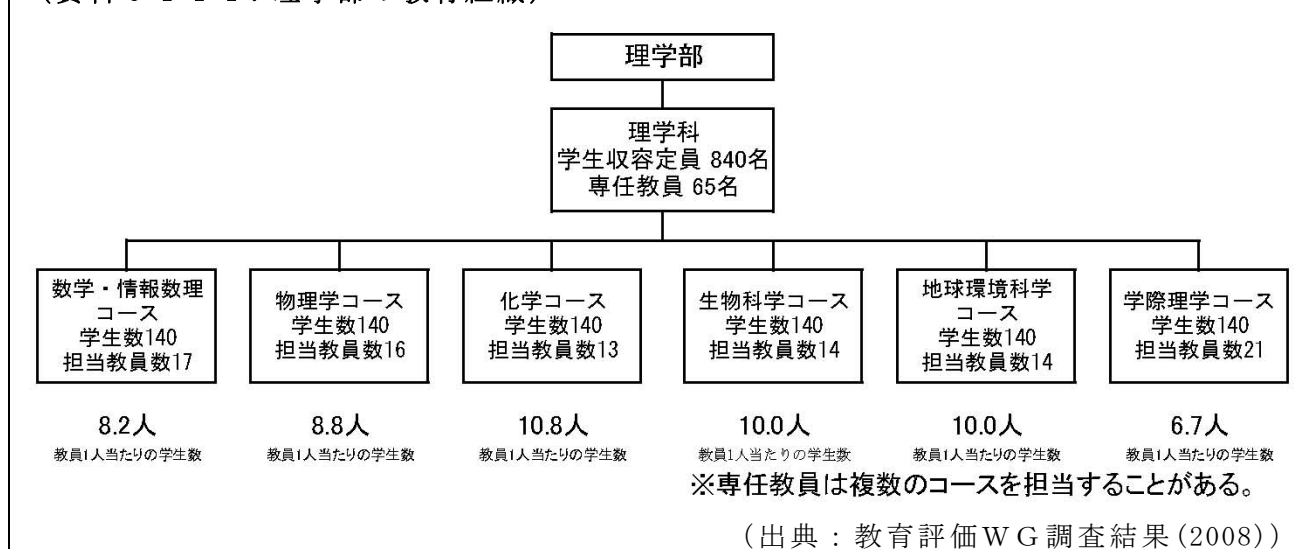
(観点に係る状況)

理学部は、学士課程において理学の基本的知識と専門分野の基礎的学力を有効に育成するために1学科6コース制の教育組織を編成している(資料 5-1-1-1:理学部の教育組織)。さらに教育の多様化に対応するため、数学・情報数理と地球環境科学及び学際理学のコースには、複数のサブ教育プログラムがある。

本学は、新たな教育研究分野に柔軟に対応するために教育組織と教員組織を分離させた「学部(教育)・学野(教員)」の組織形態を採っている。理学部の教育は、理学野に属する教員が実施する。理学部の各コースの教育を担当する教員組織としてコース担当教員を設定している。コースの教育内容に応じて教員がコースの教育を担当するため、複数のコースを担当する教員が存在する。理学部の学士課程の入学定員は205名であり、編入学定員は10名である。学部学生の収容定員840名を教員72名(理学部専任教員65名、学内兼務教員7名)が担当する(資料 5-1-1-2:理学部教育を担当する教員数)。コース担当教員数は、コースの教育内容に応じて異なるが、1教員当たりの学生数は、6.7から10.8であり、各コースのきめ細かな教育を十分に実施できる教員体制を確保している。専任教員一人当たりの学生数は、12.9と同規模の他大学理学部と比較すると、やや多いが、教育組織と教員組織を分離させたことにより、担当教員一人当たりの学生数で見ると、やや少なめとなる。

教育を実施する運営体制は、教育会議を最高の審議機関とし、その下に教育会議運営委員会を設け教育に係る諸事項を審議する代議員会の役割をもたせている(資料 5-1-1-4:理学部教育の運営体制)。コースの教育内容と学生指導に係る諸事項は、コース担当教員から成るコース会議において審議される。学科に共通する教育の運営組織として、教務委員会、学生委員会、入学委員会、キャリア委員会、教学点検委員会を設けている。教育会議運営委員会は、学部長、学科長、コース長、及び上記委員会の委員長によって構成される。

(資料 5-1-1-1:理学部の教育組織)



(資料 5-1-1-2 : 理学部教育を担当する教員数)

コース	教授	准教授	講師	計
数学・情報数理	8	8	1	17
物理学	11	4	1	16
化学	7	5	1	13
生物科学	7	7		14
地球環境科学	6	6	2	14
学際理学	13	6	2	21

(出典 : 教育評価WG 調査結果(2008))

(資料 5-1-1-3 : 職種別教員数)

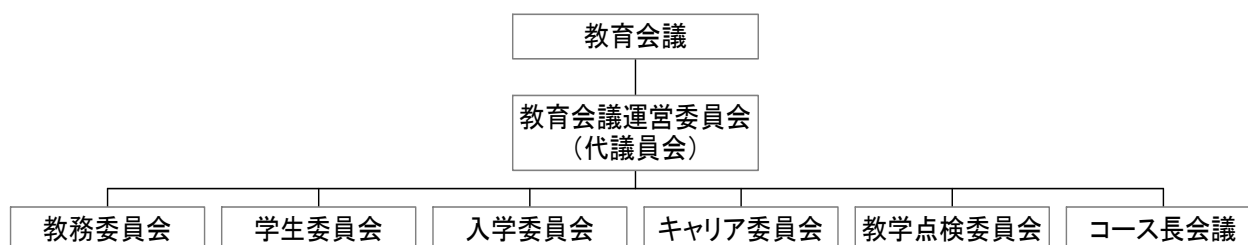
(括弧内は理学部専任教員数)

平成 20 年 2 月 20 日現在

教授	40(36)
准教授	27(25)
講師	5(4)
計	72(65)

(出典 : 教育評価WG 調査結果(2008))

(資料 5-1-1-4 : 理学部教育の運営体制)



(出典 : 教育評価WG 調査結果(2008))

観点 5-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教学点検委員会を中心にして、コース長会議、教務委員会、教育会議運営委員会及び教育会議が連携することにより、教育内容と教育方法を改善する体制を整えている(資料 5-1-1-5 : 教員改善と学生支援の体制)。学生の意見聴取は、(1) 授業アンケート、(2) 学業修得度の自己評価、(3) 履修ガイダンス(学期始)における個別指導、(4) 全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会(モニター会議)、(5) 投書による意見聴取(目安箱)を通して行われる。教員の授業評価のためにピアレビューを実施している。授業開講に責任をもつ各コース会議において、授業科目シラバス、授業実施内容、成績結果、授業アンケート結果、学生の意見聴取、ピアレビュー等の資料に基づきコースFDが開かれる。授業担当者間で、コース教育プログラムの教育課程構成について共通認識の形成が図られる。年度末には、理学部FD(資料 5-1-1-6 : 理学部FD実績)が開かれ、テーマ設定に応じた報告と意見交換が行われる。また、学部長主導の下に、教育改革の先進例について他大学から講師を招いて講演会が開催される。

教育改善を進めるためには、学生への履修指導や学修意欲を高める取り組みが必要となる。教務委員会と学生委員会が中心となり、コース長、指導教員(各コース各学年に3~4名)が加わり、学期始に履修ガイダンスが開かれる。各学年次における履修上の注意点の確認と共に、履修状況について個別に学生と面談する。平成19年度に理学部保護者会を立ち上げ、大学教育改善への理解と協力を要請している。学修状況が芳しくない学生には、保護者に単位取得状況を通知し、履修指導の協力を仰いでいる。また、学修意欲の減退が顕著な学生等の学生指導・支援が必要な学生には、学生委員会の下に、ワーキンググループを立ち上げ、該当コースのコース長、学生委員、教務委員が中心となり保護者を交えて対応を協議する。

(資料 5-1-1-5 : 教員改善と学生支援の体制)

＜教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制＞

学生：授業アンケート 学業修得状況の自己評価 モニター会議

コース会議主催：前期コースFD 後期コースFD

教学点検委員会主催：理学部FD 理学部主催：先進大学例の講演会



＜学生への履修指導・支援の体制＞

教務委員会(コース長・学生担任・指導教員)：履修ガイダンス

個別履修指導 履修指導記録

学部長・学科長・コース長：学修遅れの学生－保護者へ単位取得状況の通知

学生委員会・コース長：学生支援WG－保護者への協力依頼 理学部保護者会

(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(資料 5-1-1-6 : 理学部 FD 実績)

年度	期 日	テーマ等
16	平成 17 年 2 月 10 日	Part1：理学基礎科目の有り方 (1)新理学教育における内容および基礎科目の位置付けについて (2)理学基礎科目の内容および基礎科目への要望 (3)ディスカッション Part2：授業のピアレビューについて (4)JABEE 関連授業におけるピア・レビューの試行結果について (5) ディスカッション (6)まとめ
17	平成 18 年 2 月 3 日	理学基礎科目の現状と課題 ・理学基礎科目の位置づけと未履修対象基礎科目への要望 ・基礎科目についての報告と質疑 数学・情報科学、物理学、化学、生物学、地球環境科学 ・JABEE の取り組み紹介 ・コンピュータによる授業支援ソフト(LMS)の活用法 ・まとめ
18	平成 19 年 3 月 14 日	平成 18 年度の理学部 FD と大学院 FD プログラム 第 1 部 学部 FD (1)前・後学期の授業アンケート等について (2)各コースの前・後学期の授業アンケートと FD について (3)総合討論 (4)まとめ 第 2 部 大学院修士課程 FD (1)大学院の授業アンケート及び大学院生活調査について (2)各専攻の FD について (3)総合討論とまとめ
19	コース別 FD 平成 19 年 11 月 28 日 平成 19 年 10 月 3 日	数学・情報数理コース FD ・前期授業アンケートの評価が高かった「離散数学演習」、「ベクトル解析演習」、「プログラミング演習」の授業内容の紹介 物理学コース FD ・標準科目の現状と問題点 1)各学年の履修状況と履修ガイダンスの結果について 2)各個別報告 3)討論

平成 19 年 11 月 7 日	生物科学コース FD 1) 主題別ゼミナールの内容 2) 前期学生アンケート結果について 3) 卒業研究配属決定に際して
平成 20 年 1 月 16 日	地球環境科学コース FD 1. H18 年度の教育貢献度評価に関する検討 1) 授業アンケート 2) 指導学生数 3) 担当授業の受講学生数 4) 教育貢献特記事項 2. 地球環境科学教員担当理学部専門科目ピアレビュー結果の検討 1) 授業担当教員のレビュー結果に対する報告・コメント 2) まとめ 学生モニター会 1) 学生モニター会の趣旨説明 2) モニター学生からの発言
平成 19 年 12 月 12 日	理学部 FD プログラム 第一部 学部専門教育 FD 1. コース制下での理学部基礎科目について 2. 各コースからの FD に関する報告 3. 総合討論とまとめ 第二部 大学院博士前期課程 FD 1. 授業アンケートについて 2. 学務委員会からの報告 3. 総合討論とまとめ
理学部 FD 平成 20 年 3 月 19 日	
(出典：理学部 FD 集録 2005 年 2 月 10 日 茨城大学理学部点検評価委員会 ほかより)	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的を達成するための教育組織が整備されている。大学設置基準を超える 65 人が確保されている。専任教員一人当たりの学生数は 12.9 人であるが、教育組織と教員組織を分離させることにより、教育を担当する教員一人当たりの実質的な学生数を 6.7～10.8 人にするなどの充実した教育組織を編成している(資料 5-1-1-1: 理学部の教育組織、P5-3)。また、学生から意見を聴取するモニター会議、授業アンケート、学業修得状況調査などを実施し、授業のピアレビュー、学期毎のコース会議 FD、理学部 FD を開催するなど、教育内容と教育方法を改善する体制を整え、活発に活動している。さらに、学生への履修指導と支援の体制を強化し、教育方法改善が効果的に行われるよう工夫されている。教育体制の充実度(教員一人当たりの実質的な学生数)は、同規模大学理学の平均を上回り、また、きめ細かい履修指導を伴った教育方法の改善活動は期待される水準を上回るものと判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 5-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

理学部の教育目標を達成するための教育課程は、教養教育と専門教育とから編成されている。

教養教育では、人類の多様な文化・思想・歴史を学び、理学の専門知識を生かして自然と調和した持続的社会的発展を担い、国際的にも活躍できる応用能力を養う。そのための教養教育の科目構成は、主題別ゼミ、主題別科目（人文社会科学、自然科学）、総合科目、外国語科目、情報科目、健康スポーツ科目から成る（資料 5-2-1-1：理学部教育の課程編成）。英会話を含む総合的な英語力が一定のレベル以上に達する（総合英語レベル 3 以上）ことを課し、併せて教養科目 38 単位以上の修得を課している。

専門教育は「基礎科目」、「標準科目」、「発展科目」を履修する三段階に分かれており、履修方法を示した教育プログラム（資料 5-2-1-2：コース教育プログラム（一部抜粋））にそって学習が進められるようになっている。各コースは 1 つ以上の教育プログラムを提供している。教育プログラムには全体の学習・教育目標があり、修得達成目標が示されており（資料；理学部履修要項；コース履修案内）、これらの目標を達成するために必修科目と選択科目がバランスよく配置されている（資料 5-2-1-3：コース教育プログラム（専門科目）における必修科目と選択科目の配当状況）。

「基礎科目」は、理学の基礎的素養を涵養することを目的として、理学科として必要最低修得単位数（15 単位）を定めている。

「標準科目」は、各コースの教育目的に沿って専門の基礎を履修させるための科目である（20～34 単位）。

「発展科目」は、専門性の高い分野の知識を身に付けるためのものである（20～36 単位）。

専門科目は、80 単位以上を修得することを課している。卒業単位は理学部共通で、124 単位である（資料 5-2-1-4：卒業要件）。

(資料 5-2-1-1：理学部教育の課程編成)



(出典：理学部履修要項、教養科目履修案内)

(資料 5-2-1-2 : コース教育プログラム (一部抜粋))

教育プログラム

【物理学コース】

A. コースの概要 (教育目標)

物理学コースでは、物理学の基本をしっかりと学ぶことで、物事を科学的・論理的に捉えらえる力を伸ばし、問題解決に必要な論理的思考能力と忍耐力を身につけることを目標としています。そのために、力学、電磁気学、熱統計力学、量子力学などの基礎・標準科目を充実させてあります。また、素粒子・物性・宇宙の分野を中心とした発展科目が用意してあります。演習・実験は必修でないものもありますが、学生自らが実践することで講義の理解を深める場として重視していますので、講義とあわせて履修するようにしてください。特に物理学は積み上げ型の学習が必要です。3年次にある必修科目を取得するためにも、それまでの演習科目を積極的に履修するようにしてください。

B. 卒業要件

物理学コースの学生は、教養科目 38 単位以上、コースが定める必修科目を含む、基礎科目 15 単位以上、物理学標準科目 26 単位以上、物理学発展科目 20 単位以上、総計で 124 単位以上を取得しなければなりません。

C. 卒業研究履修条件

物理学コースの学生が、卒業研究を履修するためには、教養科目と専門科目合わせて、総計で 90 単位以上を取得していなければなりません。

D. 物理学コース専門科目履修案内

(1) 基礎科目

物理学コースの必修科目を含む、21 単位以上の履修が必要です。うち 6 単位以上は教養科目分野別基礎科目として、15 単位以上は理学部専門科目として履修しなくてはなりません。教養科目として履修できるのは下表で●がついている科目のみですが、このうち微積分Ⅰは必ず教養科目として履修してください。●が付してある科目は、教養科目として履修する際には教養科目の時間割コードを、理学部基礎科目として履修する際には理学部基礎科目専用の時間割コードを、それぞれ指定する必要があります。

選択科目の履修については、物理以外の理科 3 分野のうち 2 分野から各 2 科目 (○○学Ⅰ, ○○学Ⅱ) をセットで履修することを推奨します。また、物理以外の実験科目から 1 単位、「科学と倫理」2 単位の履修を推奨します。

(2) 標準科目

必修科目 14 単位を含み、26 単位以上を修得する必要があります。

(3) 発展科目

必修科目 16 単位を含み、20 単位以上を修得する必要があります。

	授業科目名	標準履修年次及び単位数							
		1年次		2年次		3年次		4年次	
		前	後	前	後	前	後	前	後
必修	●微積分Ⅰ	2							
	行列代数	2							
	物理学Ⅰ	2							
	微積分Ⅱ		2						
	物理学Ⅱ		2						
基礎科目 選択	基礎化学Ⅰ	2							
	基礎化学実験Ⅰ	[1]	[1]						
	生物学通論Ⅰ	2							
	基礎生物学Ⅰ	2							
	基礎地球惑星科学Ⅰ	2							
	基礎化学Ⅱ		2						
	生物学通論Ⅱ		2						
	基礎生物学Ⅱ		2						

(出典：理学部履修要項)

(資料 5-2-1-3 : コース教育プログラム (専門科目) における必修科目と選択科目の配当状況)

コース	数学・情報数理	物理学	化学	生物科学	地球環境科学	学際理学
必修科目の総単位数	26	40	33	14	34	22~27
必修科目内訳 [講義：演習・実験等]	[14:12]	[20:20]	[14:19]	[0:14]	[12:22]	[8:14] [12:15]
選択科目の総単位数	54~	40~	47~	66~	46~	53~

(出典：理学部履修要項)

(資料 5-2-1-4：卒業要件)

《卒業に必要な単位数》

科目区分 コース	共通基礎科目				主題別科目					合計	総計	
	外国語科目	健康・スポーツ科目	情報関連科目	小計	分野別教養科目		分野別基礎科目	総合科目	主題別ゼミナール			小計
					人文	社会						
教養科目	6～	2～	2	10～	4～	4～	自然	4～	2	20～	38～	124～
数学・情報数理コース												
物理学コース												
化学コース												
生物科学コース												
地球環境科学コース												
学際理学コース												
科目区分 コース	基礎科目		標準科目		発展科目		その他理学部専門科目		合計			
教養科目	15～		20～		28～		0～		80～			
数学・情報数理コース	15～		20～		28～		0～		80～			
物理学コース	16～		30～		28～		0～		80～			
化学コース	15～		20～		30～		0～		80～			
生物科学コース	17～		20～		*36～		0～		80～			
地球環境科学コース	15～		34～		20～		0～		80～			
学際理学コース												

*ただし、地球科学技術者養成プログラムは52単位以上

(出典：理学部履修要項)

観点 5-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

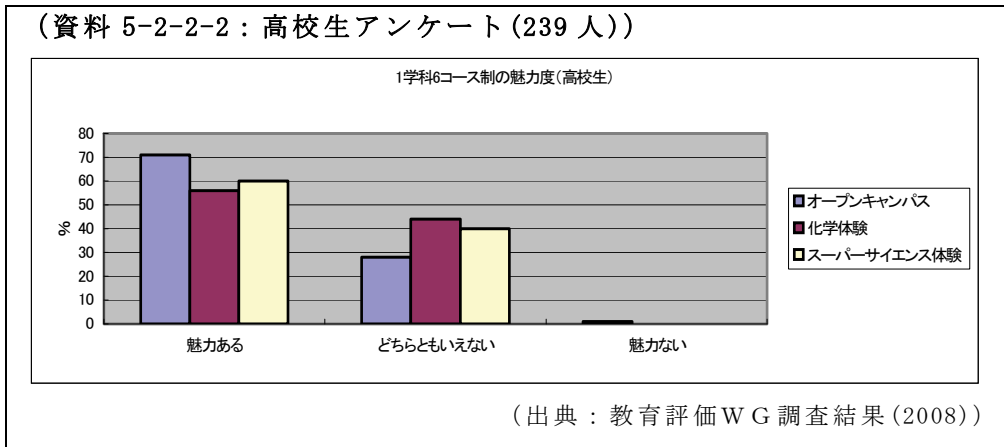
1年次と2年次末に転コース試験を実施している(資料 5-2-2-1：転コース・転学部試験および編入学試験の実施状況)。志望分野選択に自由度がある1学科6コース制に多くの高校生が魅力を感じている(資料 5-2-2-2：高校生アンケート(239人))。他大学・他学部の修得単位を卒業単位に入れることを認めている(資料；理学部履修要項)。また、湖水、海洋等の実習科目を大学間で単位互換協定を結び相互に学生を受け入れている(資料 5-2-2-4：茨城大学以外の教育施設等における学修の単位認定状況(編入学者を除く))。放送大学、文部科学大臣の認定を受けた技能審査等の合格者(TOEIC、情報技能など)の単位認定をするなど多様な学修を推奨している(資料 5-2-2-4：茨城大学以外の教育施設等における学修の単位認定状況(編入学者を除く))。先端的研究機関や企業と連携した授業により、科学技術への興味を喚起すると共に現在学んでいる専門科目との関連を認識させ勉学に意欲を高めさせている(資料 5-2-2-5：企業・研究機関との連携による授業の実施状況：履修者数)。「科学と倫理」の授業、インターンシップ、「就職と理学教育」の授業などにより、科学技術者として社会で活躍することを自覚した学修を促している(資料 5-2-2-6：インターンシップ・キャリア教育の実施状況：履修者数)。編入学生には既修得単位を認定したうえで受け入れている(資料 5-2-2-1：転コース・転学部試験および編入学試験の実施状況)。地球科学技術者養成プログラムが2006年度から開始され、2007年にJABEE認定された。2006年度卒業生から同プログラム修了者にJABEE認定書が発行されている。

(資料 5-2-2-1：転コース・転学部試験および編入学試験の実施状況)

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	志願	合格	志願	合格	志願	合格	志願	合格
転コース	5	4	6	7	2	2	3	2
転学部	7	1	3	3	3	2	4	1

編入学	39	16	32	16	24	9	21	9
-----	----	----	----	----	----	---	----	---

(出典：教育評価WG調査結果(2008))



(資料 5-2-2-3：自由履修単位)

自由履修6単位は、教養科目又は、専門科目(他学部の科目でも可)のいずれから選択してもかまいません。

(出典：理学部履修要項、教養科目履修案内)

(資料 5-2-2-4：茨城大学以外の教育施設等における学修の単位認定状況(編入学者を除く))

年度	16	17	18	19
認定者数	2	1	7	1

(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(資料 5-2-2-5：企業・研究機関との連携による授業の実施状況：履修者数)

授業科目(連携：企業・研究機関)	16年度	17	18	19
半導体実践の基礎((株)ルネサステクノロジ)		6	21	1
加速器科学の基礎Ⅰ、Ⅱ(高エネルギー加速器研究所)		35	23	5
学際理学演習(産業技術総合研究所、JAXA)			49	36
宇宙環境利用科学概論(宇宙航空研究開発機構(JAXA))			9	28

(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(資料 5-2-2-6：インターンシップ・キャリア教育の実施状況：履修者数)

授業科目	16年度	17	18	19
インターンシップ実習	29	23	18	19
理学教育と就職Ⅰ、Ⅱ	67	72	46	35

(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

必修科目と選択科目が適度に配置されており、4年一貫カリキュラムを実質化するように、「基礎科目」、「標準科目」、「発展科目」と系統的に編成されて履修年次が整理されてい

ることは、期待される水準を上回る。転コース・転学部試験及び編入学試験の実施、大学間単位互換、資格試験の単位化など学生の多様なニーズに応じている。研究機関や企業と連携した授業及び、「科学と倫理」・「就職と理学教育」の授業などにより科学技術と社会的関係を理解したいという要望に応じている。以上のことから、期待される水準を上回る状況にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点5-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

各コース教育プログラムの教育目的と教育内容の特性に応じて、講義、演習、実験、実習、ゼミがバランスよく配置されている(資料5-3-1-1:コース教育プログラムの授業種類別科目配置数(平成20年度))。

学生の確実な理解を図るため、学科改組(平成17年度)の際に、演習、実験、実習、ゼミ形態の授業が58本から95本に強化された(資料5-3-1-2:開講授業科目数の年度別比較(平成16年度:平成20年度))。特に、講義形式の必修科目に対応する演習と実験が整備された。主要な授業科目には、TAが配備され授業の充実が図られている(資料5-3-1-3:TA採用の実績)。シラバスには、授業目標、到達目標、授業計画について詳細な情報が記載されている(資料5-3-1-4:シラバス 一部抜粋)。シラバスはWeb上に掲載され、学生の履修計画と授業準備等に使われている。また、各教育プログラムの履修モデルがWeb上に掲載され、各授業科目がコースの授業体系の中でどのような位置付けになっているかが分かるように明記されている(資料5-3-1-5:履修モデル(一部抜粋))。このことにより、学生は履修計画を容易に立てることができる。

大学において自然科学の基礎的素養を涵養するため、大学入学前の理科と数学の履修状況及び数学の習熟度に応じた授業科目が1(～2)年次に設定されている。高等学校で、数学、物理、生物、地学を十分に履修しなかった学生向けの講義(10本)が開講されている。化学は、高等学校での修得内容を再度確かめつつ、化学の基礎を身に着ける講義(4本)を開講している。理科の実験的素養を養うため、化学と物理の基礎的実験科目(2本)が設定されている。

(資料5-3-1-1:コース教育プログラムの授業種類別科目配置数(平成20年度))

コース	数学・情報数理	物理学	化学	生物科学	地球環境科学	学際理学
講義	39(61%)	36(64%)	32(57%)	33(61%)	49(62%)	47(64%)～53(66%)
演習	16(25%)	8(14%)	7(13%)	4(7%)	7(9%)	6(8%)～12(15%)
実験・実習	6(9%)	8(14%)	16(29%)	16(30%)	22(28%)	19(26%)～13(16%)
ゼミ	2(3%)	3(5%)	1(2%)	1(2%)	1(1%)	1(3%)～1(3%)
総科目数	64	56	56	54	79	73～79

(出典:理学部履修要項)

(資料 5-3-1-2 : 開講授業科目数の年度別比較 (平成 16 年度 : 平成 20 年度))

分野	数学・情報		物理学		化学		生物		地球		総計	
	16	20	16	20	16	20	16	20	16	20	16	20
講義	42	34	39	30	23	21	27	22	23	30	154	134
演習	7	18	8	9	2	7	4	4	6	5	20	43
実験・実習	0	0	5	6	7	11	9	13	12	14	33	44
ゼミ	1	2	1	3	1	1	1	1	1	1	5	8
総科目数	50	54	53	51	33	42	41	40	42	52	212	229

(出典 : 理学部履修要項)

(資料 5-3-1-3 : TA 採用の実績)

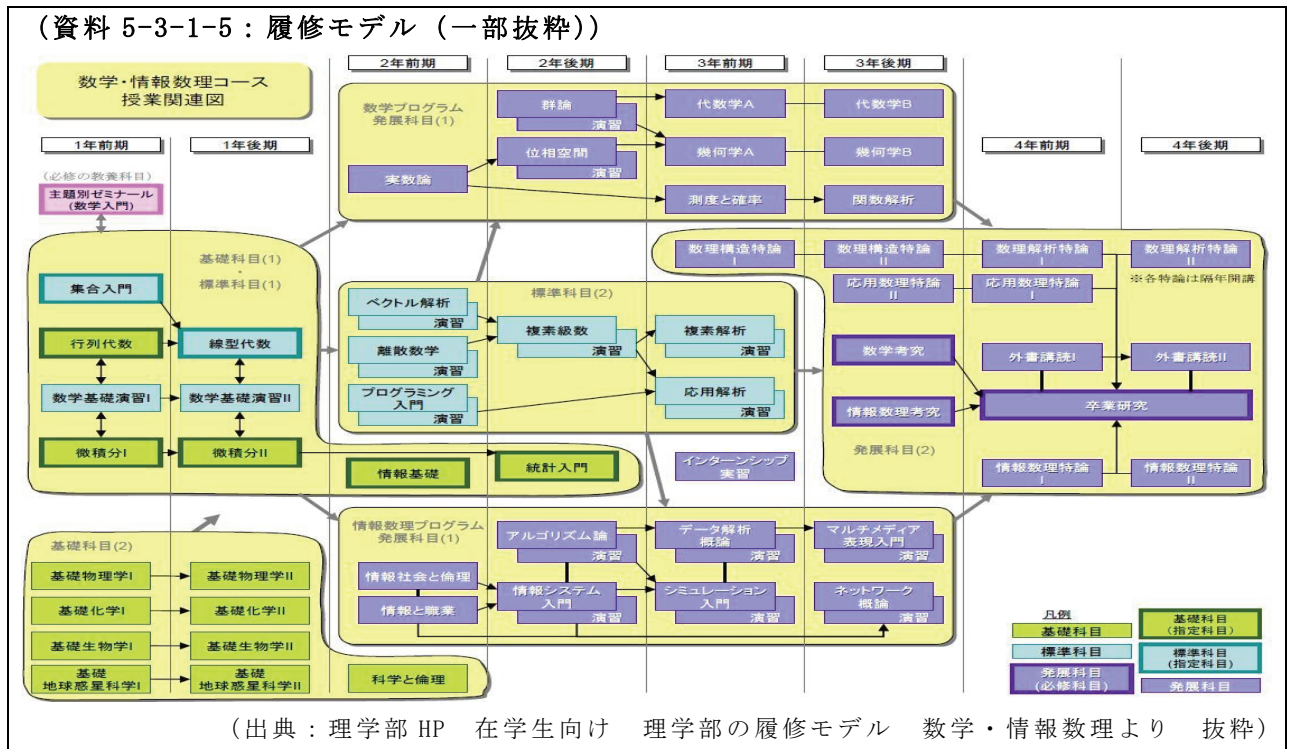
年度	16		17		18		19	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
科目数	51	39	57	36	57	35	38	47
延員数	116	84	133	76	118	71	96	106

(出典 : 教育評価WG調査結果(2008))

(資料 5-3-1-4 : シラバス 一部抜粋)

基礎化学 I 化学基礎科目	担当教員	森, 寺阪, 藤井, 川田
授業目標・教育方針と概要	<p>授業目標</p> <p>1. 身の回りの物質が原子、分子、イオンなどの基本粒子から成り立っていることを、化学の起源、科学的考え方、化学の自然科学の中での役割などを説明することにより、理解させる。</p> <p>2. 原子の種類と性質について、…省略…</p> <p>教育方法</p> <p>本授業は、理系 1 年生向け専門基礎科目である「化学」の最初の授業なので、高校での「化学」既修者は勿論のこと、未履修者も、また、化学を専門としない者も確実に「化学」の基本である化学結合論の基礎が身につくように、初心者向けに書かれた教科書を用い、できるだけ教科書に添って授業を進めます。また、可能な限り毎回宿題・演習を課し、小テストをすることにより、受講生の取り組み・反復を促すと共に、学習状況・理解の度合いを把握しながら授業を進めます。…省略…</p>	
達成目標	<p>下記の事項に関するテストにおいて、全受講生の平均点が 100 点満点で 80 点以上となることを目標にする。下記の事項について、各受講生が 80%以上達成することが望ましいが、50%以上満たせば単位が与えられる。</p> <p>1. 質量およびエネルギー保存の法則を説明できる。 元素、単体、化合物の基本的な概念を説明できる。</p> <p>2. 原子量、分子量、モル、アボガドロ定数の用語を説明できる。</p>	
授業計画	<p>1. オリエンテーション 授業内容：授業の進行の仕方、演習問題への取り組み方、予習復習法についてのオリエンテーション。</p> <p>2. 微分・積分 授業内容：微分積分の定義と接線方程式、面積。 達成目標：微分・積分の定義を理解し、基本的な関数について微分・積分の計算ができる。 予習復習：レポート課題の完成</p> <p>4. 習熟度テスト 1 授業内容：微分積分と微分方程式についての習得確認。 復習：テストの反省。できなかった内容の再確認と正しい理解の追求。</p>	
履修上の注意	<p>第 1 回：アンケート、シラバスの説明、化学の起源(教科書 1.1~1.4) 授業内容：クラス分け、アンケート、シラバス説明、化学の歴史と現代の役割、科学的思考とは</p> <p>達成方法と評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復習課題：教科書 P1-P8 を読み、化学の発展に寄与した重要な人物数名の名前と役割に関する宿題に答える。 ・予習課題：教科書の p 9 から p 11, P25 から p 34 を読んでおくこと。…省略… 	

(出典：理学部 HP 在学生向け 理学部履修要項・シラバス(平成 17 年度以降入学者向け 化学コース [化学プログラム] 基礎科学 I より 抜粋)



観点 5-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

新入生には、少人数ゼミ (主題別ゼミナール) (資料 5-3-2-1：主題別ゼミナール実施状況：年度別開講本数) により、また、豊富な演習、実験、実習の時間と授業補助者 (TA) を確保することによって、個々の学生が個別の事象を通して主体的に学ぶ機会が多く提供されている。また、土曜日などを活用した実験科目及び、学期を通したテーマ実験がなされ、学生は、実験計画からまとめまで自由に活動し、主体的に学ぶ喜びと術を得ている ((資料 5-3-2-2：主体的な学習を促す実験・実習・ゼミ)。少人数ゼミによる授業を 2 年次または 3 年次に開講するなど、学生一人一人が学習し能力を伸ばす工夫がなされている。授業時間外での学習サポートとして、TA と e-learning を活用する学習相談室が数学、情報数理、物理について開かれている (資料 5-3-2-3：学習相談室 (平成 18 年度実績))。物理学学習相談室は、週 2 回 (各 3 時間) 開かれ、毎回数人の学生が TA (大学院生) から教わっている。また、各学期始めの履修ガイダンスでは、教務委員、学生担任、指導教員が中心となり、学期内に履修できる標準的履修単位数を明示し、予習・復習を考慮した履修計画について個々にアドバイスしている (資料 5-3-2-4：標準的履修単位数)。修得状況が不振な学生には、学習方法、授業科目の履修時期などについて個別に話し合っている。履修状況が芳しくなく問題を抱えている学生には、学生生活の確立を含めて保護者の協力を得て、相談会を開いている。

料 5-3-2-1：主題別ゼミナール実施状況：年度別開講本数)

年度 (平成)	16	17	18	19
開講本数	19	25	19	18

(出典：教養科目履修案内

(資料 5-3-2-2：主体的な学習を促す実験・実習・ゼミ)

主題別ゼミ、化学セミナー、物理学ゼミナール、テーマ別実験（物性科学実験、宇宙基礎実験、物理数値実験）、特別演習、卒業研究等

主題別ゼミの目的と内容（履修案内）：学問への動機づけや課題意識を与え、自主性、企画能力、表現能力などを養成することを目的とします。学生が主体的に学修し、教員がサポートするゼミナール形式の授業を行います。必要に応じて調査、実験、見学を行い、その結果を発表、討論します。

物理学ゼミナールの概要（シラバス）：少人数のゼミナール形式の授業で基本的な専門書の輪講を行い、基礎的な専門について学ぶとともに物理学への興味・関心を深める。また、物理学的なもの見方、考え方、記述の仕方、物理学の方法などを修得させる。物理学の学習の仕方、自主的学習の重要性などを理解させることはこの授業の大きな目標である。

（出典：教養科目履修案内、理学部シラバス）

(資料 5-3-2-3：学習相談室（平成 18 年度実績）)

数学相談室：毎週 2 回（月曜 17:50-19:00、水曜 12:00-13:30）、計 23 回開室

相談員（TA）6 名：各回 1～3 名 利用者：1～4 年次生 延べ 42 名

（出典：茨城大学年次計画一覧（理学部））

(資料 5-3-2-4：標準的履修単位数)

4 年間を通して教養科目と専門科目を系統的に学ぶための 1～2 年次の標準的履修単位数は以下の通りです。1 単位に要する時間が 45 時間なので、1 年間の総履修申告単位数は 50 を超えないことが望ましく、十分予習・復習の時間をとってください。

1 年次： 専門科目 20～22 単位、 教養科目 28～30 単位 合計 50 単位

2 年次： 専門科目 35～40 単位、 教養科目 10～15 単位 合計 50 単位

（出典：理学部履修要項）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

系統的な教育プログラムと個々の授業科目のシラバスが整備され、理学の専門的基礎を養成するプロセスが明確となっている。学生の主体的な学習を促す、実践的な授業科目（演習、実験、実習、ゼミ）が 95 本（全授業科目の 42%）と充実しており、講義との組み合わせにより学生の理解を確実にさせている。TA が配置されなど学生が主体的学習する環境と履修相談など学生支援の体制が整備充実している。新入学時に、少人数ゼミ（主題別ゼミ）が開かれ、大学生活を主体的過ごす意識の育成と大学での学習方法の修得を図っている。高校との接続教育が充実・整備されている。学期始の履修ガイダンスには、教務委員、学生担任、指導教員が中心となり組織的な履修指導が実施されている。以上、授業形態の組合せと学習指導法の工夫がなされ、主体的な学習を促す取組みが精力的に展開されていることから期待される水準を上回る状況にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点5-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

- 1) 理学基礎科目(主として1年次開講)の履修者の中で単位を修得した割合(単位修得率)が、平成19年度は、平成16年度の数值と比べて、全体平均で82%から87%に向上傾向を読み取ることができ、基本的な分野を中心に教育成果が認められる(資料5-4-1-1:平成16、19年度理学基礎科目の分野別履修申告単位数および平均単位修得率)。
- 2) 専門分野の主要標準科目(主として2年次開講)の平均単位修得率において、新学科(平成18、19年度平均)は、旧学科(平成13~17年度平均)の数值と比べて、60~85%から80~90%と全体的に向上しており、教育成果の順調な伸びを示している(資料5-4-1-2:主要標準科目の平均合格率(単位取得率))。
- 3) 専門分野の主要標準科目の全履修者に占める優秀な成績(A以上の評価)を取得した者の比率において、新学科は、旧学科(平成15~17年度平均)の数值と比べて、17~36%から28~39%と全体的に向上しており、教育成果が認められる(資料5-4-1-3:主要標準科目の全履修者中に占めるA以上の比率)。
- 4) 1学科6コース制は現在3年目の制度であるため、卒業生に関するデータの代替として、3年終了時の留年率(研究室未配属率)を挙げておくと、数学・情報数理コース(13%)、物理学コース(9%)、化学コース(23%)、生物科学コース(7%)、地球環境科学コース(9%)、学際理学コース(7%)のようになっており、参考として平成16年度における学科別留年率、数理科学科(18%)、自然機能科学科(12%)、地球生命環境科学科(8%)と比較しても全体として改善傾向が見られる(資料5-4-1-4:3年終了時の留年率(研究室未配属率))。
- 5) 教員免許と学芸員資格に係る授業が開講されている。平成19年度の資格取得者は、教員免許:中学校一種・数学22名、中学校一種・理科20名、高等学校一種・数学26名、高等学校一種・理科44名であり、学芸員資格17名であった。修習技術者(技術士補資格保持者)平成18年度9名、平成19年度12名であった。

観点5-4-2 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度授業アンケートによれば、所属コースごとの授業到達度および満足度は、資料5-4-2-1のようになっており、この数值は平成16年度のそれと比較してとくに化学・地学系科目で大きく改善している。また、平成18年度から導入された数学科目のレベル別クラス分けにより、入学時の予備知識のばらつきを平準化する仕組みについても、学生から好意的評価を得ている(資料5-4-2-2:微積分のクラス分けテストに対する学生からの評価)。さらに、平成19年度から実施された学生自身による学習到達度自己評価によって、目標の確認と現在の達成度を評価する仕組みが整えられ、学生自らが主体的に学習計画を立案する心構えが形成されつつある。(資料5-4-2-3:学修到達度自己評価)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

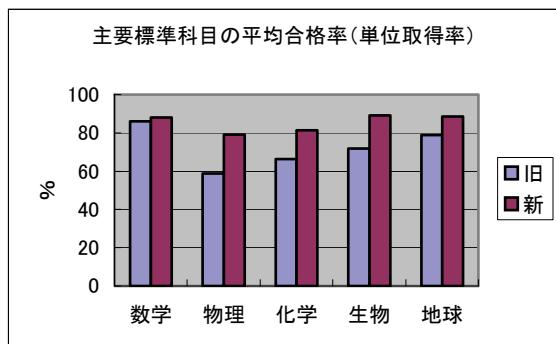
すべての分野において、理学基礎科目の必要かつ十分な修得が達成されている。年度経年変化による、単位修得率のゆるやかな向上、留年率の改善に鑑みて、修得内容の着実な定着が図られつつある。よって、学業の成果が期待される水準を上回る状況にあると判断される。

(資料5-4-1-1：平成16、19年度理学基礎科目の分野別履修申告単位数および平均単位修得率)

分野	H16 履修者	H16 合格率	H19 履修者	H19 合格率
数学	1300	84%	1000	82%
物理	880	73%	700	83%
化学	379	84%	400	87%
生物	329	83%	350	91%
地球	410	86%	400	92%
平均		82%		87%

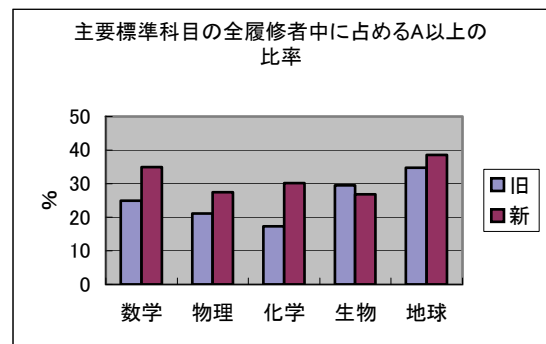
(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(資料5-4-1-2：主要標準科目の平均合格率(単位取得率))



(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(資料5-4-1-3：主要標準科目の全履修者中に占めるA以上の比率)



(出典：教育評価WG調査結果(2008))

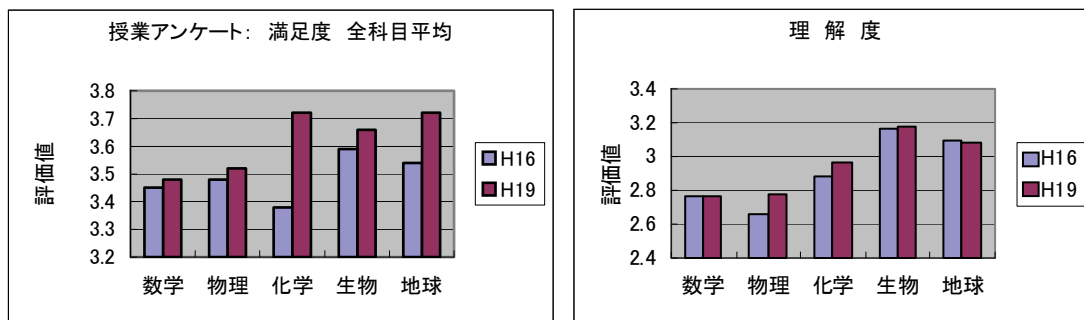
(資料5-4-1-4：3年終了時の留年率(研究室未配属率))

平成17年3月	3年次人数	未配属者数	未配属率
数理科学科	87	16	18%
自然機能科学科	84	10	12%
地球生命環境科学科	84	7	8%
合計	255	33	12.9%

平成20年3月	3年次人数	未配属者数	未配属率
数学・情報数理	47	6	13%
物理	23	2	9%
化学	26	6	23%
生物科学	40	3	7%
地球環境科学	34	3	9%
学際理学	45	3	7%
合計	215	23	10.7%

(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(資料 5-4-2-1：授業アンケート結果)



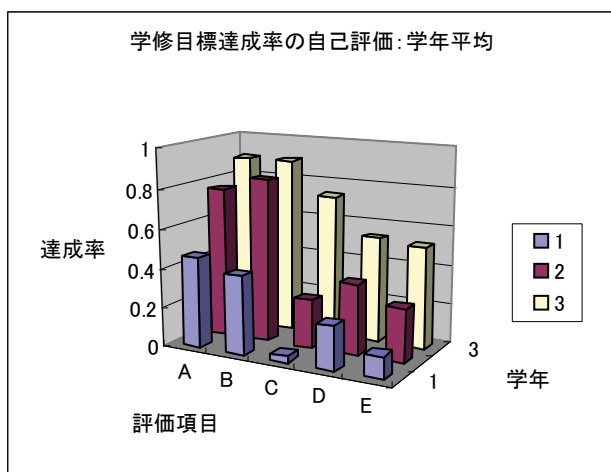
(出典：教育評価WG調査結果(2008))

(資料 5-4-2-2：微積分のクラス分けテストに対する学生からの評価)

入学時の修得度調査テストによる微積分のクラスは良い。レベルに合った授業選択ができる。不足している項目を確認するためには結果を通知して貰えないか。

(出典：平成19年度学生モニター会報告より抜粋)

(資料 5-4-2-3：学修到達度自己評価)



評価項目

- A 豊かな人間性を涵養し、人間と自然との共生及び社会の発展を築きうる能力を修得する
- B 理学学士として必要な数学・自然科学・情報科学の基礎的知識を養う
- C 専門分野の基礎的知識を習得し、それを課題解決に応用しうる能力を培う
- D 英語による国際的なコミュニケーションの基礎能力を培う
- E 与えられた条件下で教員、同僚と協力しながら作業を計画的に遂行する能力を培う

(出典：教育評価WG調査結果(2008))

分析項目 V 進路・就職の状況

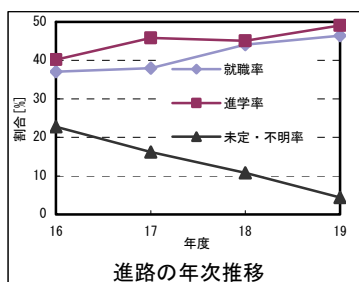
(1) 観点ごとの分析

観点 5-5-1 卒業(修了)後の進路の状況

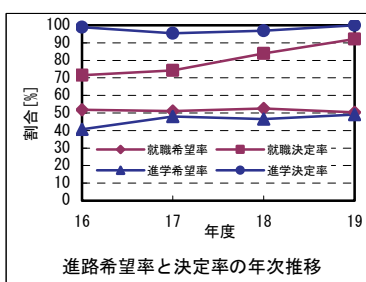
(観点に係る状況)

- 1) 4年間(16年度—19年度)の進路状況を分析すると、進学できた者および就職できた者の卒業者に占める割合がそれぞれ 40.2%→49.1%、37.5→46.5%に改善しており(資料 5-5-1-1: 進路の年次推移)、教育の直接的な効果や成果および実施体制の整備の効果があがっている。
- 2) 進学状況については、進学希望者が 40.6%→46.5%に増加しており、かつ、進学希望者が進学できた割合は 95%以上の高水準を維持している(資料 5-5-1-2: 進路希望率と決定率の年次推移)。主な進学先は茨城大学大学院(80.5%)(資料 5-5-1-4: 進学先(4年間の平均値))。
- 3) 就職状況については、就職希望者が就職できた割合が 71.6%→92.1%に改善しており(資料 5-5-1-2: 進路希望率と決定率の年次推移)、高水準に達している。就職先の主な業界は情報通信(26.7%)、販売・サービス(22.2%)、製造・建設(19.1%)、教育・公務員(19.1%)、金融・保険(9.8%)と多分野に渡る(資料 5-5-1-5: 就職先の業種(4年間の平均値))。主な職種は、上記業界の技術職(44.4%)、販売・事務職(43.9%)、教職(10.7%)(資料 5-5-1-6: 就職先の職種(4年間の平均値))である。就職先の業界と職種のデータから就職した学生の 85%以上が専門あるいは専門基礎を活かした職種に就いている。

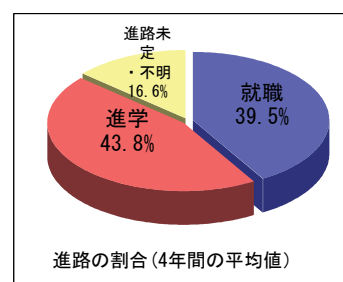
(資料 5-5-1-1: 進路の年次推移)



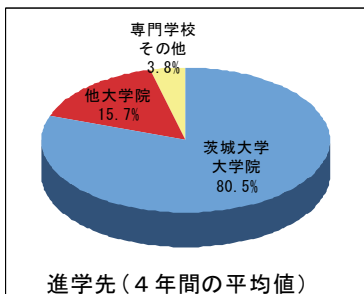
(資料 5-5-1-2: 進路希望率と決定率の年次推移)



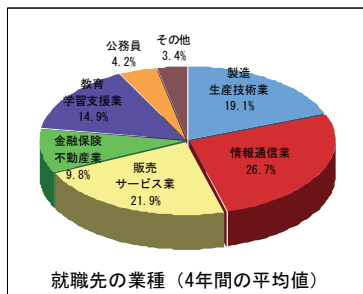
(資料 5-5-1-3: 進路の割合(4年間の平均値))



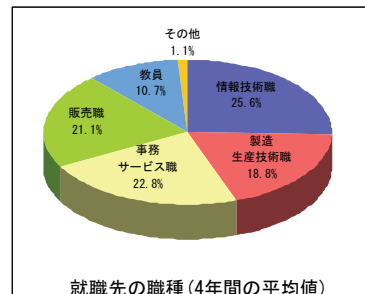
(資料 5-5-1-4: 進学先(4年間の平均値))



(資料 5-5-1-5: 就職先の業種(4年間の平均値))



(資料 5-5-1-6: 就職先の職種(4年間の平均値))

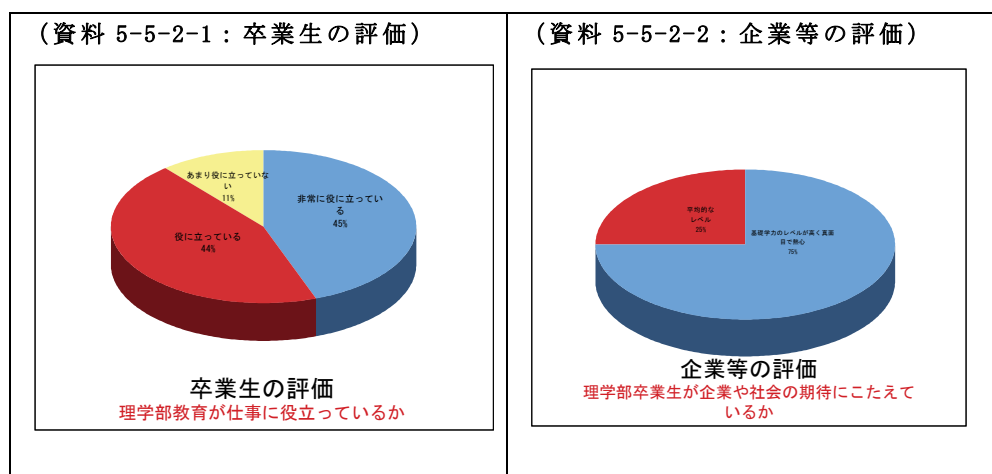


観点 5-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

理学部の教育について卒業生へアンケート調査した結果(回答数 45)、「非常に役に立っている」「役に立っている」と読み取れる回答が 89%寄せられている(資料 5-5-2-1: 卒

業生の評価)。学生採用企業等へのアンケート調査（回答数 24）でも、「基礎学力のレベルが高く真面目で熱心」との回答が 75% 寄せられている（資料 5-5-2-2：企業等の評価）。ただし、両アンケート共に、語学力・コミュニケーション力・幅広い知識・応用力の強化を望む声もあった（複数回答数 74）。17 年度に導入した教育プログラムについては、卒業生と企業ともに、「バランスが取れた良いプログラムである」（回答数 50）との声が寄せられている。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

進学率と就職率の両方が上がっており、進学・就職状況が改善されている。就職先の主な業界は多分野に渡るが、卒業生の 85% 以上が専門あるいは専門基礎を活かした職に就いており、教育内容が社会で適切に活かされている。卒業生および企業等へのアンケート調査（平成 19 年実施）でも、7 割以上が「仕事に役立っている」、「基礎学力のレベルが高く真面目で熱心」と答えている。これらのことから、進路・就職の状況は期待される水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「基本的組織の編成」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年に学科を改組し、それまでの学問分野横断的な学科構成から、専門性を重視しつつ学際的な分野をも取り込んだ1学科6コース制の教育システムに移行した。改組前の数理科学科、自然機能科学科、地球生命環境科学科を統合改組して理学科とし、数学・情報数理科学、物理学、化学、生物科学、地球環境科学、学際理学のコースを開設した(資料5-1-1-1:理学部の教育組織、P5-3)。新学科の教育体制は、平成16年度に本学が新たな教育研究分野に柔軟に対応するために導入した教育組織と教員組織を分離させた「学部(教育)・学野(教員)」の組織編成に依拠している。理学部の教育は、理学野(専門領域)に属する教員が各コースの教育を担当する。コースの教育内容に応じて教員がコースの教育を担当するため、複数のコースを担当する教員が存在する。専任教員一人当たりの学生数は12.9人であるが、教育組織と教員組織を分離させたことにより、教育を担当する教員一人当たりの実質的な学生数を6.7~10.8人にするなどの充実した教育組織を編成している(資料5-1-1-1:理学部の教育組織、P5-3)。学科の壁を取り払って1学科としたことにより、学問分野の専門基礎教育を系統的に実施する教員組織が確立し同時に、学際分野の教育体制も整備された。充実した教育組織により授業科目が充実整備され、学修指導、生活指導などの面でも学生にきめ細かな教育が可能となった。

②事例2「教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

新しいコースを開くに当たり、コースの教育目標と教育内容についての議論がコースを担当する多くの教員によりなされ共通認識が広く形成された。その結果、コースの教育体系が整備され個々の授業科目の教育目的と達成目標が明確となり、重要な科目には必修が課され系統立った授業科目体系が設定された。専門教育課程が「基礎科目」、「標準科目」、「発展科目」の三段階に生まれ、学生は、履修方法を示した教育プログラムにそって学習が進められるようになった。(資料5-2-1-2:コース教育プログラム(一部抜粋)、P5-8)改組以前は、学問分野横断的な学科であったために、選択必修の授業科目群で構成される教育プログラムで、学科の必修科目の設定は少ないものであった。学生は、選択肢が広い授業科目群から個々の学生の考えで履修計画を立てた。その中で、学生は広い範囲の専門分野を修得することができた反面、闇雲に多くの授業を履修しようとし、修得できずに挫折する傾向も多くみられた。改組に伴いコース教育プログラムが体系化され、学生が順を追って学修を積み重ねることができるよう改善された。

③事例3「学生が身に付けた学力や資質・能力」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度と比較し、平成19年度は、学生の理解度と満足度が向上した(資料5-4-2-1:授業アンケート結果、P5-17, 資料5-4-2-2:微積分のクラス分けテストに対する学生からの評価、P5-17)。理学基礎科目(主として1年次に開講)の単位修得率、専門分野の主要標準科目(主として2年次に開講)の単位修得率と成績優秀者率の指標において有意の上昇を示している。また、学生の授業評価による授業内容への満足度も向上した。これらの学業成果の向上は、平成17年度学科改組に際し計画設定した授業科目の系列化と充実、講義と組み合わせた演習・実験・実習の充実が、平成17年度以降、各コースFDを通して個々の授業内容の改善に結びついたものと考えられる。また、学生は、コースの履修モデルに応じて履修するようになった。そのため、授業のクラスサイズがより適切なものとなり、授業の効果が上がることとなった。

6. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	6-2
II	分析項目ごとの水準の判断	6-3
	分析項目 I 教育の実施体制	6-3
	分析項目 II 教育内容	6-6
	分析項目 III 教育方法	6-11
	分析項目 IV 学業の成果	6-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	6-20
III	質の向上度の判断	6-24

I 工学部の教育目的と特徴

茨城大学工学部は、高度研究機関や先端技術産業の集積地である茨城県北地区における工学に関する高等教育機関として、高度技術者養成をめざした教育研究を実施している。人および自然環境と調和・共生し、時代に対応した新しい科学技術を創造し発信することによって、豊かな未来社会の構築に貢献するとの理念のもと、以下の教育目的を掲げている。

[教育目的]

- 1 豊かな教養と専門分野の基礎学力並びに課題探求能力と問題解決能力を持ちコミュニケーション能力に優れた創造力あふれる専門的職業人養成のための教育と研究を行う。
- 2 海外からの留学生や研究者を受け入れ、また国際化社会で活躍できるような技術者を養成することによって、国際社会の発展と学術の進歩へ貢献する。

[教育の特徴]

- 1 社会的ニーズに添った体系的でかつ国際基準を満足する内容の専門教育プログラムにより専門的職業人を養成し、主に工業分野の産業で活躍できる人材を輩出している。
- 2 適時自己点検評価やFDによる改善活動を実施することにより、教育の質の確保と卒業生の質の保証を行っている。

[想定する関係者とその期待]

茨城大学工学部が想定する関係者は、在学生とその保護者、卒業後の学生を受け入れる企業・組織の関係者である。学生および保護者の期待は、卒業後社会人となったとき、仕事を着実にを行うことができる専門基礎学力と社会人としての素養となる教養力や表現力を習得することであり、さらに学生間の交流や共同作業を通じて、協調力を養うことである。企業・組織は、受け入れた学生が専門知識を生かして与えられた仕事を着実に実行することができる基礎能力と未知のことに挑戦する意欲と創造力を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育組織は、機械工学科、生体分子機能工学科、マテリアル工学科、電気電子工学科、メディア通信工学科、情報工学科、都市システム工学科、知能システム工学科の8学科から構成されている。また、知能システム工学科に夜間主コースを、すべての学科で3年次編入制度を設けている。

教員組織は、各学科に対応する領域と工学部共通基礎教育を担当する工学基礎領域からなっている。また、附属施設(超塑性工学研究センター、広域水圏環境科学教育研究センター、IT基盤センター)に所属する教員(教授4名、准教授4名、講師1名、助教1名)も学部教育に参加している(資料 6-1-1-1:工学部学科構成、学生数および専任教員数)。なお、平成17年度に学科改組を行ったため、現在学年進行中であり、平成19年度は新学科の学生は3年次まで達している。

(資料 6-1-1-1:工学部学科構成、学生数および専任教員数)

学科名	入学定員	収容定員	学生現員総数	専任教員数					大学設置基準で必要な専任教員数
				教授	准教授	講師	助教	計	
機械工学科	85	340	446	8	7	6	0	21	8.3
物質工学科(旧学科)	(85)		126						
生体分子機能工学科	60	240	206	4	7	1	1	13	8
マテリアル工学科	35	140	140	4	2	3	1	10	8
電気電子工学科	75	300	346	8	6	6	0	20	8
メディア通信工学科	45	180	247	4	5	7	0	16	8
情報工学科	65	260	356	7	6	4	1	18	8
都市システム工学科	50	200	270	6	5	4	0	15	8
システム工学科 A コース(旧学科)	(55)		105						
システム工学科 B コース(旧学科)	(80)		63						
知能システム工学科 A コース	50	200	169	8	6	5	7	26	16
知能システム工学科 B コース	40	160	131						
3年次編入	45	90							
工学基礎領域				2	4	0	1	7	
計	505*	2110	2605	51	48	36	11	146	72.3

(平成19年5月1日現在、弧書き入学定員は改組前の数、*3年次編入学生数は外数)

(出典:茨城大学概要および工学部総務係資料(教員組織一覧))

観点 6-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

工学部の教育コースの認定・評価、FDの推進・実施およびその他の教育改善を一括審議・管理・実施するため、平成17年度から教育改善委員会を設置し、個々の授業、学科全体、さらに学部全体の教育体制について、継続的に点検・評価・改善を進めるサイクルが確実に展開出来るよう活動している。活動内容は、学生による授業アンケートの質問票作成お

よび回収後の集計と教員へのフィードバック、学部 FD の実施、Web 上での教員による授業点検評価の管理・実施、外部アンケートの実施である。

学生による授業アンケートの実施は学期末に行うことが必須となっており、学部共通の方法で実施されており、平成 19 年度平均で 95%の実施率である(資料 6-1-2-1:平成 19 年度学生による授業評価と教員による授業評価の実施率)。これに加えて、学期中途に中間アンケートを実施することも義務づけられており、当該学期の中で授業改善がすぐに実施されるように配慮されている。

授業改善のための教員による授業点検評価を平成 17 年度から実施している。その評価では、学期末に全教員が、Web サイトに担当授業科目ごとに自己点検結果を入力する。その中では、履修学生数・成績などの基礎情報、シラバスと実施授業の関係、自己点検評価結果として、前年度の課題、中間アンケート結果に対する改善策、学生による授業アンケートと改善策との関係、次年度への課題と改善策をまとめて報告している(資料 6-1-2-1:平成 19 年度学生による授業評価と教員による授業評価の実施率、資料 6-1-2-2:Web 入力による教員による授業評価の記入項目、別添資料 6-1-2-A:教員による授業評価の実例、P6-1)。この各教員の報告と学科カリキュラム全体の点検・評価・改善について学科 FD が毎学期実施され、学部統一書式の教育点検報告書が学科から提出されている(別添資料 6-1-2-B:工学部学科教育点検報告書の書式、P6-3)。学科の報告書は教育改善委員会で検討の後、学部長に報告され、学部長からの意見も添えて各学科にフィードバックされ、改善が確実に進むよう配慮されている。

工学部 FD 研修会を平成 13 年度から開催している。そこでは、教養教育や他大学の教育改革・改善の取組を知り各学科の教育改善や FD の活動情報を工学部全体で共有することを主な目的としており、毎年の実施記録を工学部 FD 報告書にまとめ、公表している。

工学部の全学科で JABEE 受審を目指しており、教員による授業評価報告の背景データである各種資料(授業の記録、試験問題・答案・採点基準、授業改善関係のさまざまな活動の記録など)を収集・蓄積する体制ができている。

工学部年報を平成 15 年度より冊子体で作成し、その中で、工学部の教育活動についても記載し、Web ページ上にも公開している(資料 6-1-2-3:工学部年報における教育活動の記載項目)。

(資料 6-1-2-1:平成 19 年度学生による授業評価と教員による授業評価の実施率)

	開講科目数	学生による授業評価	教員による授業評価
前期	274	268(97.8%)	236(86.1%)
後期	271	250(92.3%)	237(87.5%)

(出典:工学部学務第一係教務資料より)

(資料 6-1-2-2 : Web 入力による教員による授業評価の記入項目)

授業基礎情報：記入日、授業科目名、担当教員名、開講時期、必修／選択、授業形態

項目 A: シラバスの作成

- Q1. シラバスはガイドラインに従って作成したか
- Q2. 各授業時間ごとのテーマを明示したか
- Q3. 成績の評価方法を具体的な形で示したか

項目 B: 授業とシラバスとの整合性

- Q1. 授業内容は、シラバス通りに進行したか
- Q2. 成績評価は、シラバス通りに行ったか
- Q3. 出席はとっているか
- Q4. 成績評価基準は作成しているか
- Q5. 資料は保存しているか

項目 C: 成績と達成度

- Q1. 履修者数
- Q2. 取止者数
- Q3. 欠試者数
- Q4. 受験者数
- Q5. 不合格者数
- Q6. 成績分布
- Q7. 授業の狙いは達成されたか

項目 D: 点検結果と改善

- Q1. 昨年の授業を終えて、課題として残った点とその改善策を列挙してください
- Q2. 授業の中間アンケートで指摘された問題点とその改善策を列挙してください
- Q3. 最終アンケートの結果をふまえて、Q1,Q2 の改善策が有効だったか。またどのような点が問題点として残ったか列挙してください
- Q4. Q3 の問題点について、来年度の授業をする上での改善策を列挙してください
- Q5. 上記の改善策とは別に、授業をする上で特に注意・工夫している点を列挙してください

(出典： <http://www.eng.ibaraki.ac.jp/FD/> から入力項目のみ抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育の組織編成は、社会から要請されている基盤的および先進的な工学分野を支える技術者を養成することができる学科構成および教育体制となっており、工学部の目的に照らしても適切な組織編成であり、広範な工学分野に対応可能な学科構成となっている。専任教員は各学科の教育目標に合わせて配置されており、現時点で本学部の一教員当たりの学生数は学生定員に対して 3.3 人、学生総数に対して 15.7 人であり、また、大学設置基準を満している (資料 6-1-1-1 : 工学部学科構成、学生数および専任教員数、P6-3)。

特に、教育方法の改善活動に関しては、教育改善委員会が一括して管理・実施する責任体制が確立しており、学生による授業アンケート、教員による授業評価、平成 13 年度から毎年実施されている FD 研修会などの点検・評価・改善のサイクルが機能する体制を作り上げている。この中でも、Web 入力による教員による授業評価は工学部独自の取り組みであり、入力にあたっては前年度の結果と対比でき、改善策を学生側がどのように評価したかを教員が知ることができる点や次年度に向けての改善点の記述などの工夫がなされており、学生による授業アンケートを具体的な改善に結びつけるシステムとなっている (別添資料 6-1-2-A : 教員による授業評価の実例、P6-1)。

(資料 6-1-2-3 : 工学部年報における教育活動の記載項目)

1. 学部教育

1.1 学生の受入れ

- (1) アドミッションポリシー
- (2) 一般選抜および特別選抜
- (3) 編入学

- (4) 研究生受入れ (5) 在籍者数
- 1.2 カリキュラムおよび卒業要件
- (1) 学科科目表 (2) 学科課程表 (3) 履修方法
- 1.3 特色ある授業
- (1) 市民教授特別講義 (2) 社会人入門特別講義 (3) 学外実習(インターンシップ)
- (4) 模擬授業等 (5) オープンキャンパス
- 1.4 進路状況
- (1) 就職支援 (2) 卒業生の産業別就職数
4. 教育環境
- 4.1 教育支援経費
- (3) 学生参考図書費
- 4.2 学費住居などの支援体制
- (1) 奨学金受給者 (2) 授業料免除者 (3) 学寮制度 (4) 学習・生活相談
- (5) 課外活動 (6) 一般公開+こうがく祭
5. 教育改善
- 5.1 点検評価活動 5.2 工学基礎ミニマム 5.3 工学部後援会と懇談会
- (出典：茨城大学工学部年報 2007 目次より)
- 年報の Web サイト：<http://pr-eng.admt.ibaraki.ac.jp/general/nenpo.html>

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 6-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

工学部の教育課程は、教育目的を達成するため、社会人としての教養や大学や社会で学ぶための基礎的な能力の開発を目指す「教養科目」と、専門的知識の系統的な習得を目指す「専門科目」の二つから構成されている(資料 6-2-1-1：教育課程の科目構成)。この中で、外国語科目は平成 17 年度から総合英語が A コースの全学科で必修となり、5 段階のレベルを設け、習熟度別にレベルに応じた内容の授業が展開されている。さらに質を保証するため、レベル 3 以上と 4 単位以上の修得が卒業要件になっている。

専門科目は、JABEE 認定を目指した専門性の高い科目群であり、工学部履修案内に掲載されている各学科の学習・教育目標に基づいて、学科ごとに体系的にカリキュラムとして編成し、カリキュラム体系や授業科目の流れ等を各学科のホームページにも掲載している(別添資料 6-2-1-A：カリキュラム体系や授業科目の流れ(例：機械工学科)、P6-6)。

専門科目には、教育目標を達成するための必要度に応じて、必修科目、選択必修科目、選択科目の区別があり、それぞれの科目で卒業に必要な単位数が決められている(資料 6-2-1-2：卒業に必要な単位数)。講義形態として講義、演習、実験、実習が組み合わせられ、学年ごとに受講しやすいよう配置されており、一目で自分の学習すべき科目が分かるよう、工学部履修案内に学科課程表として記載されている(別添資料 6-2-1-B：学科課程表の例、P6-8)。学部での 4 年一貫教育を達成するため、1 年次も序論的、概論的な専門科目を 5～9 科目配置すると共に、教養科目では、高校から大学への接続と教養科目から専門科目への接続を考慮した理系基礎教育を実施し、専門教育への連携に配慮している(資料 6-2-1-3：1 年次(水戸キャンパス)に開講している専門科目)。

以上の教育課程において、1 年次学生は水戸キャンパスで教養教育と一部の専門教育を、2 年次からは日立キャンパスに移り、専門教育と教養教育を受ける体制となっている。

(資料 6-2-1-1 : 教育課程の科目構成)

教養科目	共通基礎科目	外国語科目
		健康・スポーツ科目
		情報関連科目
	主題別科目	分野別教養科目(人文・社会の分野)
		分野別基礎科目(自然の分野)
		分野別基礎科目(人文系「技術者倫理」)
総合科目		
専門科目	必修科目	
	選択必修科目	
	選択科目	

(出典 : 工学部履修案内 (平成 19 年度入学者用) p.1)

(資料 6-2-1-2 : 卒業に必要な単位数)

学科・コース	教養科目	専門科目			自由履修	計
		必修	選択必修	選択		
機械工学科	38	48	20	12	6	124
生体分子機能工学科	38	24	16	40	6	124
マテリアル工学科	38	54	26	0	6	124
電気電子工学科	38	48	32	0	6	124
メディア通信工学科	38	47	0	33	6	124
情報工学科	38	32	0	48	6	124
都市システム工学科	38	37	14	29	6	124
知能システム工学科 A コース	38	18	0	62	6	124
知能システム工学科 B コース	38	18	0	62	6	124

(出典 : 工学部履修案内 (平成 19 年度入学者用) p.3)

(資料 6-2-1-3 : 1 年次 (水戸キャンパス) に開講している専門科目)

学科・コース	開講専門科目名
機械工学科	線形代数 I & II、機械工学入門、機械製作基礎、機構学、熱力学 I
生体分子機能工学科	線形代数 I & II、生物入門、物理入門、基礎化学、バイオテクノロジー入門、基礎分子生物学、物理化学 I & II
マテリアル工学科	線形代数 I & II、材料学総論、基礎物理化学、材料強度学入門
電気電子工学科	基礎電気物理学入門、数学演習 I & II、線形代数 I & II、電気回路 I、ベクトル解析と電磁気学
メディア通信工学科	線形代数 I & II、数理統計学、メディア通信工学入門、電気回路 I & II、電気回路演習
情報工学科	プログラミング演習 I & II、線形代数 I & II、確率・統計、プログラミング言語、コンピュータ基礎
都市システム工学科	線形代数 I & II、図学、力学、応用地質学、都市システム工学序論、測量学、材料力学、都市・地域計画
知能システム工学科 A コース	知能システム入門、線形代数 I & II、工業力学、コンピュータシステム I & II、数理統計 A
知能システム工学科 B コース	知能システム入門、線形代数 I & II、工業力学、コンピュータシステム I & II、数理統計 A

(出典:工学部履修案内(平成19年度入学者用)p.6, 8, 10, 13, 15, 17, 19, 22, 25)

観点6-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

専門知識に加えて、幅広い知識を得られるよう、他学科科目の履修および他大学との単位互換が可能となっている。前者は一定数まで卒業単位に算入でき、後者では、複数の大学と単位互換協定を結んでいる(資料6-2-2-1:工学部と他大学との単位互換制度)。また、英語力が必要との企業・社会からの要請に応じて、TOEICや実用英語技能検定等の検定試験の成績による単位認定も行うとともに、学内でのTOEIC-IPテストを受験できる体制をとり、英語力アップを支援している。

6学科が学外実習(インターンシップ)を専門科目として単位認定している。平成19年度には、4学科から57名の学生が参加し、その結果は、報告会で報告すると共にインターンシップ実施報告書にまとめられている。

数学の微積分や物理の力学等の習得が不十分なため専門科目の学習に支障をきたす学生が増えてきている。また、企業からも、基礎学力の育成が求められている。その対応として、平成14年度から、「工学基礎ミニマム」という取り組みを進めている。すなわち、全学科を対象に、教科書の作成、その教科書による講義と達成度評価試験を実施して基礎学力アップに努めている(資料6-2-2-2:工学基礎ミニマム)。さらに、平成17年度からは教養科目の数学(微分積分I)において習得度別理系基礎教育を導入した(資料6-2-2-3:理系基礎教育の概要)。平成18年度からは、教養科目の物理学(力学基礎)にも本授業方式を適用し、専門基礎教育の充実と質の保証を図っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育課程については、4年間を通して体系的な学習が可能となるよう、教養科目と専門科目とを一体的に組み入れたカリキュラムを平成8年度から編成・実施・改善している。さらに、教養科目では、基礎教育の充実への社会からの要請に対応して、専門科目への接続を考慮した理系接続教育を実施し、習得度別講義と工学基礎ミニマムを活用し、質の保証を確保する授業体制を取っている。また、専門科目では、JABEE認定を前提に体系的にカリキュラムを構成し、授業科目を年次ごとに適切に配置し、教育目標とカリキュラムの関係性を明確にしている(別添資料6-2-1-A:カリキュラム体系や授業科目の流れ(例:機械工学科)、P6-6)。

専門科目以外についても、他学科の専門科目の履修制度、近隣大学との単位互換協定制、学外実習制度を設けている。社会から要請されている英語教育に関しては、習熟度別に総合英語プログラムを平成17年度から実施し、さらに卒業要件として最低達成レベルを課し、質の保証を図っている。

(資料 6-2-2-1：工学部と他大学との互換制度)

V-7 単位互換協定について

茨城大学(工学部)では、大学間の学生交流と教育内容の充実を図ることを目的として、次の大学と単位互換協定を締結しています。(単位互換とは、協定大学で履修した授業科目の単位を本学で履修したものとみなし、卒業に必要な単位として認定する制度です。)

履修できる授業科目は、3月末に掲示でお知らせします。

また、学年始め(4月)に、履修手続き方法のガイダンスを実施しますので、希望者は必ず出席してください。ガイダンスの日時・場所は、掲示でお知らせしますが、ガイダンスに出席しない者の履修は認められませんので、掲示に注意してください。

(1) 単位互換協定大学

筑波大学第三学群	…	専門科目(1年次は履修不可)
宇都宮大学	…	教養科目及び専門科目(1年次前学期履修不可)
福島大学	…	教養科目及び専門科目(1年次前学期履修不可)
茨城工業高等専門学校	…	教養科目及び専門科目(1年次前学期履修不可)
福島工業高等専門学校	…	教養科目及び専門科目(1年次前学期履修不可)
茨城キリスト教大学	…	教養科目(1年次履修不可)
放送大学	…	教養科目(1年次前学期履修不可)

(2) 認定する科目及び単位数

本学学則第38条の2では60単位まで認定されることが定められていますが、工学部としては次の範囲内で認定します。(60単位には、学則第39条「大学以外の教育施設等における学修」及び第40条「入学前の既修得単位等の認定」により認定される単位を含みます。)

「工学部で認定する科目及び単位数」

- 教養科目 … 卒業に必要な教養科目(38単位)及び自由履修科目(6単位)として認定します。
- 専門科目 … 工学部の他学科専門科目(各学科の定める単位)及び自由履修科目(6単位)として認定します。

(出典：工学部履修案内(平成19年度入学者用) p.54)

(資料 6-2-2-2 : 工学基礎ミニマム)

茨城大学工学部:工学基礎ミニマム

1/1 ページ



茨城大学工学部
College of Engineering, Ibaraki University

ホーム 受験生の方へ 地域の方へ 企業の方へ 在学生の方へ 卒業生の方へ 教職員

ホーム > 教育 > 工学基礎ミニマム

教育

- 工学部概要
- 学科紹介
- 受験案内
- 学生生活
- 教育
 - シラバス
 - 学習・教育目標
 - 工学基礎ミニマム**
 - 取得可能な資格
 - JABEEへの取組み
 - 教育改善
 - FD研究会
 - 外部アンケート
- 研究
- 交通アクセス
- お問合せ
- 関連リンク
- サイトマップ
- English

工学基礎ミニマム

工学基礎ミニマムとは

工学の専門科目を学習するためには、数学と物理学に関する正確な知識と十分な理解が必要です。それは、これらの学問が自然を記述する手段を提供するからです。自然を記述する手段は、自然を思考するための道具でもあります。数学と物理学をマスターするためには、それらの学問の最も大切なところから勉強を開始するのがよいと思います。それが「数学ミニマム」「物理ミニマム」です。

教科書

- ▶ 「数学ミニマム 改定第2版」工学基礎ミニマム研究会編, 学術図書出版社 (2200円+税)
- ▶ 「物理ミニマム」工学基礎ミニマム研究会編, 学術図書出版社 (2000円+税)

過去の試験問題と解答

数学ミニマム	物理ミニマム
▶ 第1回 試験問題 (PDF形式, 36KB)	▶ 第1回 試験問題 (PDF形式, 65KB)
▶ 第2回 試験問題 (PDF形式, 31KB)	▶ 第2回 日立 試験問題 (PDF形式, 83KB)
▶ 第3回 試験問題 (PDF形式, 30KB)	▶ 第2回 水戸 試験問題 (PDF形式, 92KB)
▶ 第4回 試験問題 (PDF形式, 31KB)	▶ 第3回 試験問題 (PDF形式, 99KB)
▶ 第5回 試験問題 (PDF形式, 34KB)	▶ 第4回 試験問題 (PDF形式, 109KB)
▶ 第6回 試験問題 (PDF形式, 35KB)	▶ 第5回 試験問題 (PDF形式, 105KB)
▶ 第7回 試験問題 (PDF形式, 44KB)	▶ 第6回 試験問題 (PDF形式, 64KB)
▶ 第8回 試験問題 (PDF形式, 55KB)	▶ 第7回 試験問題 (PDF形式, 104KB)
▶ 第9回 試験問題 (PDF形式, 54KB)	▶ 第8回 試験問題 (PDF形式, 152KB)
▶ 第10回 試験問題 (PDF形式, 52KB)	▶ 第9回 試験問題 (PDF形式, 172KB)
▶ 第1回～第10回 正解 (PDF形式, 14KB)	▶ 第1回～第9回 正解 (PDF形式, 76KB)

補習-集中練習資料

- ▶ 数学ミニマム補習資料 (2005.11.5更新) (PDF形式, 98KB)
- ▶ 物理ミニマム補習資料 (PDF形式, 266KB)

(出典：工学部ホームページ(<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/education/minimum.html>))

(資料 6-2-2-3 : 理系基礎教育の概要)

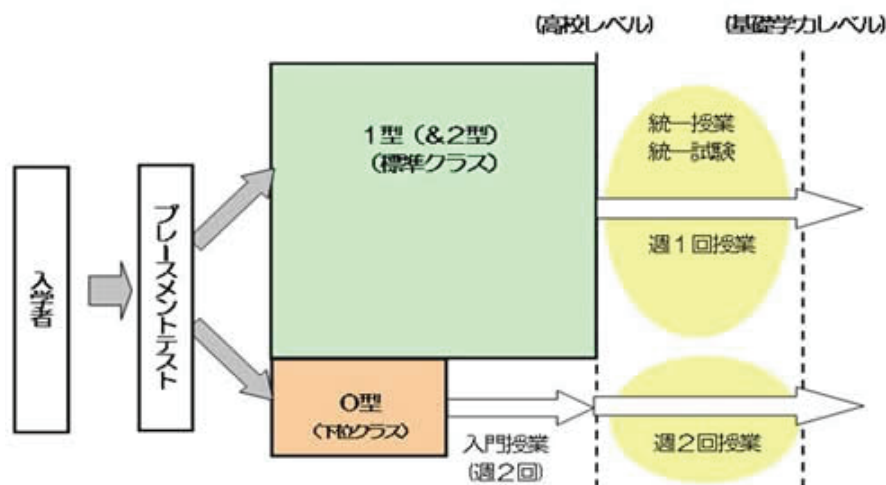
新入生を入学時実施する基礎テスト(プレースメントテスト)で以下の3つのグループに分け、習得度教育を行う。

0型：高校レベルの内容が相当量習得できていない

1型：高校レベルの内容は概ね習得できているが確実ではない

2型：高校レベルの内容は確実に習得できている

0型グループ(10~20%)を半期で1型(多数派)に追いつかせため、特別に工夫した週2回の授業を用意している。1型(と2型)は週1回授業で、習得すべき内容を明確にし、教科書や試験の統一化を計り、履修後の合格者の最低レベル(基礎学力レベル)を保証する。



(出典：<http://www.ibaraki.ac.jp/gp/tokusyoku-gp/rikeikiso.htm> より抜粋)

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 6-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

専門科目の授業形態としては、講義、演習、実験、実習があり、全学科がそれぞれの JABEE 認定分野要件に従って、それぞれの授業形態のバランスを図っており、講義形式の科目は開講単位数は多いものの、必修で見ると、講義に対して実験の割合が 84%、演習は 27%となっている(資料 6-3-1-1: 専門科目における講義、演習、実験および実習の開講単位数)。また、全講義室にプロジェクトを設置し、授業方法の多角化に対応している。

シラバスにおいては、達成目標を明確に記述することにより学生の学習目標を十分に自覚させる工夫として、学習目標を具体的に「・・・ができる」と明示している(資料 6-3-1-2: 専門科目シラバス記載例)。

教養科目の情報関連科目では、計算機を使用した実習に重点が置かれており、TA を学生約 33 名当たり 1 人配置し、情報技術の習得を目指している。また主題別ゼミナールでは、少人数のグループに分け、担当教員とゼミナール形式の講義が進められている。

英語に関しては、習熟度別教育を実施し、E ラーニング教材を配布するなどの工夫を図っている。工学の基礎科目である数学と物理学については、習得度に応じた指導法を導入し、加えて達成度を学部全体の中で測るために工学基礎ミニマム試験(資料 6-2-2-2: 工学基礎ミニマム、P6-10)を実施するとともに、独自に作成した教材も活用するなど、授業形態の組合せと学習指導法に工夫を行っている。

平成 19 年度の TA は、専門科目で 1 科目平均 2.3 名、開講科目数の割合で見ると、演習、実験、実習科目に多く配置し、学生へのより丁寧な対応に配慮している(資料 6-3-1-3: 講義形態ごとの TA の配置科目数と人数(平成 19 年度))。

観点 6-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

シラバスにおいて学習のねらいを明確に伝えるとともに、事前・事後学習の必要性を認識させ、自習のための情報を提供している(資料 6-3-1-2: 専門科目シラバス記載例、P6-13)。また、小テストを学期途中に実施し、教員及び学生双方の理解度の確認と残りの授業での改善を図っている。シラバスにはオフィスアワーを明記しており、学生は授業時間外であっても、科目の担当教員から個別に指導を受けることができる体制になっている。図書館工学部分館は、授業時間外も開館しており、学生に資料調査と自習の場を提供している(資料 6-3-2-1: 茨城大学図書館工学部分館の開館およびサービス利用時間)。講義室以外にも夜間でも利用できる自由演習室を設置し、自由にパソコンにアクセスできる環境を提供している(資料 6-3-2-2: 日立キャンパスにおける教育用共通情報端末の設置台数と利用時間)。工学部の基礎専門科目として全学科で重要となっている微分積分学については、Web 学習用の教材を独自に開発し、学生の自習を支援している。英語に関しては、外部テストを学内で開催し、自分の英語のレベルを安価に判断できる機会も提供している。

学生が自分の成績(達成度)を確認し、以降の勉学の指針を提供するため、Web システムを導入している。また、JABEE 認定学科では、成績や履修科目に関してのポートフォリオが学生ごとに作成・更新されており、成績と取得単位の確認とそれを基にした教育指導がシステム化されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

講義科目は全体にわたり、学習・教育目標及び各分野の特性に応じた多様な授業形態がとられており、講義、演習、実験、実習がバランスよく配置されている(資料 6-3-1-1: 専門科目における講義、演習、実験および実習の開講単位数)。教養科目では習熟度別の英語教育や理系接続教育が実施され、E ラーニング教材を自習や復習のために活用するなど、学力向上のための学習指導法の工夫がなされている。また、演習、実験、実習科目では TA を活用して授業の実効を上げている。

シラバスによる自習のための情報提供、個々の科目での中間テストや自宅学習用の課題やレポート課題の指示などにより、学生の復習と予習を促している。図書館やパソコン演習室の夜間開放や Web 学習用の教材の提供など、学生の自習のための環境整備がなされており、自主的学習の促進への配慮が適切に実施されている。

平成 18 年度に 2 つの学科が JABEE 認定を受け、教育方法も国際水準にあることが認定され、その他の学科も、受審を目標に基本的には同様の教育方法を採用している。

(資料 6-3-1-1：専門科目における講義、演習、実験および実習の開講単位数)

学科・コース	講義			演習			実験			実習		
	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択
機械工学科	24	20	36		16		14			10		2
生体分子機能工学科	6	30	64			4	23					2
マテリアル工学科	24	48	2	12		2	18					2
電気電子工学科	28	70		3		2	17					2
メディア通信工学科	26		66	6		4	17					2
情報工学科	8		74	12		4	12					
都市システム工学科	20	20	64	5			10		2	2		2
知能システム工学科 Aコース	10	60	12	2	6		10					
知能システム工学科 Bコース	10	58	12	2	6		10					
計	156	306	330	42	28	16	131	0	2	12	0	12

(出典：工学部履修案内(平成19年度入学生用)より積算)

(資料 6-3-1-2：専門科目シラバス記載例)

【授業科目】
伝熱工学

【英訳名】
Heat Transfer

【担当教員】
神永文人

【クラス】
B1クラス

【単位数】
2.0

【対象年次・学生】
3年(機械)

【備考】
T7146

【所属】

【開講学期】
後期

【曜日・時限】
月4

【概要】
流動が無い場合の伝熱現象である熱伝導について最初に講義する。次に流れがある場合の伝熱について説明する。伝熱現象と流れとの関係を解説し、強制的な流動がある場合の伝熱面からの熱移動と、浮力で駆動される流れが存在する場合の熱移動について説明する。また、最後に放射に関してその基礎的な伝熱メカニズムを説明する。
[学習・教育目標(B)22.5h] 関連科目：熱力学Ⅰ、Ⅱおよび流体力学Ⅰ、Ⅱ

【キーワード】
伝熱、熱伝導、熱対流、熱放射、強制対流、自然対流、熱伝達率、熱抵抗

【到達目標】
熱伝導に関する専門用語と原理を理解し、熱伝導により移動する熱量や熱抵抗を説明・計算することができる(30%)。強制対流と自然対流の熱伝達に関する専門用語と伝熱原理を理解し、熱伝達率や熱量を説明・計算することができる(60%)。放射伝熱に関する基本的専門用語と伝熱原理を理解し、放射による熱量を説明・計算することができる(10%)。

【授業計画】

1. 講義の概説および伝熱現象と熱伝導[3(36)(38)]
2. 熱伝導方程式[3(36)]
3. 定常熱伝導[3(36)]
4. 粘性流体の流れと強制対流熱伝達[3(37)]
5. 熱伝導に関する中間テスト[3(36)]
6. 平板上での層流強制対流熱伝達[3(37)]
7. 円管内での層流強制対流熱伝達[3(37)]
8. 乱流強制対流熱伝達[3(37)]
9. 物体まわりの強制対流熱伝達[3(37)]
10. 層流での自然対流熱伝達[3(37)]
11. 強制対流熱伝達に関する中間テスト[3(37)]
12. 乱流および物体まわりの自然対流熱伝達[3(37)]
13. 熱放射[3(28)]
14. 放射熱伝達[3(28)]
15. 期末試験[3(28)(36)(37)][22.5h]

【履修上の注意】
講義時間の一部を利用して演習を行なう。また、適時宿題を課すので必ず自分で解いてレポートとして期限までに提出すること。無いので注意のこと。講義の要点をまとめたテキストを担当教員のホームページに掲載してあるので、ダウンロードし、講義中に参考とすること。ダウンロードに必要なパスワードは最初の講義で連絡する。オフィスアワー：火曜日15:00～16:30 機械工学科棟3階307室

【成績の評価方法】
1. 中間テストと期末試験の問題はすべて記述式計算問題です。成績は、期末試験60%、中間テスト40%の割合で集計し、得点の合計で判定します。
2. レポートは成績判定には使いませんが、レポートを全体の2/3回以上提出した学生のみ期末試験の受験資格があります。

【教科書・参考書】
教科書：相原利雄著「伝熱工学」裳華房¥3500(本体価格)

(出典：茨城大学 Live Campus(<https://i-student.ibaraki.ac.jp/>)より抜粋)

(資料 6-3-1-3 : 講義形態ごとの TA の配置科目数と人数 (平成 19 年度))

学科・コース	講義		演習		実験		実習	
	科目数	TA人数	科目数	TA人数	科目数	TA人数	科目数	TA人数
機械工学科	18	19	7	13	2	2	5	20
生体分子機能工学科	3	4	6	9	4	25	0	0
マテリアル工学科	2	2	1	6	6	27	0	0
電気電子工学科	21	26	7	14	3	3	0	0
メディア通信工学科	0	0	2	2	4	17	0	0
情報工学科	0	0	4	13	2	13	0	0
都市システム工学科	1	2	5	18	3	19	2	6
知能システム工学科 Aコース	19	29	4	6	4	26	0	0
知能システム工学科 Bコース	1	1	0	0	0	0	0	0
合 計	65	83	36	81	28	132	7	26

(出典 : 工学部総務係資料)

(資料 6-3-2-1 : 茨城大学図書館工学部分館の開館およびサービス利用時間)

(1) 開館時間

	月～金曜日	土曜日
通 常	8:50-20:50	10:20-18:50
休業期間	8:50-17:00	※休館

※ただし夏期休業期間(8月～9月)は短縮開館(13:20～16:50)します。

(2) サービス利用時間

内 容	月～金曜日	土曜日
館内閲覧・館外貸出	開館時間中	開館時間中
館内複写	開館時間中	開館時間中
レファレンス	8:50-17:00	休止
相互利用	8:50-17:00	休止

(出典 : <http://www.lib.ibaraki.ac.jp/guide/k.html> より抜粋)

(資料 6-3-2-2: 日立キャンパスにおける教育用共通情報端末の設置台数と利用時間)

設置場所	台数	利用時間
第1演習室	101	平日 8:30～17:30
第2演習室	66	平日 8:30～17:30
自由学習室	47	平日 8:30～22:00
情報工学科	100	平日 8:30～17:30

(出典 : IT 基盤センターホームページ
<http://www.ipc.ibaraki.ac.jp/pc.html>)

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

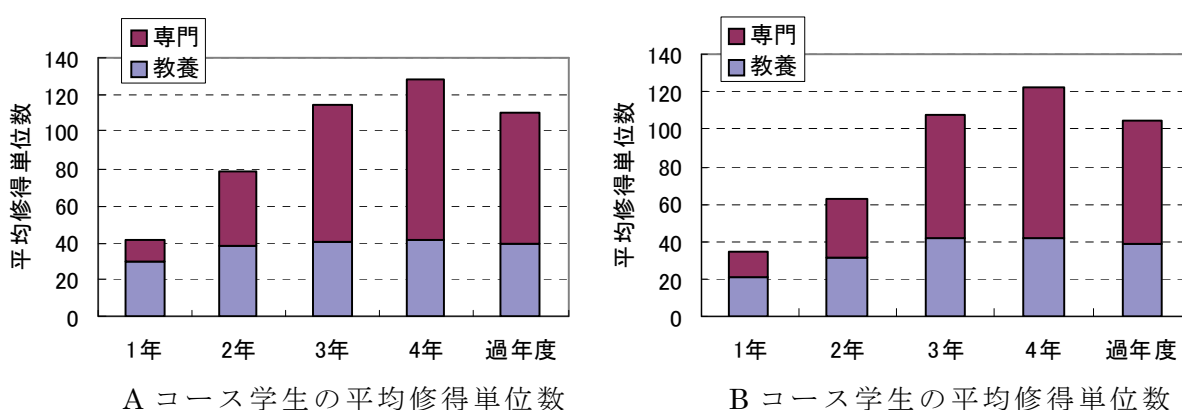
平成 19 年度における学年毎の平均単位修得状況調査結果から、A コース学生は 1 年で 40 単位、2 年までに 80 単位、3 年までに 108 単位をそれぞれ修得しており、卒業に必要な単位の 87% を 3 年次までに取得している。また、在学 3 年間（平成 16 年度入学者）で 76.0% が卒業研究に着手している。一方、B コース学生は、1 年で 33 単位、2 年までに 69 単位、3 年までに 102 単位をそれぞれ修得しており、A コースとの相違は小さい(資料 6-4-1-1：平成 19 年度における単位取得状況、資料 6-4-1-2：平成 19 年度における卒研着手者および未着手者数)。

平成 16 年度から 19 年度の 4 年間で卒業する学生の割合は、平成 16 年度と比べると大きくなり、75~80% 程度となっており、A コースと B コースの相違は小さい(資料 6-4-1-3：平成 16~19 年度における卒業状況)。

平成 16~19 年度における資格取得状況では教員免許取得が圧倒的に多いが、情報処理技術者資格者や電気主任技術者申請者もいる(資料 6-4-1-4：平成 16~19 年度における資格取得者数)。学術関係では、成績優秀者に贈られる賞やさまざまな学会で発表により優秀賞等を受賞している(資料 6-4-1-5：平成 19 年度工学部学生の学術関係の受賞状況)。

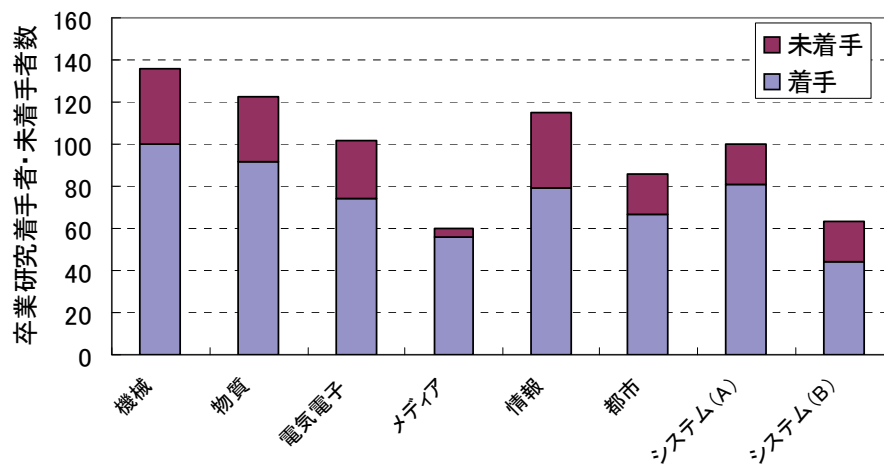
JABEE 認定を受けた機械工学科と都市システム工学科の平成 18 年度以降の卒業生は、修習技術者となっており、認定分野での技術士補となる資格を得ている。

(資料 6-4-1-1：平成 19 年度における単位取得状況)



(出典：工学部学務第一係教務資料)

(資料 6-4-1-2 : 平成 19 年度における卒研着手者および未着手者数)



(出典 : 工学部学務第一係教務資料)

(資料 6-4-1-3 : 平成 16~19 年度における卒業状況)

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	数1	数2	率	数1	数2	率	数1	数2	率	数1	数2	率
A コース	566	398	70.3%	499	390	78.2%	524	392	74.8%	528	398	75.4%
知能システム 工学科 B コース	87	59	67.8%	68	55	80.9%	74	59	79.7%	36	28	77.8%

(注) 数1:卒業生総数
数2:4年間で卒業した学生数
率 : 4年間で卒業した学生の割合
(出典 : 工学部学務第一係教務資料)

(資料 6-4-1-4 : 平成 16~19 年度における資格取得者数)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教員免許状(高等学校・工業)資格取得者	43	49	55	27
情報処理技術者資格取得者	—	—	5	7
電気主任技術者申請者	6	6	1	3
修習技術者(技術士補資格保持者)	—	—	165	164

(*情報処理技術者資格取得者は平成 18 年度より単位認定開始)
(出典 : 工学部学務第二係資料)

(資料 6-4-1-5 : 平成 19 年度工学部学生の学術関係の受賞状況)

- ・ 日本機械学会 畠山賞 1 名
- ・ 第 16 回日本金属学会・日本鉄鋼協会奨学賞 1 名
- ・ 日本鉄鋼協会第 154 回秋季講演大会学生ホ^スターセレクション努力賞 1 名
- ・ 日本化学会関東支部第 18 回茨城地区研究交流会ホ^スター優秀賞 1 名
- ・ 電気学会東京支部茨城支所研究発表会ホ^スターセッション部優秀発表賞 1 名
- ・ 平成 19 年度第 4 回地盤工学会関東支部研究発表会優秀発表者賞 2 名
- ・ 日本機械学会関東学生会第 47 回卒業研究発表講演会 BP 賞 1 名

- | | |
|--------------------------------|----|
| ・ 土木学会関東支部第35回関東支部技術研究発表会優秀発表賞 | 1名 |
| ・ 日本設計工学会武藤栄次賞優秀学生賞 | 1名 |

(出典：工学部学務第二係資料)

観点6-4-2 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する評価としては、学期末ごとに実施する学生による授業アンケートがある(資料6-4-2-1：学生による授業アンケートの質問項目)。その中で学業の成果に関する学生の評価を平成19年度の全学科の積算値で評価すると、「履修して良かった」と「成績評価法が適切だった」の平均評点はそれぞれ2.34と2.47であり、一方「授業内容を理解できたか」については2.92とおおよそ理解できたとの評価となった(資料6-4-2-2：平成19年度学業の成果に関する学生の授業アンケートの結果)。

平成18年に実施した卒業生に対するアンケートでの学業の成果に関する結果を見ると、就職および仕事においても工学教育は役に立ったと肯定的な評価がなされ、5段階評価で平均点は共に2.7である。問27以降の身につけた資質に関する設問に関しても、コミュニケーション能力以外は約2.8の評価であり、肯定的な評価となっている(資料6-5-2-2：卒業生アンケートの調査項目(抜粋)、P6-22、資料6-4-2-3：学業の成果に関する卒業生アンケートの結果)。

(資料6-4-2-1：学生による授業アンケートの質問項目)

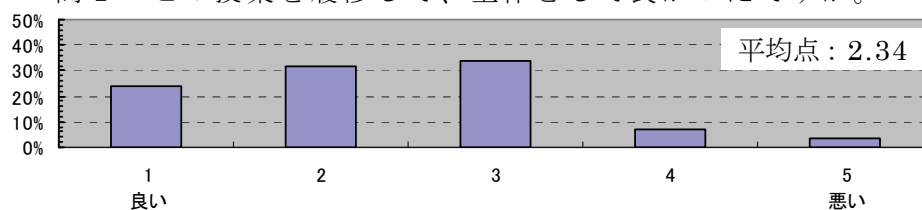
- 問1. この授業を履修して、全体として良かったですか。(5段階評価)
- 問2. この授業の進度は適度でしたか。(5段階評価)
- 問3. あなたは授業内容を理解できたと思いますか。(5段階評価)
- 問4. 授業が理解できなかった場合、その理由として該当するものを以下から選んでください。
- 問5. この授業を学ぶ上でシラバスは役に立ちましたか。(5段階評価)
- 問6. この授業についてどの程度予習・復習をしましたか。(5段階評価)
- 問7. この授業における成績評価の方法(試験やレポートの頻度、出席状況のチェックなど)は適切だと思いますか。(5段階評価)

(注) 5段階評価：評点1～5で、1が最良

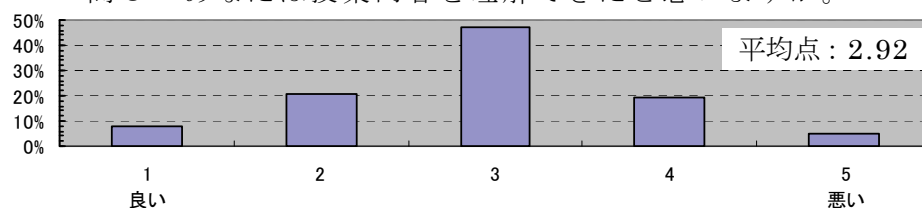
(出典：平成19年度授業アンケート用紙より)

(資料 6-4-2-2 : 平成 19 年度学業の成果に関する学生の授業アンケートの結果)

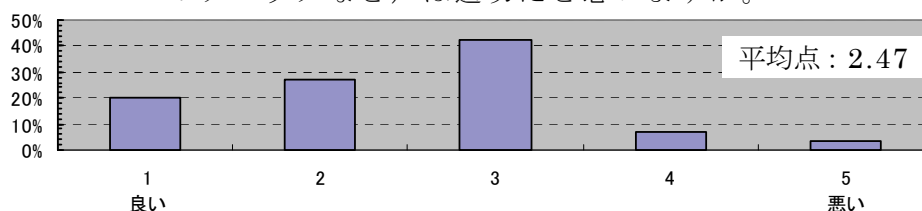
問 1 この授業を履修して、全体として良かったですか。



問 3 あなたは授業内容を理解できたと思いますか。



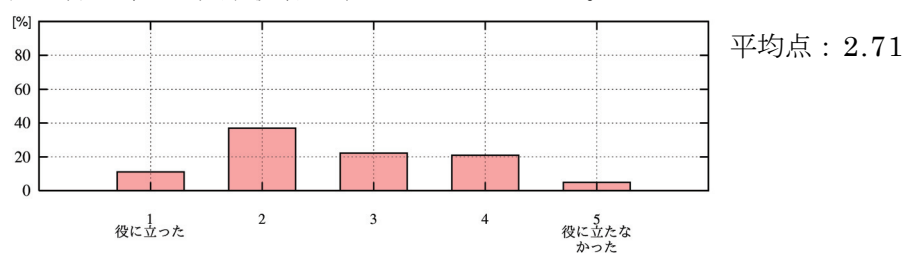
問 7 この授業における成績評価の方法 (試験やレポートの頻度、出席状況のチェックなど) は適切だと思いますか。



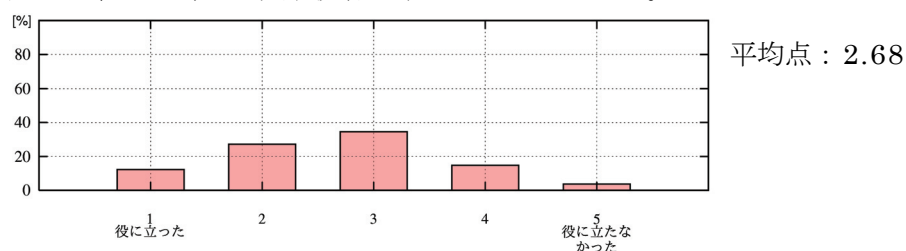
(出典 : 平成 19 年度学生による授業アンケート結果データより)

(資料 6-4-2-3 学業の成果に関する卒業生アンケートの結果)

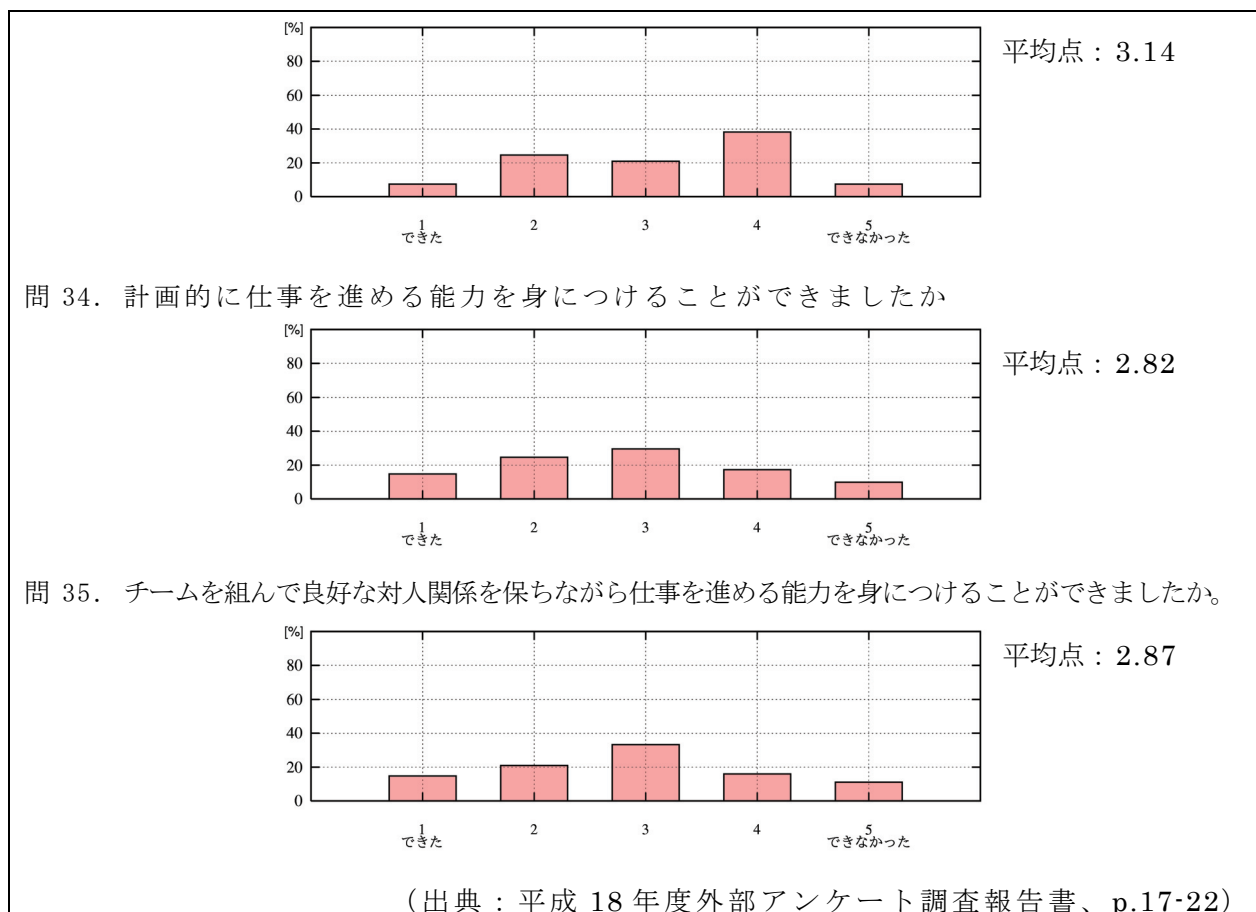
問 18. あなたの就職に際し、工学部教育は役に立ちましたか。



問 19. あなたの現在のお仕事に、工学部教育は役に立ちましたか。



問 27. 日本語による口頭発表能力や討論などのコミュニケーション能力を身につけることができましたか。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

1 年次の理系接続教育などの導入により、JABEE 認定を受けたあるいはそれ相当の卒業時の学力水準に対して、4 年で卒業する学生の割合は、最近では 75%以上となっている(資料 6-4-1-3:平成 16~19 年度における卒業状況、P6-16)。教員免許以外の資格取得者は少ないが、学会等の外部での発表が増えてきており、優秀発表賞などの賞を受賞する件数も増えている。また、平成 18 年度から 2 学科で JABEE 認定を受け、平成 22 年度の卒業生までは全て技術士補の資格を申請できることになった。

学生の授業アンケートからも、受講した授業に対する満足度や成績評価方法の適切さに関して良い評価が得られている(資料 6-4-2-2:平成 19 年度学業の成果に関する学生の授業アンケートの結果、P6-18)。卒業生に対するアンケート結果から、就職および現在の仕事において工学教育は役に立ち、計画的に仕事を進める能力と協調性についても肯定的な評価を受けた(資料 6-4-2-3:学業の成果に関する卒業生アンケートの結果、P6-18)。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 6-5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 20 年 3 月卒業者 564 名の進路比率は、就職 56%、大学院進学 38%、その他(各種学校入学、不詳も含む) 6%程度となっている。就職者 316 名の就職率(分母: 卒業者-大学院進学者)は 91%である。学部卒業者の就職は極めて堅調で教育の成果は大きい。一方、大学院進学者は、4 学科(機械、物質、電気電子、メディア通信)がほぼ 40%台、3 学科(情報、都市システム、システム A 及び B)がほぼ 30%台と分かれている(資料 6-5-1-1: 平成 19 年度工学部卒業者の進路)。

また、産業別就職状況を見ると、就職比率平均は、製造業 47%、情報通信業 26%、建設・不動産業 11%、公務員 6%、サービス業 4%等である。その詳細は、機械、物質、電気電子工学科では製造業、メディア通信、情報工学科では情報通信業、都市システム工学科では建設・不動産業が他業種を圧倒し、また、システム工学科では製造業、情報通信業が 45%、32%と複合しており、教育内容との相関が強く、進路に関しても教育目標に合致している。また、学部平均のほぼ 4 倍の公務員比 21%を示す都市システム工学科は、公共工事等を担うための教育効果が大きい。

(資料 6-5-1-1: 平成 19 年度工学部卒業者の進路)

		学 科 名							工学部 総計	
		機 械 工	物 質 工	電 気 電 子 工	メ デ ィ ア 通 信 工	情 報 工	都 市 シ ス テ ム 工	シ ス テ ム 工		シ ス テ ム 工 B
進 路 内 訳 (%)	大学院進学	40	44	28	24	26	20	23	12	217
	就 職 者	56	36	40	24	47	43	50	20	316
	建設・不動産	1.8	—	—	4.2	—	62.8	4.0	15.0	10.8
	製造	78.6	72.2	70.0	29.2	21.3	2.3	44.0	45.0	46.5
	電気・ガス等	3.6	2.8	7.5	—	—	—	6.0	5.0	3.2
	情報通信	1.8	13.9	10.0	58.3	70.2	4.7	34.0	30.0	25.9
	運輸	1.8	—	2.5	—	—	4.7	2.0	—	1.6
	卸売・小売	—	2.8	—	—	—	—	—	—	0.3
	金融	1.8	—	—	—	2.1	—	—	—	0.6
	医療福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援	1.8	—	5.0	—	—	—	—	5.0	1.3
	複合サービス	3.6	—	2.5	8.3	6.4	2.3	—	—	2.8
	その他サービス	3.6	—	2.5	—	—	2.3	—	—	1.3
	公務員	1.8	8.3	—	—	—	20.9	10.0	—	5.7
	専修学校・外国の学校等の入学者	—	—	—	—	1	—	—	1	2
上記以外の者	2	3	3	2	2	3	1	1	17	
不詳	—	7	—	—	—	—	3	3	13	
合計	98	90	71	50	76	66	77	37	564	

(出典: 平成 20 年 3 月 工学部学務第二係進路調査資料)

観点 6-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年 3 月に教育改善委員会が卒業生と学生の就職先企業に対してアンケート調査を実施し、外部アンケート調査報告書としてまとめた(資料 6-5-2-1: 企業アンケートの調査項目(抜粋)、資料 6-5-2-2: 卒業生アンケートの調査項目(抜粋))。具体的には工学部での学習効果の有効性(基礎教育、専門教育、基礎と専門のバランス、教養教育、英語教育、日本語能力、講義レベル、カリキュラムの妥当性)、教育環境、および計画性や協調性、倫理観等が調査された。221 の企業と 558 名の卒業生にアンケート用紙を送り、60 社および 81 名から回答を得た。卒業生の能力・資質に関する企業からのアンケート結果を見ると、教育目的として重要視している、工学の基礎・専門教育と問題解決能力は評価が高い。コミュニケーション能力や創造性、計画性に関しても、5 段階評価の平均で 2 点以下となっており、それら能力への評価が期待以上であることが分かる(資料 6-5-2-3: 卒業生を受け入れた企業からのアンケート結果(抜粋))。

平成 18 年度に JABEE 受審した 2 つの学科においては、審査の過程において、審査チーム(大学教員と企業人から構成)から評価を受けており、教育の内容、実施体制、実施内容が国際水準となっているとの評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

卒業生の進路は、就職約 60%、大学院 40%となっており、就職者の産業分野は、各学科の教育内容と相関が強く、学部での学習が生かされる分野へ進むことが多い。また、卒業生に対する良好な求人状況が示すように、企業への就職が好調であることは、本学卒業生に対する評価の一端を示している。

外部アンケートによって本学の教育目的に則した教育の成果・効果が、就職先の企業によっておおむね評価され、高度な専門性を有する実践的な技術者であることが高い評価を受けた。

全体としては、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関して、卒業生や就職先等の関係者から意見を聴取した結果、本学教育の成果や効果は、おおむね評価されている(資料 6-4-2-3: 学業の成果に関する卒業生アンケートの結果、P6-18、資料 6-5-2-3: 卒業生を受け入れた企業からのアンケート結果(抜粋))。

(資料 6-5-2-1 : 企業アンケートの調査項目 (抜粋))

- 問 11. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学基礎教育を受けているとお考えですか。
- 問 12. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学専門教育を受けているとお考えですか。
- 問 13. 茨城大学工学部卒業生は、社会人にふさわしい幅広い知識と教養を身につけているとお考えですか。
- 問 14. 茨城大学工学部卒業生は、日本語による論理的な記述能力を身につけているとお考えですか。
- 問 15. 茨城大学工学部卒業生は、日本語による口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけているとお考えですか。
- 問 16. 茨城大学工学部卒業生は、英語のコミュニケーション能力を身につけているとお考えですか。
- 問 17. 茨城大学工学部卒業生は、課題を見つけ解決する能力を身につけているとお考えですか。
- 問 18. 茨城大学工学部卒業生は、研究開発や技術開発に携わるのに必要な創造性を身につけているとお考えですか。
- 問 19. 茨城大学工学部卒業生は、技術者として必要な倫理観を身につけているとお考えですか。
- 問 20. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な情報処理の基礎教育を受けているとお考えですか。
- 問 21. 茨城大学工学部卒業生は、計画的に仕事を進めまとめる能力を身につけているとお考えですか。
- 問 22. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動で良好な対人関係を保ち協調性を発揮しているとお考えですか。
- 問 23. 茨城大学工学部卒業生に期待する TOEIC の点数は次のどのレベルでしょうか。

(出典：外部アンケート報告書 (平成 18 年 9 月) p. 30-32)

(資料 6-5-2-2 : 卒業生アンケートの調査項目 (抜粋))

- 問 14. あなたが茨城大学で受けた工学基礎教育は、十分であったとお考えですか。
- 問 15. あなたが茨城大学で受けた工学専門教育は、十分であったとお考えですか。
- 問 16. 茨城大学で受けた工学教育における基礎と応用のバランスはいかがでしたか。
- 問 17. あなたが茨城大学で受けた一般教育 (教養教育) は十分であったとお考えですか。
- 問 18. あなたの就職に際し、工学部教育は役に立ちましたか。
- 問 19. あなたの現在のお仕事に、工学部教育は役に立ちましたか。
- 問 20. 講義のレベルは適切でしたか。
- 問 21. 教育の環境、教育設備等は適切でしたか (受講の人数、教室の広さ、教室の設備、冷暖房など)。
- 問 22. 教官の講義に対する取り組みは適切でしたか。
- 問 23. カリキュラムは時代の要請に即していましたか。
- 問 24. 受講したかった分野で開講されていなかったものはありませんでしたか。
- 問 25. 講義は知的好奇心を満たすものでしたか。
- 問 26. 日本語による論理的記述能力に関する教育は十分でしたか。
- 問 27. 日本語による口頭発表能力や討論などのコミュニケーション能力を身につけることができましたか。
- 問 28. 英語の教育は十分でしたか。
- 問 29. 成績の評価は適切でしたか。
- 問 30. 単位数の縛り、必修、選択の単位数は適切でしたか。
- 問 31. 学生実験の時間数や設備は十分でしたか。
- 問 32. 学生実験、卒業研究などにおける安全・衛生面に対する配慮は十分でしたか。
- 問 33. 卒業研究における教官の指導状況は適切でしたか。
- 問 34. 計画的に仕事を進める能力を身につけることができましたか
- 問 35. チームを組んで良好な対人関係を保ちながら仕事を進める能力を身につけることが

できましたか。

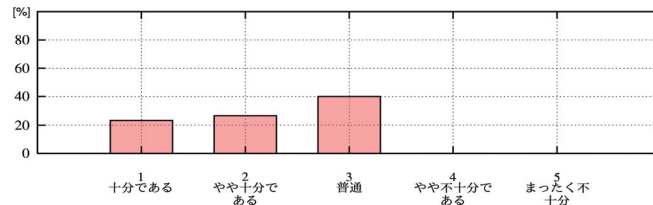
問 36. 技術者として必要な倫理観を身につけることができましたか。

問 37. これからの技術者に必要なグローバルな視点から物事を見る能力を養うことができましたか。

(出典：外部アンケート報告書 (平成 18 年 9 月) p. 34-37)

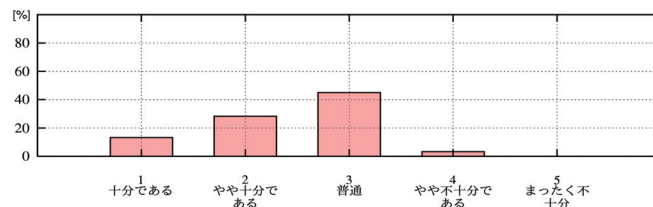
(資料 6-5-2-3：卒業生を受け入れた企業からのアンケート結果 (抜粋))

問 11. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学基礎教育を受けているとお考えですか。



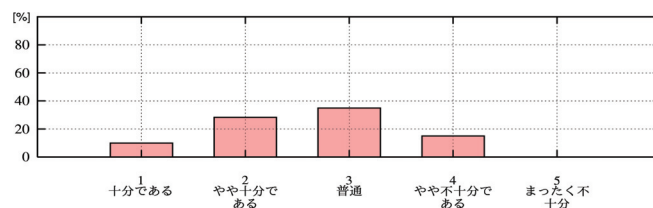
平均点：2.19

問 12. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学専門教育を受けているとお考えですか。



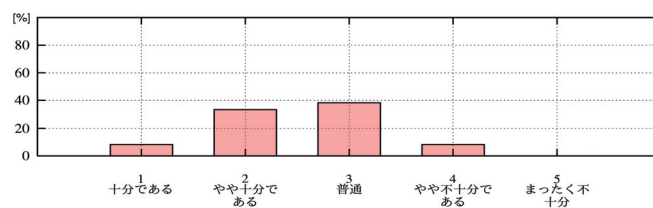
平均点：2.43

問 15. 茨城大学工学部卒業生は、日本語による口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけているとお考えですか。



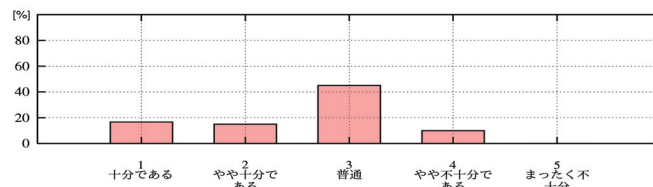
平均点：2.62

問 17. 茨城大学工学部卒業生は、課題を見つけ解決する能力を身につけているとお考えですか。



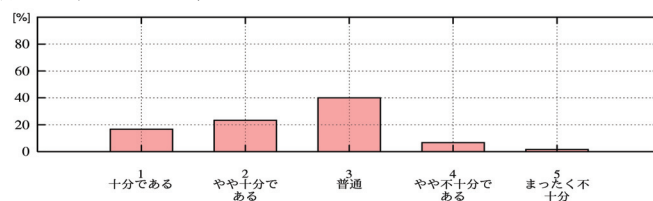
平均点：2.53

問 18. 茨城大学工学部卒業生は、研究開発や技術開発に携わるのに必要な創造性を身につけているとお考えですか。



平均点：2.52

問 21. 茨城大学工学部卒業生は、計画的に仕事を進めまとめる能力を身につけているとお考えですか。



平均点：2.47

(出典：平成 18 年度外部アンケート調査報告書、p.5-8)

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度から教育改善委員会を設置し、学生による授業評価、教員による授業評価、学部FD等を一括管理・実施する体制を確立した。学生による授業評価アンケート結果は、本委員会管理下のWebシステムで学内公表されている。授業担当者は、同Webシステムにおいて、履修学生数・成績などの基礎情報、シラバスと実施授業の関係、前年度の課題、学期中途の中間アンケート結果に対する改善策、学生による授業評価アンケートと改善策との関係、次年度への課題と改善策等の自己点検結果を記入し、学内公表される。この自己点検結果は、毎学期の学科FDにおいて検討され、学科カリキュラム全体の点検・評価・改善策とともに学部統一フォーマットでまとめた学科FD実施報告書として本委員会に提出される。本委員会による検討結果は、学部長からの意見も添えて各学科へフィードバックされる。このように、教育内容と教育方法の継続的な点検と改善を各科目のレベルから学部全体のレベルまで一貫して行う体制が確立している。

②事例2「教育課程の編成および教育方法」(分析項目ⅡおよびⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育の質の保証の観点から、従来は抽象的な表現であった学科の学習・教育目標の改善と評価基準の明確化を図った。学科の講義科目分野ごとに学習・教育目標を明確・具体的に定義し、工学部履修案内と各学科のホームページに掲載した。また、各授業科目においては、到達目標を、「・・・ができる」と具体的にシラバスに明示し、学生の学習目標の理解を助けるとともに、達成度評価の明確化を図った(資料6-3-1-2:専門科目シラバス記載例、P6-13)。

4年間を通して学習が可能となるよう、教養科目と専門科目とを一体的に組み入れたカリキュラムを平成8年度から編成・実施しているが、法人化以降、全ての学科で教育目標に合ったカリキュラムの体系化が図られ、その内容は、JABEE受審を通して外部評価をすでに受けたか、その基準を満足するものとなっている。

③事例3「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

数学や物理学等の理系基礎力を備えた学生への企業からの強い要請に応じて、工学の基礎の修得を確実に達成する授業形態と学習指導法を考案し、実施している。1年次学生に対しては、平成17年度から数学についての修得度別クラスを編成し、修得度に応じた教材や指導法を導入している。低修得度クラスには週2回の授業を実施することによって、ほぼ上位クラスと同等の学力を修得させることに成功している。この取組をベースに、平成19年度特色GP「確かな学力の向上を目指す理系基礎教育」が採択された。2年次以降では、1年次での数学と物理学の修得度評価のために、平成14年度より定期試験時に工学基礎ミニマム試験(数学と物理学)を実施するとともに、平成18年度には学力定着のためのEラーニング形式の自主学習教材を開発・提供した。このように、基礎学力向上のための授業形態の組合せと学習指導法に工夫している。

7. 理工学研究科

I	理工学研究科の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 3
	分析項目 II 教育内容	7 - 12
	分析項目 III 教育方法	7 - 20
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 26
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 33
III	質の向上度の判断	7 - 40

I 理工学研究科の教育目的と特徴

理工学研究科では以下の理念、教育目的を掲げており、理工学研究科規則と研究科ホームページに記載している。

(資料 7-0-1：茨城大学理工学研究科の理念)

自然や人間社会に対する深い洞察と高度な専門実践能力をもち、自然を探究して知識を体系的に組み立てながら問題を解決・評価することができる人材を育成する。また、世界レベルの学術研究を推進して社会に発信し、自然環境と調和した地域と人間社会の持続的発展に貢献する。

(出典：理工学研究科ホームページ (<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/graduate/general/rinen.html>))

(資料 7-0-2：茨城大学理工学研究科の教育研究上の目的)

研究科は、科学・技術における基礎及び応用を教授研究し、学術の深奥をきわめるとともに、高度な研究応用能力と豊かな学識を有する研究者並びに高度専門職業人を育成し、文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

(出典：茨城大学大学院理工学研究科規則 第1条の2)

(資料 7-0-3：茨城大学理工学研究科の教育目的)

多様な科学的創造能力と問題解決能力を養成する教育研究プログラムにより、幅広い学際的視野と深い専門知識を修得させ、事象への探求心並びに創造性と実行力を併せもつ高度専門技術者・研究者を育成する。

(出典：理工学研究科ホームページ (<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/graduate/general/rinen.html>) より教育の目的のみ抽出)

[教育の特徴]

- 1 学科と対応した前期課程専攻を設けることにより、学部教育と連続しさらに高度な内容の講義や演習を体系的に配置し、学問の進展や社会的ニーズに添ったカリキュラムを提供し、高度専門的職業人や研究者として活躍できる能力を育成している。
- 2 前期課程では、企画・実行力、問題解決能力、外国語能力も含めた文章力、コミュニケーション能力、発表能力を育成するため、実験・実習を含む研究活動を重視している。
- 3 後期課程では、主指導教員と複数の副指導教員で指導教員グループを形成し、自己の研究と推進能力の錬磨、専門的知識・技術の習得、総合的視野の涵養を後期課程の三大要素として、教育と研究指導を行っている。
- 4 連携大学院制度により、近隣の研究機関から客員教員を受け入れ、最先端科学技術の講義やそれら外部施設における研究指導を実施することにより、広い学習の機会を学生に提供している。
- 5 自己点検評価やFDによる改善活動を実施することにより、教育の質の確保と修了生の質の保証を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、入学予定者、在学生とその保護者、修了後の学生を受け入れる企業・組織・研究機関である。前期課程在学生および保護者の期待は、社会人として研究や開発を着実にすることができる専門的学力や応用力を習得すること、さらに、表現力、コミュニケーション力、協調性、未知のことに挑戦する意欲や実行力を備えていることである。

後期課程では、さらに、研究者として独立して創造的研究ができるようになること、技術者としては開発を企画・管理でき、広い視野と総合化能力を身につけることである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 7-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

平成 7 年に理学研究科（修士課程）と工学研究科（博士前期・後期課程）が合併し、理工学研究科となり、平成 16 年に理工融合の独立専攻である応用粒子線科学専攻が博士前期及び後期課程に新設され、現在の教育組織構成となった。博士前期課程は、理学系 3 専攻、工学系 7 専攻および独立専攻、博士後期課程は、独立専攻を含む 6 専攻から構成されている。また、前期課程には機器分析センター、広域水圏環境科学教育研究センター、IT 基盤センターに所属する教員（教授 2 名、准教授 4 名、講師 1 名）が、後期課程にはさらに教育学部教員（教授 4 名）が教育研究指導に加わっている（資料 7-1-1-1：理工学研究科の専攻構成、学生数、指導教員数）。また、連携大学院制度を整備し、近隣の研究機関・企業から客員教授を招聘し、教育研究の広域化・高度化を図っている（資料 7-1-1-2：連携分野教員の所属専攻と連携機関名）。

教育研究を実施するための研究科運営組織を資料 7-1-1-3 に示す。理工学研究科委員会及び運営委員会が決定機関であるが、前期課程の教育の実施・点検評価、入試の実施等は各地区に担当委員会が設置され、必要に応じて調整が行われている。

(資料 7-1-1-1：理工学研究科の専攻構成、学生数、指導教員数)

課程	専攻名	入学定員数	収容定員数	学生現員数	大学院指導教員数(現員)				大学院設置基準で必要な教員数		
					研究指導教員数		研究指導補助教員数	計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	計
					小計	教授数(内数)					
博士前期課程	数理科学専攻	28	56	43	21	12	1	22	4	3	7
	自然機能科学専攻	31	62	78	19	12	0	19	4	3	7
	地球生命環境科学専攻	31	62	60	24	11	0	24	4	3	7
	理学系計	90	180	181	64	35	1	65	12	9	21
	機械工学専攻	33	66	94	14	10	7	21	4	3	7
	物質工学専攻	28	56	52	17	9	3	20	4	3	7
	電気電子工学専攻	20	40	37	8	6	4	12	4	3	7
	メディア通信工学専攻	21	42	46	9	4	5	14	4	3	7
	情報工学専攻	21	42	44	10	7	5	15	4	3	7
	都市システム工学専攻	18	36	44	11	7	6	17	4	3	7
	システム工学専攻	45	90	79	18	10	16	34	4	3	7
	応用粒子線科学専攻	25	50	46	11	8	3	14	4	3	7
	工学系計	211	422	442	98	61	49	147	32	24	56
	小計	301	602	623	162	96	50	212	44	33	77
博士	物質科学専攻	5	15	12	16	12	7	23	4	3	7

生産科学専攻	7	21	19	25	17	6	31	4	3	7
情報・システム科学専攻	7	21	21	24	20	13	37	4	3	7
応用粒子線科学専攻	9	27	32	9	8	3	12	4	3	7
宇宙地球システム科学専攻	5	15	27	26	21	6	32	4	3	7
環境機能科学専攻	5	15	29	21	20	8	29	4	3	7
小計	38	114	140	121	98	43	164	24	18	42
計	339	716	750							

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

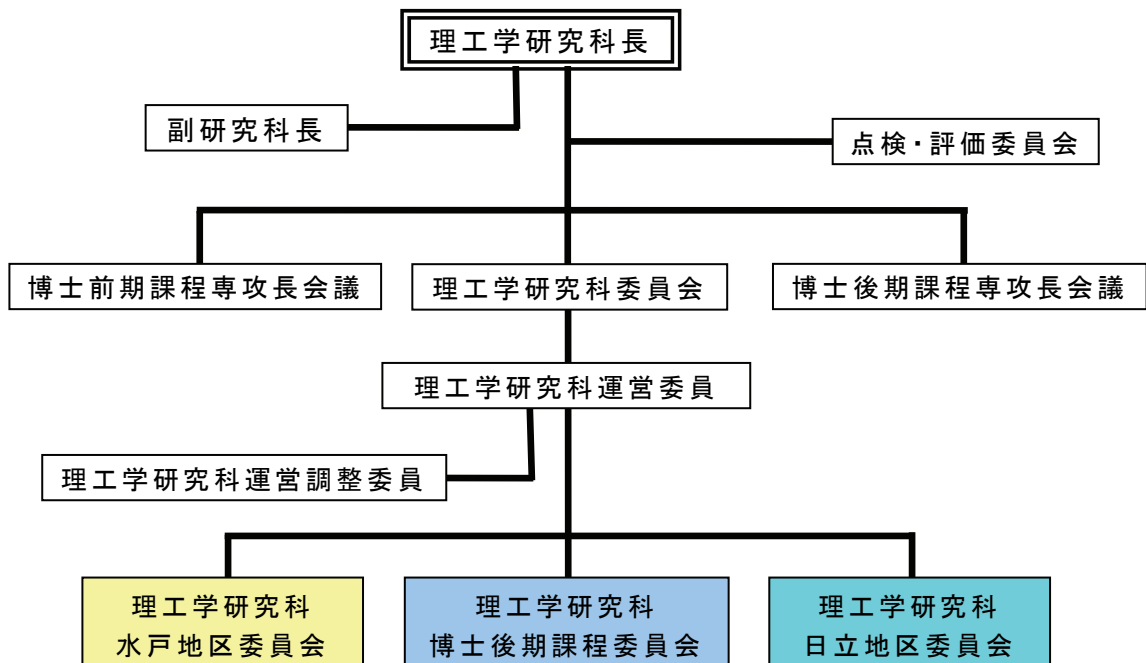
(出典：平成 19 年度茨城大学概要および総務係資料)

(資料 7-1-1-2：連携分野教員の所属専攻と連携機関名)

後期課程専攻名	前期課程専攻名	教員数	連携機関名
物質科学専攻	物質工学専攻	3	(株)日立製作所
生産科学専攻	機械工学専攻	3	(独)日本原子力研究開発機構
情報・システム科学専攻	電気電子工学専攻	2	NTT アクセスサービスシステム研究所
応用粒子線科学専攻	応用粒子線科学専攻	3	(独)日本原子力研究開発機構
宇宙地球システム科学専攻	地球生命環境科学専攻	3	(独)日本原子力研究開発機構
環境機能科学専攻	自然機能科学専攻	3	日立化成工業(株)、 (独)産業技術総合研究所
計		17	

(出典：茨城大学大学院理工学研究科博士前期課程、後期課程案内パンフレット)

(資料 7-1-1-3：茨城大学大学院理工学研究科運営組織)



(出典：工学部総務係資料)

観点 7-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

工学系前期課程では、教育改善委員会の主導で平成 17 年度から個々の授業、工学系前期課程全体の教育体制について継続的な点検・評価・改善 (PDCA) 活動を実施している。学生による授業アンケートは学期末ごとに実施されている。授業アンケートに加えて、授業改善のための教員による授業評価を平成 18 年度より実施しており、学期ごとに全教員が、本委員会が管理する Web サイトに自己点検結果を入力するシステムとなっており、学生による授業アンケート結果、その授業への反映策やシラバス改善等が報告され、その結果は学内からは自由に閲覧出来る体制にある(資料 7-1-2-1:平成 18、19 年度学生による授業評価と教員による授業評価の実施率、資料 7-1-2-2:Web 入力による教員による授業評価の記入項目、別添資料 7-1-2-A:教員による授業評価の実例)。各教員の報告と専攻カリキュラム全体について、工学系前期課程ごとに専攻 FD が学期毎に実施され、平成 19 年度からは、FD の結果を工学系前期課程統一フォーマットの教育点検報告書に記述し提出している。また、その報告書は工学部 FD 報告書にまとめられ、ホームページに掲載され、公開されている(別添資料 7-1-2-B 工学系前期課程の教育点検報告書の書式、FD 報告書掲載 URL:http://pr-eng.admt.ibaraki.ac.jp/education/FD_reports.html)。この点検評価・改善の実施体制は、平成 19 年度からは新設された工学系前期課程の教務委員会に移管されている。教育制度改革委員会では、各専攻の教育目的・目標の明確化と学生の履修科目選択を助けるため、各前期専攻の教育目標、教育プログラム、講義科目の構成等を分かりやすく専攻のホームページに掲載する作業を進め、平成 19 年度に掲載した(資料 7-1-2-3:専攻の教育目的・教育目標・教育プログラムとその構成のホームページ表示例—機械工学専攻—)。また、平成 19 年度に特別研究・実験・演習の実態調査を行い、授業内容や成績評価方法をシラバスに明記した(資料 7-1-2-4:特別研究・実験・演習科目のシラバス記載例)。

理学系では学務委員会、点検委員会がある。学務委員会は、大学院学生便覧(シラバスを含む)の作成、新入生に対する履修ガイダンス/指導、教員アンケートの実施・解析を行い、教員の意見を吸い上げつつ教育内容や方法について改善を提案・実施している。点検委員会は授業アンケート、院生勉学調査を行い、学生の意見を吸い上げ、教員側にフィードバックする他、大学院 FD(平成 18~19 年度)を実施した。理学部に設けられた学野点検委員会、中長期計画委員会は、全体的・長期的観点から、教育の全体評価・設計し、総務委員会は教育に関する施設・設備の整備、予算措置を行っている。

後期課程の教育内容や教育方法の改善に関する組織として、博士後期課程委員会を設置している(別添資料 7-1-2-C:大学院理工学研究科博士後期課程委員会規則)。博士後期課程委員会は後期課程の教育運営方針を審議している。教育内容に関する改善として、学生の履修申告の利便性のため後期課程においてもシラバスをホームページに掲載している(資料 7-1-2-6:後期課程のシラバス例)。

(資料 7-1-2-1:平成 18、19 年度学生による授業評価と教員による授業評価の実施率)

	18 年度		19 年度	
	前期	後期	前期	後期
開講科目数	108	106	117	104
学生による授業アンケート	69(64%)	52(49%)	84(72%)	50(48%)
教員による授業評価	75(69%)	39(40%)	83(71%)	66(64%)

(学外実習はカウント数から除外)

(出典:工学部学務第一係教務資料)

(資料 7-1-2-2 : Web 入力による教員による授業評価の記入項目)

授業基礎情報：記入日、授業科目名、担当教員名、開講時期、必修／選択、授業形態
項目 A: シラバスの作成

Q1. シラバスはガイドラインに従って作成したか

Q2. 各授業時間ごとのテーマを明示したか

Q3. 成績の評価方法を具体的な形で示したか

項目 B: 授業とシラバスとの整合性

Q1. 授業内容は、シラバス通りに進行したか Q2. 成績評価は、シラバス通りに行っていたか Q3. 出席はとっているか Q4. 成績評価基準は作成しているか

Q5. 資料は保存しているか

項目 C: 成績と達成度

Q1. 履修者数 Q2. 取止者数 Q3. 欠試者数 Q4. 受験者数 Q5. 不合格者数

Q6. 成績分布 Q7. 授業の狙いは達成されたか

項目 D: 点検結果と改善

Q1. 昨年の授業を終えて、課題として残った点とその改善策を列挙してください

Q2. 授業の中間アンケートで指摘された問題点とその改善策を列挙してください

Q3. 最終アンケートの結果をふまえて、Q1,Q2 の改善策が有効だったか。またどのような点が問題点として残ったか列挙してください

Q4. Q3 の問題点について、来年度の授業をする上での改善策を列挙してください

Q5. 上記の改善策とは別に、授業をする上で特に注意・工夫している点を列挙してください

(出展 : <http://www.eng.ibaraki.ac.jp/FD/>から入力項目のみ抜粋)

(資料 7-1-2-4 : 特別研究・実験・演習科目のシラバス記載例)

(都市システム工学専攻：都市システム工学特別研究 I)

【授業科目】

都市システム工学特別研究I

【英訳名】

Urban and Civil Engineering Special Engineering Study I

【担当教員】

関係教員

【クラス】

A0クラス

【単位数】

2.0

【対象年次・学生】

2

【備考】

時間割コード：8018

【所属】

都市システム工学専攻

【開講学期】

前期

【曜日・時限】

水 3

【概要】

都市システム工学の各分野において、各自設定した研究課題について、本格的に調査・実験を行い、研究成果を修士論文へまとめる。4月上旬を目安に、前年度の研究状況と今後の計画を紹介する研究報告会を実施する。

【キーワード】

研究課題によって異なる。関連授業科目のキーワードを参考にされたい。

【到達目標】

都市システム工学の各分野における研究課題について、研究計画に従って調査や実験を行い、研究結果について詳細な考察を行う。

【授業計画】

各指導教官から指示される。原則として毎月1回の研究室・グループ内での研究報告・検討会において研究の進捗状況を報告し、成果を発表するとともに、各指導教員と相談することを義務づける。

【履修上の注意】

研究を進めて成果を上げるために、研究室毎に行われるゼミ・勉強会などを活用すること。また指導教員とは特によく相談すること。

【成績の評価方法】

修士論文中間報告会におけるレジュメ・発表の内容と、研究室・グループ内での検討会で報告される研究進捗状況・成果、および指導教員との個人ゼミでの議論の内容をもとに総合的に評価する。

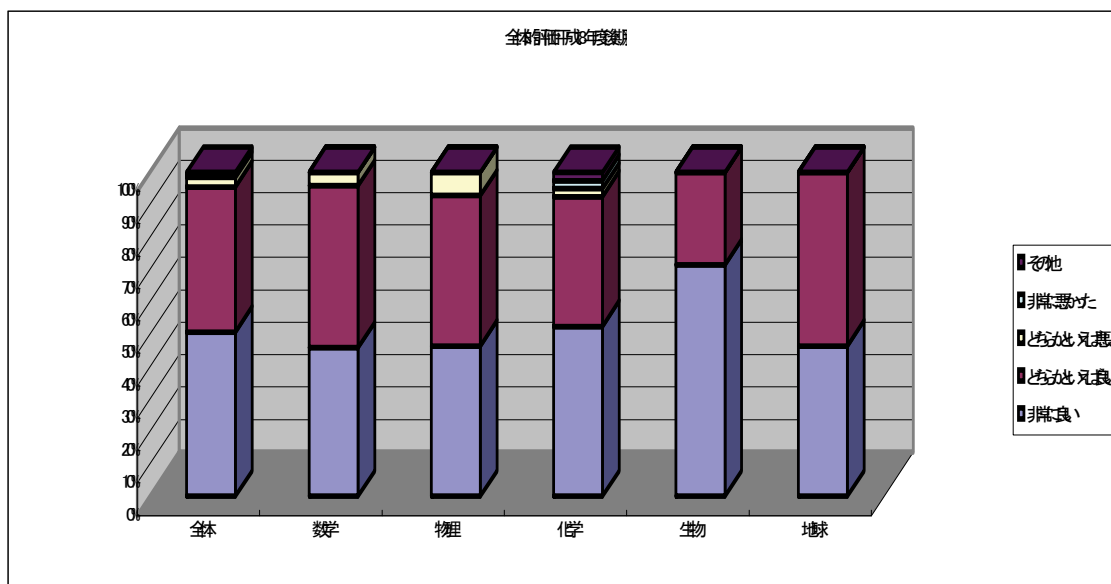
【教科書・参考書】

各指導教員から指示される。

(出典：茨城大学 LiveCampus(<https://i-student.ibaraki.ac.jp/>)より)

(資料 7-1-2-5 : 授業アンケート実施率 (理学系前期専攻))

	対象科目	実施科目	実施率(%)
平成 18 年度後期	46	35	76
平成 19 年度前期	46	30	65
計	92	65	71



(出典 : 理学部・年報 (平成 18 年度、19 年度))

(資料 7-1-2-6 : 後期課程のシラバス例)

【授業科目】 熱エネルギー移動工学特論 【英訳名】 Heat Transport Engineering	
【担当教員】 神永文人 【クラス】 A0クラス 【単位数】 2.0 【対象年次・学生】	【所属】 生産科学専攻 【開講学期】 【曜日・時限】
【備考】	
【概要】 相変化を利用した熱エネルギー移動工学において、その基礎となる気液二相流工学を輪講形式で学ぶ。	
【キーワード】 Two-phase flow, Homogenous flow, Separated flow, Flow regime, Convection equations, Interfacial wave	
【到達目標】 気液二相流に関する流動様式、流動モデル、基礎方程式、構成方程式の基礎を理解し、気液二相流に関する基礎的な熱流動設計計算を自分で行えるようにする。また、気液界面での物理現象を理解し、二流体流動モデルを使った解析を実施できるようようにする。	
【授業計画】 1.Flow regimes of two-phase flow 2.Convection equations of homogenous equilibrium model 3.Pressure drop in a homogenous flow 4.Convection equations of separated flow model 5.Momentum and energy exchanges on an interface 6.Pressure drop description in a separated flow 7.Drift flux model 8.Velocity and concentration profiles 9.One-dimensional wave 10.Interfacial phenomena	
【履修上の注意】 流体力学の質量、運動量、エネルギーに関する保存法則を理解し、熱伝導、熱対流、熱放射に関する基礎学力を必要とする。	
【成績の評価方法】 レポートを提出し、その内容で評価する。	
【教科書・参考書】 教科書：'One-Dimensional Two-phase Flow,' G. B. Wallis, McGraw-Hill Book Company	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程では、社会から要請されている基礎的および先進的な理学と工学分野を支える研究者や高度専門技術者を養成することができる専攻構成と教育体制となっており、本研究科の教育目的に照らして適切と言える。また、研究指導教員数は各分野バランス良く配置されており、十分な教員数が確保されている。学務・入試・点検評価を担当する組織を各地区に設置し、活動・機能している。

博士後期課程の研究指導教員数は大学設置基準を満たしており、教員数は各専攻に偏りなく配置されており、後期課程においては、学生定員 114 人に対して、指導教員数 121 人

であり、十分な教員数が確保されている。

博士前期課程では、学期末の授業アンケートや教員の授業評価を実施する体制が整備されており、PDCA サイクルが着実に実施されている。その内容は FD 報告書に記述され、ホームページを通して公開されている。授業アンケートと授業評価の実施率は学部に比べると高くないが、少人数教育が多くアンケートが採りにくいこと、研究室単位で主に実施する実験・実習が母数に含まれていることを考慮すると、予想していた割合より高い実施率となっている。工学系では特に平成 19 年度後期は平成 18 年度後期に比べて教員による授業評価の実施率が増加しており、教育改善への取組み意欲が向上している(資料 7-1-2-1:平成 18、19 年度学生による授業評価と教員による授業評価の実施率)。さらに、教育目標の明確化、カリキュラムの点検・検討、修士論文研究の一部として実施され曖昧であった特別実験・研究・演習の教育目標と内容を明確にするなど教育体制の改善に努めている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 7-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

工学系前期課程では、専攻毎に修了に必要な必修・選択の単位を定め、最低合計単位数を30単位と定めている。科目は、専攻横断的な共通科目と専攻毎に開講される専門科目に分類される(資料 7-2-1-1: 工学系前期課程の必修および開講科目の単位数、別添資料 7-2-1-A: 工学系前期課程の講義科目表例(都市システム工学専攻))。特に共通科目では、その時々の先端的な課題や、実践的な取り組みなどを講義する科目として、「工学特別講義」を開講している(資料 7-2-1-2: 工学特別講義(平成19年度開講))。講義科目は、専攻毎に定めている「教育目標と履修モデル」によって体系化され、科目相互の連携が学生からも良く理解できるよう工夫されている(資料 7-2-1-3: 教育目標と履修モデル(都市システム工学専攻事例))。

理学系前期課程は、共通科目としては、工学部特別講義にあたるものとして「先端科学トピックス」、また、「インターンシップ特別実習」を設け、専攻毎に授業系統図を大学院履修要項(別添資料 7-2-1-B: 理学系前期専攻の授業系統図)に掲載し、授業体系の明確化を行っている。

連携大学院方式の採用により、(独)日本原子力研究開発機構、(株)日立製作所日立研究所、日立化成工業(株)、(株)NTT 研究所等の機関から客員教員の招聘した講義を開講すると共に、これらの機関で研究指導を受けることも可能となっている(資料 7-2-1-4: 連携大学院客員教員による授業科目)。

後期課程においては幅広い学際的視野と深い専門知識を習得させるため、指導教員グループによる特別実験、特別演習、さらに、本学の共同研究開発センターあるいは地域の研究開発施設等において実施される特別実習と所属教員や学外の研究者によるセミナーからなる総合特別講義を設けている。講義は2タイプあり、講義Aは深い専門知識を身につけさせるための所属大講座の講義、講義Bは学際的な知識を得るための他大講座あるいは他専攻の講義である(資料 7-2-1-5: 博士後期課程履修の手引き)。

(資料 7-2-1-1: 工学系前期課程の必修および開講科目の単位数)

専攻	専門科目			共通科目	
	必修	講義	演習・実験	講義	演習・実験
機械工学専攻	6	46	6	16	2
物質工学専攻	4	44	4	16	2
電気電子工学専攻	8	36	2	16	2
メディア通信工学専攻	10	28	4	16	2
情報工学専攻	4	26	5	16	2
都市システム工学専攻	8	36	0	16	2
システム工学専攻	12	68	4	16	2
応用粒子線科学専攻	12	58	0	10	0

(※先端科学トピックス・工学特論・工学特別講義・学外実習・留学生用科目は除く)

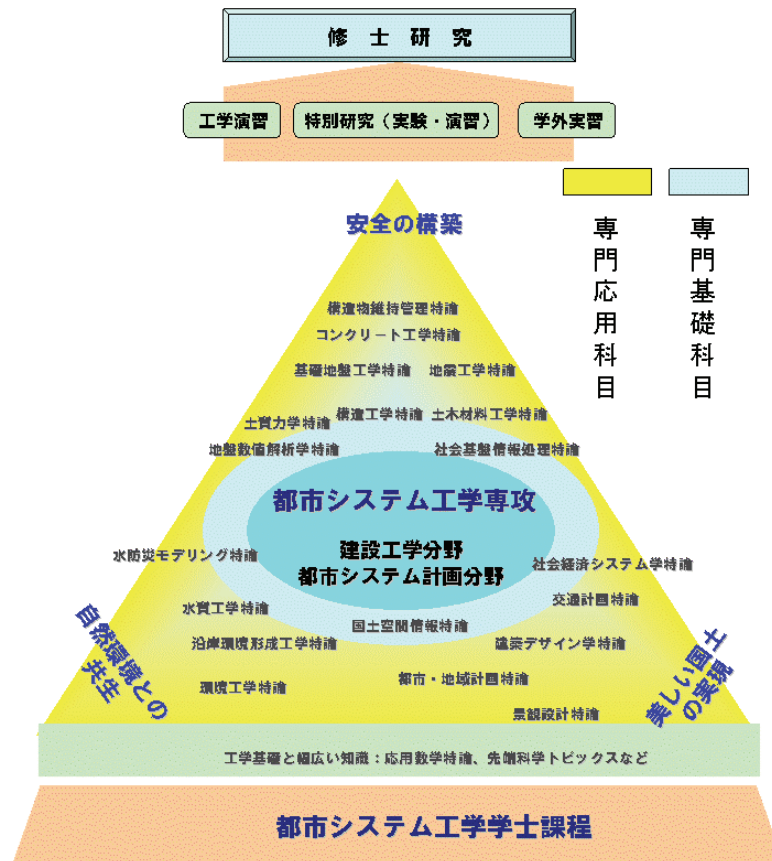
(出典:平成19年度理工学研究科履修要項(工学系・独立専攻))

(資料 7-2-1-2 : 工学特別講義 (平成 19 年度開講))

科 目 名	単位数
国際コミュニケーション特論	2
半導体の先端製造プロセス特論	2
高密度LSI製造プロセスの実践特論	2
LSI設計・開発技術特論	2
洗浄・防塵技術特論	2
組込みシステム開発特論	2
組込みシステム開発特別演習	2
海外とのものづくりアライアンス特論	2
実学的産業特論	2
実体験型ものづくり特論－PET 教育－	2
若手エンジニアによるものづくり実践特論	2
地球変動適応科学特論Ⅰ－気候変動の影響と対応に関する科学－	1

(出典：平成 19 年度「大学院理工学研究科履修要項 (工学系・独立専攻)」 p.12)

(資料 7-2-1-3 : 教育目標と履修モデル (都市システム工学専攻事例))



(出典： <http://www.civil.ibaraki.ac.jp/civil2k/civil2k/education.html>)

(資料 7-2-1-4 : 連携大学院客員教員による授業科目)

授 業 科 目	単位数	開講場所	専 攻 名
原子炉熱工学特論	2	日立	機械工学専攻
先進エネルギー材料特論	2		
核融合エネルギー工学特論	2		
セラミックス基礎特論	2	日立	物質工学専攻
半導体材料基礎特論	2		
有機機能性材料学基礎特論	2		
光通信システム基礎特論	2	日立	電気電子工学専攻
光デバイス基礎特論	2		
マルチメディア通信基礎特論	2		
放射線化学特論	2	水戸	応用粒子線科学専攻
放射線工学特論	2		
原子力基礎特論	2		
陽電子科学特論	2	日立	
放射線工学基礎	2		
エネルギーサイクルシステム特論	2		
環境触媒化学特論	2	水戸	自然機能科学専攻
分子細胞生物学特論	2		
感光性機能材料特論	2		
放射線損傷学特論	2	水戸	地球生命環境科学専攻
アクチノイド化学特論	2		
核燃料の化学特論	2		

(出典：平成 19 年度大学院理工学研究科履修要項 p. 13)

(資料 7-2-1-5 : 博士後期課程履修の手引き)

博士課程修了者には、① 創造的研究を自ら開発し、推進し得る独立した研究者 ② 研究開発・製品開発等のプロセスを企画・指導し得るマネジメント能力を有する研究・技術者 ③ 複雑な物的システム、社会システムの開発運用を担える広い視野と総合化能力を有する技術者等の幅広い資質が要請されており、博士課程の教育は、これらに関する学識を習得するとともに、自己能力を開花熟成させる媒体たることが不可欠です。

本研究科は、a 自己の研究と推進能力の練磨 b 専門的知識・技術の習得 c 総合的視野の涵養を博士課程教育の3大要素として履修単位数を定め、a、b、cのそれぞれに最低4単位を割付けています。

a に対しては、特別実験（必修：4単位）を設定し、指導教員グループの指導のもとに、自己の研究テーマに取組み、研究体験の中で、問題発見・思考の展開等の自己能力を磨くとともに、研究推進上のKnowHowを修得します。この過程を通じて学位論文の中核部が作成されます。

b に対しては、講義A（必修：2単位）と特別実習（必修：2単位）を設定しています。講義Aは、自己の研究テーマに直接関連する分野にかかわる先端的研究及び根源的学理に関する講義であり、専門的学識の向上を図ります。特別実習では、本学共同研究開発センターや地域に存する研究開発施設において、自己研究分野にかかわる最新の研究機器技術や研究情報を修得するとともに、研究のトータルな流れを体験する中で、研究遂行や研究企画管理の能力を育成します。すなわち、このカテゴリーでは、学び、体験し、思考するという自己能力の開発過程が伏線とされています。a、bは合わせて専門性の深化と体系化を目指しています。

c に対しては、特別演習（必修：2単位）、講義B（選択：2単位以上）、総合特別講義（選択：2単位）が用意されています。特別演習では、本学内ばかりでなく他の研究開発機関、工場等の生産現場、さらには病院等で技術による支援が要請されている場に入り込み、理学・工学面からの研究技術の現況や研究、技術開発のニーズシーズ、人間社会への理学・工学的貢献のあり方等を含めて広い視野を養います。講義Bは、自己の専門分野に対し幅広い裾野を形成するための授業群です。総合特別講義(イブニングセミナー)は、専攻に所属する全教員さらには学外研究・技術者を含めたセミナー

であり、学問の水準、研究・技術開発のあり方、人間形成等を含めて幅広い学識を修得する場となります。

また、博士課程学生は、本講義において論文等の発表を行う機会を与えられます。これらcにかかわる授業群は、触発と交流を手段とした能力開発の場と位置付けられます。そして、社会と理学・工学のかかわりのあり方や学術全般にわたる学問水準や研究方法論等を含めて総合的視野の確立と自己の専門分野に関する広大な裾野の形成を図り、複雑かつ広範化した諸課題に対処し得る能力を養成します。

(出典：平成19年度大学院学生便覧《博士後期課程》 p.2)

観点7-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

連携大学院の連携先から客員教員を招聘し、希望する学生には現場思考に立った総合的・先端的な講義や研究機関での研究指導を受けさせる体制をとっている(資料7-2-1-4：連携大学院客員教員による授業科目)。また、日立キャンパスでは平成6年度から「先端科学トピックス」として、各分野での最先端の研究や社会的動向を学生に教授する講義を年間で18回開催しており、平成19年度からは水戸キャンパスにもVCSを利用して配信した。本講義は、「イブニングセミナー」として学外者の聴講も可能としており、平成19年度には総計3,703名(一回当たり平均206名)の聴講者があった(資料7-2-2-1：イブニングセミナーのお知らせ、パンフレット、参加者数)。

前期課程では、英語能力と発表・コミュニケーション能力の向上が学生および関係者から要請されており、それに対応するため、平成17年度より、学生のための国際会議を計画・実施している。「学生の、学生による、学生のための、国際会議」を特徴としており、大学院生で構成された実行委員会を中心に、自ら企画し、開催しており、研究科は経費と実施面でのサポートに当たっている(資料7-2-2-2：学生国際会議の開催状況、資料7-2-2-3：第3回茨城大学学生国際会議のパンフレット)。もう一つの特徴は、国際会議を控えた学生の英語力向上を図るため、開催の前に、集中講義「国際コミュニケーション特論」として、Abstractの書き方に始まり、英語発表までの英語発表技法を中心とした講義を開講している(資料7-2-2-4：国際コミュニケーション特論の授業内容(平成19年度用))。

社会人への工学技術教育の要求が最近増加している。平成17、18年度には産学連携製造中核人材育成事業(経済産業省)に採択され、「海外との共存・共栄を図るシステムLSIの製造・活用ものづくり人材育成」をテーマとし、7つの大学院科目のプログラム開発及び実証講義を行った。平成19年度からは自立化させ、大学にこれらの科目を「システムLSI/IT特別コース」の講座として社会人及び大学院生向けに提供している(資料7-2-2-5：システムLSI/IT特別コースの開講科目)。平成18・19年度の受講者は延べ数で社会人121名、大学院生243名である。また、平成19年度からは文部科学省再チャレンジ支援経費を受けて、同コースへの「再チャレンジ特別選抜」を実施し、再チャレンジ特別選抜の学生を3名受け入れている。平成18年度に経済産業省産学連携製造中核人材育成事業に「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業」として採択され、平成19年度にはその実証講座を開講し、社会人のべ66名が受講し、50名に修了証書を授与した(資料7-2-2-6：メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業における講座名と受講者数)。

後期課程では、社会人学生の入学を促すため、業績の基準を明確にし、在学期間短縮の要件を明文化した(資料7-2-2-7：後期課程在学期間短縮の要件)。また、研究の進展により、研究内容にマッチした適切な指導教員の指導が受けられるよう、導教員変更の柔軟化を図った。

(資料 7-2-2-1: イブニングセミナーのお知らせ、パンフレット、参加者数)

【イブニングセミナー】

科学技術の研究・開発に携わる方々、関心をもつ市民、大学院学生を主たる対象とした研究・技術上の交流と人的ネットワーク形成を目指した大学院理工学研究科が主催するセミナーです。どなたでも参加できます。

(出典: <http://www.ibaraki.ac.jp/edu/openclass.htm>)



Evening Seminar
2007年度(前期)

科学技術の研究・開発に携わる方々、関心をもつ市民、大学院学生を主たる対象とした研究・技術上の交流と人的ネットワーク形成を目指したセミナーです。

受講料は、いりません。どなたでも、申し込みなしで受講できます。関心のあるテーマのみの参加もできます。

開催日時: 本曜日 18:00~19:30まで
開催場所: 茨城大学工学部 100号館 201号室(旧情報科) 100号館 201号室
スクリーン投影による受講

PROGRAM
最新の科学を身近に感じる

- 4 粉が拓く夢の材料
日高 重助 (茨城大学工学部)
- 12 海洋温度差発電の現状と展望
一瀬 政則 (茨城大学工学部)
- 19 計算科学に基づく材料プロセス設計と今後
小林 益也 (茨城大学工学部)
- 26 実験屋と計算屋の溝は埋まるのか?
—モデリングと最適設計、並列解析を中心として—
手塚 明 (茨城大学工学部)
- 5 FRP開発における高速変換「電離」の役割
—その過去と現在、そしてこれから—
鈴木 悠十 (茨城大学工学部)
- 10 生体幹細胞とシグナル伝達
仁木 雄三 (茨城大学工学部)
- 17 賢王様が教えてくれた
新しい太陽電池
渡部 潤一 (茨城大学工学部)
- 24 閉電子消滅で何が見えるか
平出 哲也 (茨城大学工学部)
- 31 コロイド科学を基礎とした
微粒子合成技術の開発
小林 芳男 (茨城大学工学部)
- 6
- 7
- 14



Evening Seminar
2007年度(後期)

科学技術の研究・開発に携わる方々、関心をもつ市民、大学院学生を主たる対象とした研究・技術上の交流と人的ネットワーク形成を目指したセミナーです。

受講料は、いりません。どなたでも、申し込みなしで受講できます。関心のあるテーマのみの参加もできます。

開催日時: 本曜日 18:00~19:30まで
開催場所: 茨城大学工学部 100号館 201号室(旧情報科) 100号館 201号室
スクリーン投影による受講

PROGRAM
最新の科学を身近に感じる

- 10 「機械、構造物に発生する異常振動を避ける」
古池 治孝 (茨城大学工学部)
- 4 「コネクタネットワークにおける
ワイヤレス通信の現状と将来」
梅比良正弘 (茨城大学工学部)
- 11 「氷素を利用した先端材料の特性向上」
船見 国男 (茨城大学工学部)
- 18 「都市近郊ではなぜゼガが格れたのか
—スギから学ぶ環境環境—」
高松武次郎 (茨城大学工学部)
- 25 「eラーニングの現状と将来
—IT人材が育てられるか—」
小澤 哲 (茨城大学工学部)
- 11 「エレクトロニクス用めっき技術の最新動向」
赤星 晴夫 (茨城大学工学部)
- 1 「演義者に優しい電子素子の研究」
小坂高壽一 (茨城大学工学部)
- 8 「原子力構造機器の安全設計に
おける確率論的手法」
関東 康祐 (茨城大学工学部)
- 15 「建築デザインについて
—住宅の空間構成—」
寺内美紀子 (茨城大学工学部)
- 22
- 29

(出典: 平成 19 年度「イブニングセミナー」パンフレット)

平成 19 年度のイブニングセミナー参加者数 (総計 3703 名)


キャンパス	前期課程学生	後期課程学生	学部生	学外者	教職員
日立	2411	106	61	388	46
水戸	622	15	15	34	5
計	3033	121	76	422	51

(出典: 工学部総務係資料)

(資料 7-2-2-2 : 学生国際会議の開催状況)

- **The First International Student Conference at Ibaraki University**
 テーマ名 : Frontier in Life Support Science and Technology
 開催日 : 平成 17 年 7 月 13 日 ~ 15 日
 発表件数 : 計 27 件 (日本 25 (内留学生 4)、韓国 1、オーストラリア 1)
 - **The Second International Student Conference at Ibaraki University**
 テーマ名 : Frontier in Materials Science and Process Engineering
 開催日 : 平成 18 年 10 月 5 日、6 日
 発表件数 : 計 44 件 (日本 30 (内留学生 7)、中国 10、韓国 3、オーストラリア 1)
 - **The Third International Student Conference at Ibaraki University**
 テーマ名 : Toward Sustainability Science for Global Safety and Security
 開催日 : 平成 19 年 10 月 6 日、7 日
 発表件数 : 計 55 件 (日本 42 (内留学生 14)、中国 7、スリランカ 3、インドネシア 1、イラン 1、ブラジル 1)
- (出典 : 第 1 回 ~ 3 回学生国際会議 Proceedings より)

(資料 7-2-2-3 : 第 3 回茨城大学学生国際会議のパンフレット)

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>ABSTRACT SUBMISSION FORM ISCIU3</p> <p>Theme: Toward Sustainability Science for Global Safety and Security</p> </div> <p>I would like to submit a paper for ISCIU3 and enclose an abstract (of approximately 300 words in a single A4 size page) for consideration.</p> <p>(1) Name(s) and affiliation(s) of author(s) Underline the name of the author who will present the paper.</p> <p>.....</p> <p>(2) Title of the paper</p> <p>.....</p> <p>(3) Name of contact person</p> <p>.....</p> <p>(4) Residential address</p> <p>.....</p> <p>(5) E-mail address</p> <p>.....</p> <p>(6) Telephone number</p> <p>.....</p> <p>(7) Fax number</p> <p>.....</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><i>Abstract to be submitted to:</i></p> <p>Conference Secretariat Yoshiko Uchida</p> <p>Dept. of Urban & Civil Engineering Ibaraki University 4-12-1 Nakanarusawa, Hitachi, Ibaraki, 316-8511 Japan Fax: +81-294-38-5249 E-mail: isciu@mx.ibaraki.ac.jp Web Site: http://isciu.civil.ibaraki.ac.jp/</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>ISCIU 3</p> <p>International Student Conference at Ibaraki University Mito, Ibaraki, Japan, October 6 and 7, 2007</p> </div> <p>Theme: Toward Sustainability Science for Global Safety and Security</p> <p style="text-align: center;">ORGANIZING COMMITTEES</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>• Chair person Takayuki SUZUKI <i>Urban & Civil Engineering</i></p> <p>• Students Yoshiko UCHIDA Yasutaka WATANABE <i>Urban & Civil Engineering</i> Miho KATO <i>Humanities & Communication</i> Reiko FUJIMURA Masafumi UMEZU <i>Bioscience Science</i> Hiroaki TSUCHIDA Yoshiaki HIRASAWA <i>Mathematics & Informatics</i> Yasuyuki ISOYAMA <i>Human Environmental Education</i></p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>• Advisory Committee Kazuya YASUHARA Nobuo MIMURA Takekazu KOYANAGI Zhishen WU Toshiaki KIN Minoru YAMADA Hideo KOMINE Hiromune YOKOKI Yuji KUWAHARA <i>Urban & Civil Engineering</i> Katsuhiro MAEKAWA <i>Mechanical Engineering</i> Atsushi MINATO <i>Applied Beam Science</i> Hideyuki TONOOKA <i>Computer & Information Engineering</i> Hiroyuki OHTA <i>Bioscience Science</i> Mitsuhiro NAKAGAWA <i>Global environment Science</i> Kazuei ONISHI <i>Mathematics & Informatics</i> Yoshinichi HORI Tetsuji ITO <i>Humanities & Communication</i> Hitashi OHTSUI <i>Science of Education</i> John E. HAY <i>The University of Waikato, NZ</i> Adrian F.L. HYDE <i>The University of Sheffield, UK</i> Do Minh DUC <i>Hanoi Univ. of Science, Vietnam</i></p> </td> </tr> </table>	<p>• Chair person Takayuki SUZUKI <i>Urban & Civil Engineering</i></p> <p>• Students Yoshiko UCHIDA Yasutaka WATANABE <i>Urban & Civil Engineering</i> Miho KATO <i>Humanities & Communication</i> Reiko FUJIMURA Masafumi UMEZU <i>Bioscience Science</i> Hiroaki TSUCHIDA Yoshiaki HIRASAWA <i>Mathematics & Informatics</i> Yasuyuki ISOYAMA <i>Human Environmental Education</i></p>	<p>• Advisory Committee Kazuya YASUHARA Nobuo MIMURA Takekazu KOYANAGI Zhishen WU Toshiaki KIN Minoru YAMADA Hideo KOMINE Hiromune YOKOKI Yuji KUWAHARA <i>Urban & Civil Engineering</i> Katsuhiro MAEKAWA <i>Mechanical Engineering</i> Atsushi MINATO <i>Applied Beam Science</i> Hideyuki TONOOKA <i>Computer & Information Engineering</i> Hiroyuki OHTA <i>Bioscience Science</i> Mitsuhiro NAKAGAWA <i>Global environment Science</i> Kazuei ONISHI <i>Mathematics & Informatics</i> Yoshinichi HORI Tetsuji ITO <i>Humanities & Communication</i> Hitashi OHTSUI <i>Science of Education</i> John E. HAY <i>The University of Waikato, NZ</i> Adrian F.L. HYDE <i>The University of Sheffield, UK</i> Do Minh DUC <i>Hanoi Univ. of Science, Vietnam</i></p>
<p>• Chair person Takayuki SUZUKI <i>Urban & Civil Engineering</i></p> <p>• Students Yoshiko UCHIDA Yasutaka WATANABE <i>Urban & Civil Engineering</i> Miho KATO <i>Humanities & Communication</i> Reiko FUJIMURA Masafumi UMEZU <i>Bioscience Science</i> Hiroaki TSUCHIDA Yoshiaki HIRASAWA <i>Mathematics & Informatics</i> Yasuyuki ISOYAMA <i>Human Environmental Education</i></p>	<p>• Advisory Committee Kazuya YASUHARA Nobuo MIMURA Takekazu KOYANAGI Zhishen WU Toshiaki KIN Minoru YAMADA Hideo KOMINE Hiromune YOKOKI Yuji KUWAHARA <i>Urban & Civil Engineering</i> Katsuhiro MAEKAWA <i>Mechanical Engineering</i> Atsushi MINATO <i>Applied Beam Science</i> Hideyuki TONOOKA <i>Computer & Information Engineering</i> Hiroyuki OHTA <i>Bioscience Science</i> Mitsuhiro NAKAGAWA <i>Global environment Science</i> Kazuei ONISHI <i>Mathematics & Informatics</i> Yoshinichi HORI Tetsuji ITO <i>Humanities & Communication</i> Hitashi OHTSUI <i>Science of Education</i> John E. HAY <i>The University of Waikato, NZ</i> Adrian F.L. HYDE <i>The University of Sheffield, UK</i> Do Minh DUC <i>Hanoi Univ. of Science, Vietnam</i></p>		
	 <p>The poster features a cityscape with a prominent bridge and buildings. The text on the poster includes the title 'ISCIU3', the theme 'Toward Sustainability Science for Global Safety and Security', and the organizing committees listed on the adjacent page. The Ibaraki University logo is in the bottom right corner.</p>		

(出典 : 第 3 回茨城大学学生国際会議のパンフレット表紙)

(資料 7-2-2-4：国際コミュニケーション特論の授業内容 (平成 19 年度用))

授業科目名：「国際コミュニケーション特論」

担当教員：湊 淳、中野 武重

授業のねらい：

平成 18 年度に引き続き、本学で開かれる国際会議での発表を目標として、国際的感覚の優れた若手研究者の育成を目指す。学生の学生による学生のための国際会議(「International Student Conference in Ibaraki University」、平成 19 年 10 月、茨城大学水戸キャンパスで開催)を準備・開催・運営する。また、自ら研究成果を英語論文としてまとめ、英語によるプレゼンテーション、質疑応答を行う。

授業概要：

英語によるコミュニケーションの基礎、研究成果を英語論文としてまとめるためのテクニカル・ライティング、英語による発表を行うためのプレゼンテーションのベースとなる英語力養成とスキルについて講義形式で授業を行う(平成 18 年度後期)。また、体得した技術に基づき、国際会議(「International Student Conference in Ibaraki University」のための論文作成・投稿を行い、上記国際会議にて研究発表を行う(平成 19 年度)。

授業実施日：

3 月 2 日(金)、3 月 5 日(月)、3 月 9 日(金)、3 月 14 日(水)、3 月 16 日(金)、3 月 19 日(月)、3 月 23 日(金)、3 月 26 日(月)

授業計画：

- (1)シラバス解説 (2)社会における英語の役割と必要性 (3)科学英語の特徴
- (4)日本語と英語の違い (5)数と冠詞 (6)辞書の役割と活用法
- (7)基本五文型(基本五文型と不定詞・分詞・動名詞との関係)
- (8)基本五文型と読解・英作
- (9)文法の基本(時制・態・比較・関係詞・助動詞・接続詞・前置詞ほか)
- (10)英語文章の組み立て方 (11)効果的な表現 (12)和文構造解析による英訳法
- (13)英語論文の構成と英語表現 (14)英語プレゼンテーションの構成と英語表現
- (15)演習・質疑応答

(出典：平成 19 年度工学部年報 p. 100)

(資料 7-2-2-5：システム LSI/IT 特別コースの開講科目)

科 目 名	単 位 数
◎半導体の先端製造プロセス特論	2
高密度LSI製造プロセスの実践特論	2
◎LSI設計・開発技術特論	2
◎洗浄・防塵技術特論	2
◎組込みシステム開発特論	2
◎組込みシステム開発特別演習	2
海外とのものづくりアライアンス特論	2

◎：システムLSI/IT特別コース必修科目

(出典：平成 19 年度履修案内 (システム LSI/IT 特別コース) より抜粋)

(資料 7-2-2-6：メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業における講座名と受講者数)

講座名	開講期間	受講人数
製作実習(ロボットを中心としたシステム構築技術)	平成 19 年 10 月 1 日～5 日 (平日集中型合宿制)	4 名
生産システム(若手のための生産のしくみ)	平成 19 年 10 月 3 日～5 日 (平日集中型合宿制)	3 名
改善(作業改善技法)	平成 19 年 10 月 22 日～26 日 (平日集中型合宿制)	4 名
回路設計	平成 19 年 9 月 26 日～10 月 18 日 (平日夜間・休日)	14 名
ロボット機構	平成 19 年 10 月 9 日～11 月 9 日 (平日夜間・休日)	14 名
センサ技術	平成 19 年 10 月 9 日～11 月 10 日 (平日夜間・休日)	14 名
共同研究実施研修 (実施ガイド)	平成 19 年 8 月 25 日～30 日 (平日・休日)	13 名

(出典：共同研究開発センター資料)

(資料 7-2-2-7：後期課程在学期間短縮の要件)

平成 19 年 9 月 5 日
理工学研究科委員会

「特に優れた研究業績を上げた者の在学期間短縮」に関する申合わせ

茨城大学大学院学則第 23 条第 1 項に規定する、特に優れた研究業績を上げた者の在学期間の短縮の審議手続き及び判定基準について、次のとおりとする。

1. 在学期間短縮のための審査手続き
学位授与申請のための予備審査申請に先立ち、当該専攻の提案に基づき、理工学研究科博士後期課程委員会において在学期間を短縮して学位授与申請を許可することについて審議承認する。
2. 判定基準
以下の各要件の全てを満たしていること。
 - (1) 必修単位 10 単位、選択 2 単位以上、計 12 単位以上の単位を修得又は修得見込みであること。
 - (2) 在学期間中に第 1 著者である学術誌論文が 2 編以上あること。または、学会論文賞等学術的に極めて高い評価を得た論文が 1 編以上あること。
 - (3) 第 1 著者である学術誌論文が 3 編以上あること。

(出典：博士後期課程委員会資料)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

博士前期課程では、平成 18 年度に専攻毎に「教育目標と履修モデル」の設定を行い、講義科目の相互の関係を踏まえたカリキュラムの体系化を進め、専攻のホームページにも掲載・公開している。連携大学院客員教員による講義本数は、平成 15 年度開講は 12 科目であったものが、平成 16 年度以降は、18～20 科目と本数および内容とも充実してきており、「工学特別講義」等と共に最先端および実用性の高い内容の講義を準備し、学生の多様な要求に応える講義体系を整備している。更に、「システム LSI/IT 特別コース」や同コースへの「再チャレンジ特別選抜」による学生の受入、「メカトロニクス・ロボット分野の

モジュール製品製造現場における中核人材育成事業」及び「先端科学トピックス」（「イブニングセミナー」）の学外者への講義の開放など、地域の要求に応える教育体制を整えている。院生の英語能力と発表・コミュニケーション能力の向上を目指して平成17年度から開催してきた学生国際会議は、第3回目に当たる平成19年度には全学開催とし、発表件数が55件までに増加した。また、発表の準備のための講義も併設し、院生の能力向上に大いに貢献している。

後期課程では、在学期間短縮の要件の明確化と研究内容にマッチした適切な指導教員の指導が受けられるよう学生の転専攻及び指導教員の変更の柔軟化を実現した点が評価される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点7-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

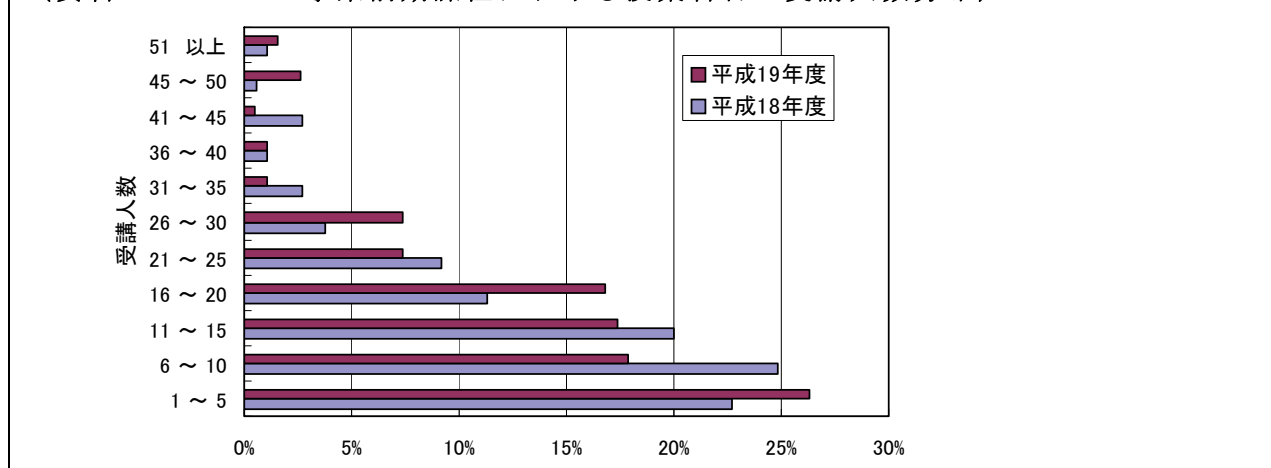
(観点に係る状況)

博士前期課程では、必修科目および講義、演習、実験・実習を組合わせて編成し、授業計画や到達目標などを明示することによりシラバスの記述内容を充実している（資料7-2-1-1：工学系前期課程の必修および開講科目の単位数、P7-12、資料7-1-2-4：特別研究・実験・演習科目のシラバス記載例、P7-8）。講義では、課題レポートの提出や、授業内で発表を行わせるなど、能動的に参加する等の工夫がなされている。講義は多数の科目で少人数教育（受講人数が10名以下の講義が全体の約半数）が実施されている（資料7-3-1-1：工学系前期課程における授業科目の受講人数分布）。演習及び実験は、主に指導教員または研究室単位で少人数で行われている。修士論文の研究では、課程の目的の達成のため、教授、准教授および講師の中から適切な指導教員を院生に割り当て、所定の研究課題についての基礎及び応用研究を通じた研究指導を行っている。平成16年度から、表現力、文書力やコミュニケーション能力を育成し、その成果を明らかにするため、研究成果を講演論文としてまとめ、学会において口頭発表することを強く推奨してきた。その結果、平成16～19年度において前期課程修了者が在学期間中に学会で発表した割合は工学系の平均で78%、平成19年度は90%以上となった（資料7-3-1-2：工学系前期課程修了生の学会での発表率）。

理学系前期課程では、研究指導内容の明確化にも努め、指導計画書の作成（平成20年度から）を行うことになった。

後期課程では、指導教員グループとの相談のもとで、履修計画表を作成させ、副指導教員の講義も受講して学問的視野を広げるよう指導している（資料7-3-1-3：博士後期課程履修申告表）。

(資料7-3-1-1：工学系前期課程における授業科目の受講人数分布)



(出典：工学部学務第一係資料)

(資料 7-3-1-2：工学系前期課程修了生の学会での発表率)

	修了者数	在学中の発表経験者数	発表率
16年度	212	141	67%
17年度	228	182	80%
18年度	233	178	76%
19年度	210	192	91%

(出典：理工学研究科工学系前期課程年度計画点検評価結果より)

(資料 7-3-1-3：博士後期課程履修申告表)

平成19年度 博士後期課程履修申告表

茨城大学理工学研究科

指導教官印		専攻	学生番号	氏名	提出月日	平成	年	月	日
時限	1~2 (8:50-10:20)	3~4 (10:30-12:00)	5~6 (12:40-14:10)	7~8 (14:20-15:50)	9~10 (16:00-17:30)				
曜日	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別
	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名	授業科目名
	教員名	教員名	教員名	教員名	教員名	教員名	教員名	教員名	教員名
月	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後
火	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後
水	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後
木	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後
金	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後	前 通 後
	他専攻科目		授業科目名	教員名	指導教官印	授業科目名	教員名	指導教官印	

[注意]

- 申告表は2部作成し、1部を学務第一係、もう1部を主指導教員に提出してください。
<締切：4月25日(木)>
- 他専攻科目を受講する場合は、他専攻科目欄に科目名を記入し、授業担当教員及び主指導教員の承認印を得、かつ通常授業科目欄にも科目名を記入してください。

(資料 7-3-1-3：博士後期課程履修申告表)

観点 7-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士前期課程では、自主学習を促すために、シラバスにおいて授業の内容、到達目標、参考書などを記載し、学生に学習の狙いを明確に伝えるとともに、事前・事後学習の必要性を認識させている(資料 7-3-2-1: 工学系前期課程講義科目シラバス例)。シラバスにはオフィスアワーを明記しており、学生は授業時間外であっても、科目の担当教員から個別に指導を受けることができる体制になっている。図書館は、授業時間外(平日:20時50分まで、土曜日:18時50分まで)も開館しており、学生に資料調査と学習の場を提供している。情報端末は配属され研究室に学生当たり約1台が設置されており、学習や研究に夜間まで(22時まで)自由に利用できる環境整備がなされている。

ティーチングアシスタント(TA)を採用することにより、学部学生を教育することで院生本人の主体的な学習を促す効果をもたらすとの考えから、前期課程学生に学部専門科目における実験や演習科目を中心にTAを経験させている(資料 7-3-2-2: 大学院生TA配置科目数と人数)。工学系前期課程では、TA業務の実施状況把握と教育効果を見るため、平成18年度後期からTAの実施報告書をTA本人とTAを利用した教員に義務化し、学期末に提出する体制を採っている(資料 7-3-2-3: ティーチングアシスタント(TA)実施報告書の記述内容)。

国内の企業や研究所などにおける社会体験を通して、これまで学んだ知識と実社会での要求との関連を知ることにより、学業・研究への動機付けや意欲を高めるために、学外実習(インターシップ)(工学系)/インターンシップ特別実習(理学系)を実施しその充実に取り組んでいる(資料 7-3-2-4 学外実習(インターシップ)実施状況(平成19年度))。

後期課程では、教育及び研究成果をあげ学位申請が期間内にできるよう、1年次から3年次までの教育スケジュールを入学ガイダンス時に説明している(資料 7-3-2-5: 博士号学位取得までの日程概要の説明資料)。また、学位論文が十分な学術レベルを持ち、申請時まで完成するかどうかを判定するために、学位申請に先立ち、予備審査制度を設け、在学時の研究活動の成果として、学術誌への論文投稿の実績を評価している。また、後期課程学生に対しては、RAの採用を積極的に行っている。RAの目的は指導教員の最前線研究活動を補助することで研究に対する姿勢を身につけることにある。平成16年から19年にかけて年平均20人前後の後期課程学生を採用している(資料 7-3-2-6: 平成16~19年度までのRAの採用数)。

(資料 7-3-2-1: 工学系前期課程講義科目シラバス例)

【授業科目】

土木計画学特論

【英訳名】

Advanced Socio-economic Systems

【担当教員】

金利昭

【クラス】

A0クラス

【単位数】

2.0

【対象年次・学生】

1

【備考】

時間割コード：8028

【所属】

都市システム工学専攻

【開講学期】

前期

【曜日・時限】

木1

【概要】

講義をⅠ部とⅡ部に分け、このⅠ部とⅡ部を時間的に平行させて行う。Ⅰ部では鉄道や道路、河川といった社会基盤施設の評価手法に関して、学部で習った知識を前提に、より高度な基礎理論を学び、実務的な演習課題の実習と発表を通じて、実践力を身につける。Ⅱ部では持続可能社会や循環型社会の構築という社会の要請に対して、新しい社会経済システムの必要性と可能性を提案する各自の報告書を自作し、発表と討論を行う。

【キーワード】

プロジェクト評価、費用便益分析、消費者余剰、支払意思額（WTP）、ヘドニックアプローチ、Sustainability（持続可能社会）、循環型社会、

【到達目標】

①社会資本整備の妥当性を評価するための費用便益分析を中心に、プロジェクト評価の基礎理論を理解し、ヘドニックアプローチを用いた便益推計の実務的報告書を作成できる。②新しい社会経済システムを設計するために、基礎資料の収集や有用な事例を調査し、それらの分析・考察と発表・討議を行うことで、新しい社会経済システムを考案できる。③自主的に情報収集と分析ができ、実務レベルの報告書を作成し、発表討論ができる。

【授業計画】

1. ガイダンス、新しい社会経済システムの設計（1）課題出題
2. プロジェクト別の評価マニュアルの紹介
3. 費用便益分析の方法（手順、効果、評価指標、評価基準、感度分析とリスク分析）
4. 費用便益分析の基礎理論（選好と効用、EVとCV）
5. 新しい社会経済システムの設計（2）中間発表1
6. 新しい社会経済システムの設計（3）中間発表2
7. 便益推計（1）消費者余剰
8. 便益推計（2）ヘドニックアプローチ
9. 便益推計（3）仮想市場法（CVM）
10. 便益推計の演習課題出題
11. 便益推計の演習課題の中間報告
12. 便益推計の演習課題の講評
13. 新しい社会経済システムの設計（4）最終発表1
14. 新しい社会経済システムの設計（5）最終発表2
15. 総括、授業アンケート

【履修上の注意】

1. 予習・復習、演習課題を行うこと。
2. 学部講義の「土木計画論」「土木計画論演習」「計画数理」の履修を前提とする。また「社会システム分析」を履修していることが望ましい。
3. オフィスアワ：（月）16：00-17：30

【成績の評価方法】

課題の報告書提出と発表を行い、その内容と討論への参加貢献度をもって成績を評価する。報告発表内容40点、討論への参加貢献度40点、総合評価20点。●事実を正しく認識し多様な観点から問題点を考え理由を探り、そして問題解決のための具体的提案が行える。30点。●自主的な情報収集と分析ができる。40点。●自分の意見を他者に理解させることができまた他者の意見を聞き取ることができ、そして他者との意見交換ができる。30点。

【教科書・参考書】

「環境と社会資本の経済評価」肥田野登、勁草書房、¥2500

「環境と行政の経済評価」肥田野登、勁草書房、¥1800

（出典：茨城大学 Live Campus(<https://i-student.ibaraki.ac.jp/>)より抜粋)

（資料 7-3-2-2：大学院生 T A 配置科目数と人数）

		16年度		17年度		18年度		19年度	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
理学系 前期専攻	科目数	51	39	57	36	57	35	38	47
	TA 延員数	116	84	133	76	118	71	96	106
工学系 前期専攻	科目数	51	59	63	63	68	69	72	66
	TA 延員数	119	169	140	155	144	159	165	172
総計(科目数/員数)		200/488		219/504		229/492		223/539	

（出典：理学部教育評価WG調査結果および工学部総務係資料）

(資料 7-3-2-3 : ティーチングアシスタント (TA) 実施報告書の記述内容)

TA 学生用 :

報告書作成者情報 (専攻名、学生番号、氏名)

担当授業科目情報 (学科、 年対象、科目名、担当教員名)

1. TA 業務として行った授業の補助内容を記載して下さい。
2. 担当した TA 業務の実施において、困難を感じた点や改善すべき点があれば列挙して下さい。
また、自分で改善や工夫した点があれば列挙して下さい。(例: 事前のオリエンテーションが不十分、業務の内容が複雑すぎるなど)
3. TA 業務を行って新たに得られたこと (知識や有用な経験など) を記入して下さい。
4. その他、感想など自由に記入して下さい。

教員用 :

担当授業科目情報 (学科名、授業科目名、担当教員名、受講学生数)

TA 学生名、使用時間数

1. オリエンテーションの実施内容 (実施日時、オリエンテーションの内容)
2. 授業内容とそれに対する TA の業務内容
3. TA 実施による成果・意見・感想・要望

(出典 : 平成 19 年度用ティーチング・アシスタント実施報告書より項目を転記)

(資料 7-3-2-4 学外実習 (インターシップ) 実施状況 (平成 19 年度))

授業科目名	単位数	学生数	実施学年	実施時期等	企業名等
機械工学専攻 学外実習	2	5	院 1	夏季休業中 2 週間	(株)日揮、古河スカイ(株)、(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス、(独)日本原子力研究所開発機構大洗研究開発センター、トヨタ自動車(株)
メディア通信工学 学外実習	2	4	院 1	夏季休業中 2 週間	三菱電機(株)、(株)四国電力、(株)NTTアクセスサービスシステム研究所、(株)日立製作所日立研究所
都市システム 工学学外実習	2	13	院 1	夏季休業中 2 週間	(有)戸田巧建築研究所、パシフィックコンサルタンツ(株)、オンサイト計画設計事務所、(独)港湾空港技術研究所(2名)、東電設計(株)、(有)三村建築環境設計事務所、応用地質(株)、(株)エコ、間・三井住友・総電建建設共同企業体、土浦ジステック(株)、国土交通省関東地方整備局、(株)建設企画コンサルタント
インターンシ ップ特別実習	2	7	院 1	夏季休業中 2 週間	(独)産業技術総合研究所、(株)プロスパ、(独)産業技術総合研究所、平沼産業(株)、茨城県林業技術センター、茨城県霞ヶ浦環境科学センター

(出典 : 平成 19 年度理学部・工学部学務係履修調査資料より抜粋)

(資料 7-3-2-5 : 博士号学位取得までの日程概要の説明資料)

学位取得までの日程概要(標準的なケース)

月 年次	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備 考
DC1	←指導教員の→ 決定												DC1, 2年次で単位取得 (必修: 10単位 選択: 2単位以上) ②特別実習) 社会人は職場で ③特別演習) できる
DC2													学会への論文投稿 学位申請準備状況調査では、学 術論文の投稿状況が審査される。
DC3	←学位申請→ 準備状況調査												予備審査申請 10月初旬 学位授与申請 12月下旬 学術論文の掲載決定締切

(出典: 平成19年度大学院学生便覧《博士後期課程》p.23)

(資料 7-3-2-6: 平成16~19年度までのRAの採用数)

	H16	H17	H18	H19
物質科学専攻	2	4	2	3
生産科学専攻	3	6	4	1
情報・システム科学専攻	3	2	3	2
宇宙地球システム科学	0	1	0	1
環境機能科学専攻	1	5	8	7
応用粒子線科学専攻	0	3	7	8
連携講座	0	0	0	1
合 計	9	21	24	23

(出典: 工学部総務係資料)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

シラバスによる講義科目内容の情報提供を充実させ、自習のための情報提供やオフィスアワーを明示している。自宅学習用の課題やレポート課題の指示などにより、学生の復習と予習を促している。図書館の夜間開放や学生ごとの情報端末の設置など、学生の調査や自習のための環境整備がなされており、自主的学習の促進への配慮が適切に実施されている。また、講義と学生による発表を組み合わせるなどの個々の科目での学習指導法の工夫は、専攻内の点検評価委員会や専攻FDなどで公表し、情報の共有が図られている。更に、主体的な学習を促すための取り組みとして、TAの活用や、インターシップの充実を図っている。また、前期専攻では研究成果の学会発表を奨励し、平成19年度は90%以上の学生が在学期間中に1回は研究成果を学会等で発表し、発表力や文書力のアップが図られている

(資料 7-3-1-2：工学系前期課程修了生の学会での発表率、P7-21)。

後期課程では、有効な教育方法を実施するため、ガイダンス時における履修指導、指導教員グループによる履修計画のチェック、3年次の4月の時点における進捗状況の確認、学位申請の予備審査、学位申請の本審査を通して、綿密な教育スケジュールが組まれている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 7-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 16～19 年度に修了した前期課程の学生は年平均 298 名であり、年度による変動は少ない。そのうち2年間の在学期間で修了した学生は、80%以下の専攻もあるが、課程全体で見ると 89～93%の間にあり、その割合は 19 年度には少し上昇している。専修免許取得は平成 18 年度が 35 件、平成 19 年度が 31 件である。

学術関係では、成績優秀者に贈られる賞やさまざまな学会で発表により優秀賞等を受賞している(資料 7-4-1-2：平成 19 年度工学系前期課程学生の学術関係の受賞状況)。

平成 16 年から 19 年度までの課程博士の学位授与数は、年平均 30 人である。これは定員に対して約 66%、この期間の入学者数の平均 40 人に対し約 75%である(資料 7-4-1-3：博士後期課程の学位授与者数)。また、平成 16 年～19 年にかけて、在籍した後期課程学生 120 人の発表論文数は和文 104 本、英文 170 本であり、これは 1 人あたり約 2.3 本に相当する。また、国際会議論文の総数は 389 本であり、1 人あたり 3.2 本に相当する(資料 7-4-1-4：博士後期課程学生の学術誌論文発表数、資料 7-4-1-5：博士後期課程学生の国際会議論文発表数)。このように、極めて活発な研究活動が行われており、それが発表論文数として現れている。また、平成 19 年度を例にとると、学会賞は 3 件受賞している(資料 7-4-1-6：平成 19 年度後期課程学生の受賞状況)。

(資料 7-4-1-1:平成 16～19 年度における博士前期課程の入学者数とその内 2 年間で修了した学生の割合)

博士前期課程専攻名	16 年度修了			17 年度修了			18 年度修了			19 年度修了		
	15 年度入学	17 年 3 月 修了	修了率	16 年度入学	18 年 3 月 修了	修了率	17 年度入学	19 年 3 月 修了	修了率	18 年度入学	20 年 3 月 修了	修了率
数理学専攻	31	26	83.9%	31	24	77.4%	24	19	79.2%	25	22	88.0%
自然機能科学専攻	42	33	78.6%	20	18	90.0%	23	18	78.3%	43	41	95.3%
地球生命環境科学専攻	37	35	94.6%	41	34	82.9%	35	29	82.9%	29	25	86.2%
機械工学専攻	49	44	89.8%	41	38	92.7%	29	28	96.6%	52	49	94.2%
物質工学専攻	33	33	100%	26	25	96.2%	38	35	92.1%	20	18	90.0%
電気電子工学専攻	20	19	95.0%	28	26	92.9%	30	27	90.0%	17	17	100%
メディア通信工学専攻	26	24	92.3%	24	22	91.7%	32	30	93.8%	28	28	100%
情報工学専攻	20	16	80.0%	21	20	95.2%	31	28	90.3%	21	18	85.7%
都市システム工学専攻	20	18	90.0%	25	23	92.0%	22	20	90.9%	19	19	100%
システム工学専攻	55	52	94.5%	41	39	95.1%	40	34	85.0%	41	40	97.6%
応用粒子線科学専攻	—	—	—	36	31	86.1%	26	25	96.2%	24	21	87.5%
計	333	300	90.1%	334	300	89.8%	330	293	88.8%	319	298	93.4%

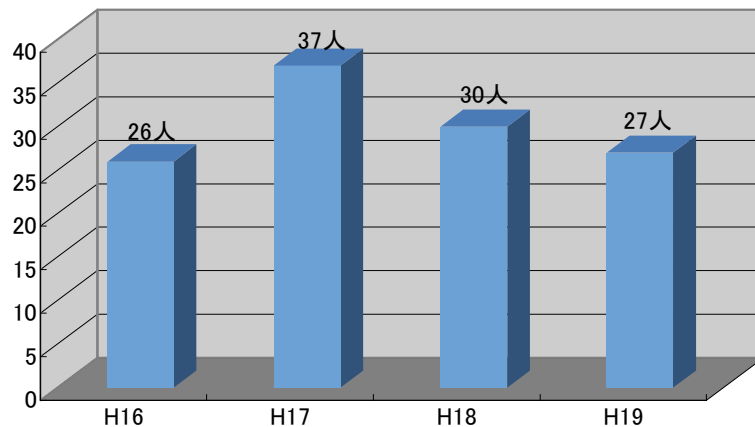
(出典：理学部学務係・工学部学務第一係資料)

(資料 7-4-1-2 : 平成 19 年度工学系前期課程学生の学術関係の受賞状況)

・ 日本鉄鋼協会第 154 回秋季講演大会学生ポスターセッション努力賞	1 名
・ 軽金属学会第 113 回秋季大会学生ポスターセッション優秀ポスター発表賞	1 名
・ 軽金属学会第 112 回秋季大会学生ポスターセッション優秀ポスター発表賞	1 名
・ 第 42 回地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞	3 名
・ 電気学会東京支部茨城支所研究発表会ポスターセッション部優秀発表賞	3 名
・ 電気学会東京支部茨城支所研究発表会オーラルセッション部優秀発表賞	3 名
・ 第 34 回土木学会関東支部技術研究発表会優秀発表	1 名
・ 日本機械学会第 7 回流れの夢コンテスト優秀賞	2 名
・ 情報処理学会第 70 回全国大会学生セッション学生奨励賞	1 名
・ 日本セラミックス協会関東支部研究発表会奨励賞	1 名
・ 平成 19 年度電子情報通信学会東京支部学生会奨励賞	1 名
・ マザック財団優秀論文表彰	1 名
・ ライフサポート学会奨励賞	1 名
・ 平成 19 年度日本機械学会三浦賞	1 名

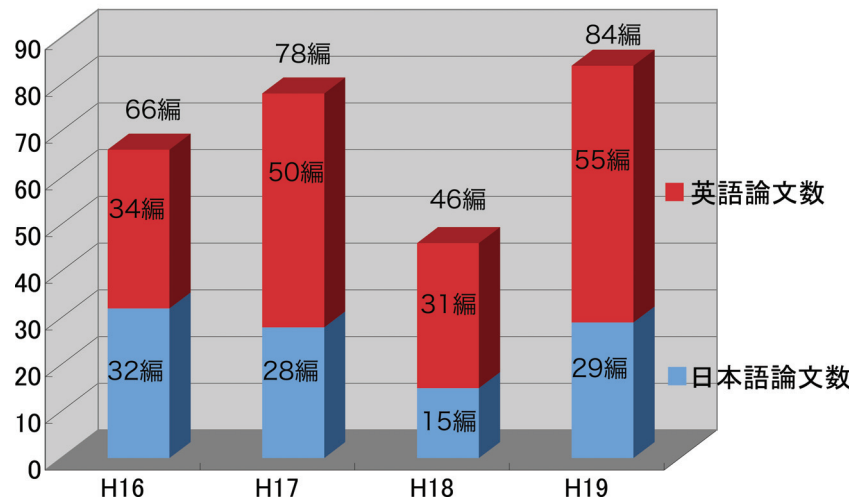
(出典：工学部学務第二係資料)

(資料 7-4-1-3 : 博士後期課程の学位授与者数)



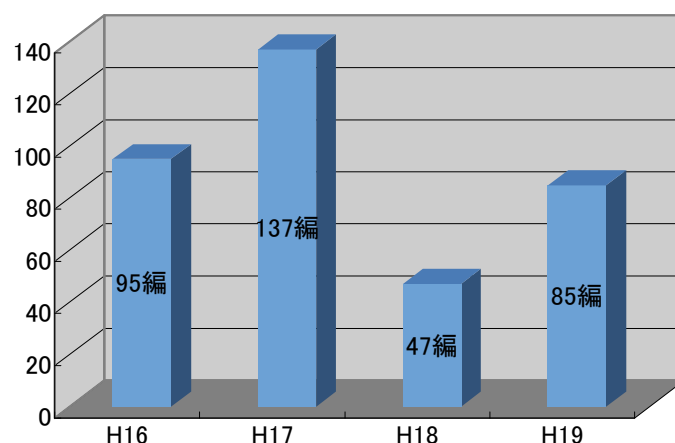
(資料 7-4-1-3 : 博士後期課程の学位授与者数)

(資料 7-4-1-4 : 博士後期課程学生の学術誌論文発表数)



(出典：博士後期課程委員会資料)

(資料 7-4-1-5 : 博士後期課程学生の国際会議論文発表数)



(出典：博士後期課程委員会資料)

(資料 7-4-1-6 : 平成 19 年度後期課程学生の受賞状況)

1. 電気学会東京支部茨城支所研究発表会オーラルセッション部優秀発表賞 (生産科学専攻)
2. 第 17 回池谷カンファレンスポスターセッション優秀発表賞 (Doyama Awards) (物質科学専攻)
3. 2007 年度精密工学会研究奨励賞 (環境機能科学専攻)

(出典：工学部総務係資料及び理学部総務係資料)

観点 7-4-2 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

工学系前期課程の学業の成果に関する評価としては、学期末ごとに実施する学生による授業アンケートがある(資料 7-4-2-1 : 学生による授業アンケートの質問項目)。その中で学業の成果に関する学生の評価を平成 19 年度の工学系前期課程の積算値で評価すると、「履修して良かった」と「成績評価法が適切だった」の平均評点は 5 段階評価 (1 が最良) でそれぞれ 2.04 と 2.07 であり、一方「授業内容を理解できたか」については 2.61 とほぼ理解できたとの評価となった(資料 7-4-2-2 : 平成 19 年度学業の成果に関する工学系前期課程学生の授業アンケートの結果)。

平成 18 年に実施した工学系卒業生に対するアンケートでは、前期課程修了後就職した学生のデータ (37 名) を抽出し、その中で学業の成果に関する結果を用いて学生からの評価を判断した。その結果、就職および仕事においても工学教育は役に立ったと肯定的な評価がされ、5 段階評価で平均点は 2.54 と 2.44 である。問 27 以降の身につけた資質に関する問いに関しても、コミュニケーション能力、計画性、協調性に関して、2.76、2.73、2.95 と平均以上の評価であり、肯定的な評価となっている(資料 7-5-2-2 : 卒業生アンケートの調査項目 (抜粋)、P7-36、資料 7-4-2-3 : 学業の成果に関する工学系前期課程修了生アンケートの結果)。

理学系前期専攻では、平成 18 年度後期、平成 19 年度前期併せて 1 年分の授業アンケート、継続して行われている院生勉学調査や平成 19 年度に新たに始めた修了生アンケート(資料 7-4-2-4 : 大学院授業アンケート、卒業 (修了) 生や就職先等の関係者からの意見)等から判断すると、授業に対する学生の満足度はかなり高い水準にある。特に、研究指導

や特別演習等によって培われた、科学的に物事を考え、手順を組み立て、やり抜いて行く経験が評価されていると考えることができる。

後期課程においては、個々の講義科目に対しては、受講者が1人である場合が多く、一律な授業アンケートは個人が特定できるため困難である。そこで、多くの後期課程学生が受講しているイブニングセミナーのアンケート結果で、授業の理解度などを測ることにした。その結果、内容について「理解できた」が23.6%、「普通」が64.5%、「分からない」が11.3%であった。これより、学生の評価は良好と言える（資料7-4-2-5：イブニングセミナーの後期課程学生による授業アンケート結果（平成19年度））

（資料7-4-2-1：学生による授業アンケートの質問項目）

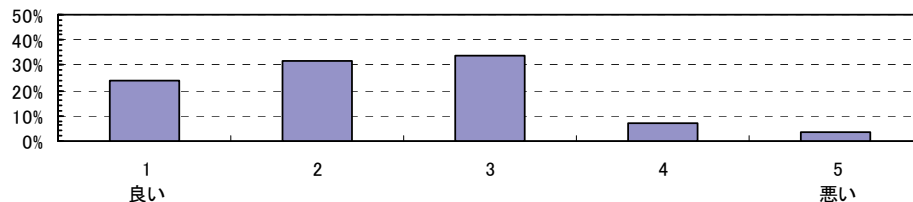
- 問1. この授業を履修して、全体として良かったですか。（5段階評価）
- 問2. この授業の進度は適度でしたか。（5段階評価）
- 問3. あなたは授業内容を理解できたと思いますか。（5段階評価）
- 問4. 授業が理解できなかった場合、その理由として該当するものを以下から選んでください。
- 問5. この授業を学ぶ上でシラバスは役に立ちましたか。（5段階評価）
- 問6. この授業についてどの程度予習・復習をしましたか。（5段階評価）
- 問7. この授業における成績評価の方法（試験やレポートの頻度、出席状況のチェックなど）は適切だと思いますか。（5段階評価）

（注）5段階評価：評点1～5で、1が最良

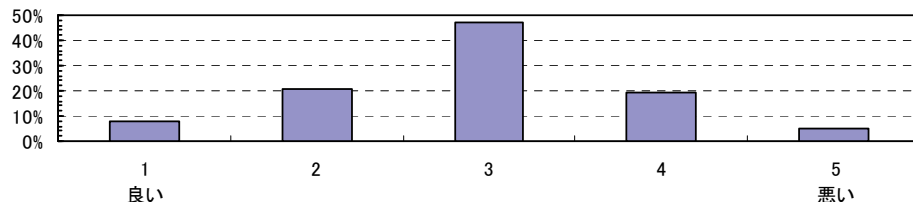
（出典：平成19年度授業アンケート用紙）

（資料7-4-2-2：平成19年度学業の成果に関する工学系前期課程学生の授業アンケートの結果）

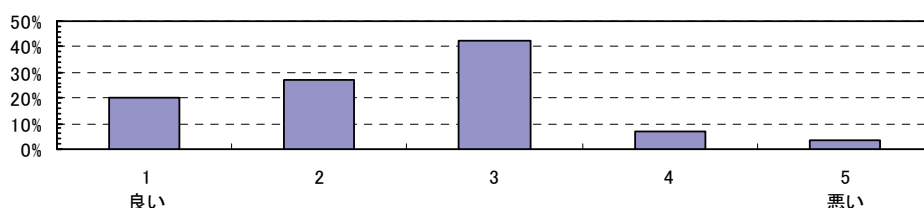
問1 この授業を履修して、全体として良かったですか。



問3 あなたは授業内容を理解できたと思いますか。



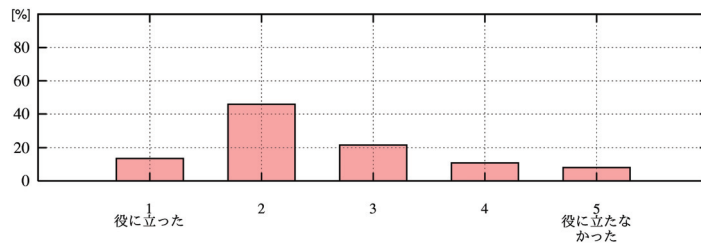
問7 この授業における成績評価の方法（試験やレポートの頻度、出席状況のチェックなど）は適切だと思いますか。



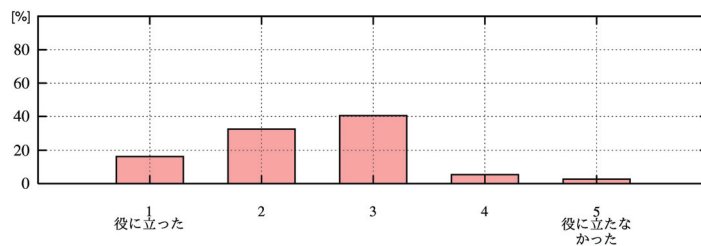
（出典：平成19年度学生による授業アンケート結果データより）

(資料 7-4-2-3：学業の成果に関する工学系前期課程修了生アンケートの結果)

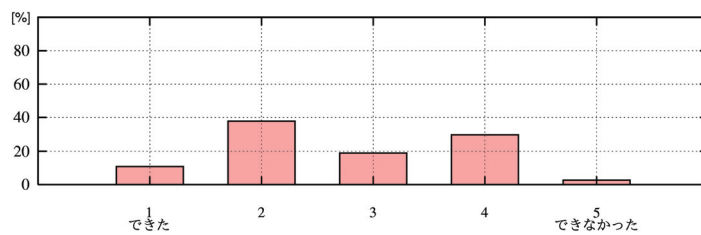
問 18. あなたの就職に際し、工学部教育は役に立ちましたか。



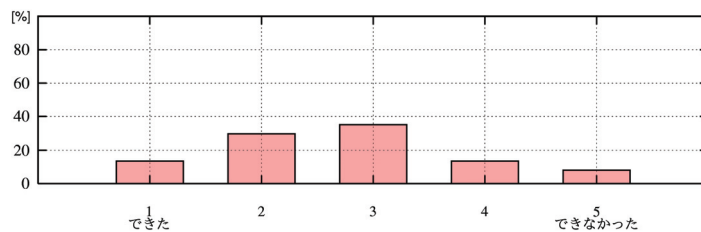
問 19. あなたの現在のお仕事に、工学部教育は役に立ちましたか。



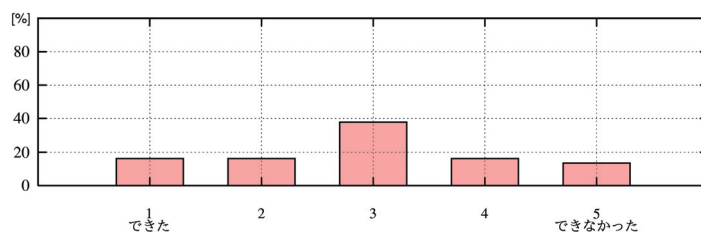
問 27. 日本語による口頭発表能力や討論などのコミュニケーション能力を身につけることができましたか。



問 34. 計画的に仕事を進める能力を身につけることができましたか

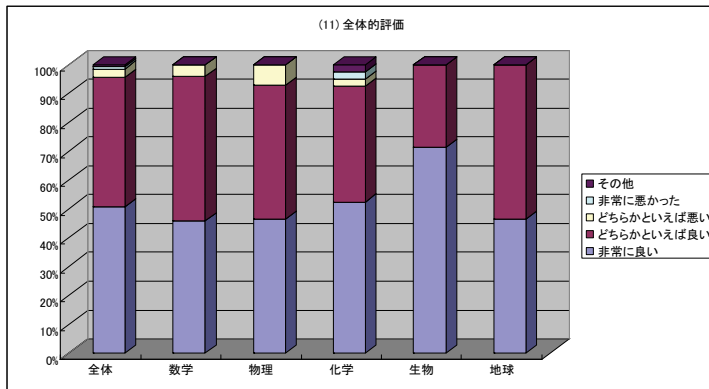


問 35. チームを組んで良好な対人関係を保ちながら仕事を進める能力を身につけることができましたか。



(出典：平成 18 年度外部アンケート調査報告書、p.17-22)

(資料 7-4-2-4: 大学院授業アンケート、卒業(修了)生や就職先等の関係者からの意見)



平成 18 年度後期、平成 19 年度前期の授業アンケートより (抜粋)

全体的評価は、非常に良い・どちらかといえば良いという評価が全体の 90% 以上を占める。

大学院勉学調査について

大学院勉学調査

設問項目

1. 授業、設備
2. 専修免許
3. 進学、就職
4. 院生活動

回収率平均	85%
数理学専攻	65%
自然機能科学専攻	94%
地球生命環境科学専攻	88%
応用粒子線科学専攻	100%

卒業(修了)生や就職先等の関係者からの意見聴取の実施結果報告書

5. 修了生のアンケート調査結果の整理 (詳細): 修士課程

5-1

3 大学院で学んだことで、役立ったこと (一部抜粋)

- ・重要なことは、物事への考え方、手順であることを学んだことが役立ったと思っている。
- ・科学的に物事を考える力、研究(実験・実習)に取り組む姿勢
- ・研究(=仕事)に対する取り組み姿勢、集中力、責任感、使命感。企業に入っても全て大事なことです。こういったことをご指導いただき、非常に役立っています。
- ・論理的思考の構築 研究など物事に取り組む情熱と真剣さ 文章のまとめ方
- ・大学院では実験や発表・参加型の講義が多く設けられており、自分自身の成長のため有意義であると思う。
- ・問題解決に当たっての論理的な考え方を身につけることに役立った。
- ・ゼミ・研究: 自分で論理的に考える姿勢が身についた。プレゼン手法が上達した。

5-3 就職先(企業・機関): 修士課程

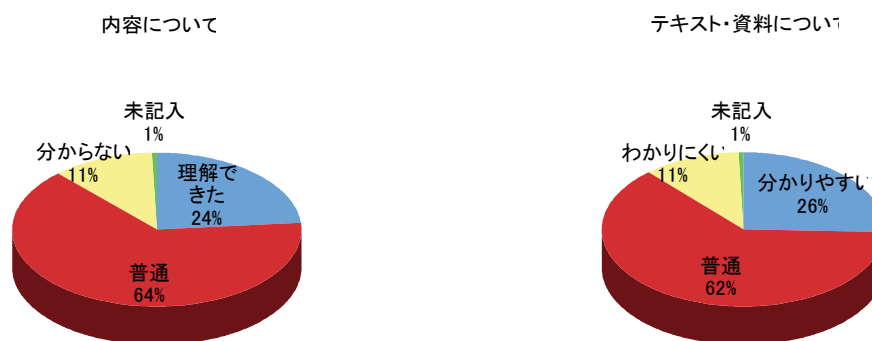
2 茨城大学大学院理工学研究科(理学研究科)修了生の優れた面や不足する面

ア) 専門分野の知識 ほか (一部抜粋)

- ・特に生物系は、実験を通じ分析機器等を扱うことができ、ほかに比べ優位性があります。
- ・人と接し方が真面目であり、信頼性がある。
- ・茨城大学の学生のカラーは、当社の風土、業務にマッチしており、今後も継続して採用したいと考えております。

(出典: 平成 18 年度の理学部・年報、卒業(修了)生や就職先等の関係者からの意見聴取の実施結果報告書平成 20 年 茨城大学理学部より)

(資料 7-4-2-5: イブニングセミナーの後期課程学生による授業アンケート結果 (平成 19 年度))



(出典: 工学部総務係資料及び理学部総務係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待された水準にある

(判断理由)

博士前期課程では、ほぼ収容定員数の学生が在籍し、その約 90% が 2 年間で修了している。学生の研究成果は専門分野の学会等での発表が奨励されており、工学系前期課程では平成 19 年度には 91% の学生が在学中学会等で研究成果の発表を経験している (資料 7-3-1-2: 工学系前期課程修了生の学会での発表率、P7-21)。また、多くの学生が成績優秀賞や学会での優秀発表賞などを受賞している (資料 7-4-1-2: 平成 19 年度工学系前期課程学生の学術関係の受賞状況、P7-27)。学業の成果に関する学生からの評価を、学生アンケートから判断すると、履修して良かったし、成績評価法も適切だったとの評価であった。また、授業内容についてはほぼ理解できたとの評価となった (資料 7-4-2-2: 平成 19 年度学業の成果に関する工学系前期課程学生の授業アンケートの結果、P7-29)。大学院における教育は、在学時においても、卒業後においても有益と判断されている。

平成 16 年から 19 年の課程博士の学位授与数は平均 30 人である。これは定員に対して約 66%、この期間の入学者数の平均 40 人に対し約 75% である。また、平成 16 年度から 19 年度において、在学期間中に後期課程博士の 1 人の学生が発表した学術誌論文数と国際会議論文数はそれぞれ 2.3 本、3.2 本であり、これは後期課程学生が在学中に身につけた学業の成果が高いことを示している。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 7-5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

工学系前期課程の平成 19 年度の修了者 211 名の進路先の割合は、就職 91%、進学 3%、その他約 6%となっている。就職者数 193 名を就職率(母数:修了者-大学院進学者)で見ると 95%程度である。就職は極めて堅調であるが、進学者は年々減少傾向にある。一方、産業別就職状況を見ると、工学系前期課程修了者の就職比平均は、製造業 68%、情報通信業 10%、建設・不動産業 6%であるが、情報工学及び都市システム工学を除く 6 専攻では製造業 65%以上(この 6 専攻での平均は 79%)、情報工学専攻では情報通信業 56%、都市システム工学専攻では建設・不動産業 56%と他の業種を引き離しており、前期課程における専門教育カリキュラムと相関が非常に強くなっている。特に、メディア通信工学およびシステム工学専攻は、対応する学科での学部卒業者に占める情報通信業就職者が大きいため、逆に大学院進学者における製造業志向が強く、当該専攻における製造業向き専門教育と対応している(資料 7-5-1-1:平成 19 年度工学系前期課程修了者の進路)。

理学系前期課程の平成 16-19 年度 4 年間に渡る進路は、就職 71%、進学 14%、その他 15%程度となっている(資料 7-5-1-2:理学系前期課程修了者の進路(平成 16~19 年度の平均値))。就職率が高まる一方、進学率は減少の傾向にある。就職先は多岐に渡り、多い順に製造業 28%、情報通信業 20%、サービス業 7%等となっている。9%が教員や公務員となっている。専門性を活かした進路・就職は 75%以上と判断される。

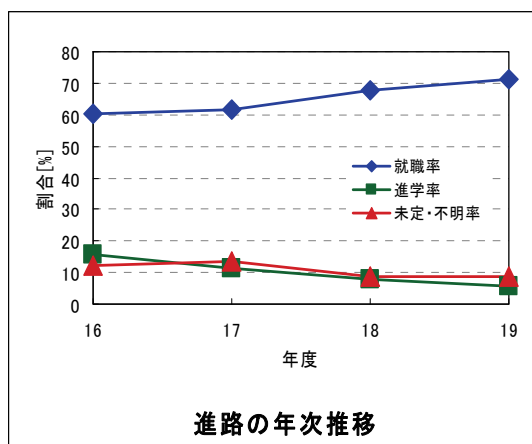
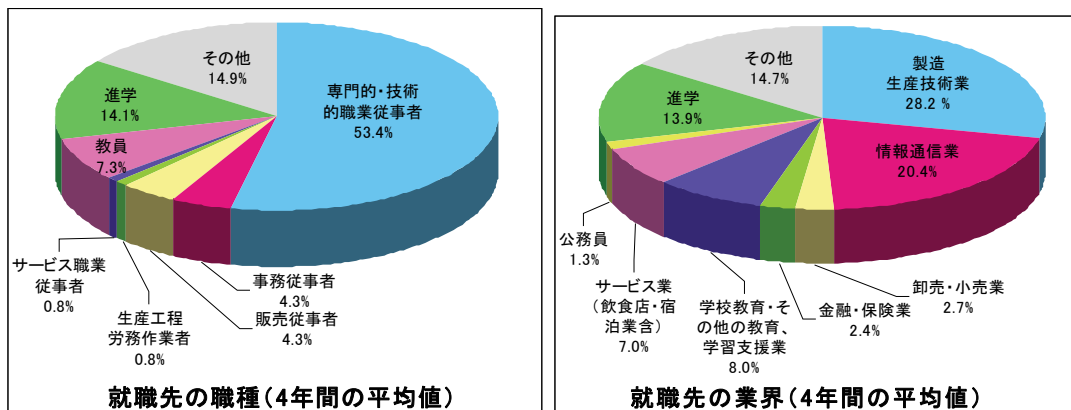
後期課程では修了学生の半数は大学関係の教員として就職している。さらに約 1 割が国公立独立行政法人研究所等併せて、約 6 割が研究機関に就職しており、研究者を養成するという後期課程の目的を果たしている。また、民間企業には約 3 割の修了生が就職している(資料 7-5-1-3:博士後期課程修了者の進路先)。

(資料7-5-1-1：平成19年度工学系前期課程修了者の進路)

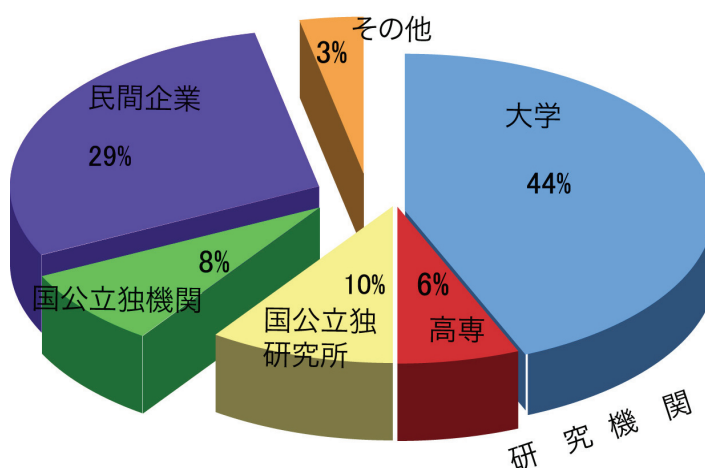
		工学系前期専攻名							工学系 総計		
		機械工学	物質工学	電気電子工学	メディア 通信工学	情報工学	都市システム工学	システム工学		応用粒子線 工学系Ⅴ	
進 路	就職	47	17	19	28	16	18	32	16	193	
	大学院進学	1	—	—	1	1	2	1	1	7	
	産 業 別 就 職 内 訳 (%)	建設・不動産	—	—	—	—	—	55.6	3.1	—	5.7
		製造	70.2	64.7	89.5	82.1	37.5	5.6	81.3	93.8	68.4
		電気・ガス等	2.1	—	10.5	—	—	—	—	—	1.6
		情報通信	—	—	—	10.7	56.3	11.1	15.6	—	9.8
		運輸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		卸売・小売	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		金融	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		医療福祉	—	5.9	—	—	—	—	—	—	0.5
		教育・学習支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		複合サービス	4.3	5.9	—	—	6.4	11.1	—	—	2.6
		その他サービス	17.0	17.6	—	—	6.3	—	—	—	6.2
		公務員	—	5.9	—	—	—	16.7	10.0	—	2.6
上記以外の者	1	—	—	—	—	1	2	—	4		
不詳	—	1	—	—	1	—	5	—	7		
合計		49	18	19	29	18	21	40	17	211	

(出典：工学部学務第二係進路調査資料)

(資料 7-5-1-2 : 理学系前期課程修了者の進路 (平成 16~19 年度の平均値))



(資料 7-5-1-3 : 博士後期課程修了者の進路先)



(出典：工学部総務係資料及び理学部総務係資料)

観点 7-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

工学系前期課程では、平成 18 年 3 月に卒業生 (工学系前期課程修了生を含む) と就職先企業等に対してアンケート調査を実施し、外部アンケート調査報告書としてまとめた (資料 7-5-2-1 : 企業アンケートの調査項目 (抜粋)、資料 7-5-2-2 : 卒業生アンケートの調査項目 (抜粋))。具体的には学習効果の有効性 (基礎教育、専門教育、基礎と専門のバ

ランス、教養教育、英語教育、日本語能力、講義レベル、カリキュラムの妥当性)、教育環境、および計画性や協調性、倫理観等が調査された。企業アンケート結果に対して学部卒業者と前期課程修了者を別々に集計することはできないので、ここでは同じデータを用いる。221の企業にアンケート用紙を送り、60社から回答を得た。卒業生の能力・資質に関する企業からのアンケート結果を見ると、工学の基礎・専門教育と問題解決能力は評価が高い。コミュニケーション能力や創造性、計画性に関しても、5段階評価(1が最良)の平均で2.7点以下となっており、それら能力への評価が高いことが分かる(資料7-5-2-3:卒業生を受け入れた企業からのアンケート結果(抜粋))。

理学系前期課程では平成19年度に修了生と就職先企業に対してアンケート調査をおこなった。十分な数の回答(修了生24名、就職先5社)を得ている訳ではないが、就職先からは、基本的には有為な人材として活躍出来ているとの評価が得られているが、カリキュラム上周辺領域に対する知識や技術への配慮、語学力、ディベート力等を含めたコミュニケーション能力、専門分野や研究に対するバランスのよい視座の涵養を要請された。平成21年度に予定される大学院改組などに反映されることとなった。(資料7-4-2-4:大学院授業アンケート、卒業(修了)生や就職先等の関係者からの意見)

後期課程では、社会人特別選抜を実施している。平成16年度～19年度では平均約40%の学生がこの制度を利用して入学している。また、留学生も10%～35%占めている。(資料7-5-2-4:博士後期課程入学者の社会人・留学生の割合)。

(資料7-5-2-1:企業アンケートの調査項目(抜粋))

- 問 11. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学基礎教育を受けているとお考えですか。
- 問 12. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学専門教育を受けているとお考えですか。
- 問 13. 茨城大学工学部卒業生は、社会人にふさわしい幅広い知識と教養を身につけているとお考えですか。
- 問 14. 茨城大学工学部卒業生は、日本語による論理的な記述能力を身につけているとお考えですか。
- 問 15. 茨城大学工学部卒業生は、日本語による口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけているとお考えですか。
- 問 16. 茨城大学工学部卒業生は、英語のコミュニケーション能力を身につけているとお考えですか。
- 問 17. 茨城大学工学部卒業生は、課題を見つけ解決する能力を身につけているとお考えですか。
- 問 18. 茨城大学工学部卒業生は、研究開発や技術開発に携わるのに必要な創造性を身につけているとお考えですか。
- 問 19. 茨城大学工学部卒業生は、技術者として必要な倫理観を身につけているとお考えですか。
- 問 20. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な情報処理の基礎教育を受けているとお考えですか。
- 問 21. 茨城大学工学部卒業生は、計画的に仕事を進めまとめる能力を身につけているとお考えですか。
- 問 22. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動で良好な対人関係を保ち協調性を発揮しているとお考えですか。
- 問 23. 茨城大学工学部卒業生に期待する TOEIC の点数は次のどのレベルでしょうか。

[出典:工学部外部アンケート報告書(平成18年9月)p.30-32]

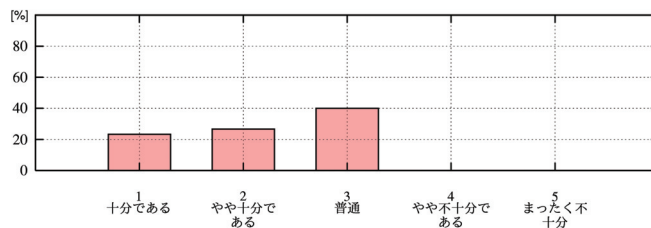
(資料 7-5-2-2 : 卒業生アンケートの調査項目 (抜粋))

- 問 14. あなたが茨城大学で受けた工学基礎教育は、十分であったとお考えですか。
 問 15. あなたが茨城大学で受けた工学専門教育は、十分であったとお考えですか。
 問 16. 茨城大学で受けた工学教育における基礎と応用のバランスはいかがでしたか。
 問 17. あなたが茨城大学で受けた一般教育（教養教育）は十分であったとお考えですか。
 問 18. あなたの就職に際し、工学部教育は役に立ちましたか。
 問 19. あなたの現在のお仕事に、工学部教育は役に立ちましたか。
 問 20. 講義のレベルは適切でしたか。
 問 21. 教育の環境、教育設備等は適切でしたか（受講の人数、教室の広さ、教室の設備、冷暖房など）。
 問 22. 教官の講義に対する取り組みは適切でしたか。
 問 23. カリキュラムは時代の要請に即していましたか。
 問 24. 受講したかった分野で開講されていなかったものはありませんでしたか。
 問 25. 講義は知的好奇心を満たすものでしたか。
 問 26. 日本語による論理的記述能力に関する教育は十分でしたか。
 問 27. 日本語による口頭発表能力や討論などのコミュニケーション能力を身につけることができましたか。
 問 28. 英語の教育は十分でしたか。
 問 29. 成績の評価は適切でしたか。
 問 30. 単位数の縛り、必修、選択の単位数は適切でしたか。
 問 31. 学生実験の時間数や設備は十分でしたか。
 問 32. 学生実験、卒業研究などにおける安全・衛生面に対する配慮は十分でしたか。
 問 33. 卒業研究における教官の指導状況は適切でしたか。
 問 34. 計画的に仕事を進める能力を身につけることができましたか。
 問 35. チームを組んで良好な対人関係を保ちながら仕事を進める能力を身につけることができましたか。
 問 36. 技術者として必要な倫理観を身につけることができましたか。
 問 37. これからの技術者に必要なグローバルな視点から物事を見る能力を養うことができましたか。

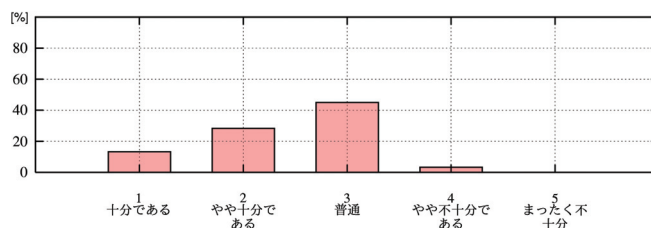
[出典：工学部外部アンケート報告書（平成 18 年 9 月） p. 34-37]

(資料 7-5-2-3 : 卒業生を受け入れた企業からのアンケート結果 (抜粋))

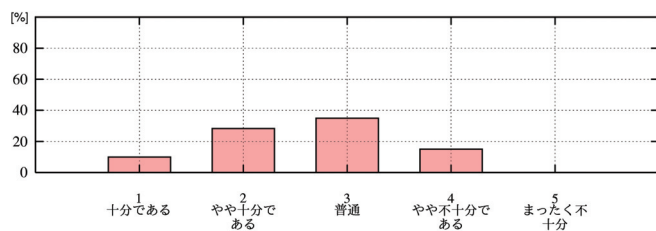
- 問 11. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学基礎教育を受けているとお考えですか。



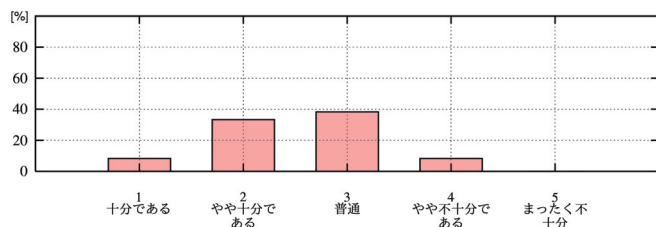
- 問 12. 茨城大学工学部卒業生は、企業における活動に必要な工学専門教育を受けているとお考えですか。



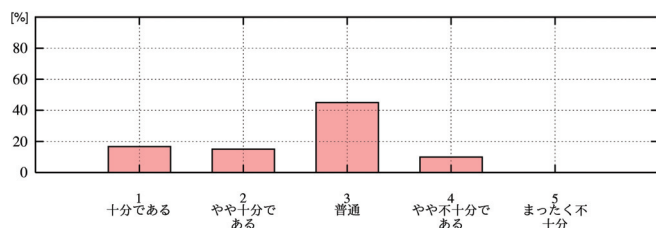
- 問 15. 茨城大学工学部卒業生は、日本語による口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけているとお考えですか。



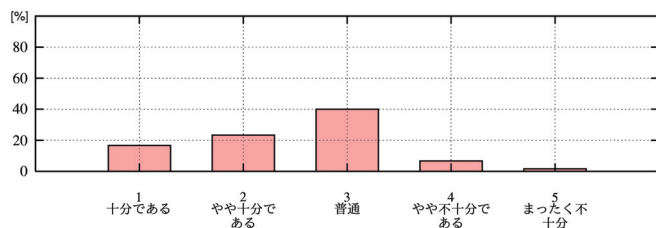
問 17. 茨城大学工学部卒業生は、課題を見つけ解決する能力を身につけているとお考えですか。



問 18. 茨城大学工学部卒業生は、研究開発や技術開発に携わるのに必要な創造性を身につけているとお考えですか。

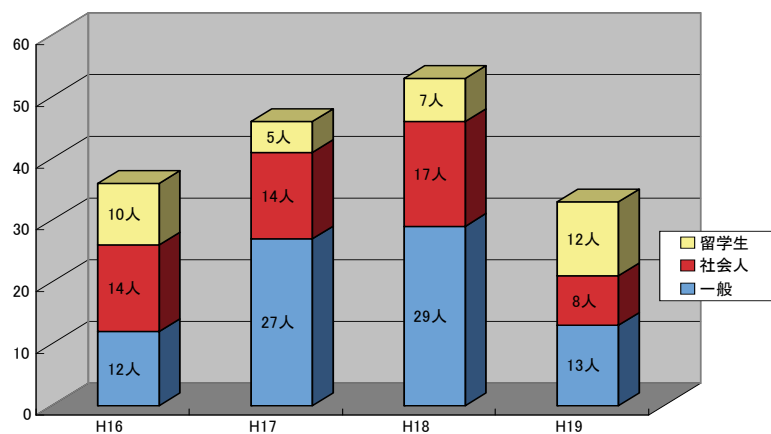


問 21. 茨城大学工学部卒業生は、計画的に仕事を進めまとめる能力を身につけているとお考えですか。



[出典：平成 18 年度外部アンケート調査報告書、p.5-8]

(資料 7-5-2-4：博士後期課程修了生の社会人の割合)



(出典：博士後期課程委員会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

工学系前期課程学生の就職はここ数年きわめて好調であり、ほぼ希望通りの企業に就職出来ており、またその産業分野も各専攻の教育目的・内容とほぼ合致している。外部アンケートによって教育の成果・効果が、修了生および就職先の企業等によっておおむね評価され、高度な専門性を有する実践的な技術者であることが評価されている。

理学系前期課程でも修了生や就職先からの意見聴取の結果は、修了生自身、採用先いずれも相応な満足を示していると判断される。

後期課程修了後の進路を見ると、本来の目的である研究者養成が多くを占めるが、民間企業にも約 30%の学生が就職しており、教育・研究成果を積極的に社会に還元する目的を果たしている。社会人学生が入学者の 4 割を占めており、後期課程教育に対する関係者の評価が高いことがうかがわれる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「前期課程教育の点検評価・改善を実施する体制を確立し、実施している」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

前期専攻では教育の点検評価・改善に関して、学生による授業評価、教員による授業評価、専攻FDを主要な活動と決め、平成18年度からそれらを着実に実施する体制を確立した。特に教員による授業評価をその特徴と考えており、学生による授業評価アンケート結果をもとに、授業担当者は、履修学生数・成績などの基礎情報、シラバスと実施授業の関係、前年度の課題、学期中途の中間アンケートや学期末の授業アンケートと改善策との関係、次年度への課題と改善策等の自己点検結果を記入し、学内公表するシステムとなっている(資料7-1-2-2: Web入力による教員による授業評価の記入項目、別添資料7-1-2-A: 教員による授業評価の実例)。さらに、学期ごとの専攻FDにおいてその内容が検討され、専攻カリキュラム全体の点検・評価・改善策とともに実施報告書として提出される。このように、教育内容と教育方法の継続的な点検と改善を各科目のレベルから研究科前期課程全体のレベルまで一貫して行う体制となっており、また着実に実施され、その結果は、工学部FD報告書として一般に公開されている。

②事例2「学生や社会からの要請に積極的に対応している」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

前期課程では、学生や社会からの要請に対して、さまざまな取り組みを積極的に行っている。

最先端の科学技術を学生に教授するため、連携大学院制度の充実を図ると共に学外の著名な研究者にも協力を得てイブニングセミナー(先端科学トピックス)を定期的に年間18回開講し、多くの学生や学外者の科学技術の知識向上に努めている(資料7-2-2-1: イブニングセミナーのお知らせ、パンフレット、参加者数)。

学生のための国際会議を平成17年度から定期的実施しており、その準備のための講義も実施することにより、学生および就職先から要請が強い学生の英語力・発表力・文書力アップを図っている(資料7-2-2-2: 学生国際会議の開催状況、資料7-2-2-4: 国際コミュニケーション特論の授業内容(平成19年度用))。

先端的な工学技術教育に対する地域社会からの要請に応じて、「海外との共存・共栄を図るシステムLSIの製造・活用ものづくり人材育成」や「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業」による講義を開設するとともに再チャレンジ特別選抜の学生をも受け入れ、社会人教育に努めている(資料7-2-2-5: システムLSI/IT特別コースの開講科目、資料7-2-2-6: メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業における講座名と受講者数)。

③事例3「各種アンケートによる学生・利害関係者からの意向聴取やFDを行うための体制の整備、導入」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

受講生に限られることでアンケートに振れが生じ易いことを主な理由として行われてこなかった大学院授業アンケートが、平成18年度後学期より開始され継続して行われている。その結果を解析して大学院FDも開催されるようになった。院生勉学調査も平成17年度に中断はあったものの、継続して行われている。教員アンケートも継続的に行われるようになっている。また新たな試みとして、修了生アンケート、会社アンケートなども実施され始めた。

これらから得られた意見、情報はこれから活かされると言った方が適切な段階ではあるが、このようなことを行う必要性について合意が形成され、順調に積み重ねられている。

③事例4「シラバスの充実」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

全ての授業についてより詳しいシラバスが用意され、学生の履修に資する項目、「到達目標」、「履修上の注意」、「成績の評価法」の記述が義務付けられた。授業相互間の関係を示した樹形図も用意されている。これらの結果、学生は学部科目や他の科目と当該授業の関係が理解し易くなった他、主体的勉強の必要性・方法等を理解し実践することが容易になったと判断される。

また、理系では特別研究についても学生と相談の上「研究指導計画書」が作成されることになり、到達目標も明瞭に示されること(平成20年度～)になった。

8. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-3
	分析項目 I 教育の実施体制	8-3
	分析項目 II 教育内容	8-6
	分析項目 III 教育方法	8-10
	分析項目 IV 学業の成果	8-12
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-14
III	質の向上度の判断	8-16

I 農学部の教育目的と特徴

1 農学部の教育目的

- ①農業に関する範囲にとどまらず、生命、環境、情報などの学際的・複合的な新しい産業分野に対応できる人材を育成する。
- ②人類の持続可能な発展のために解決が求められている食料問題、資源・エネルギー問題、環境問題などの課題の中で指導的役割をはたすことのできる人材を育成する。

2 各学科の教育目的

(1) 生物生産科学科

世界の人口増加が予想される中での食料不足や地球的規模での環境破壊を克服していくためには、環境保全に配慮しながら農産物の生産システムをさらに改善し、効率的で持続可能なものとする必要がある。そのため、作物（食用作物、園芸作物、飼料作物）や動物（家畜などの産業動物）を、高品質で安全な生産物として持続的に生産するために必要な知識、技術、問題意識を学び、これを発展させる人材の育成を目指している。

(2) 資源生物科学科

バイオテクノロジーや分子生物学などの先端的生命科学、貴重な生物資源を育む地球環境の修復・保全に係わる環境科学、酵素学や食品成分に係る食品科学に関する専門知識と実験技術とともに社会人として必要な高い教養と主体的に考える力を身につけ、21世紀の重要課題である食料問題、資源・エネルギー問題及び環境問題を解決できる能力と豊かな創造力を持った人材の育成を目指している。

(3) 地域環境科学科

環境に配慮した持続可能な地域のあり方に関する基礎的・応用的な教育・研究を行っている。特に、農業・農村地域を対象に食料生産基盤と生活環境の保全・再生、持続型社会の創造を目指して活躍する人材の育成を目的としている。

3 農学部の教育の特徴

茨城大学農学部は、3学科の中に植物生産科学、動物生産科学、資源生物科学、地域環境工学、緑環境システム科学の5つの主要なカリキュラムを持ち、それぞれ特色ある教育および地域連携活動と産学連携活動を展開している。また、附属フィールドサイエンス教育研究センターはフィールドサイエンス分野の教育と地域連携活動の、遺伝子実験施設はバイオテクノロジー分野の教育・研究と公開講座のそれぞれ拠点となっている。学士課程修了後、大学院農学研究科（修士課程）、さらには東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程）に進学してさらに研鑽を積む学生も多い。

[想定する関係者とその期待]

茨城大学農学部が想定する関係者は、直接的には在学生及びその家族、卒業生が活躍する職場や地域社会であるが、間接的にはすべての国民と国際社会である。農学は、食料の安定供給と生物資源の高度利用をめざす科学を基本としつつ、現在、今世紀のキーワードである食料、生命、環境、エネルギーを含む総合科学へと発展している。茨城大学農学部には、これらの様々な課題を的確に理解し、問題解決に向けて社会で指導的な役割を果たすことのできる人材を育成することが期待されている。

(出典：2007 茨城大学農学部概要（一部修正）)

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

農学部は、生物生産科学科、資源生物科学科、地域環境科学科の3学科体制で教育を行っている。学部全体の入学定員は115人で、各学科の定員はそれぞれ45、35、35人である。これに3年次編入学定員が学部全体で10人加わり、3年次以上では各学年125人となる(資料8-1-1-1:学科別の学生定員と現員)。

教員組織は平成20年2月現在61人で構成されている(資料8-1-1-2:教員組織の構成)。全教員の95%が博士の学位を有している。兼務教員は1人(副学長)だけで、それ以外はすべて専任の教員である。教員数は、法人化後の全学的な人件費削減計画により、第一期中期計画期間中に、法人化時点に対して1割減にまで削減される予定になっている。なお、教員の所属する組織を「領域」と呼び、学生の所属する組織を「学科」と呼んで区別している。

(資料8-1-1-1:学科別の学生定員と現員)

平成20年2月現在

学科	定員		現員				
	1学年	総定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
生物生産科学科							
植物性産科学カリキュラム	45	180	52	55	69	58	234
動物性産科学カリキュラム						(1)	(1)
資源生物科学科							
資源生物科学カリキュラム	35	140	39	40	50	53	182
						(1)	(1)
地域環境科学科							
地域環境工学カリキュラム	35	140	37	39	46	48	170
緑環境システム科学カリ							
(3年次編入学(3学科計))	10	20					
合計	125	480	128	134	165	159	586
						(2)	(2)

() は外国人留学生(内数)

(出典:茨城大学農学部概要2007(一部修正))

(資料 8-1-1-2 : 教員組織の構成)

平成 20 年 2 月現在

領域	専門分野	教授	准教授	講師	助教	計	兼務教員
生物生産科学	植物生産科学	3	6	0	0	19	0
	動物生産科学	4	4	2	0		
資源生物科学	資源生物科学	6	5	2	0	20	1*
	農業化学生態学	4	2	1	0		
地域環境科学	地域環境工学	3	4	2	0	18	0
	緑環境システム科学	5	3	1	0		
フィールドサイエンス教育研究センター		1	2	1	0	4	0
計		26	26	9	0	61	1

(出典：茨城大学農学部概要 2007 (一部修正) 学長)

教員 1 人当たりの学部学生数は約 9.6 人、4 年生だけでは教員 1 人当たり約 2.6 人である (平成 20 年 2 月現在)。実際には大学院生数を除いて考えることには無理があるが、学部の教育実施体制は地方大学としては比較的恵まれているといえる。

観点 8-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

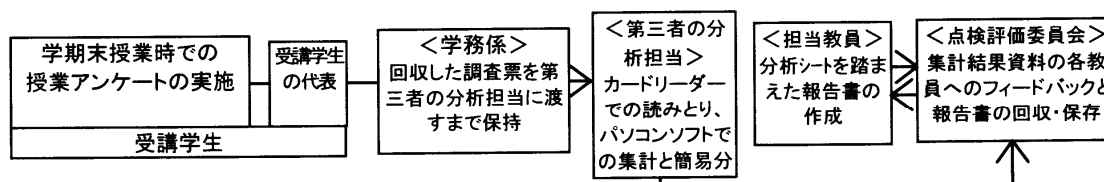
(観点に係る状況)

1. 学生の授業評価を教員の授業改善につなぐシステムの導入 (事例 1)

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、農学部では、中期計画・点検評価委員会を中心に資料 8-1-2-1 のようなシステムをつくり、平成 16 年度から実施している。

このシステムの内容は次のようである。①毎学期末に、教員が教室を退室した後に、学生代表が授業アンケートを回収する。②学務係を経由して、第 3 者がパソコンソフトで集計と分析を行う。③各教員の元にその結果が送られて、各教員はそれに対する改善策等を点検評価委員会に報告する。という手順で実施される。それまでも授業アンケートを行っていたが、その結果をどう利用するかは各教員に任されていた。このシステムの導入によって、教員が意図した教育内容と学生の受け取るものが一致しているかどうかチェックされ、報告されるので、改善内容が第 3 者にも分かるようになった。結果として、各教員により工夫された教育方法の改善策が次の授業実施に生かされるという PDCA サイクルが学部レベルで実現している。

(資料 8-1-2-1 : 学生の授業評価を教員の授業改善につなぐシステム)



(出典：茨城大学農学部年報 Vol.4, 2006)

2. ファカルティ・デベロップメント (FD) の体制について

農学部中期計画委員会の中に FD 委員会を置いて FD を推進している。平成 19 年度に行った FD 研修会は資料 8-1-2-2 の通りである。

(資料 8-1-2-2 : FD 研修会の実施状況 (2007 年度))

- 第 1 回 (H19. 8. 21) 現代 GP セミナー2007「農学部教育研究と地域連携についてーアメリカにおける Agroecology の展開から地域連携を考える」(第一会議室)
- 第 2 回 (H19. 9. 14) 「茨城大学の教養教育改革と方向性」(第一会議室)
- 第 3 回 (H19. 11. 1) 「自然系基礎教育専門部会 FD」(第一会議室)
- 第 4 回 (H20. 2. 22) 現代 GP 総括シンポジウム「地域と響きあう農学教育の新展開ー自然共生型地域づくりの教育プログラムを展開して」(こぶし会館)

(出典 : 2007 年度農学部中期計画委員会資料)

3. 学科・カリキュラム、教務委員会等による日常的な教育改善の活動

実際にカリキュラムの実施に責任をもつのは学科・カリキュラム会議なので、そこでカリキュラムや授業の改善に向けて率直な意見交換を行い、学生の実態をよく見て対応していくことが重要である。特に、受講する学生の理解度が徐々に低下する傾向にある状況の中で、教員が相互に連携を強めて総合的な支援を行いながら、日常的に教育改善の活動を行っていくことが求められている。農学部では、学科・カリキュラム、教務委員会等を中心にこのような活動が行われている。「農学部改革案(将来構想委員会報告案) Ver. 1.6」(農学部将来構想委員会、H20. 1. 16) は、そのような活動をベースにしてまとめられたものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育の実施に関わる基本的組織はしっかりしている。学生の授業アンケートを教員の授業改善につなぐシステムの導入により、各教員によって工夫された教育方法の改善策が次の授業実施に生かされるという PDCA サイクルが学部レベルで実現している。教育内容・教育方法の改善に向けて、現代 GP の取り組みを含み、FD 活動が活発に行われている。学科・カリキュラム、教務委員会等での日常的な教育改善の活動も活発である。教育の実施体制と教育改善の取り組みの状況は優れている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 8-2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

農学部は、生物生産科学科、資源生物科学科、地域環境科学科の3学科体制で教育を行っている。生物生産科学科は、植物生産科学と動物生産科学の2つのカリキュラムをもち、それぞれ農業専門職、畜産専門職の専門的職業教育を行っている。資源生物科学科は、基本的には1つのカリキュラムで教育を行っているが、食品衛生管理者任用資格を取得できる特別カリキュラムを付加的に用意している。地域環境科学科は、地域環境工学と緑環境システム科学の2つのカリキュラムを基本とし、地域環境工学カリキュラムに付加して測量士補の資格を取得できる特別カリキュラムを用意している(資料 8-2-1-1: 学科・カリキュラムと卒業に必要な修得単位数)。

(資料 8-2-1-1: 学科・カリキュラムと卒業に必要な修得単位数)

学 科	カリキュラム	教養科目	専 門 科 目			自由履修科目	最低修得単位数	
			専門基礎科目	専 攻 科 目				小 計
				必 修	選 択			
生物生産科学科	植物生産科学(農業専門職)	38	8	60	16	84	2 以上	
	動物生産科学(畜産専門職)		8	54	22	84	2 以上	
資源生物科学科	資源生物科学		8	47	23	78	8 以上	
	特別カリキュラム(食品衛生管理者等任用資格)		8	72	4	84	2 以上	
地域環境科学科	地域環境工学		8	34	34	76	10 以上	
	特別カリキュラム(測量士補)		8	54	14	76	10 以上	
	緑環境システム科学	8	36	36	80	6 以上		

履修登録単位数の上限設定：平成19年度から、各学期に履修登録できる科目の上限単位数は29単位(集中講義を除く)と定められた。

(出典：農学部履修の手引き(専門課程)2007年度入学生用)

農学部の学生は、教養科目の多くを1年次に水戸キャンパスで履修している。そのため、農学部の教員と接して導入的な専門科目を学ぶとともに、2年次以降のカリキュラム選択に備えておく必要から、資料 8-2-1-2 のような専門基礎科目を1年次生向けに水戸キャンパスで開講している。実際には、このほかにも多くの農学部教員が水戸キャンパスで教養科目(分野別基礎科目)の講義を担当しているので、学生は必要に応じていつでも農学部の教員にカリキュラム履修等の相談をすることが出来る状況になっている。

農学部の専門科目、特に基本となる科目は原則として常勤の教員が担当している。そして、常勤の教員では十分にカバーできない内容や、定年退職・割愛などで一時的に対応困難となる授業を外部の講師に依頼している。平成19年度の非常勤講師依存率は約10%である(資料 8-2-1-3: 専門科目の非常勤講師依存率)。

農学部の専門科目シラバスの例を資料 8-2-1-4 に示す。シラバスでは、この例のように到達目標、授業計画、履修上の注意や成績評価法を含めて詳しく記載することになっている。

(資料 8-2-1-2 : 農学部 1 年次生向けの専門基礎科目一覧表)

授業科目	担当教員	単位	期別
植物生産科学概論	植物生産科学関係教員	2	後学期
動物生産科学概論	動物生産科学関係教員	2	後学期
バイオテクノロジー概論	応用生命科学関係教員	2	前学期
化学生態学入門	農業化学生態学関係教員	2	前学期
地域環境工学概論	地域環境工学関係教員	2	後学期
緑環境システム科学概論	緑環境システム科学関係教員	2	後学期

(出典：農学部履修の手引き (専門課程) 2007 年度入学生用)

(資料 8-2-1-3 : 専門科目の非常勤講師依存率)

	開講単位数	うち非常勤講師 によるもの	非常勤講師依存率(*)
専門基礎科目 (共通)	12	0	0.0%
生物生産科学科	107	10	9.3%
資源生物科学科	85	8	9.4%
地域環境科学科	99	9	9.1%
附属 F S センター	21	0	0.0%
共通科目	9	8	88.9%
計	333	35	10.5%

現代 G P 関連科目、教職科目を除く

(*) 非常勤講師担当の科目はすべて講義科目

(出典：2007 年度専門科目シラバス)

(資料 8-2-1-4 : シラバスの例)

授業科目		担当教員	開講 時期	曜日 講時	単位数	対象 年次	備考
英訳名							
有機化学 Organic Chemistry		戸嶋 浩明	前期	水 1	2	2	教職 (理)
概要	まず、有機化合物の構造と結合について基礎となる事項を解説する。ついで、アルカン、ハロアルカン、アルコール、エーテル、アルケン、アルキン、芳香族化合物の化学的および物理的性質や反応性について、化合物の分類に従い各論を展開する。これらの中で、酸と塩基の概念、有機化合物および反応の三次元的な捕らえ方、立体化学の表記法、有機金属化合物について適宜解説する。						
キーワード	有機化学、有機化合物、共有結合、軌道、酸と塩基、官能基、異性体、立体化学、IUPAC 命名法、化学反応						
到達目標	生命科学を学ぶためには有機化合物についての基礎的な知識が不可欠である。この講義では、有機化合物の成り立ち、三次元の構造（立体化学）、反応の様式等を種々の有機化合物の分類に従って学び、有機化学を統一的に理解するための基本的な内容を理解することを目標とする。						
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、有機分子の構造と結合 2. アルカン 3. アルカンの反応 4. シクロアルカン 5. 立体異性 6. ハロアルカン（1）：二分子求核置換反応 7. ハロアルカン（2）：一分子求核置換反応と脱離反応 8. アルコールの性質と反応 9. エーテルの性質と反応 10. アルケンの性質と反応（1） 11. アルケンの性質と反応（2） 12. アルキンの性質と反応 13. 非局在化したπ電子系：アリル系、共役ジエン、共役トリエン、ベンゼン 14. 芳香族化合物（1）：ベンゼン、多環ベンゼン系炭化水素、ヒュッケル則 15. 芳香族化合物（2）：芳香族求電子置換反応とその配向性 						
履修上の注意	<p>(1)教科書を必ず購入し、予習・復習を行うこと。補助教材として分子構造模型の購入をお勧めする。講義中に分子構造模型を利用することもある。</p> <p>(2)出欠確認を兼ねて理解度および予習・復習状況を確認するための小テスト（10分程度）を毎回行う。大幅な遅刻は欠席扱いとする。</p> <p>(3)オフィスアワー：火曜 16:00～17:00、研究棟 107、(内線) 8662、(E-mail) toshima@mx.ibaraki.ac.jp</p> <p>(4)関連科目として履修が望ましい科目：化学生態学入門（1年次前期）、天然物有機合成化学（2年次）</p>						
成績の評価方法	演習レポートおよび小テスト(10%)、中間テスト(30%)、学期末定期試験(60%)を総合して評価する。						
教科書・参考書	<p>教科書：、「ボルハルト・ショアー 現代有機化学 第4版 上・下」K. P. C. Vollhardt, N. E. Schore, 古賀憲治,他訳京都、化学同人、2004年 上巻 ISBN4-7598-0963-5、定価 6500円(税別) 下巻 ISBN4-7598-0964-3、定価 6500円(税別)</p> <p>補助教材：HGS 分子構造模型 A型セット、丸善、定価 1400円(税別)</p>						

(出典：2007年度専門科目シラバス)

観点 8-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

平成 19 年度に農学部で受け入れた科目等履修生（社会人）は 3 名（基礎土壌学、食品生化学、持続的農業システム管理学の 3 科目）であった。

学生に対するキャリア教育は、従来は講演会等を開催するという形で行ってきた。平成 19 年度からは「キャリア教育」という授業科目で 2 単位の授業（教養科目）を 4 年次生向けに阿見キャンパスで開講することに改善した。

インターンシップ（1 単位）も 3 年次の夏季休業期間中に 2 週間の計画で行っている。平成 19 年度の参加者は 13 名で、希望者全員を受け入れた。

農学部において取得できる資格等は資料 8-2-2-1 の通りであり、観点 8-4-1 で述べるように、平成 19 年度には卒業生の 49%が何らかの資格を取得して卒業している（資料 8-4-1-2：平成 19 年度卒業時の資格取得状況、P8-13）。

(資料 8-2-2-1：農学部において取得できる資格等)

学 科	取 得 で き る 資 格 等
生物生産科学科 (動物生産科学カリキュラム)	家畜人工授精師
資源生物科学科 (特別カリキュラム)	食品衛生管理者及び食品衛生監視員
地域環境科学科 (特別カリキュラム)	測量士捕 二級建築士及び木造建築士受験資格 技術検定試験受験資格(1級・2級)
全 学 科	高等学校教諭一種免許状(理科・農業) 大型特殊自動車免許(農耕用に限る)

(出典：農学部履修の手引き(専門課程) 2007年度入学生用)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

現在の教育課程(カリキュラム)は平成17～18年度にかけて見直されたものである。カリキュラムの見直しは、各授業内容を教員間で共有し、関連科目担当教員グループ内で授業科目とその内容を調整し、調整結果を反映したシラバスを改訂するという手順で行った。その結果、カリキュラムを構成する各授業科目の位置づけがより明瞭になり、シラバスの内容がわかりやすくなった(事例2)。また、キャリア教育を改善し、インターンシップも希望者全員を受け入れている。以上のことから、教育内容改善の取り組み状況は十分に優れているといえる。学生や社会からの要請に関しても、社会人への授業の解放や、地域社会から要請されている資格取得教育の実施などで、期待に十分応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 8-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

卒業に必要な専門科目の単位数と、講義、実験、実習、演習の各単位数、および専門科目全体に占める実験・実習・演習の単位数の割合を資料 8-3-1-1 に示す。ここでは、必修科目を基本とし、選択必修科目の単位数については按分比例して考慮した。また、卒業論文は実験に、外書講読とプレゼンテーション演習は演習に含めた。実験・実習等の 1 単位当たりの授業時間は講義に比べて 2 倍になるが、全体に実験・実習・演習が重視されていて、授業形態の組み合わせはバランスがとれているといえる。なお、この中には附属フィールドサイエンス教育研究センター (FS センター) が開講する農牧場一般実習などの授業科目も含まれている。

これらの実験・実習・演習の多くが大学院生のティーチング・アシスタント (TA) を活用して教育効果を上げている。

(資料 8-3-1-1: 専門科目の必要単位数と授業形態)

	カリキュラム	専門科目全体	講義	実験	実習	演習	実験・実習・演習の割合 (単位数)
生物生産 科学科	植物生産科学	86	64	18	2	2	26%
	動物生産科学	86	65	17	2	2	24%
資源生物 科学科	資源生物科学	86	67	17	-	2	22%
	特別カリキュラム (食品衛生管理者等任用資格)	86	66	18	-	2	23%
地域環境 科学科	地域環境工学	86	71	11	1	3	17%
	特別カリキュラム (測量士補)	86	68	11	3	4	21%
	緑環境システム科学	86	74	8	1	3	14%

(出典: 2007 年度専門科目シラバス)

観点 8-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 単位の実質化に向けて

単位の実質化を促すために、シラバス (資料 8-2-1-4: シラバスの例、P8-8) の中で到達目標、授業計画、履修上の注意、成績の評価方法を明確に示している。特に、予習復習が必要なこと、出席では成績評価を行わないこと、オフィスアワーの記載、履修が望ましい関連科目、小テストや中間テスト、レポートや発表を含めた成績評価方法を説明している。このスタイルは、前から少しずつ改善されてきたものが平成 18 年度のシラバスで完成した形になっている。1 学期中に履修できる単位の上限設定が 29 単位 (集中講義を除く) と定められ、平成 19 年度から実施されている。農学部では GPA の実施に積極的な意見が多いが、全学的な合意形成が遅れているためまだ導入には至っていない。成績評価基準や卒業認定基準について、学生へのガイダンスで説明するとともに、履修案内などの配布物にも掲載し周知に努めている。平成 19 年度から制定された成績評価に関する申し立て制度についても印刷物とガイダンスで学生と教員に周知した。

2. 現代 GP の取り組み

農学部の現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」(平成 17~19 年度) が実施

されて、学生の主体的な学習を促す取り組みが大幅に前進した（事例3）。現代GPプログラムが果たした役割は非常に大きいといえる。現代GPプログラムが用意した授業科目と、それに対する受講者数は資料8-3-2-1の通りである。これらの「卒業に必要な単位には含まれない授業」への受講者数が2年間で265人にのぼり、その中で多くの学生が「地域の自然」を体験し、「地域の農民や市民」と交流を深め、従来の授業だけでは学習できない貴重な体験をした。受講者は2年次生が多く、一度経験した学生はその後も様々な活動に積極的に参加する傾向が見られた。具体的な内容は「自然共生型地域づくりの教育プログラム」－都市周辺の荒廃農林地再生に向けた農学教育の新展開－報告書（平成20年3月）に詳しく記述されている。この授業科目の一部は今後も継続される。

3. 学習環境の整備

阿見キャンパスの情報機器端末が平成18年度末に15台増加し、合計87台になった。学習管理システムRENANDIが導入されて、学生の主体的学習を促す環境が改善した。毎年4月に2年次生を対象に図書館を利用するためのガイダンスを行っている。平成19年度のガイダンスには3日間で125名（対象者のほぼ全員）が参加し、アンケートによれば79%の参加者が役に立ったと回答している。試験期間の図書館休日開館や自習室設置も継続して行っている。なお、E-learning用のヘッドフォンが農学部図書館に設置された。

（資料8-3-2-1：現代GP授業科目受講者数）

平成18年度		
自然共生型地域づくり概論	76人	2年次生48人
フィールドワーク実習Ⅰ：自然再生	21人	2年次生15人
フィールドワーク実習Ⅱ：パートナーシップ	13人	3年次生11人
(受講者数計)	110人	
平成19年度		
自然共生型地域づくり概論Ⅰ	65人	2年次生56人
自然共生型地域づくり概論Ⅱ	38人	2年次生28人
フィールドワーク実習Ⅰ：自然再生	18人	2年次生14人
フィールドワーク実習Ⅱ：パートナーシップ	24人	2年次生16人
フィールドワーク実習Ⅲ：農産物マーケティング	10人	2年次生8人
(受講者数計)	155人	

（出典：2008年2月22日総括シンポジウム資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

カリキュラムによって多少の違いはあるが、全体に実験・実習・演習が重視され、適切な授業形態によって教育が行われている。また、それらの教育効果を上げるためにTAが活用されている。シラバスでは、単位の実質化を促すために、予習復習が必要なこと、出席で成績評価を行わないこと、オフィスアワー、履修が望ましい関連科目、小テスト・中間テスト・レポート・発表等による成績評価方法などを詳しく説明するようにした。単位の上限設定が平成19年度から実施されている。成績評価に関する申し立て制度を平成19年度から実施し、印刷物とガイダンスで学生と教員に周知した。農学部の現代GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」（平成17～19年度）が実施されたことにより、学生の主体的な学習を促す取り組みが大幅に前進した。「卒業に必要な単位には含まれない授業」への受講者数が2年間で265人にのぼり、その中で多くの学生が従来の授業だけでは学習できない貴重な体験をした。一度経験した学生はその後も様々な活動に積極的に参加する傾向が見られた。現代GPプログラムが果たした役割は非常に大きいといえる。以上のことから、教育方法の改善に関する取り組み状況は十分に優れているといえる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 8-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 20 年 3 月における 4 年次生以上の学生の卒業状況は平均 90% (資料 8-4-1-1: 平成 19 年度(平成 20 年 3 月)卒業状況) である。ただし、この資料の学生数には 5 年次生以上の留年生 3 人も含まれるので、4 年次生が学年末に卒業した割合は全体で 92%になる。大部分の学生は 4 年間で卒業している。留年する学生の理由は個々様々であるが、最近は、大学での自主的な勉学の雰囲気に馴染めずに、不登校に近い状況に陥って留年する学生が徐々に増加しているように見受けられる。今後は、入学時からの学生に対するケアを一層注意深く行う必要があると思われる。外国人留学生は、数が少ないが全員が卒業している。

平成 20 年 3 月卒業時の学生の資格取得状況は資料 8-4-1-2 の通りである。高等学校教諭一種免許状を 20 人、家畜人工授精師を 13 人、食品衛生管理者・監視員の任用資格を 26 人、測量士補の資格を 18 人が取得した。卒業生 157 人中 77 人 (49%) が何らかの資格を取得して卒業している。農学部の専門的職業教育のカリキュラムが十分に機能している証拠といえる。

(資料 8-4-1-1: 平成 19 年度(平成 20 年 3 月)卒業状況)

	カリキュラム	学生数	卒業者数	留年者数	卒業割合
生物生産科学科	植物生産科学	29	27	2	93%
	動物生産科学	28	26	2	93%
	計	57	53	4	93%
資源生物科学科	資源生物科学	26	25	1	96%
	特別カリキュラム	26	23	3	88%
	計	52	48	4	92%
地域環境科学科	地域環境工学*	2	1	1	50%
	特別カリキュラム	18	16	2	89%
	緑環境システム科学カリキュラム	28	24	4	86%
	計	48	41	7	85%
計		157	142	15	90%

*特別カリキュラムの条件を満たした者は特別カリキュラム修了となる

(うち外国人留学生数)

	カリキュラム	学生数	卒業者数	留年者数	卒業割合
生物生産科学科	植物生産科学	1	1	0	100%
	動物生産科学	0	0	-	-
	計	1	1	0	100%
資源生物科学科	資源生物科学	1	1	0	100%
	特別カリキュラム	0	0	-	-
	計	1	1	0	100%
地域環境科学科	地域環境工学	0	0	-	-
	特別カリキュラム	0	0	-	-
	緑環境システム科学カリキュラム	0	0	-	-
	計	0	0	-	-
計		2	2	0	100%

(出典: 2008 年 3 月 農学部学務係資料)

(資料 8-4-1-2：平成 19 年度卒業時の資格取得状況)

資格名		人数
高等学校教諭一種免許状		20
(内訳)	理科及び農業	5
	理科	11
	農業	4
家畜人工授精師		13
食品衛生管理者・監視員		26
測量士補		18

(出典：2008 年 3 月 農学部学務係資料)

観点 8-4-2 学業の成果に対する学生の評価

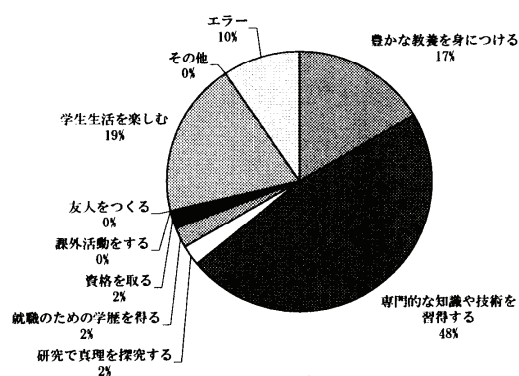
(観点に係る状況)

卒業生のアンケート結果（平成 18 年 3 月）によれば、「茨城大学農学部に入学して大学教育に求めているものが満たされましたか？」との質問に対して「満たされた」または「どちらかといえば満たされた」と回答したものが全体の 61%、逆に「満たされなかった」または「どちらかといえば満たされなかった」と回答したものが合わせ 10%であった（資料 8-4-2-1：学部卒業生アンケート結果（平成 18 年 3 月））。

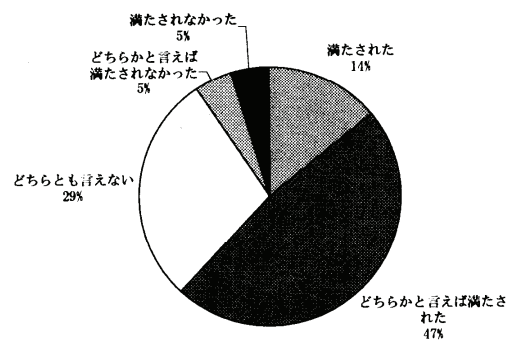
一方、「茨城大学入学前に大学教育に対して最も求めているものは何ですか？」という質問に対して「豊かな教養を身に付ける」「専門的な知識や技術を習得する」「研究で真理を探求する」「就職のための学歴を得る」「資格を取る」のように「学業」を優先すると回答したものが合わせて 71%であった。このように学生の考え方が多様化している状況を考慮すると、このアンケート結果は、全体の 71%の学生が「学業」を求め、全体の 61%の学生がプラスの評価をしたと理解することができる。つまり、求めた学生の 86%がプラスの評価をしていると理解できることから、学生の評価はほぼ良好といえる。

(資料 8-4-2-1：学部卒業生アンケート結果（平成 18 年 3 月）)

(1) 茨城大学入学前に、大学教育に対してあなたが最も求めているものは何でしたか？



(3) 茨城大学農学部に入学して、あなたが大学教育にもとめていたものが満たされましたか？



(出典：茨城大学農学部年報 Vol. 4, 2006)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

4年生が学年末に卒業する割合が全体で92%（平成20年3月）である。大部分の学生は4年間で卒業している。外国人留学生は数が少ないが全員が卒業している。また、卒業生157人中77人（49%）が何らかの資格を取得して卒業している。農学部の専門的職業教育のカリキュラムが十分に機能している証拠といえる。卒業生アンケート結果（平成18年3月）によれば、大学教育に対して学業を最も求めていたと回答した学生が全体の71%で、プラスの評価を回答した学生が全体の61%であった。つまり、学業を求めた学生の86%がその成果に対してプラスの評価をしたと理解されることから、学生の評価はほぼ良好と判断される。以上のことから学業の成果は十分に優れているといえる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点8-5-1 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到に係る状況)

平成20年3月卒業生の進路を資料8-5-1-1に示す。就職した者の割合は全体で57%、進学した者は35%であった。その他の8%は公務員試験、教員採用試験準備、帰国、家事手伝い、未定の者などである。なお、就職希望者の中での就職率はほぼ100%である。

就職者の中では、製造業が最も多く16人（11%）、次いでサービス業12人（8%）情報通信業9人（6%）、地方公務員8人（6%）などである。なお、国家公務員は3人（2%）であった。

進学先は茨城大学大学院農学研究科のほか、最近では徐々に他大学への進学者が増加する傾向が見られる。

(資料8-5-1-1:平成19年度(平成20年3月)卒業生の進路)

区分\学科	生物生産学科		資源生物科学科		地域環境科学科		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
卒業者数	53(32)		48(29)		41(20)		142(81)	
就職者数	23(14)	43.4	29(22)	60.4	29(13)	70.7	81(49)	57.0
進学者数	26(14)	49.1	19(7)	39.6	5(3)	12.2	50(24)	35.2
その他	4(4)	7.5	0	0	7(4)	17.1	11(8)	7.8

()内は女子を内数で表す

(出典:2008年3月 農学部学務係資料)

観点8-5-2 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

平成18年度および平成19年度に、それぞれ卒業後3年目に当たる卒業生に対してアンケートを実施した。社会に出て3年経過した後に大学での授業を振り返って評価してもらったところ、農学部のカリキュラムに「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて69%（平成18年度）、および81%（平成19年度）であった。これは、現在の仕事に対する「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合が、70%（平成18年度）および78%（平成19年度）であるのとほぼ対応している。このように社会人になった卒業生に対する2年間のアンケート結果でも、農学部の教育に対する評価は良好である（資料:卒業生アンケート結果平成19年3月、農学部将来構想委員会、および平成19年度卒業生アンケート結果、平成20年3月農学部点検評価委員会）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業生の進路(平成20年3月)で、就職した者の割合は57%、進学した者の割合は35%であった。就職者の中では、製造業が最も多く16人(11%)、次いでサービス業12人(8%)、情報通信業9人(6%)、地方公務員8人(6%)などである。国家公務員は3人(2%)であった。進学先は茨城大学大学院農学研究科(修士課程)のほか、最近は徐々に他大学への進学者が増加する傾向が見られる。卒業後3年目の卒業生に対するアンケート結果では、農学部のカリキュラムに「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて69%(平成18年度)と81%(平成19年度)であった。これは、現在の仕事に対する「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合が、70%(平成18年度)と78%(平成19年度)であるのとほぼ対応している。このように社会人になった卒業生に対するアンケート結果でも、農学部の教育に対する評価は良好である。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生の授業評価を教員の授業改善につなぐシステムの導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

授業アンケートを毎学期末に学生代表が回収し、第三者が集計と分析を行い、各教員がその結果に対する改善策等を点検評価委員会に報告するというシステムを平成16年度に導入した。それまでも授業アンケートを行っていたが、その結果をどう利用するかは各教員に任されていた。このシステムの導入によって、教員が意図した教育内容と学生の受け取るものが一致しているかどうかチェックされ、報告されるので、改善内容が第三者にも分かるようになった。結果として、各教員により工夫された教育方法の改善策が次の授業実施に生かされるというPDCAサイクルが学部レベルで実現している。

②事例2「教育課程の見直しとシラバスの改善」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17～18年度にそれまでの教育課程を見直した。各学科・カリキュラムごとに授業内容を教員間で共有し、関連科目を担当する教員グループ内で授業科目とその内容を調整し、調整結果を反映したシラバスを改訂するという手順で行った。その結果、カリキュラムを構成する各授業科目の位置づけが明瞭になり、シラバスの内容も分かりやすくなった。シラバスでは、単位の実質化を促すために、予習復習が必要なこと、出席で成績評価を行わないこと、オフィスアワー、履修が望ましい関連科目、小テスト・中間テスト・レポート・発表等による成績評価方法などを説明するようにした。この結果、各カリキュラムの構成、各授業科目の内容と関連性、およびシラバスの記載内容等が改善した。

③事例3「現代GP関連プログラムによる主体的な学習の促進」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

農学部の現代GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」(平成17年～平成19年)の実施により、学生の主体的な学習を促す取り組みが大幅に前進した。具体的には、現代GPプログラムが用意した「卒業に必要な単位には含まれない授業」への受講者数が2年間で265人にのぼり、その中で多くの学生が「地域の自然」を体験し、「地域の農民や市民」と交流を深め、従来の授業だけでは学習できない貴重な体験をした。受講者は2年次生が多く、一度経験した学生はその後にも様々な活動に積極的に参加する傾向が見られた。具体的な内容は「自然共生型地域づくりの教育プログラム」一都市周辺の荒廃農林地再生に向けた農学教育の新展開一報告書(平成20年3月)に詳しく記述されている。この授業科目の一部は今後も継続される。

9. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 3
	分析項目 II 教育内容	9 - 4
	分析項目 III 教育方法	9 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 11
III	質の向上度の判断	9 - 13

I 農学研究科の教育目的と特徴

1 農学研究科の教育目的と特徴

農学研究科（修士課程）では、21世紀に求められる環境と調和した人類の持続的発展のために、農学を基盤とした食料・生命・環境に関する幅広い基礎知識と専攻分野における高度な専門知識・技術及び研究開発能力を備え、地域・国際社会で自立的に問題解決ができる力を持った人材の養成を目的としている。

農学研究科は3専攻で構成され、それぞれ以下のような教育目的と特徴を持っている。また、農学研究科（修士課程）に接続して、茨城大学と宇都宮大学を構成大学とした東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程）があり、希望する者にはさらに高度な教育研究への道が開かれている。

2 各専攻の教育目的と特徴

(1) 生物生産学専攻

生物生産学専攻では、環境と調和した生物生産・利用システムの構築と改善を目的とした教育と研究を行う。その中で、高収量・高品質な植物及び福祉や安全性にかなった動物の生産と利用に関する知識と専門性を備えた人材を育成し、新しい時代の発展に寄与することをめざしている。

生物生産学専攻には、植物生産科学と動物生産科学の2つの専門分野がある。

(2) 資源生物科学専攻

資源生物科学専攻では、生命科学的手法及び化学生態学的手法を用いた生物資源の有効利用や食料問題の解決、環境の修復・保全及び生物機能の解明を行い、深い専門知識と先端的な技術を修得し、問題解決能力・研究能力を身につけた高度で専門的な能力を有する人材の育成を目指している。

資源生物科学専攻には、応用生命科学と農業化学生態学の2つの専門分野がある。

(3) 地域環境科学専攻

地域環境科学専攻では、環境に配慮した持続可能な地域のあり方に関する専門的な教育・研究を行っており、特に農業・農村地域を対象に、食料生産基盤と生活環境の保全・再生、持続型社会の創造について自立的に問題解決ができる力を持った人材の養成を目的としている。

地域環境科学専攻には、地域環境工学と緑環境システム科学の2つの専門分野がある。

[想定する関係者とその期待]

農学研究科（修士課程）が想定する関係者は、直接的には在学生とその家族、修了生が活躍する職場や地域社会であるが、間接的にはすべての国民と国際社会である。農学は、食料の安定供給と生物資源の高度利用をめざす科学を基本としつつ、現在、今世紀のキーワードである食料、生命、環境、エネルギーを含む総合科学へと発展している。農学研究科（修士課程）には、これらの課題をそれぞれの専門的立場からの確に理解し、問題解決に向けて社会で指導的な役割を果たすことのできる人材（専門的職業人）を育成することが期待されている。

（出典：2007 茨城大学農学部概要（一部修正））

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 9-1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

農学研究科は生物生産科学専攻、資源生物科学専攻、地域環境科学専攻の3専攻体制で教育と研究を行っている。農学研究科全体の入学定員は43人で、各専攻それぞれ13、17、13人である。平成20年2月現在の定員充足率は、それぞれ119%、153%、100%で、平均127%である(資料9-1-1-1:農学研究科(修士課程)専攻別の学生定員と現員)。

生物生産科学専攻は植物生産科学と動物生産科学の2つの専門分野をもっている。同じく資源生物科学専攻は応用生命科学と農業化学生態学の専門分野を、地域環境科学専攻は地域環境工学と緑環境システム科学の専門分野をもっている。修士論文等の研究指導ではこれらの専門分野の果たす役割が大きい。

教員組織は学部と同様(資料8-1-1-2:教員組織の構成、P8-4)であり、3専攻で教授26、准教授26、講師9、合計61名からなっている(平成20年2月現在)。教授と准教授を合わせた数に対する修士学生の入学定員数比は0.83で、現員では1.05である。なお、教員数は、法人化後の全学的な人件費削減計画により、第一期中期計画期間中に、法人化時点に対して1割減にまで削減される予定になっている。

(資料 9-1-1-1 : 農学研究科 (修士課程) 専攻別の学生定員と現員)

専攻	定員		現員			定員充足率
	入学定員	総定員	1年次	2年次	合計	
生物生産科学専攻	13	26	18 (2)	13 (2)	31 (4)	119%
資源生物科学専攻	17	34	26 (3)	26 (4)	52 (7)	153%
地域環境科学専攻	13	26	12 (1)	14 (6)	26 (7)	100%
合計	43	86	56 (6)	53 (12)	109 (18)	127% ※106%

() は外国人留学生(内数) ※留学生を除く
(出典:茨城大学農学部概要2007(一部修正))

観点 9-1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

農学研究科(修士課程)でも、学部と同様に学生の授業評価を行い、その結果を教育改善につなぐシステム(資料8-1-2-1:学生の授業評価を教員の授業改善につなぐシステム、P8-4)をつくり平成16年度から実施している(事例1)。

このシステムの内容は次のようである。①毎学期末に、教員が教室を退室した後に、学生代表が授業アンケートを回収する。②学務係を経由して、第三者がパソコンソフトで集計と分析を行う。③各教員の元にその結果が送られて、各教員はそれに対する改善策等を点検評価委員会に報告する。という手順で実施される。それまでも授業アンケートを行っていたが、その結果をどう利用するかは各教員に任されていた。このシステムの導入によって、教員が意図した教育内容と学生の受け取るものが一致しているかどうかチェックされ、報告されるので、改善内容が第三者にも分かるようになった。結果として、各教員

により工夫された教育方法の改善策が次回の授業実施に生かされるという PDCA サイクルが研究科レベルで実現している。

大学院教育のための FD 研修会も以下（資料 9-1-2-1：FD 研修会の実施状況（平成 19 年度））のような内容で開催され、先端農学基礎科目（俯瞰的科目）の授業の持ち方や内容の改善に向けての検討が行われている。FD 活動には大学院 GP の取り組みが大きな役割を果たしている。各専攻や専門分野での教育改善の取り組みも積極的に行われている。

（資料 9-1-2-1：FD 研修会の実施状況（平成 19 年度））

第 1 回（H20.1.25）先端農学基礎科目の進め方（第二会議室）

第 2 回（H20.3.17）大学院 GP「持続的農業のための農学教育」（こぶし会館）

（出典：2007 年度農学部中期計画委員会資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育の実施に関わる基本的組織はしっかりしている。学生の授業アンケートを教員の授業改善につなぐシステムの導入により、各教員によって工夫された教育方法の改善策が次回の授業実施に生かされるという PDCA サイクルが大学院レベルで実現している。大学院教育のための FD 研修会も行われている。これには大学院 GP の取り組みが積極的な役割を果たしている。各専攻や専門分野での教育改善の取り組みも積極的に行われている。大学院修士課程の教育実施体制と教育改善の取り組みの状況は優れている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 9-2-1 教育課程の編成

（観点到る状況）

平成 16 年度にそれまでの 2 専攻体制から 3 専攻体制に改組した。このとき教育課程の大幅な見直しを行った（資料 9-2-1-1：農学研究科修士課程のカリキュラム）。このカリキュラムの特徴（事例 2）は、①専攻の枠を越えて俯瞰的科目「先端農学基礎科目」を用意し、農学各分野の基本的理解を促すとともに、広い視野からのレビューを提供するようにしたことである。そのため、複数の教員が担当して、それぞれの専門の内容を専門外の学生にも理解できるように分かりやすく解説している。また、②できるだけ広い範囲から専攻科目を自主的に選択履修できるようにするために、先端農学基礎科目以外の専攻科目を 1 科目 2 単位から 1 単位に変更し、クォーター制で授業を行うようにしたことである。さらに、③平成 19 年度から、研究科長が認めた他の研究科及び他の大学院の授業科目を、4 単位を限度に専攻科目として認めたことである。これは、5 大学連携の「サステイナビリティ学連携教育プログラム」に対応して、他研究科および他大学との単位の互換体制をとるためである（資料 9-2-1-2：カリキュラム修了の要件）。

授業科目の非常勤講師依存率は資料 9-2-1-3 の通りである。平成 19 年度に地域環境科学専攻の非常勤講師依存率が高いのは、教員割愛による一時的な教員減に対応したものである。全体として非常勤講師依存率は 10% 以下である。

(資料 9-2-1-1 : 農学研究科修士課程のカリキュラム)

- 1) **先端農学基礎科目 (Overview of the Modern Agricultural Science and Biotechnology)**
 専攻の枠を越えて、全専攻の大学院学生に現代農学および生命科学の全体像を理解してもらうことを目的とした授業科目です。各講義項目に関連した教育研究分野を専攻する学生に対しては、より広い視野からのレビューを提供し、異なった教育研究分野を専攻する学生に対しては、分野の基本的理解に導くような講義を提供します。
 (単位数、開講形態)
 1科目2単位、6つの授業科目を提供します。1科目は5～10名の教員が分担して講義を行います。午前中の2講時分を1授業単位として行います。
- 2) **専攻科目 (Advanced Course in the Modern Agricultural Science and Biotechnology)**
 3つの専攻内の各教育研究分野に関する専門知識と技術を体系的に講義する授業科目です。
 (単位数、開講形態)
 1科目1単位、各専攻で16～28授業科目を開講します。1科目1名の教員が担当します。
- 3) **特別研究 (Research)**
 特別研究は、大学院学生に具体的な研究テーマを提供して、研究の進め方、実験データの解釈と問題点の抽出、更なる実験計画の立て方等の修得をめざしたものです。
 (単位数、開講形態)
 10単位、大学院学生が所属する教育研究分野の教員が主指導教員になります。また、関連する教育研究分野の教員2名が副指導教員として、研究テーマに関する議論等で協力、支援を行います。
- 4) **特別演習 (Seminar) およびプレゼンテーション演習 (Presentation Seminar)**
 特別演習では、各教育研究分野に関する詳細な知識と技術を獲得させるために少人数によるセミナー形式の演習を行います。また、プレゼンテーション演習では、特別研究の成果を学会および修士論文発表会等で公表するプロセスを通して、プレゼンテーション技術の向上を図るものです。
 (単位数、開講形態)
 特別演習は3単位、プレゼンテーション演習は1単位、大学院学生が所属する教育研究分野の教員が担当します。

(出典：2007年度茨城大学大学院履修案内 農学研究科)

(資料 9-2-1-2 : カリキュラム修了の要件)

修了の要件は、研究科に2年以上在学し、研究科所定の科目について30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することです。ただし、在学期間に関しては、特に優れた業績を上げた学生については、研究科に1年以上在学すれば足りるものとします。

研究科所定の科目	必要単位数
先端農学基礎科目	6
専攻科目	10* (所属専門分野から4以上)
特別研究	10 (所属専攻から)
特別演習	3 (所属専門分野から)
プレゼンテーション演習	1 (所属専攻から)

*研究科長が認めた他の研究科及び他の大学院の授業科目を4単位を限度に充てることができる。

(出典：2007年度茨城大学大学院履修案内 農学研究科)

(資料 9-2-1-3 : 授業科目の非常勤講師依存率 (平成 19 年度))

	開講単位数	うち非常勤講師 によるもの	非常勤講師依存率
先端農学基礎科目 (共通)	12	0	0.0%
生物生産科学専攻	24	2	8.3%
資源生物科学専攻	27	2	7.4%
地域環境科学専攻	31	5	16.1%
計	94	9	9.6%

大学院GP関連科目等を除く

(出典：2007年度大学院シラバス)

観点 9-2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

平成 19 年度から大学院 GP「地域サステイナビリティの実践農学教育」(資料 9-2-2-1 : 大学院 GP「地域サステイナビリティの実践農学教育」プログラム)が実施されている(事例 3)。これは、専攻における課程修了要件を履修することに加えて「地域サステイナビリティの実践農学教育」プログラムを履修した者に、国際性、持続性についての知見を深めたことを証明する「プログラム認定」を行うというものである。このプログラムが新規に開講する授業のうちから必修 4 単位を含んで 6 単位を取得する事がその要件である。今後の社会で、地域の問題について多面的なアプローチのできる人間がますます必要になっているという事情を背景としている。

また、社会から強く期待されている 5 大学連携の「サステイナビリティ学連携教育プログラム(サステイナブルな社会を構築するために、国際的に活躍できる専門家を育成する修士プログラム)」に対応して、平成 19 年度から他研究科および他大学との単位の互換ができる体制をとっている。

(資料 9-2-2-1 : 大学院 GP「地域サステイナビリティの実践農学教育」プログラム)

区分	授業科目	単位	開講時期
必修	地域サステイナビリティ農学概論	2	1 年次 (Ⅲ orⅣ)
	熱帯農業フィールド実習	1	2 年次 (Ⅱ)
	地域サステイナビリティ農学グループ課題演習	1	2 年次 (Ⅱ)
選択	アジア農業論	1	1 年次 (Ⅲ orⅣ)
	地球環境化学持論	1	1 年次 (Ⅲ orⅣ)
	地域づくり持論	1	1 年次 (Ⅲ orⅣ)
	英語表現セミナー	1	1 年次 (Ⅲ orⅣ)
	地域づくりフィールド実習	1	2 年次 (Ⅱ)

(出典：2007 年度農学部中期計画委員会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラム共通の俯瞰的科目として先端農学基礎科目を用意し、農学各分野の基本的理解を促すとともに広い視野からのレビューを提供している。また、先端農学基礎科目以外の専門科目を 1 科目 1 単位として、学生の自主的な科目選択の範囲を広げている。専攻における課程修了要件を履修することに加えて、大学院 GP プログラム「地域サステイナビリティの実践農学教育」を履修した者には、国際性・持続性についての知見を深めたことを証明する「プログラム認定」を行うなど、大学院教育に活発に取り組んでいる。さらに、

5 大学連携の「サステナビリティ学連携教育プログラム」に対応して、平成 19 年度から他研究科および他大学との単位の互換体制をとっている。以上のことから大学院修士課程の教育実施体制と教育改善の取り組みの状況は優れており、学生や社会からの期待を十分に上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 9-3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

カリキュラムの中で講義の占める割合は 53% (16 単位)、特別研究の占める割合が 33% (10 単位)、演習の割合が 13% (4 単位) である。また、俯瞰的科目である先端農学基礎科目の割合は 20% (6 単位) である。

先端農学基礎科目は、大学院教育の新しい試みとして平成 16 年度から導入されたものである。この概要を資料 9-3-1-1 に示す。また、シラバスの例を資料 9-3-1-2 に示す。内容は、複数の教員が担当して、それぞれの専門の内容を専門外の学生にも理解できるように分かりやすく解説する形に工夫されている。これと同時に、専攻科目を出来るだけ広い範囲から選択履修できるようにするために、それまでの 1 科目 2 単位から 1 科目 1 単位に変更した。これにより、農学研究科では現在 1 年を 4 学期に分けてクォーター制で授業を行っている。

(資料 9-3-1-1 : 先端農学基礎科目の概要)

No.	授業科目名	講義のねらい	キーワード	担当教員	開講時期
1	応用生理学 (Applied Physiology)	増殖や発生を軸にして、原核細胞から真核細胞までの細胞全体の様相を理解する。特に、作物や動物個体の発生や栄養、エネルギー代謝、そして免疫系についての理解を深める。	増殖、栄養生理、フラボノイド、水稻、発芽、血液細胞、創傷治癒、染色体異常	中村(豊)、松田(智)、原、森、中島(弘)、青柳、小川、豊田、太田、新田、岩科	I 火
2	応用生態学 (Applied Ecology)	様々な環境における生物の個体間作用、個体群としての行動、異種との関わりなどの階層別生物間相互作用の例示を通じて、生物ネットワークの重要性を理解させる。	生物の進化、栽培、共生微生物、動物の病理、ファイトアレキシン、植	後藤、河野、足立、松澤、小林、佐合、安江、秋山、中島(雅)、北嶋長谷川	II 火
3	分子細胞生物学 (Molecular Cell Biology)	本講義では微生物、植物、動物に至るまでの生命現象を、分子細胞生物学の観点からとらえ、その仕組みを学ぶとともに、資源の有効利用について講義する。本講義は農学研究科修士として必要な分子細胞生物学に関する基礎知識と各分野における先端的な知識を修得することを目標としている。	ゲノム、転写、遺伝子発現制御、共生・寄生、共進化、菌根共生、宿主認識、クロマチン、遺伝子連鎖地図、染色体工学、ISH、遺伝資源、翻訳後修飾反応	白井、安西、朝山、阿久津、成澤、久保山、渡部、國府方、小杉山、高原	II 水
4	生物機能分子学 (Applied Biochemistry)	生物は、水、タンパク質、核酸、脂質、糖質などの物質群を体構成物質や生理機能物質の基本としている。本講義では、このような生体分子の機能について、物理学的、化学的、生物学的さらに工学的側面から解説し、機能の多様性と卓越性を理解することを目的とする。	タンパク質、核酸、脂質、糖質、高分子の物性、毒素と病気、タンパク質工学、食資源	白岩、米倉、久留主、西原、上妻、戸嶋、宮口、長南	II 水
5	生物資源環境学 (Environmental Bioresource Science)	生物資源とそれを取り巻く非生物的環境要因の解析および生物資源の利用と人間社会との関わりを理解させる。	土壌環境、水環境、環境政策	軽部、中曾根、久保田、吉田、黒田、木ノ瀬、中石、小松崎、中川	I 木
6	環境情報・政策学 (Environmental Informatics and Politics)	環境情報・政策学を構成する 3 つの柱をローテーションで解説する。作物栽培をめぐる環境、情報ならびに農業・農村政策についての基礎的知識について理解させる。	環境制御、統計解析、農村計画、GIS、農業構造政策、環境情報、農村メディア、農業情報	塩、田附、清水、仲根、柏、中村(耕)、安藤、町田、中島(紀)、伊丹	I 水

(注) 開講時期欄の I は 4/1 (水) ~、II は 6/12 (火) ~、III は 10/1 (月) ~、IV は 12/3 (月) ~ 授業開始となる。

(出典 : 2007 年度 茨城大学大学院履修案内 農学研究科)

(資料 9-3-1-2 : 先端農学基礎科目のシラバス例)

No.	授業科目		担当教員	開講時期	曜日・講時	単位数	対象年次	教室	備考		
	英 訳 名										
4	生物機能分子学		白岩雅和 ほか	第Ⅱ期	水 1～2	2	1	100 講義室	先端農学		
	Applied Biochemistry										
概 要		生物機能分子、すなわちタンパク質、核酸、脂質、糖質、代謝産物、天然物などについて、その構造と機能、機能性発現機構などについて分子レベルで解説する。また、これらの研究法や応用についても触れる。									
キーワード		タンパク質、核酸、脂質、糖質、酵素、補酵素、タンパク質工学、代謝工学、エネルギー代謝、酸化還元反応									
ねらい		生物は、水、タンパク質、核酸、脂質、糖質などの物質群を体構成物質や生理機能物質の基本としている。本講義では、このような生体分子の機能について、物理学的、化学的、生物学的さらに工学的側面から解説し、機能の多様性と卓越性を理解することを目的とする。									
授業計画		<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1.植物における一次代謝産物と二次代謝産物の構造と機能（白岩） 2.植物二次代謝産物の人間による利用（白岩） 3.植物二次代謝産物の代謝経路と代謝工学（白岩） 4.植物二次代謝産物をターゲットとした高付加価値作物の開発（白岩） 5.補酵素の構造と機能（長南） 6.補酵素と酵素反応（長南） 7.補酵素と脂肪酸代謝（長南） </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 9.機能性 RNA の合成とその構造（上妻） 10.RNA の機能の広がり（上妻） 11.触媒性 RNA の構造と機能（上妻） 12.DNA マイクロアレイとトランスクリプトーム（上妻） 13.エネルギー代謝および関連する機能性分子（西原） 14.酸化還元反応を担う機能性分子とその利用（1）（西原） 15.酸化還元反応を担う機能性分子とその利用（2）（西原） </td> </tr> </table>								1.植物における一次代謝産物と二次代謝産物の構造と機能（白岩） 2.植物二次代謝産物の人間による利用（白岩） 3.植物二次代謝産物の代謝経路と代謝工学（白岩） 4.植物二次代謝産物をターゲットとした高付加価値作物の開発（白岩） 5.補酵素の構造と機能（長南） 6.補酵素と酵素反応（長南） 7.補酵素と脂肪酸代謝（長南）	9.機能性 RNA の合成とその構造（上妻） 10.RNA の機能の広がり（上妻） 11.触媒性 RNA の構造と機能（上妻） 12.DNA マイクロアレイとトランスクリプトーム（上妻） 13.エネルギー代謝および関連する機能性分子（西原） 14.酸化還元反応を担う機能性分子とその利用（1）（西原） 15.酸化還元反応を担う機能性分子とその利用（2）（西原）
1.植物における一次代謝産物と二次代謝産物の構造と機能（白岩） 2.植物二次代謝産物の人間による利用（白岩） 3.植物二次代謝産物の代謝経路と代謝工学（白岩） 4.植物二次代謝産物をターゲットとした高付加価値作物の開発（白岩） 5.補酵素の構造と機能（長南） 6.補酵素と酵素反応（長南） 7.補酵素と脂肪酸代謝（長南）	9.機能性 RNA の合成とその構造（上妻） 10.RNA の機能の広がり（上妻） 11.触媒性 RNA の構造と機能（上妻） 12.DNA マイクロアレイとトランスクリプトーム（上妻） 13.エネルギー代謝および関連する機能性分子（西原） 14.酸化還元反応を担う機能性分子とその利用（1）（西原） 15.酸化還元反応を担う機能性分子とその利用（2）（西原）										
履修上の注意		①配付された資料にはあらかじめ目を通し、専門用語等は調べておくこと。②また質問事項も整理しておき、講義を聴いてもわからない場合には質問して理解を深めること。									
成績の評価方法		成績評価は、授業への取り組み状況と課題レポートにより行う。									
教科書・参考書		教科書は使用しないで、配付資料等を使って講義を進める。参考文献はその都度紹介する。									

(出典：2007 年度 茨城大学大学院履修案内 農学研究科)

観点 9-3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

大学院（修士課程）の学生の主体的な学習を促すのに、TA を経験させることの効果は大きい。農学研究科では、学部専門教育の学生実験や卒業論文、プレゼンテーション演習のほか、教養教育の情報処理概論などで TA を実施している（資料 9-3-2-1 : 大学院修士課程学生の TA 実施状況（平成 19 年度））。平成 19 年度の延べ人数では在籍学生の 65% が TA を経験している。

大学院 GP の取り組みが主体的な学習を促す効果はさらに大きい（事例 3）。海外で行われる「熱帯農業フィールド実習」では、インドネシアの農村地域での調査と交流を通じ、熱帯農業のもつ課題と可能性を体験的に学ぶことができる。それに加えて「地域サステナビリティ農学グループ課題演習」では、国際的視野やコミュニケーションスキルの向上も目指している。これらが学生の主体的な学習を促すのに大きな効果を上げることは、修了に必要な単位には含まれない「熱帯農業フィールド実習」に 22 名（修士課程学生の 20%）の参加者があった（平成 19 年度）ことから明らかである。

(資料 9-3-2-1 : 大学院修士課程学生の TA 実施状況（平成 19 年度）)

項目	人数	TA を実施した授業科目
教養教育	7 人	情報処理概論
専門教育	52 人	学生実験、卒業論文、プレゼンテーションゼミ、外書講読、実習、講義・演習、実験・ゼミ等
大学院 GP	12 人	
合 計	71 人	TA 時間数の多い科目：植物資源制御学実験、応用生命科学実験Ⅱ、飼料資源科学実験

(出典：2007 年度 農学部総務係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

講義、実験、演習、実習等の授業形態の組み合わせはバランスがとれている。先端農学基礎科目(俯瞰的科目)では、複数の教員が担当して、それぞれの専門の内容を専門外の学生にも理解できるように分かりやすく解説する形に工夫されている。出来るだけ広い範囲から専攻科目を選択履修できるようにするために、専攻科目を1科目1単位にし、クォーター制で授業を行うなど、学習指導法の工夫が積極的に進められている。専門教育の学生実験などで、TAが大学院学生の主体的な学習を促すために活用されている。大学院GPの取り組みはさらに効果大きい。海外での「熱帯農業フィールド実習」や「地域サステイナビリティ農学グループ課題演習」では、国際的視野やコミュニケーションスキルの向上を含めて、学生の主体的な学習を促すのに大きな効果を上げている。以上のことから大学院修士課程の教育方法改善の取り組みの状況は優れており、学生や地域からの期待を十分に上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点9-4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点到に係る状況)

平成20年3月における大学院修士学生の修了状況は平均88%である(資料9-4-1-1:平成19年度(平成20年3月)大学院農学研究科(修士課程)修了状況)。9月修了者が1人いるので、それを含めると平均90%である。外国人留学生は全員2年間で修了している。

学生の研究成果として、日本植物病理学会大会学生優秀発表賞2名(平成18年)、や日本微生物生態学会大会ポスター賞(平成17年)などがある。

(資料9-4-1-1:平成19年度(平成20年3月)大学院農学研究科(修士課程)修了状況)

	学生数	修了者数	留年者数	修了者%
生物生産科学専攻	13	12	1	92
資源生物科学専攻	25	23	2	92
地域環境科学専攻	14	11	3	79
計	52	46	6	88

ほかに9月修了者1名

(うち外国人留学生数)

	学生数	修了者数	留年者数	修了者%
生物生産科学専攻	3	3	0	100
資源生物科学専攻	4	4	0	100
地域環境科学専攻	6	6	0	100
計	13	13	0	100

(出典:2008年3月 農学部学部係資料)

観点 9-4-2 学業の成果に対する学生の評価

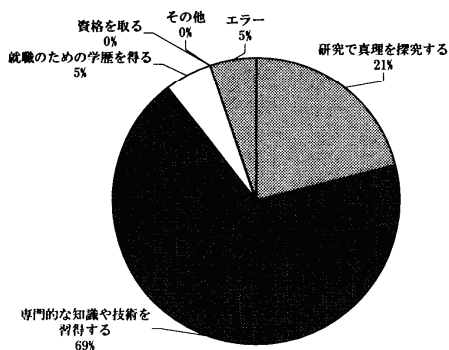
(観点に係る状況)

修士課程修了者のアンケート結果（平成 18 年 3 月）によれば、「大学院修士課程に入学して、あなたが大学院教育に求めていたものが満たされましたか？」との質問に対して「満たされた」または「どちらかといえば満たされた」と回答したものが全体の 79%、逆に「満たされなかった」「どちらかといえば満たされなかった」と回答したものが合わせて 5%であった（資料 9-4-2-1：修士課程修了生アンケート結果（平成 18 年 3 月））。

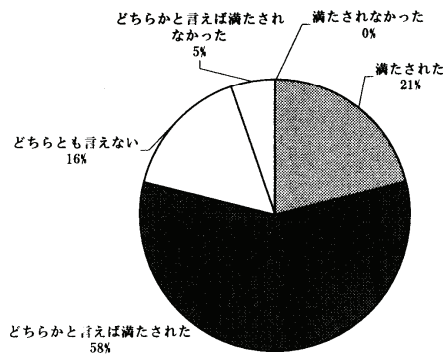
一方、「入学前に、大学院教育に対してあなたが最も求めていたものは何でしたか？」という質問に対して、「専門的な知識や技術を修得する」「研究で真理を探究する」「就職のための学歴を得る」「資格を取る」のように学業を優先すると回答したものが合わせて 95%であった。したがって、95%の学生が求めていた学業に対して 79%の学生がプラスの回答をした、つまり 83%の学生がプラスの評価をしたと理解できることから、学生の評価はほぼ良好といえる。

(資料 9-4-2-1：修士課程修了生アンケート結果（平成 18 年 3 月）)

(1) 入学前に、
大学院教育に対してあなたが最も求めていたものは何でしたか



(3) 大学院修士課程に入学して、
あなたが大学院教育にもとめていたものが満たされましたか?



(出典：茨城大学農学部年報 Vol. 4, 2006)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院（修士課程）学生の平均約 90%が 2 年間で修了している。外国人留学生は全員が 2 年間で修了している。そして、複数の学生が在学中に学会大会学生優秀発表賞やポスター賞を受けている。修士課程修了者のアンケート結果によれば、「大学院教育に求めていたものが満たされましたか」との質問に対して「満たされた」または「どちらかといえば満たされた」と回答したものが全体の 79%、逆に「満たされなかった」「どちらかといえば満たされなかった」と回答したものが合わせて 5%であった（平成 18 年 3 月）。一方、「大学院教育に対して最も求めていたものは何でしたか」という質問に対して、「学業を優先する」と回答したものが 95%であった。このことから大学院教育に「学業」を求めていた学生の 83%がプラスの評価をしたと理解でき、学生の評価はほぼ良好といえる。以上のことから大学院修士課程の学業の成果は優れており、学生や社会からの期待を十分に上回ると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 9-5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 20 年 3 月修了生の進路を資料 9-5-1-1 に示す。就職した者の割合は 3 専攻平均で 55%、進学者は 26%であった。その他は公務員試験準備、帰国、未定などである。

就職者の中では製造業が最も多く 13 人 (50%)、次いで学術研究関連のサービス業 4 人 (15%)、情報通信業 3 人 (12%) などである。

進学先は、茨城大学が構成大学になっている東京農工大学大学院連合農学研究科 (博士課程) が主である。

(資料 9-5-1-1 : 平成 19 年度 (平成 20 年 3 月) 大学院農学研究科 (修士課程) 修了生の進路)

区分	専攻 生物生産科学専攻		専攻 資源生物科学専攻		専攻 地域環境科学専攻		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
修了者数	13 (3)		23 (13)		11 (6)		47 (22)	
就職者数	7 (1)	53.8	15 (9)	65.2	4 (3)	36.4	26 (13)	55.3
進学者数	3 (1)	23.1	4 (2)	17.4	5 (3)	45.5	12 (6)	25.5
その他	3 (1)	23.1	4 (2)	17.4	2	18.1	9 (3)	19.2

修了者数には 9 月修了 1 名を含む。() 内は女子を内数で表す。

(出典 : 2008 年 3 月 農学部学務係資料)

観点 9-5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度と平成 19 年度の卒業生アンケートは農学研究科修了生を含めて行った。アンケート回答者には農学研究科修了生が 34% (平成 18 年度) と 19% (平成 19 年度) 含まれていた。別々に集計することは事実上困難なので、ここでは同じデータを用いる。なお、農学研究科修了生にとっては終了後ほぼ 1 年を経過した時点のアンケートである。大学での授業を振り返って評価してもらったところ、カリキュラムに「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて 69% (平成 18 年度)、および 81% (平成 19 年度) であった。これは、現在の仕事に対する「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合が、70% (平成 18 年度) および 78% (平成 19 年度) であるのとほぼ対応している。このように社会人になった修了生に対するアンケート結果でも、農学研究科の教育に対する評価は良好である (資料 : 卒業生アンケート結果平成 19 年 3 月、農学部将来構想委員会、および平成 19 年度卒業生アンケート結果、平成 20 年 3 月農学部点検評価委員会)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 20 年 3 月修了生の進路は、就職者 55%、進学者 26% であった。就職者の中では製造業が 50%、次いで学術研究関連のサービス業 15%、情報通信業 12% などである。進学先は、茨城大学が構成大学になっている東京農工大学大学院連合農学研究科 (博士課程) が主である。農学研究科 (修士課程) 修了生を 34% (平成 18 年度) と 19% (平成 19 年度) 含む卒業生アンケート (農学研究科修了生にとっては終了後ほぼ 1 年を経過した時点のアンケート) で、大学での授業を振り返って評価してもらったところ、カリキュラムに「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて 69% (平成 18 年度)、および 81% (平成 19 年度) であった。これは、現在の仕事に対する「満足」と「どちらかといえば満足」を合

寄せた割合が、70%（平成 18 年度）および 78%（平成 19 年度）であるのとほぼ対応している。このように社会人になった修了生に対するアンケート結果でも、農学研究科（修士課程）の教育に対する評価は良好である。以上のことから農学研究科修了者の進路・就職の状況は優れており、学生本人および就職先や地域社会の期待を十分に上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生の授業評価を教員の授業改善につなぐシステムの導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

授業アンケートを毎学期末に学生代表が回収し、第三者が集計と分析を行い、各教員がその結果に対する改善策等を点検評価委員会に報告するというシステムを平成16年度に導入した。それまでも授業アンケートを行っていたが、その結果をどう利用するかは各教員に任されていた。このシステムの導入によって、教員が意図した教育内容と学生の受け取るものが一致しているかどうかチェックされ、報告されるので、改善内容が第三者にも分かるようになった。結果として、各教員により工夫された教育方法の改善策が次の授業実施に生かされるというPDCAサイクルが研究科レベルで実現している。

②事例2「教育課程の見直しとシラバスの改善」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度に3専攻体制に改組した。このとき教育課程の大幅な見直しを行った。専攻の枠を越えて俯瞰的科目「先端農学基礎科目」を用意し、農学各分野の基本的理解を促すとともに広い視野からのレビューを提供するようにした。そのため、複数の教員が担当して、それぞれの専門の内容を専門外の学生にも理解できるように分かりやすく解説している。また、できるだけ広い範囲から専攻科目を自主的に選択履修できるようにするため、専攻科目を1科目2単位から1単位に変更し、クォーター制で授業を行うようにした。5大学連携の「サステナビリティ学連携教育プログラム」に対応して、平成19年度から他研究科および他大学との単位の互換体制をとっている。さらに、大学院の授業改善と単位の実質化を促すためにシラバスの改善を行っている。この結果、改組前と比べると、俯瞰的科目の導入、専攻科目選択範囲の拡大、他研究科などとの単位互換、およびシラバス記載内容の改善などにより、大学院教育が一層実質的になっている。

③事例3「大学院GP関連プログラムによる主体的な学習の促進」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度から実施されている大学院GPでは、専攻における課程修了要件を履修することに加えて大学院GPプログラム「地域サステナビリティの実践農学教育」を履修した者に、国際性・持続性についての知見を深めたことを証明する「プログラム認定」を行うなど、大学院教育に活発に取り組んでいる。それ以前にもインドネシアの大学などとの教育研究上の交流はあったが、教育プログラムとして実施するのはこれが最初である。海外での「熱帯農業フィールド実習」や「地域サステナビリティ農学グループ課題演習」には多くの学生(大学院生の20%)が参加し、国際的視野やコミュニケーションスキルの向上を含めて、学生の主体的な学習を促すのに大きな効果を上げている。